

広島大学
心理学研究

第22号

Hiroshima Psychological Research

No.22

広島大学大学院人間社会科学研究科
心理学講座

Department of Psychology, Graduate School of Humanities and Social Sciences,
Hiroshima University

2022年度

目 次

【論 文】

1. 森永康子・田端さくら・長崎未希子・久富理織子・西澤愛実・名護暖乃 …………… 1
「無意識の偏見」が差別に対する評価に及ぼす影響
—Daumeyer et al. (2019) の追試—
2. 藤原実樹・石田 弓 …………… 13
非行少年の立ち直りと就労との関係
—保護司の観点から—
3. 才木透羽・石田 弓 …………… 29
曖昧さへの態度がメンタライジングに及ぼす影響
4. 島田慶司・白井真理子・中尾 敬 …………… 41
ネガティブ感情の機能的側面に関する検討
5. 賈 琴・安藤久美子・中島健一郎 …………… 55
友人関係における関係流動性と親密性との関連
—日本と中国による比較—
6. 古川善也・藤 翔平・杉村伸一郎 …………… 67
幼児におけるモラルライセンシング効果の検討
7. Xinyu Xie, Mayu Koike, & Ken'ichiro Nakasima …………… 83
From attachment anxiety to physical aggression:
A replication study on married couples
8. 花岡麻衣・平川 真・増田成美・上岸光太・上手由香 …………… 97
HSP の特性不安, 抑うつ, ストレスにおけるマインドフルネスの効果の検討
—感情制御と注意制御からみた調整効果の検討—
9. 上野実希恵・安居元紀・石崎和也・杉村和美 …………… 119
第一志望の大学に入学できなかった大学生における Benefit Finding

10.	光石寛人・石田 弓	141
	中学生の学校における自己対象体験について —質問紙と動的学校画による検討—	
11.	上田 寛・朝倉智大・大前杏織・佐藤 寛・中島健一郎	157
	大学生アスリートの心理的安全性がバーンアウトにおよぼす影響 —競技不安と心理的競技能力を介して—	
12.	中原元気・石田 弓	173
	中学時代の不登校体験から自己成長感を得るに至るプロセスの検討	

「無意識の偏見」が差別に対する評価に及ぼす影響

—Daumeyer et al. (2019) の追試—

森永康子・田端さくら・長崎未希子・
久富理織子・西澤愛実・名護暖乃

How does implicit bias attribution of discrimination affect
perception of perpetrator responsibility?:
Re-examining the findings of Daumeyer et al. (2019)

Yasuko Morinaga, Sakura Tabata, Mikiko Nagasaki,
Rioko Hisatomi, Manami Nishizawa, and Nonno Nago

Attributing discrimination to implicit bias or unconscious bias has become common worldwide. Daumeyer et al. (2019) stated that when discrimination is attributed to implicit (vs. explicit) bias, participants perceived less responsibility on the part of the perpetrator. They also found that individuals with higher internal motivation to respond without prejudice (IMS) assigned more blame to perpetrators for their discriminatory behavior. We conducted two studies ($N = 319$) using scenarios involving gender discrimination to re-examine Daumeyer et al.'s (2019) findings with Japanese samples. We found that Japanese participants were less supportive of punishing the perpetrator in the implicit bias condition than the explicit condition. Additionally, participants with higher IMS scores were more likely to assign greater responsibility to the perpetrator. Our results partly support the findings of Daumeyer et al. (2019). However, future research should be conducted using real-life incidents of discrimination attributed to unconscious bias in Japan.

Keywords: implicit bias, unconscious bias, gender discrimination, perpetrator responsibility

問 題

近年、敵意的な差別的態度をあからさまに表出することが社会的に望ましくないとされるようになり、これにかわって微細で曖昧な差別的言動が増えてきたという (e.g., スー, 2020)。そして、こうした現代的な差別的言動が生じる原因に、「暗黙の偏見 (implicit bias)」や「無意識の偏見 (unconscious bias)」があることが指摘されるようになった。例えば、政治家の「女性はわきまえない」といった発言や「炎上案件」と呼ばれるコマーシャルには、発言者や CM 制作者の持っている

女性に対する無意識の偏見が反映されていると言われる (e.g., 北村, 2021; 瀬地山, 2020, 2021)。

暗黙の偏見や無意識の偏見といった言葉が広まることによって、偏見や差別を身近な話題として取り上げたり、他者の差別的な言動を指摘したりするのが容易になってきた。しかしながら、「無意識」を強調することによって、同時に、行為者の責任が割り引かれるという事態も生じているように思われる。原因帰属の理論では、行為者に責任があるかどうかの判断には、行為者にその行為を行う意図があったのか、あるいは、行為者は行為の結果を予測できていたのかといった要因が影響することが主張されている (Shaver, 1983)。差別的言動の原因が無意識の偏見であるとされる場合には、行為者は意図していなかったと思われたり、行為者は自分の言動がもたらす結果の予測が不可能であったと思われたりするのではないだろうか。

実際に、Daumeyer et al. (2019) は、差別的言動が生じた際に、それは行為者自身が自覚していない暗黙の偏見によるものであると説明された場合には、行為者は自分の差別的言動について自覚していると説明された場合よりも、行為者の責任が軽くみなされることを報告した。彼女らは、医師が患者の政治的立場や年齢によって異なる処置をしたり、警察官が相手の人種によって異なる取り扱いをしたりする場面を提示し、行為者や行為者の所属する組織の説明責任 (accountability) と処罰 (punishment)、その出来事への懸念 (concern)、行為者の意識改革や組織改革 (reform) に関する評価を求めた¹。その際、行為者自身が自分の差別的言動やその言動のもたらす影響について気づいているか否か (no conscious knowledge) という情報を提示し、その情報の違いによる差別的言動への評価の差異を検討した。4 つの研究を通して、行為者が自分の行為に気づいていないとする無自覚条件は、気づいているとする自覚条件よりも、行為者の説明責任が軽くみなされるという結果を得ている。そのほかの指標については研究によって無自覚条件と自覚条件の間に有意な差異がない場合もあったが、4 つの研究をまとめたメタ分析では中程度の効果量が得られており、無自覚条件は自覚条件よりも、処罰への支持が弱く、懸念も低く、改革も支持されていなかった。さらに、Daumeyer et al. (2021) は Daumeyer et al. (2019) をもとに、女性に対する差別的言動を取り上げて同様の検討を行なっている。その結果、女性参加者の方が男性参加者よりも行為者に対して説明責任を強く求めるものの、男女ともに無自覚条件では自覚条件よりも説明責任が低く評価され、処罰に対する支持も弱いことを見出した。

こうした結果を踏まえ、本研究は Daumeyer et al. (2019, 2021) の得た研究知見が日本でも再現されるかどうかを確認する。本研究の仮説は、Daumeyer et al. (2019) の結果に従い、無自覚条件は自覚条件に比べて、説明責任、処罰、懸念、改革が軽く評価されるというものである (仮説 1)。

研究 1

方法

¹ Daumeyer et al. (2019) は 4 つの研究を行なっており、研究ごとに従属変数が少しずつ異なっている。

参加者 大学において教養科目として開講されている心理学関係の講義の開始前及び終了後に、参加者を募集したところ、118名が応募し、実験に参加した。そのうち、操作チェックに正しく回答できなかった者17名や回答に不備のあった者などを除いた88名（女性16名、男性72名）を分析の対象とした（年齢 $M = 18.8$, $SD = 1.16$ ）。

手続きと材料 実験は Qualtrics を用いてオンライン上で行った。冒頭で、研究内容の説明と回答中止の自由、研究への参加は任意であること、回答内容による不利益はないこと、データの保管方法や利用についての説明画面を表示し、協力への同意を得た²。その後、以下のようなシナリオを全参加者に提示した。シナリオは、女子大学生がアルバイト先で店長から受けた差別体験に関するものであった。

女子大学生の A さんは、全国チェーンである某飲食店でのバイトに採用されました。面接では厨房で働くことを希望していましたが、Aさんが任された仕事は接客でした。Aさんは、自分のような女子大学生は主に接客に配属され、男子大学生は厨房に配属されていることに気づきました。どうやら後から入ってきた人も同様のようです。そこで A さんは店長に、どうして女子大学生ばかりが接客に配属されているのか聞きました。すると店長から「女性は華やかで気遣いもできるから接客のほうが向いているし、厨房は力仕事もあるから女性は厨房の仕事は向かないでしょ?」と言われました。

次の画面にシナリオの続きを提示したが、その際に参加者を自覚条件と無自覚条件の2条件に分けた。自覚条件のシナリオは以下の通りである。

A さんは、このことについて副店長に相談しました。どうやら店長は、女性は華やかで気遣いができると思っており、店長自身もそれを自覚しています。店長の意思で女子を接客に配属しており、店長はこのことが従業員の意思に反することを理解しています。

無自覚条件のシナリオは以下の通りである。

このことについて副店長に相談したところ、どうやら店長は、女性は華やかで気遣いができると思っており、それは無意識の思い込みのようです。女子を接客に配属することが従業員の意思に反するというには気づいていないようです。

² 本研究は授業の一環として実施したものであり、所属機関の倫理審査委員会の承認を受けていない。しかしながら、研究協力者に対する倫理的配慮として、研究への参加は任意であること、参加の有無や回答内容による不利益はないこと、回答したくない項目は飛ばしてもよいこと、回答の中断が可能であることを事前に伝え、さらに、研究実施者名及び責任者（指導教員）の氏名と連絡先を開示した。

シナリオの提示後に以下の質問項目への回答を求めた。質問項目は、Daumeyer et al. (2019) をもとに作成した。

質問項目 (1)説明責任：以下の6項目を用いて、店長に説明責任があるかどうかを尋ねた。「店長が思い込みに基づいて女性従業員の配置を決めるのはよくない」「店長は今後、従業員への接し方に影響を与えるような思い込みに対して責任を持ったほうがよい」「店長は従業員の配置に影響を及ぼしたかもしれないあらゆる思い込みに対して説明する責任がある」「店長は、従業員の配属に影響を与えるような思い込みを持つことを非難されなくてもよい(逆転項目)」「店長の思い込みで従業員の扱いが変わるのを防ぐことは、私たちにはできない(逆転項目)」「ほとんど全ての人が思い込みを持っているが、立場が上の人により高い倫理基準を求められる」。信頼性係数を算出したところ、5番目の逆転項目が想定通りではないことが見出されたため、合成得点の算出にあたり削除した。削除後の α 係数は $\alpha = .61$ であった。

(2)懸念：以下の6項目を用いて、シナリオの出来事に対して懸念や心配を感じたかどうかを尋ねた。「店長が女性従業員に対しての思い込みを態度に出すのはありえることだ(逆転項目)」「店長が女性従業員に対しての思い込みを態度に出すことは理解できる(逆転項目)」「店長が、何らかの思い込みを持つことは理解できる(逆転項目)」「店長が女性従業員に対して思い込みを持っていてもよいとは思わない」「この体験談にあるような思い込みは気がかりだ」「店長がこうした思い込みを持っていてはだめだ」。説明責任の場合と同様に、1番目の逆転項目が想定通りではなかったため、合成得点の算出にあたり削除した。削除後の α 係数は $\alpha = .57$ であった。

(3)改革：以下の5項目を用いて、行為者個人に差別に関する研修を受けさせたり、組織全体に差別を防ぐための対策を導入したりすることを支持するかどうかを尋ねた($\alpha = .82$)。「店長は自分の思い込みが従業員に影響を与えないようにするための研修を受けた方がよい」「店長は、従業員に対する思い込みの有無について毎年評価を受けるようにした方がよい」「店長が受ける研修では、従業員への思い込みに関する指導をする方がよい」「店長は従業員に接する前に、従業員に対して思い込みを持っているかどうか評価された方がよい」「店長と従業員の関わり方を定期的に記録し、思い込みがあるかどうか見つけるようにしたほうがよい」。

(4)処罰：以下の3項目を用いて、店長に処罰を与えることを支持するかどうかを尋ねた($\alpha = .64$)。「店長の思い込みに対してAさんたちが集団で抗議できるようにする方がよい」「いつも従業員に対して思い込みを示す店長は罰せられる方がよい」「体験談にあったような思い込みをたびたび示すような店長は解雇された方がよい」。

以上の(1)から(4)の質問のそれぞれに対して、どの程度同意するかを7件法で尋ねた(1: 全く同意しない, 2: 同意しない, 3: あまり同意しない, 4: どちらでもない, 5: 少し同意する, 6: 同意する, 7: 非常に同意する)。また、それぞれの測度の中での提示順序は、参加者ごとにランダムイズした。

(5)操作チェック：シナリオを正しく理解できているかどうかを確認するために、店長の思い込みについて「無意識のものだった」「自覚しているものだった」「どちらでもない」「覚えていない・わからない」の4つの選択肢から当てはまるものを選択させた。

以上の他に、性別（選択肢：男性、女性、回答を控える）、年齢、過去10年で一番長く過ごした国（選択肢：日本、日本以外）を尋ねた。

結果と考察

女子大学生が差別を受けるシナリオを用いたので、Daumeyer et al. (2021) のように、回答者の性別の影響を受けることが予想される。そこで、各測度について条件間の差異を検討する際に、条件に加えて性別も要因とした分散分析を行った (Table 1)。その結果、懸念 ($F(1, 84) = 4.02, p = .048$) と改革 ($F(1, 84) = 4.54, p = .036$) において性差が有意であり、女性は男性よりも懸念が高く (女性 $M = 4.63, SD = 0.59$; 男性 $M = 4.17, SD = 0.86$)、組織の改革を行うべきである (女性 $M = 5.59, SD = 0.70$; 男性 $M = 5.01, SD = 1.01$) と回答していることが見出された。しかしながら、予測したような条件間の差異は得られなかった ($ps > .283$)。これは、参加者を誘導しないために、シナリオや質問項目において「偏見」という表現ではなく、「思い込み」という表現を用いたためではないかと考えられる。そのため、自覚条件においても、行為者が自覚できていない思い込みを連想した参加者がいたのではないだろうか。そこで、研究2では Daumeyer et al. (2019) が使用した「bias」という表現を「偏見」と訳して、再検討する。

また、研究2では、Daumeyer et al. (2019) が研究3で調整変数として用いた内発的偏見抑制動機 (internal motivation to respond without prejudice; 以下、IMS; Plant & Devine, 1998) についても検討する。IMSは、個人が持っている信念や価値観によって、偏見のない公平な反応をしたいと動機づけられていることを意味する。この動機がもとになって、偏見に関連した自分の反応を評価する際の基準が自分で設定される (Devine et al., 2002)。これに対して、外発的偏見抑制動機は他者からの否定的な評価を避けるようとするものであり、そのため、偏見や差別であるとして判断される基準は他者が設定したものになる。過去の研究では、IMSが高い場合には低い場合よりも、差別的な態度の表出が小さいことが見出されている (e.g., Devine et al., 2002)。

こうした研究をもとに、Daumeyer et al. (2019, Study 3) はIMSに関して2つの予測を立てている。

Table 1
各測度の平均値と標準偏差及び分散分析の結果 (研究1)

	無自覚条件		自覚条件		分散分析の結果		
	女性 (<i>n</i> = 9)	男性 (<i>n</i> = 35)	女性 (<i>n</i> = 7)	男性 (<i>n</i> = 37)	条件	性別	交互作用
説明責任	5.58 (0.75)	5.20 (0.74)	5.57 (0.45)	5.31 (0.88)	0.05	2.14	0.07
懸念	4.56 (0.71)	4.30 (0.77)	4.71 (0.45)	4.05 (0.94)	0.03	4.02*	0.77
改革	5.64 (0.79)	5.23 (0.77)	5.51 (0.62)	4.79 (1.17)	1.17	4.54*	0.35
処罰	4.19 (0.53)	4.18 (0.80)	4.48 (0.57)	4.13 (1.21)	0.19	0.44	0.42

* $p < .05$

一つは、IMS が高い場合には、自覚条件でも無自覚条件でも表出された差別的言動は同じなので、同程度の責任を求めるだろうというものである。これに反する予測として、IMS は偏見の自覚的な表出に関して責任を求めるものであるため、自覚条件において無自覚条件よりも責任を強く求めるであろうというものである。検討の結果、概ね、IMS が高い参加者は低い参加者に比べ、差別的言動をとった行為者の説明責任や処罰、行為者の所属する組織改革を高く支持するものであった。また、IMS の調整効果は、組織全体に対する処罰と個人レベルでの意識改革においてのみ見られ、IMS が高い人は低い人よりも、自覚的な偏見の表出に対して、無自覚な場合よりも、組織全体に対する処罰や個人レベルにおける意識改革を強く支持していた。このように、Daumeryer et al. (2019) のIMS に関する結果は、IMS が高い人は低い人に比べ、自覚的か無自覚的かにかかわらず、一般的に他者の偏見の表出に対して厳しい評価を行うということ、評価を行う側面によっては、自覚的な表出と無自覚的な表出に対する評価が異なるというものであった。この結果を踏まえ、本研究ではIMS が高い人ほど差別的言動に対する評価が厳しいことを予測した（仮説2）。しかし、IMS と自覚・無自覚条件の交互作用については仮説を立てず、探索的検討とした。

研究 2

方法

参加者 クラウドソーシングを通して 30 歳から 65 歳までの就労経験のある社会人 303 名から協力を得た。このうち、操作チェックと注意チェック項目に正しく回答できなかった 64 名と回答に不備のあった者などを除いた 231 名（男性 114 名、女性 117 名）を分析に用いた（年齢 $M = 41.6$, $SD = 8.2$ ）。

手続きと材料 実験は Qualtrics を用いてオンライン上で行った。冒頭で、研究内容の説明と回答中止の自由、データの保管方法や利用についての説明画面を表示し、協力への同意を得た³。その後、Daumeryer et al. (2021) を参考にして作成した、女性社員が職場で上司から受けた差別体験についてのシナリオを提示した。提示する際には、C 社が日本の中規模のテクノロジー会社であり、社内で行なっている内部評価のために、外部のコンサルタント会社に第三者の立場から管理職を評価するように依頼していること、コンサルタント会社の調査員の一人が C 社の社員に面接を行ったこと、提示するシナリオはこの調査員がまとめた調査面接の概要であることを説明した。

A 子さんは 32 歳の女性で、情報工学の修士号を持っています。2 年前に男性社員が大半を占める C 社に就職しました。入社当初は他の新入社員と同様の事務作業を上司 B から任されていました。

³ 本研究は授業の一環として実施したものであり、研究倫理委員会の承認は受けていない。また、参加者はクラウドソーシングを通して募集しているため、研究参加の任意性については担保されている。しかしながら、参加者への倫理的配慮として、回答前に、回答中断が可能であること、回答したくない項目は飛ばしてもよいこと、回答内容による不利益はないこと、回答終了後に回答の撤回が可能であることを伝えた。また、調査実施者名及び責任者（指導教員）の氏名と連絡先を開示した。

上司Bは50歳で、16年間C社に務めています。上司BのA子さんへの評価は他の同僚と比べて差がありませんでした。

しかし、A子さんと同時期に入社した男性社員は、複雑で長期的なプロジェクトを上司Bから任されるようになり徐々に忙しくなりました。Aさんは、自分が入社時と変わらず短期的で事務的な業務を任されていることに気がつきました。さらに、Aさんは上司Bから「他の仕事を探してはどうか」と告げられました。加えて、上司BはA子さんのような女性従業員は高度な技術的スキルを有していないために、C社には必要ないと言いました。

Aさんは、自分と同僚の仕事内容が不平等である原因は「自分が女性であるからだ」と思っています。Aさんは雇用と昇進の機会における男女不平等に対して、申し立てを行いました。

次の画面に、シナリオの続きとして、コンサルタント会社がC社に関して出した結論を提示した。その際に参加者を自覚条件と無自覚条件の2条件に分けた。自覚条件のシナリオは以下の通りである。なお、太字部分は提示したシナリオでも太字にしていた。

Aさんは、雇用と昇進の機会において、明らかに男性と異なる扱いを受けたと言える。つまり、これは明確な女性差別である。Aさんの被差別経験は「男性に比べて女性は技術的に劣る」という、上司B自身の**自覚している偏見**によって引き起こされたようだ。つまり、上司Bは自分が女性の技術的スキルについて偏見を持っていることに**気づいている**。

無自覚条件は以下の通りである。

Aさんは、雇用と昇進の機会において、明らかに他の男性社員と異なる扱いを受けたと言える。つまり、これは明確な女性差別である。Aさんの被差別経験は「男性に比べて女性は技術的に劣る」という、上司Bの**偏見**によって引き起こされたようだ。これは、**無意識の偏見**によるものと考えられる。つまり、上司Bは自分が女性の技術的スキルについて偏見を持っていることに**気づいていない**。

シナリオの提示後に、以下の質問項目への回答を求めた。

質問項目 (1) 説明責任: 上司の説明責任を尋ねる項目は、以下の6項目であった ($\alpha=.78$)。「偏見をもってAさんを扱った上司Bは悪いと思う」「上司BはA子さんへの扱いに影響を及ぼすようなあらゆる偏見に対して責任を持つべきである」「上司BはA子さんへの仕事の割り振りに影響を及ぼすようなあらゆる偏見に対して説明する責任を負うべきである」「上司Bは自身の振る舞いに影響するような偏見を持つことを非難されるべきでない(逆転項目)」「上司BのA子さんに対する扱いにおいて、上司Bの偏見を防ぐために私達にできることはない(逆転項目)」「全ての人間は偏見を持っているが、組織の上層部の人間はより高い倫理基準を持つべきである」。

(2) 懸念: 出来事に対する懸念を尋ねる質問は、以下の6項目であった。「上司Bのような人は、A子さんのような女性に対して偏見を持っているものである(逆転項目)」「上司BがAさんに対

して偏見を表すのは理解できる（逆転項目）」「上司 B が偏見を持つことは理解できる（逆転項目）」
「上司 B が A 子さんに対して偏見を持っていいとは思わない」「A 子さんに対する上司 B の偏見は
気がかりだ」「偏見を持つことは上司 B にとって良くない」。研究 1 と同様に、1 番目の逆転項目が
想定通りではなかったため、合成得点の算出にあたり削除した。削除後の α 係数は $\alpha = .71$ であっ
た。

(3) 改革: 差別を防ぐための個人的あるいは組織的な改革について尋ねる質問は、以下の 5 項目
であった ($\alpha = .83$)。「管理職は自分の偏見が社員の扱いに影響を与えるのを防ぐために、研修を受
けることを義務付けられるべきである」「管理職は、社員に偏見を表しているかどうかを評価するた
めに勤務評定を毎年受けるべきである」「会社は偏見についての研修制度を設ける必要がある」「管
理職は部下を持つ前にあらゆる偏見についての審査を受けるべきである」「会社は偏見を見つけれ
るように管理職と部下の交流を定期的に記録するべきである」

(4) 処罰: 上司に与える処罰について尋ねる質問は、以下の 3 項目であった ($\alpha = .82$)。「A 子さん
は上司 B に対して訴訟を起こすことを許可されるべきである」「常に偏見を持って A 子さんを扱う
上司 B は、罰せられるべきである」「たびたび偏見を持って A 子さんを扱う上司 B は、出勤停止さ
れるべきである」。

(5) IMS: Daumeyer et al. (2019) が Plant & Divine (1998) をもとに作成した 5 項目を日本語に翻訳
した ($\alpha = .82$)。「偏見に基づいてふるまわないようにするのが、私個人にとっては重要である」「私
の個人的な価値観では、先入観を持って行動することは問題ない（逆転項目）」「私は自分の信念に
基づいて、偏見を持たないように努めている」「私の個人的な価値観では、人々に対して先入観を当
てはめるのは間違っていると思う」「私の自己概念にとって、人々に対して偏見を持たないことは重
要である」。

以上の (1) から (4) の質問のそれぞれに対する回答は、研究 1 と同様の 7 件法であった。(5) に
関しては、当てはまる程度を 7 件法で尋ねた (1: 全く当てはまらない～7: 非常に当てはまる)。ま
た、それぞれの測度内での提示順序は、参加者ごとにランダム化した。(1) から (5) への回答終
了後、研究 1 と同様の操作チェック項目への回答を求めた。最後に、年齢、性別、過去 10 年間で一
番長く過ごした国、就労経験（選択肢: 現在収入を得る仕事をしている、過去にしたことがある、
したことがない）を尋ねた。なお、(5) の質問項目の中に、「ここでは『少し当てはまる』を選んで
ください」という注意チェック項目を入れた。

結果と考察

各測度の平均値および標準偏差を Table 2 に示した。まず、IMS の得点に条件間で差がないことを
確認するために、IMS を従属変数、条件と性別を独立変数とした分散分析を行った。その結果、条
件間に有意差は見られなかった ($F(1, 227) = 0.01, p = .934$)。また、有意な性差が見られ ($F(1, 227)$
 $= 11.18, p = .001$)、女性 ($M = 5.35, SD = 0.73$) は男性 ($M = 5.02, SD = 0.82$) よりも IMS が高かった
が、交互作用は有意ではなかった ($F(1, 227) = 0.15, p = .703$)。

Table 2
各測度の平均値と標準偏差（研究2）

	無自覚条件		自覚条件	
	女性	男性	女性	男性
IMS	5.35 (0.79)	5.04 (0.79)	5.38 (0.64)	5.00 (0.85)
説明責任	5.71 (0.61)	5.57 (0.83)	5.85 (0.63)	5.76 (0.71)
懸念	5.59 (0.84)	5.43 (1.01)	5.76 (0.78)	5.56 (0.94)
改革	5.81 (0.71)	5.54 (0.95)	5.82 (0.78)	5.65 (1.02)
処罰	4.31 (1.12)	4.12 (1.24)	4.80 (1.15)	4.65 (1.21)

Table 3
各測度を従属変数とした重回帰分析の結果（研究 2）

	説明責任	懸念	改革	処罰
条件(1:無自覚, 2:自覚)	.10	.07	.02	.22 ***
性別(1:男性, 2:女性)	-.01	.01	.03	.00
IMS	.45 ***	.44 ***	.44 ***	.32 ***
条件×性別	-.02	.01	-.03	-.01
条件×IMS	-.05	-.04	-.02	-.05
性別×IMS	-.13 †	-.17 *	-.04	-.13 †
条件×性別×IMS	.12	.07	.09	-.02
R ²	.24 ***	.24 ***	.20 ***	.17 ***

値は標準化係数。*** $p < .001$, * $p < .05$, † $p < .10$

次に、各測度に対して、条件、性別、IMS 及びそれらの 1 次の交互作用と 2 次の交互作用を独立変数とする重回帰分析を行った (Table 3)。その結果、全ての測度において IMS の主効果が得られ、IMS が高い人ほど上司の説明責任を高くみなし ($\beta = .45, p < .001$)、懸念を高く表明し ($\beta = .44, p < .001$)、組織改革 ($\beta = .44, p < .001$) や上司に対する処罰 ($\beta = .32, p < .001$) を支持していた。IMS は自分の差別的態度の表出を抑制すると考えられている (Devine et al., 2002) が, Daumeyer et al. (2019) と同様に、他者の差別的言動に対する評価にも影響することが示された。以上のことから、仮説 2 は支持されたと言えよう。IMS と条件との有意な交互作用は得られず、IMS は自覚・無自覚に関わらず、他者の差別的な言動を批判的に捉えることが示された。

また、説明責任 ($\beta = -.13, p = .076$)、懸念 ($\beta = -.165, p = .024$)、罰 ($\beta = -.12, p = .061$) においては、性別×IMS の交互作用が有意あるいは有意傾向であった。下位検定を行ったところ、3 つの測度ともに男性の方が女性よりも傾きが大きい傾向が見られた (説明責任: $\beta_{\text{men}} = .58, p < .001$, β_{women}

= .31, $p = .008$; 懸念: $\beta_{\text{men}} = .61, p < .001, \beta_{\text{women}} = .27, p = .025$; 罰: $\beta_{\text{men}} = .45, p < .001, \beta_{\text{women}} = .19, p = .062$)。これは、差別的言動に対する評価における IMS の高低による違いが、女性よりも男性において大きいことを示唆するものであろう。

さらに、処罰において条件間に有意な偏回帰係数が得られ ($\beta = .22, p = .001$)、自覚条件の方が無自覚条件よりも行為者に対する処罰への支持が強かった。一つの測度のみであるが、無自覚条件は自覚条件に比べて、差別的言動の責任が軽くみなされるという仮説 1 を部分的に支持するものであろう。

総 合 考 察

本研究は、差別的言動を無意識の偏見によるものとするこの問題を提起した Daumeyer et al. (2019) の追試を行った。しかし、研究 1 と 2 を通して、差別的言動をとった行為者がそれを自覚していたか無自覚であったかによって、行為者や行為者が所属する組織に対する評価が異なっていたのは、研究 2 の処罰の測度だけであった。自覚条件の方が無自覚条件よりも処罰への支持が強く、これは仮説 1 を部分的に支持するものではあるが、その他の測度においては自覚か無自覚かの差異は見られなかった。差別的言動の表出について行為者が自覚していたか無自覚であったかという違いの影響がそれほど強く見られなかったのは、本研究で用いた差別的言動の内容によるものなのかもしれない。例えば、Daumeyer et al. (2019) は差別的言動の内容を変えながら 4 つの研究を行なっているが、研究 1A で自覚条件と無自覚条件の差異が見られたのは、使用された 4 つの測度のうち説明責任だけであった。これは、提示した差別的言動の内容によって、行為者の自覚の有無が行為に対する批判的评价に影響を与える可能性を示唆するものである。Daumeyer et al. (2019) は、現代社会に多く見られる微妙な差別的言動に対する暗黙の偏見の効果を検討するとしていたが、本研究で扱った女性に対する差別的言動が差別であるとあまり見なされなかった可能性、あるいは逆に明白な差別だと見なされた可能性もあるだろう。この点は、差別的言動の内容がどの程度差別的であると見なされるのかを考慮しながら、今後検討する必要があるだろう。

IMS については、IMS が強い人ほど、自覚・無自覚に関わらず行為者に対する評価が厳しくなっていた。これは Daumeyer et al. (2019) が報告した結果と同様であり、自分の差別的言動の表出を規制する内発的な動機が、他者の差別的言動の表出に対する評価にも影響することが示された。しかし、IMS 得点は男性よりも女性の方が高く、女性の方が他者に対しても厳しい評価を行うことが推測できるが、研究 2 では行為者に対する評価に性差は見られなかった。一方、女性に比べて男性の方が、差別的言動への評価に対する IMS の影響が強い傾向が見られた。女性は男性よりも現代社会では差別を受ける経験が多いため、IMS の高低よりもそうした差別経験の多さや差別に対する一般的な認識が、他者の差別的言動に対する評価と関連するのかもしれない。一方、男性の場合には現代社会で差別を受ける経験が女性よりも少ないため、内発的な動機づけが重要になるのかもしれない。差別的言動に対する評価にどのような要因が関連するののかについて、IMS を含めて、今後さらに検討する必要がある。

本研究は、差別的言動の原因を「無意識の偏見」にあるとすることで、行為者の責任が割り引かれるのではないかという仮説のもとで検討を行った。この仮説は部分的に支持されたものの、それほど明白な結果は得られなかった。今後は、例えば、日本社会で「無意識の偏見」によると説明されている実際の事例を取り上げて、そうした説明がもたらす影響について検討することが望まれよう。

引用文献

- Daumeyer, N. M., Onyeador, I. N., Brown, X., & Richeson, J. A. (2019). Consequences of attributing discrimination to implicit vs. explicit bias. *Journal of Experimental Social Psychology, 84*, 103812. <https://doi.org/10.1016/j.jesp.2019.04.010>
- Daumeyer, N. M., Onyeador, I. N., & Richeson, J. A. (2021). Does shared gender group membership mitigate the effect of implicit bias attributions on accountability for gender-based discrimination?. *Personality and Social Psychology Bulletin, 47*, 1343-1357. <https://doi.org/10.1177/0146167220965306>
- Devine, P. G., Plant, E. A., Amodio, D. M., Harmon-Jones, E., & Vance, S. L. (2002). The regulation of explicit and implicit race bias: the role of motivations to respond without prejudice. *Journal of Personality and Social Psychology, 82*, 835-848. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.82.5.835>
- 北村英哉 (2021). あなたにもある無意識の偏見——アンコンシャスバイアス—— 河出書房新社
- Plant, E. A., & Devine, P. G. (1998). Internal and external motivation to respond without prejudice. *Journal of Personality and Social Psychology, 75*, 811-832. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.75.3.811>
- 瀬地山 角 (2020). 炎上 CM でよみとくジェンダー論 光文社
- 瀬地山 角 (2021). 「無意識の偏見」がああテレビ CM の炎上を招いた——男は男らしく、女は女らしくは、全くの幻想だ—— 東洋経済オンライン Retrieved 2023年2月6日, from <https://toyokeizai.net/articles/-/433588>
- Shaver, K. G. (1983). *An introduction to attribution processes (1st ed.)*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781315536019>

付記

本論文は、2022年度に広島大学教育学部で開講された心理学実験の授業において、第1著者の指導により第2著者から第6著者が実施した研究をもとに執筆したものである。第2著者から第6著者は広島大学教育学部第五類心理学系コースに所属する。

Qualtrics 画面の作成について、広島大学大学院博士課程後期の清末有紀さんにご協力いただいた。また、本研究は JSPS 科研費 21K02978 の助成を受けた。

非行少年の立ち直りと就労との関係

—保護司の視点から—

藤原 実樹¹・石田 弓

Relationship between the recovery and employment of juvenile delinquents: from the perspectives of volunteer probation officers

Miki Fujiwara and Yumi Ishida

Several studies have been performed on the causes and characteristics of juvenile delinquents. However, since there are only a few studies on “recovery” from juvenile delinquency, the definition of recovery from delinquency differs depending on the study, and it is ambiguous on what basis recovery is judged. Therefore, in this study, we used a questionnaire survey to first examine how volunteer probation officers, who provide support to juvenile delinquents in the scene of rehabilitation, perceive recovery from delinquency. The results revealed that many volunteer probation officers considered employment, lifestyle habits, and human relationships to be indispensable in determining recovery (Study 1). Further, although employment is emphasized in support for recovery from delinquency, few studies have empirically demonstrated the relationship between recovery and employment. Therefore, we conducted an interview survey of volunteer probation officers to clarify the process by which juvenile delinquents work and continue employment, and we examined the usefulness of employment in recovery and the issues in employment support. Trajectory Equifinality Model analysis results show that employment alone does not lead to recovery and that recovery occurs through a circular process wherein employment stabilizes when work fosters improvements in lifestyle habits and human relationships (Study 2). Therefore, it is suggested that in support for recovery, both support for employment and support for improving lifestyle habits and human relationships are important.

キーワード : delinquency, recovery, employment, volunteer probation officer

¹ 福山市立鞆の浦学園

問題と目的

社会問題の一つとして、青少年による非行が挙げられる。少年による刑法犯の検挙人員は令和元年度で44,361人と、近年減少傾向にあるものの、少年による刑法犯の人口比は成人の人口比と比較すると約1.6倍であり、依然として高い（法務省，2019）。

少年が非行に至る原因の研究は、数多くなされている。小保方・無藤（2004，2006）は、家族関係や友人との関係、同調行動、抑うつ傾向、学校享受感、低セルフコントロールなどを挙げている。また、逸脱した友人の存在（小保方・無藤，2005）、10代重視の価値観（福田，2008）、恥意識と罪意識（松井他，2005）を挙げた研究もある。さらに、非行少年の特徴として、衝動性の高さ（清水，1999）も多く指摘されている。こうした原因を明らかにすることで、非行の予防や早期対応の充実につながっている。

非行からの「立ち直り」

非行に至る原因を明らかにすると同時に、非行に至った少年が立ち直るための支援も必要である。再非行少年率は35.5%（法務省，2019）と高く、2016年には「再犯の防止等の推進に関する法律」が公布・施行されるなど、再犯防止対策が進められている。非行は深化する（緑川，1999）という指摘もあり、重大な非行へと深化しない早期のうちに立ち直り支援を行うことが必要となる。

しかし、非行からの立ち直りでは、何をもって「立ち直った」とするのかの判断が難しい。再非行は再逮捕や再入院などを設定すれば観測可能な事象であるが、立ち直りは「再犯をしていない」状態であり、その期間の長さなどをいかに設定するかによっても判断が変わってくる。先行研究においては、進学・就職をしており、1年半以上は再犯がない状態（室城，2012）や少年院出院後、約1年半からおおむね2年間、少年院再入院が認められず、かつ明確な更生意欲が認められたこと（只野他，2017）など、研究ごとに独自に定義されている。しかし、実際の更生保護の現場では、非行をして少年院送致や保護観察などの処分を受けた場合でも、成績が良好で数か月のうちに少年院退院に至ったり保護観察期間が終了したりすることもあれば、それぞれ数年間続く場合もある。また、単に再犯をしなければ立ち直りとみなされるのではなく、少年院入院中や保護観察期間中の生活態度や更生意欲などでも保護観察期間の長さが異なってくる。

ところで、少年の生活態度等を判断するのは、主に保護観察の面接を担っている保護司である。保護司は、保護観察官と協働して定期的な面接などの保護観察に当たるほか、非行をした少年がスムーズに社会復帰できるよう、住居や就業先などの帰住環境の調整や相談を行っており、非行少年に直接関わる立場にある。よって、非行少年の日常生活に密着した形で関わる中で、本当に立ち直ったかどうかを判断している保護司を調査対象とすることで、非行少年の「立ち直り」の実態に関する語りを引き出すことができると考えられる。そこで本研究では、まず保護司が保護観察の現場で立ち直りをどのように考え、非行少年がどのような状態になると「立ち直った」と見なしているのかを明らかにすることを目的とした（研究1）。

立ち直りと就労

また、立ち直り支援の中でも就労支援は特に重視されており、非行少年を円滑に社会復帰させるためには、就労を確保し、生活基盤を安定させることが重要であるとされている（法務省，2017）。法務省（2019）によると、保護観察処分少年、少年院仮退院者ともに無職であった者は、有職または学生・生徒であった者と比べて再処分率が顕著に高い。再犯と就労についての研究では、無職であることは将来受刑するかどうかに大きく影響する（岡本，2002）こと、非行を防止するために就労計画が極めて重要であること（Leiber & Mawhorr, 1995）などが指摘されている。元非行少年の手記から立ち直りのプロセスを検討した坂野（2015）は、非行少年が興味をもち、能力を発揮できる健全な対象の獲得の可否が分岐点の一つであると述べ、その対象として就労を挙げている。このように、立ち直りに対して就労が重要な鍵となるのは周知のことであり、更生保護の現場でも少年院入院者・保護観察対象者に対しては、処遇の一環としてハローワークやコレワーク、その他各種団体・専門家等と協力して就労支援が行われている。また、児童自立支援施設においても、就労支援・就学支援が重視され、施設ごとに特色のある支援が行われている（覚正他，2016）。

しかし、就労が重要とされ、支援が活発に行われている一方で、立ち直りと就労の関係を実証的に示した研究はほとんど行われていない。立ち直りの要因としては、裏切れない人の存在や人間らしい生活・常識（宮戸・米倉，2016）、話し合いによる解決能力、生活力と新たな目標、自信の獲得（室城，2012）などが挙げられ、これらが就労の中で生まれてくると考えることもできるが、実際の立ち直りのプロセスでどのような要素が影響し合っているのかは明らかでない。そこで本研究では、非行少年の立ち直りのプロセスに就労が与える影響を明らかにするため、保護司が就労支援を行った非行少年の事例について詳細な面接調査を行うこととする。そして、立ち直りのプロセスで非行少年がどのようにして就労し、また就労を継続していくのかを検討することで、立ち直りにおける就労の有用性と課題を見いだすことを目的とした（研究2）。

研究 1

目的

保護司を対象に、保護観察の現場では非行少年がどのような状態になると「立ち直った」と考えているのかを検討することで、立ち直りの要素を明確にする。

方法

調査対象者 広島県某市の保護司会に属し、過去に非行少年を担当したことのある 46 歳から 76 歳の保護司 33 名（男性 24 名・女性 9 名、平均年齢 69.72 歳（SD=5.82））を対象とした。

調査手続き 2020 年 9 月に質問紙調査を行った。保護司会の会合において質問紙を配付し、郵送による回収を行った。

調査内容

(1) フェイスシート（年齢，性別，保護司歴）

(2) 非行少年が「立ち直ってきている」と感じるには，どのような要素が必要であると思うかについて，選択肢の中からすべて回答させた。選択肢の内容は，室城（2012），只野他（2017），覚正他（2016），宮戸・米倉（2016）を参考に，①再犯の有無，②反省の気持ちをもつ，③規則的な生活習慣，④衣食住の安定，⑤就労，⑥就学，⑦安定した人間関係，⑧更生意欲，⑨犯罪への抵抗力，⑩将来の見通しの10項目を作成した。

(3) (2) で回答したそれぞれの選択肢について，どのくらいの期間が続くと「立ち直ってきている」と感じるかを回答させた。期間は1か月，2か月，3か月，6か月，1年，1年半，2年，2年半，3年，5年，10年以上の11項目を設定した。

(4) (2) で選択した要素に加えて，非行少年が「立ち直ってきている」と感じるために「必要な要素」と「必要な期間」について自由記述で回答させた。

倫理的配慮 同意を得た調査対象者に，文書にて研究の主旨および倫理的配慮を説明した。回答は匿名化し，個人が特定される形での発表はしないこと，個人情報厳密に管理し，プライバシー保護に配慮すること，調査への参加は自由意思によるものであり，随時拒否・撤回でき，調査途中であっても中止できることなどを説明した。なお，本研究は広島大学大学院人間社会科学研究科の倫理審査委員会の承認を得て行った。

結 果

非行少年が「立ち直ってきている」と感じる要素

各項目の選択された割合，必要と考える期間の平均，および選択された最短期間と最長期間をTable 1 に示した。「①再犯の有無」は42.4%の保護司が選択し，平均36.2か月の間再犯がなければ「立ち直ってきている」と感じていた。「②反省の気持ちをもつ」は60.6%が選択し，必要と感じている期間は平均17.3か月であった。「③規則的な生活習慣」は72.7%が選択し，必要と感じている期間は平均17か月であった。「④衣食住の安定」は63.6%が選択し，必要と感じている期間は平均16か月であった。「⑤就職」は81.8%が選択し，必要と感じている期間は平均20か月であった。「⑥就学」は63.6%が選択し，必要と感じている期間は平均13か月であった。「⑦安定した人間関係」は72.7%が選択し，必要と感じている期間は平均16か月であった。「⑧更生意欲」は48.5%が選択し，必要と感じている期間は平均19か月であった。「⑨犯罪への抵抗力」は30.3%が選択し，必要と感じている期間は平均25か月であった。「⑩将来への見通し」は48.8%が選択し，必要と感じている期間は平均23か月であった。

非行少年が「立ち直ってきている」と感じる要素

非行少年が「立ち直ってきている」と感じるために必要な要素の問いに対する自由記述を分析対象として，KJ法を援用したカテゴリー分類を行った。各カテゴリー名と下位項目，切片数をTable 2 に示した。記述内容から39の切片が得られ，「面接時間を守る」，「嘘をつかない」，「面接外

Table 1

非行少年が「立ち直ってきている」と感じる要素（選択）

項目	選択された割合	必要と考える 期間の平均	最短期間	最長期間
①再犯の有無	42.4%	36.2 か月	3 か月	10 年以上
②反省の気持ちをもつ	60.6%	17.3 か月	1 か月	10 年以上
③規則的な生活習慣	72.7%	17 か月	6 か月	5 年
④衣食住の安定	63.6%	16 か月	1 か月	10 年以上
⑤就労	81.8%	20 か月	2 か月	10 年以上
⑥就学	63.6%	13 か月	1 か月	3 年
⑦安定した人間関係	72.7%	16 か月	1 か月	5 年
⑧更生意欲	48.5%	19 か月	1 か月	10 年以上
⑨犯罪への抵抗力	30.3%	25 か月	3 か月	10 年以上
⑩将来の見通し	48.4%	23 か月	3 か月	10 年以上

でも挨拶をする」、「非行仲間からの離脱」、「家族関係の安定」、「家族の支え」、「少年の家族に対する思い」、「信頼できる人の存在」、「就労の継続」、「経済の安定」、「挨拶をする」、「表情の変化」、「態度の変化」、「更生意欲」、「役割」の15下位項目に分類した。そのうち、「面接時間を守る」、「嘘をつかない」、「面接外でも挨拶をする」は【保護司との関係の変化】に、「非行仲間からの離脱」は【非行仲間からの離脱】に、「家族関係の安定」、「家族の支え」、「少年の家族に対する思い」は【家族との信頼関係】に、「信頼できる人の存在」は【信頼できる人の存在】に、「就労の継続」、「経済の安定」は【就労の継続】に、「挨拶をする」、「表情の変化」、「態度の変化」は【社会性】に、「更生意欲」は【更生意欲】に、また「役割」は【役割】の8つのカテゴリーに分類された。また、【保護司との関係の変化】、【非行仲間からの離脱】、【家族との信頼関係】、【信頼できる人の存在】は<人間関係の変化>に、【就労の継続】、【社会性】、【反省をする】、【役割】は<個人内変化>に関する発話内容であった。なお、立ち直ってきていると感じるために「必要な期間」についても回答を求めたが、記述のないものが多かったため検討しなかった。

考 察

「①再犯の有無」が選択された割合（42.4%）は保護司の半数以下であり、ほとんどの先行研究で「再犯のない状態」が立ち直りの定義に含まれていることと一致しなかった。これは、多くの保護司が、再犯を繰り返しつつも徐々に立ち直っていく非行少年の支援を経験していることによるものと考えられる。また、平均36.2か月の間再犯がないと「立ち直ってきている」と感じることについては、実際の保護観察期間が1~3年程度であることが多いことによると考えられる。「②反省の気

Table 2

非行少年が「立ち直ってきている」と感じる要素（記述）

	カテゴリー名	下位項目	記述例	切片数	
人間関係の変化	【保護司との関係の変化】	面接時間を守る	面接の約束時間を守ることができる	4	
		嘘をつかない	嘘をつかない	2	
		面接外でも挨拶をする	外で保護司に出会った際、笑顔で挨拶ができる	1	
	【非行仲間からの離脱】	非行仲間からの離脱	非行グループ・非行仲間との関係の有無	3	
	【家族との信頼関係】	家族関係の安定	家庭環境・家族関係の安定	4	
		家族の支え	家族の支え	3	
		少年の家族に対する思い	親への感謝の気持ちが言動にみられる	3	
	【信頼できる人の存在】	信頼できる人の存在	信頼できる人との関係の構築	3	
	個人内変化	【就労の継続】	就労の継続	就労が継続	4
			経済的な安定	経済的自立	2
		挨拶をする	挨拶ができること	1	
【社会性】		表情の変化	表情、笑顔が見える	2	
		態度の変化	言葉遣い・態度	3	
【更生意欲】	更生意欲	更生意欲が無いと立ち直れない。	3		
【役割】	役割	役割（周囲から認められ、必要とされる）	1		

持ちをもつ」は 60.6%、「⑧更生意欲」は 48.5%が選択しており、犯した罪について反省することは必要であるが、明確な更生意欲はなくとも立ち直っていった事例を経験した保護司が一定数存在することを示唆する。しかし、自由記述では「⑧更生意欲」を挙げ、意欲をもって更生していくことが大切であるとする保護司もみられた。「③規則的な生活習慣」は 72.7%、「⑤就労」は 81.8%が選択しており、多くの保護司が必要と感じていた。これらは、保護観察の遵守事項としてほとんどの非行少年に求められることであり、保護司自身も面接の際に重視して把握することが多い。そのため、保護観察の終了の基準となり、立ち直ったかどうかの判断に含まれやすいことが推察される。特に就労に関しては、自由記述でも「就労の継続」や「経済的な安定」などの回答がみられ、これらを重視する保護司が多いことがうかがえる。更生保護の現場でも、就労していること、かつ就労が最低でも 3～4 か月は続いているなければ保護観察が終了しないことが多くの保護司の認識となっており、就労が大切な要素とみなされていることが示唆される。

さらに、「⑦安定した人間関係」(72.7%)も多くの保護司が必要と感じていた。小保方・無藤(2004,

2006)も家族関係や友人関係が非行に影響を与えることを指摘しており、安定した人間関係の重要性を保護司も実感していることが明らかになった。特に自由記述では「保護司との関係の変化」、「家族との信頼関係」、「非行仲間からの離脱」、「信頼できる人の存在」などの記述がみられ、身近な人間関係の安定が必要であると考えていることが示された。なかでも「保護司との関係」は、保護司自身が実感することのできる非行少年との人間関係であり、「立ち直り」を判断する際にも少年が保護司との間で安定した人間関係を築けているかどうかが目されるものと思われる。

研究 2 目 的

保護司が担当した非行少年の事例に関する面接調査を行い、非行少年がどのようにして就労し、また就労を継続していくのかを検討し、立ち直りにおける就労の有用性と就労支援の課題を明らかにする。

方 法

調査対象者 研究1の質問紙と合わせて面接調査への協力依頼と参加意思を尋ねる用紙を配付し、同意が得られた保護司14名(男性8名、女性6名、平均年齢70.5歳($SD=4.52$))を対象に面接調査を行った。そのうち、保護観察を大学生から成人後に渡って行った1事例は、中学校卒業や高校中退・卒業などがほとんどである他の事例と属性が大きく異なっていたため、これを除いた13事例を分析対象とした。

調査手続き 面接調査への参加意思を示した保護司に、再度、面接調査参加の同意意思を電話・メールにて確認し、同意を得られた保護司に対して、2020年10月～11月に個別の半構造化面接を実施した。所要時間は40分～2時間であった。場所は、筆者らが所属する大学の心理実験室、広島県某市保護司会サポートセンター、調査対象者の自宅などであった。許可を得て、面接内容の録音を行った。

調査内容 宮戸・米倉(2016)が行った児童自立支援施設職員への半構造化面接の調査内容を参考に、就労が立ち直りに影響を与えた事例について「保護観察期間の前」、「就労の決定から経過」、「保護観察期間の終了時」の非行少年の生活や人間関係、就労への意識について聴取を行った。なお、高齢である保護司の負担を軽減するため、各質問項目に対する回答は、自由記述ではなく選択肢を用意した。

倫理的配慮 同意を得た調査対象者に、文書にて研究の主旨および倫理的配慮を説明した。回答は匿名化し、個人が特定される形での発表はしないこと、個人情報厳密に管理し、プライバシー保護に配慮すること、調査への参加は自由意思によるものであり、随時拒否・撤回でき、調査途中であっても中止できることなどを説明した。なお、本研究は広島大学大学院人間社会科学研究所の倫理審査委員会の承認を得て行った。

結 果

調査対象者の属性と事例の少年の属性

調査対象者の性別、年齢、保護司歴と、事例の少年の非行時の罪名、保護観察期間、就労先の職業を Table 3 に示した。少年はすべて男子であった。なお、少年の非行時の罪名と保護観察期間について「・」で示したものは同一期間の罪名を表し、「,」で示したものは再犯時の罪名と保護観察期間を表す。

面接内容の質的分析

本研究では、非行少年が就労を通して立ち直っていく径路と、それに影響を与えた要因を明らかにするため、時系列の中で個人径路の多様性と複雑性を描き出すことのできる複雑・径路等至性モデル (Trajectory Equifinality Model ; 以下, TEM) を用いて事例の分析を行った。TEM とは、人間を開放システムとして捉えるシステム論に依拠し、時間を捨象せず個人の変容を社会との関係で捉え記述しようとする文化心理学の方法論である (安田・サトウ, 2012)。TEM では「等至点」(Equifinality Point=EFP) や「必須通過点」(Obligatory Passage Point=OPP) などの概念を用いて、人間の発達や人生径路の多様性と複雑性を描く。等至点とは、人の行動や選択の径路が複数存在しながらも、ある定常状態に等しく辿りつくポイントであり、研究目的に沿って設定される。一方、等至点に相反する事象あるいは等至点として焦点化された行動や選択に対する補集合的なものとして想定されるものを「両極化した等至点」(Polarized-Equifinality Point=P-EFP) と呼ぶ。また、複数ある径路の中で、全員ではないにしても、多くの人が経過するポイントを必須通過点と呼ぶ。こうした行動や選択に影響する要因として、援助的な力としてはたらくものを「社会的ガイド」(Social Guidance=SG)、阻害・抑制的な力としてはたらくものを「社会的方向づけ」(Social Direction=SG) と呼ぶ。本研究で

Table 3

調査対象者の属性と事例の少年の属性

No	性別	年齢	保護司歴	少年の非行時の罪名	保護観察期間	就労先の職業
1	女性	70	11 年	窃盗・不法侵入	1 年	建設
2	女性	73	無回答	窃盗、傷害	5 年, 1 年	建設
3	女性	67	6 年	窃盗	1 年半	建設
4	女性	73	13 年	窃盗・傷害	3 年半	建設
5	男性	71	24 年	危険運転	2 年	建設
6	男性	67	7 年	強制性行	1 年 2 か月	製造
7	女性	76	15 年	傷害	8 か月	建設
8	男性	74	18 年	窃盗・無免許運転	1 年	飲食
9	男性	63	18 年	窃盗	1 年, 半年	飲食
10	女性	75	12 年	横領	3 年	小売
11	男性	76	14 年	窃盗	3 年半	建設
12	男性	63	7 年	窃盗	5 年	建設
13	男性	74	10 年	窃盗	2 年	運輸

は、保護観察解除が非行少年の立ち直りの指標の1つとなること、またすべての事例の非行少年が実際に保護観察解除に至っていたことから、等至点を「保護観察解除」とした。そして、TEMによる分析結果をFigure 1に示した。また、分析により生成された等至点や必須通過点、社会的方向づけ、社会的ガイドをTable 4に示した。

非行から立ち直るプロセスにおいて、主な必須通過点を基準として、非行に至るまでを「第Ⅰ期」、非行前から就職に至るまでを「第Ⅱ期」、就職してから生活習慣が改善するまでを「第Ⅲ期」、生活習慣が改善してから就労が安定するまでを「第Ⅳ期」、就労が安定してから保護観察が終了する、もしくは保護司の把握している最後の時期までを「第Ⅴ期」とした。以下では、図に沿って時期ごとにプロセスを記述した。なお、カテゴリーを<>、必須通過点を<<>>、等至点を【】、社会的方向づけ、社会的ガイドを「」で表した。

第Ⅰ期 第Ⅰ期では、「高校に進学した型」、「高校に進学せずに<<非行>>に至る型」の2つの型がみられた。「高校に進学した型」の中には、<高校に在学>している間に<<非行>>に至る経路、高校を<中退>後の無職の間に<<非行>>に至る経路、高校を<中退>後に<<就職>>し、働いている期間中に<<非行>>に至る経路、高校を<卒業>後に一度<<就職>>し、働いている期間中に<<非行>>に至る経路の4つの経路がみられた。一方、「高校に進学せずに<<非行>>に至る型」には、<中学校在学>中に<<非行>>に至る経路と<中学校在学>後、卒業して進学・就職せず、<無職>の期間に<<非行>>に至る経路がみられた。これらの中で、たどる人数（4人）が最も多かったのは高校を<中退>し、無職の間に<<非行>>に至る経路であった。また、ここでは「生活習慣の乱れ」、「家庭環境の問題」、「非行仲間の誘い」、「断れない関係性」が社会的方向づけとなり、<<非行>>に悪影響していた。一方、「家族の支援」、「恋人（配偶者）の存在」が社会的ガイドとなっていた。

第Ⅱ期 第Ⅱ期では、「高校を<中退>する型」、「すぐに<<就職>>する型」、「<<非行>>の影響でそれまでの仕事を<退職>する型」、「<少年院・少年鑑別所>に入院する型」の4つの型がみられた。「高校を<中退>する型」では2つの経路がみられ、一方の経路では非行の影響で高校を<中退>した後、<通信高校へ入学>しなおし、学校に通うことで<<生活習慣の改善>>につながり、さらに<非行仲間からの離脱>を経て卒業し、<<就職>>に至っていた。他方の経路では、非行をきっかけに高校を<中退>した後、すぐに<<就職>>に至っていた。<<非行>>の後、「すぐに<<就職>>する型」は1つの経路であり、たどる人数（5人）が最も多い経路であった。「<<非行>>の影響で仕事を<退職>する型」は1つの経路であり、第Ⅰ期で<就職>していた期間に<<非行>>に至った2人は、いずれも非行の影響で<退職>し、その後一度<再犯>に至ってから<<就職>>していた。「<少年院・少年鑑別所>に入院する型」では、まず、<<非行>>の処分として<少年院・少年鑑別所>に入院する経路と、最初の<<非行>>では入院しなかったものの、保護観察期間に入って早い段階で<再犯>に至り、その処分として<少年院・少年鑑別所>に入院する経路が存在した。また、<少年院・少年鑑別所>に入院することで、退院後も<<生活習慣の改善>>につながる経路と、退院後は元の生活に戻った上で<<就職>>に至る経路がみられた。ここでの<再犯>には、「生活習慣の乱れ」、「家庭環境の問題」、「非行仲間の誘い」、「断れない関係性」が社会的方向づけとして影響しており、特に「非行仲間の誘い」と「断れない関係性」の影響が大きかった。第Ⅱ期では「家族の支援」、「恋人（配

Figure 1

就労を通した非行からの立ち直りのプロセス

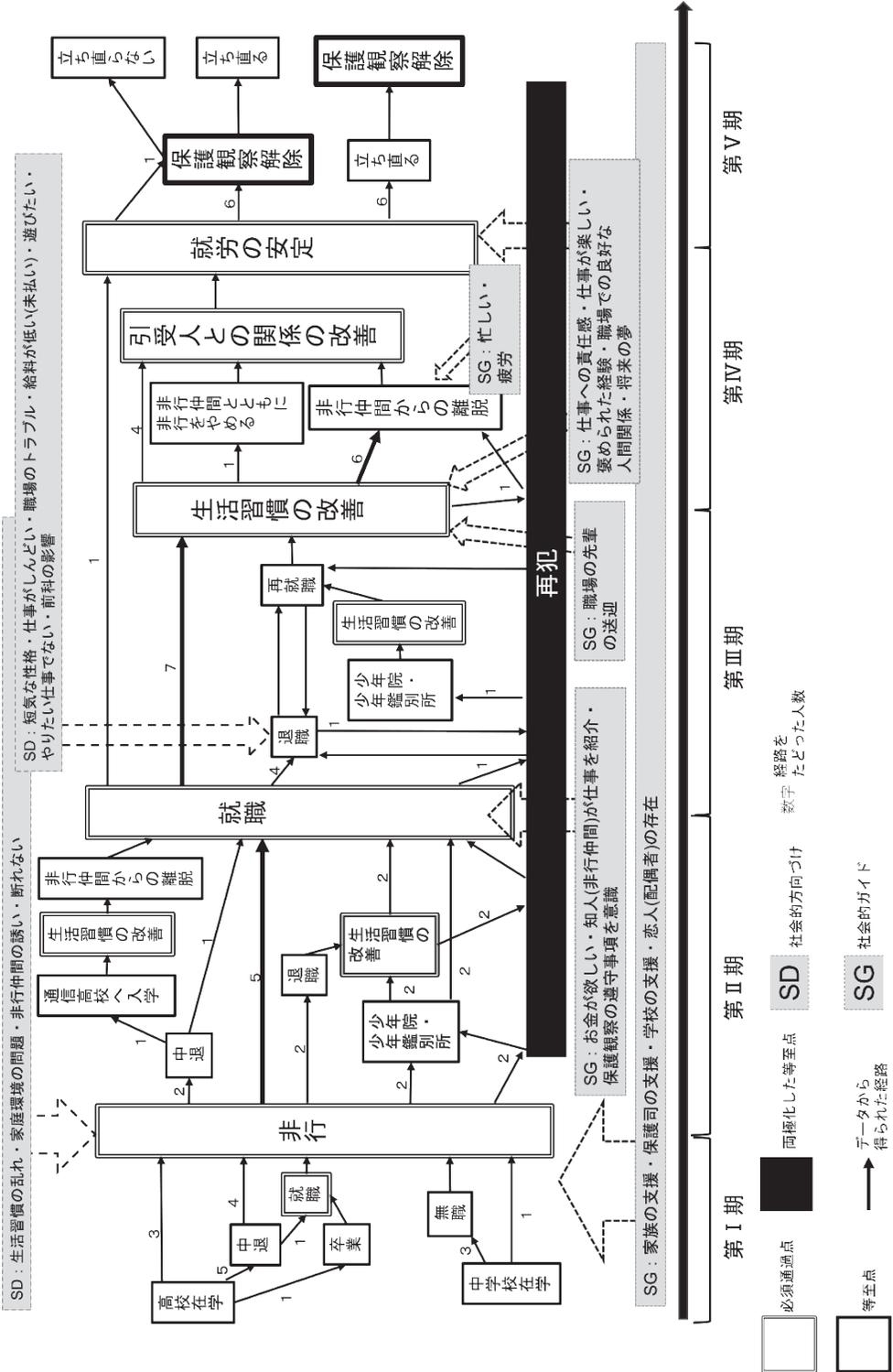


Table 4

TEM で用いた概念の本研究での位置づけ

概念	本研究での位置づけ
等至点：EFP	<保護観察解除> 両極化した等至点（P-EFP）：<再犯>
必須通過点：OPP	《非行》《就職》《生活習慣の改善》《引受人との関係の改善》 《就労の安定》
社会的方向づけ：SD	<生活習慣の乱れ><家庭環境の問題><非行仲間の誘い> <断れない関係性><短気な性格><仕事がしんどい> <職場のトラブル><給料が低い（未払い）><遊びたい> <やりたい仕事でない><前科の影響>
社会的ガイド：SG	<家族の支援><保護司の支援><学校の支援> <恋人（配偶者）の存在><お金が欲しい> <知人（非行仲間）が仕事を紹介> <保護観察の遵守事項を意識><職場の先輩の送迎> <仕事への責任感><仕事が楽しい><褒められた経験> <職場での良好な人間関係><将来の夢><忙しい><疲労>

偶者）の存在」に加えて、「保護司の支援」、「学校の支援」も社会的ガイドとなっており、特に《就職》に関しては「お金が欲しい」という思いや「知人（非行仲間）が仕事を紹介」したり、「保護観察の遵守事項を意識」したりしていることも、社会的ガイドとして大きく影響していた。

第三期 第三期では、「《就職》後、その職場に勤め続けて《生活習慣の改善》に至る型」と「<退職>や<再就職>を経て《生活習慣の改善》に至る型」の2つの型がみられた。「その職場に勤め続けて《生活習慣の改善》に至る型」は1つの経路であり、たどる人数（7人）が最も多い経路であった。「<退職>や<再就職>を経て《生活習慣の改善》に至る型」には、《就職》したものの少年の問題や職場の問題により<退職>してしまい、その後<再就職>>してから《生活習慣の改善》に至る経路がみられた。また、<退職>してから【再犯】し、<少年院・少年鑑別所>に入院して《生活習慣の改善》に至り、<再就職>してからさらに《生活習慣の改善》が進む経路もみられた。《就職》後すぐに【再犯】をしてしまい、その影響で<退職>をする経路、<退職>と<再就職>を何度か繰り返してから、最終的な就職先で《生活習慣の改善》に至る経路も存在した。《生活習慣の改善》では、以前は昼夜逆転していたり食事を抜いたりしていたが、規則正しく、もしくは仕事に間に合うようには起きることができるようになったり、食事を3食摂るようになったりする変化がみられた。

第三期では、「生活習慣の乱れ」や「家庭環境の問題」、「非行仲間の誘い」、「断れない関係性」以外に、特に<退職>に対して「短気な性格」、「仕事がしんどい」こと、先輩や同僚からのいじめや喧嘩などの「職場のトラブル」、「給料が低い（未払い）」、「遊びたい」という思い、「やりたい仕事でない」こと、「前科の影響」などが社会的方向づけとなっていた。また、「家族の支援」、「保護司の支援」、「恋人（配偶者）の存在」、「お金が欲しい」、「保護観察の遵守事項を意識」することに加え、特に《生活習慣の改善》に関しては、「職場の先輩の送迎」があるために朝起きなければならないことや、「仕事への責任感」、「仕事が楽しい」こと、「褒められた経験」や「職場での良好な人間

関係」，「将来の夢」のために仕事をするなどが社会的ガイドとして影響していた。

第Ⅳ期 第Ⅳ期では、「＜非行仲間からの離脱＞を経て《引受人との関係の改善》に至る型」，「＜非行仲間とともに非行をやめる＞ことを経て《引受人との関係の改善》に至る型」，「非行仲間の居ない単独犯であったため，非行仲間とは関係なく《引受人との関係の改善》に至る型」の3つがみられた。なかでも＜非行仲間からの離脱＞を経て《引受人との関係の改善》に至る経路は，たどる人数（6人）が最も多く，仕事が「忙しい」ことで非行仲間に会う時間がないこと，仕事の影響で「疲労」しており，非行仲間と会う体力がないことの2つが社会的ガイドとなっていた。《引受人との関係の改善》では，程度に差はあるものの，以前は会話がなかったり喧嘩・暴言・暴力がほとんどであったが，会話が増えたり喧嘩や暴言が減ったり，引受人に対して感謝の言葉やプレゼントを渡すといった変化がみられた。また，《引受人との関係の改善》に至ると《就労》は安定し，同じ職場で最短でも半年程度勤めていた。一方，第Ⅲ期から第Ⅳ期にかけて，《就労》した後に《生活習慣の改善》や《引受人との関係の改善》を経ず，そのまま《就労の安定》に至った少年がいた。

第Ⅴ期 第Ⅴ期では，「《就労の安定》の後，【保護観察解除】になった後，＜立ち直る＞ことになったとみられる型」と「保護司の目から見ても＜立ち直る＞様子がしっかりみられた後に【保護観察解除】に至った型」，「【保護観察解除】にはなったものの＜立ち直らない＞様子があった型」の3つの型がみられた。就労しても＜立ち直らない＞経路は，第Ⅲ期から第Ⅳ期にかけて《生活習慣の改善》や《引受人との関係の改善》を経由しなかった少年であり，再犯はしなかったものの，保護司の目から見ても“まだ犯罪をしているだろう，近いうちに再犯するだろう”と思われる少年であった。一方，【保護観察解除】の後に＜立ち直る＞経路をたどったものは，保護観察終了時には不安なところもあったが，その後，保護司に顔を見せに来たり，第三者から伝え聞いたりした様子から“立ち直った”と判断したものであった。

考 察

本調査の結果から，立ち直りのプロセスにおいて非行少年はどのようにして就労し，また就労を継続していくのかを整理することで，立ち直りにおける就労の有用性と就労支援の課題を明らかにする。

（第Ⅱ期）就労するまで 罪を犯してしまい，それまで続けていた学校や就労をやめてしまう少年もいたが，すべての少年が立ち直るプロセスで就労に至っていた。これは，保護観察の遵守事項に就労が含まれていること，就労がある程度安定していなければ保護観察が終了しないことが多いことも影響していると考えられる。しかし，就労する大きな理由としては「お金が欲しい」ことが挙げられ，遊ぶためのお金を稼ぐために就職する少年がほとんどであった。これは一見すると非行からの立ち直りを促進する動機とは言いがたいが，就職によって生活習慣が安定したり，自分でお金を稼ぐことの達成感や仕事に対する責任感を得たりすることができるため，就労後の生活支援や就労継続の支援も重要になると考えられる。

一方，就労のきっかけは家族や保護司，学校や知人による仕事の紹介であったが，仕事を紹介す

る知人は非行仲間であったり、元非行少年の先輩であったりすることも多く、ハローワークや協力雇用主はほとんど利用されていなかったことから、より積極的に公的な支援につないでいく必要もあると思われる。さらに、自分自身で仕事を見つけることのできない少年に対して家族や保護司と一緒にハローワークへ行ったり、伝手をたどって紹介したりするものもあったが、これらは家族や保護司の就労支援がうまく機能している事例であると言える。また、多くの少年は知人の紹介により自ら就労先を決めていたが、渋々就職した場合でも知人の顔を立てるために仕事に行くことで、結果として就労が継続されるようになることもあった。よって、非行仲間との繋がりも一概に悪いとは言えないが、再犯のリスクにもつながるおそれがあるため、就労後の人間関係にも継続的な支援が必要になると考えられる。

（第Ⅲ期）就労と「生活習慣の改善」 非行の前に就労している少年もいたが、非行時には生活習慣の乱れが顕著である少年が多く、非行後、保護観察中の就労をきっかけとして生活習慣が改善していくことが明らかになった。坂野（2015）や室城（2012）、宮戸・米倉（2016）など多くの研究でも、立ち直りのプロセスで生活習慣が改善されていくことが指摘されている。これらの研究では少年院・少年鑑別所での生活習慣の改善について述べられているが、本研究でも少年院・少年鑑別所での生活や学校生活が生活習慣の改善を促進していた。一方、本研究では、退院後に生活習慣が再び乱れてしまうこと少年もみられた。しかし、こうした少年も就労によって生活習慣の改善がみられ、また生活習慣が大きく乱れていなかった少年も就労をきっかけに生活習慣がより好ましく改善することが示された。就労によって生活習慣が改善した後に再犯がみられるものが比較的少ないことから、少年院・少年鑑別所での生活習慣の改善だけでなく、就労による生活習慣の改善が立ち直りにおいて重要な意味をもっていると考えられる。ここでは、支えてくれる家族の存在や職場の先輩の送迎、仕事への責任感や仕事が楽しいことなどの影響が強く表れていた。よって、就労そのものではなく、職場の好ましい環境や少年が仕事を大切にしようとする思いなどが生活習慣に好ましい影響を与えるものと思われる。

（第Ⅳ期）就労と「引受人との関係の改善」 非行前後では家族や引受人との関係が良くないことが多かったが、就労を継続していく中でこうした他者との関係が改善していくことが明らかになった。改善の程度は少年によって異なるものの、見捨てず支える家族や引受人に感謝できるようになること、あるいは少年の就労や生活面での頑張りを受けて家族や引受人の対応が変化することが関係の改善に影響していた。また、非行仲間との関わりがあった少年では、仕事の忙しさや疲労から非行仲間と過ごす時間が減ることで、非行仲間から離脱、もしくは仲間とともに非行をやめることが明らかになった。こうした身近な非行仲間との関係の変化も少年の意識が家族や引受人に向いたり、家族や引受人の「非行を止めなければならない」という精神的負担が軽減されたりすることに影響を与えていると考えられる。

さらに、家庭との関わりは、社会的方向づけにも社会的ガイドにもなることが明らかになった。第Ⅰ期、第Ⅱ期では、両親の不仲・離婚、「母親の声掛けがうるさい」など家庭環境の問題が社会的方向づけとなっていたが、第Ⅲ期、第Ⅳ期と就労後には、家族の声掛けやサポートなどの支援が強力な社会的ガイドになっていた。このように、家庭との関わりを社会的方向づけから社会的ガイド

に変化させるには、少年自身の家族に対する捉え方や家族の非行少年への関わり方の変化を促す必要があると考えられる。また、非行をきっかけに家族から離れ、引受人と関わる中で、距離を取った家族との関係が深まったり、引受人との関係が深まったりしていく少年も存在した。このような引受人との関係の深まりは、「裏切れない人の存在」(宮戸・米倉, 2016), 「支えられる体験による対人認識の変化」(室城, 2012) などと一致する。よって、就労をきっかけとして非行少年を取り巻く人間関係が改善していくことが立ち直りを促すものと思われる。

(第Ⅳ期) 就労の安定 前述のように、保護観察は就労がある程度安定していなければ終了しないことが多く、就労の安定と保護観察の解除は切り離せないものであると言える。また、保護観察中の成績は、再犯の有無や就労だけでなく、生活習慣や人間関係の様子などからも総合的に判断されるが、本研究ではこれらの改善には就労の安定が基盤にあることが明らかになった。一方で、就労の安定には、生活習慣が改善されることで仕事に真面目に行くことや、職場での人間関係の安定も必要となっており、就労と生活習慣や人間関係は相互に影響を与えている側面もある。一度就職したものの、職場でのトラブルなどから退職に至る少年や再就職と退職を繰り返す少年も存在することから、彼らの就労が最終的に安定するには、阻害要因となる職場でのトラブルや給料の低さ・未払いなどへの対応や、促進要因となる家族の支援、褒められる経験、職場での良好な人間関係などが必要となる。よって、保護司や家族、職場が連携して協力し合うことが、生活習慣や人間関係の改善だけでなく、就労の安定のための重要な鍵になると考えられる。

また、第Ⅰ期、第Ⅱ期では、家族の関わりや非行仲間の誘い、保護司の支援、お金が欲しいことなどの外的な要因が社会的方向づけや社会的ガイドとなって非行や再犯、就労に影響していたが、第Ⅲ期、第Ⅳ期では、「やりたい仕事ではない」という本人の思いが社会的方向づけとなったり、「仕事が楽しい」という本人の思いや将来の夢が社会的ガイドとなったりして、内的な要因が就労の継続や安定を左右していた。就労に伴って生活習慣や人間関係が安定することで、周囲からの影響ではなく、少年自身のやりがいや目標、仕事への思いが再犯防止や就労の継続に影響を与えることが示唆される。

(第Ⅴ期) 就労と立ち直り 本研究では、すべての少年の就労が安定した後に保護観察の解除に至っていた。しかし、すべての少年が立ち直ったわけではなかった。ほとんどの少年では保護観察解除の前で立ち直った様子が確認されているが、就労して安定はしたものの、「ばれていないだけで、まだやっているだろう」と保護司がある程度再犯を確信している少年も存在した。こうした少年に特徴的なことは、就労後に生活習慣や引受人との関係の改善を経由していないことであった。このことから、非行少年が立ち直るためには、就労は必要条件となるが、就労によって生活習慣や人間関係が改善し、就労が安定することがより重要な条件になるものと思われる。よって、立ち直り支援では、就労そのものだけでなく、就労を介した生活習慣や人間関係の改善を支援していくことが必要になると考えられる。

総 合 考 察

本研究の成果

研究1では、保護観察の現場で働く保護司が非行少年の立ち直りをどのように考えているかを検討したが、多くの保護司が就労、生活習慣、人間関係の安定の3つの要素が立ち直りに必要であると考えることが明らかになった。これにより、非行少年の「立ち直り」に関する研究により具体的な観点を加えたことに本研究の意義があると言える。

また研究2では、保護司が担当した非行少年の事例に関する面接調査を行い、非行少年はどのようにして就労し、また就労を継続していくのかを詳しく検討することで、就労によって非行少年の生活習慣や人間関係が改善し、このことが就労の安定を促すという円環的なプロセスを経て立ち直っていくことが示された。これにより、これまで重要とされながらも明確にされてこなかった非行からの立ち直りにおける就労の有用性や、就労によって生活習慣や人間関係が改善されることなど、就労支援の際に重要となる視点が見いだされたことで、立ち直り支援における就労の意義を明確にすることができたと言える。

本研究の限界と今後の課題

本研究では、調査対象を保護司とすることで、非行少年の変化を第三者的視点から分析することはできたが、非行少年の日常生活や人間関係の変化、それらと関連する心理過程の詳細については明らかにしていない。今後は非行経験のある少年を調査対象とすることで、より詳細な変化を捉えていくことが課題となる。

また、本研究に挙げられた事例はすべて男子であり、立ち直りのプロセスも限定的なものであったと考えられる。働き方や職種が男子とは大きく異なると予想される女子の事例も検討することで、全般的な就労と立ち直りの関連を明らかにすることができると思われる。今後はこれらの点を考慮して、より詳細で多様な立ち直りプロセスを明らかにしていく必要がある。

引 用 文 献

- 福田 舞 (2008). 現代青少年の逸脱行動と背景要因の検討—時間的展望に着目して— 人間文化創成科学論集, 11, 329-337.
- 法務省 (2017). 平成 29 年版犯罪白書
- 法務省 (2019). 令和元年版犯罪白書
- 覚正 豊和・矢作 由美子・横山 潔 (2016). 児童自立支援施設における非行少年の立ち直りと就労支援 総合地域研究, 6, 93-109.
- 清永 賢二 (1999). 現代少年非行の世界—空洞の世代の誕生— 清永 賢二 (編) 少年非行の世界 有斐閣, 1-35.
- Leiber, M.J., & Mawhorr, T.L. (1995). Evaluating the use of social skills training and employment with

delinquent youth *Journal of Criminal Justice*, 23 (2), 127-141.

- 松井 洋・中村 真・堀内 勝夫・石井 隆之 (2005). 非行的態度の抑制要因に関する研究 河村学園女子大学研究紀要, 16 (1), 27-44.
- 緑川 徹 (1999). 初発型非行—豊かさが生み出す浮遊非行— 清永 賢二 (編) 少年非行の世界 有斐閣, 37-65.
- 宮戸 美樹・米倉 史乃 (2016). 児童自立支援施設職員が捉える非行からの立ち直りのプロセス—さまざまな「出会い」に着目して— 横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援総合センター研究論集, 16, 19-36.
- 室城 隆之 (2012). 中学生の対教師暴力からの立ち直りプロセスに関する質的研究—家庭裁判所調査官による介入事例の分析— 犯罪心理学研究, 49 (2), 1-14.
- 小保方 晶子・無藤 隆 (2004). 中学生の非行傾向行為について逸脱した友人の存在の有無による検討 御茶ノ水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2, 75-84.
- 小保方 晶子・無藤 隆 (2005). 親子関係・友人関係・セルフコントロールから検討した中学生の非行傾向行為の規定要因および抑止要因 発達心理学研究, 16 (3), 286-299.
- 小保方 晶子・無藤 隆 (2006). 中学生の非行傾向行為の先行要因—1学期と2学期の縦断調査から— 心理学研究, 77 (5), 424-432.
- 岡本 英生 (2002). 非行少年が成人犯罪者となるリスク要因に関する研究 犯罪社会学研究, 27, 102-112.
- 坂野 剛崇 (2015). 少年の非行からの立ち直りのプロセスに関する—考察—元非行少年の手記への複線径路等至性モデルによるアプローチ— 関西国際大学研究紀要, 16, 47-60.
- 白倉 憲二 (2016). 非行少年の立ち直りを促進する要因についての探索的研究 帝京大学心理学紀要, 15, 11-25.
- 只野 智弘・岡邊 健・竹下 賀子・猪爪 祐介 (2017). 非行からの立ち直り (デシスタンス) に関する要因の考察—少年院出院者に対する質問紙調査に基づいて— 犯罪社会学研究, 42, 74-90.
- 安田 裕子・サトウ タツヤ (2012). TEMでわかる人生の経路—質的研究の新展開— 誠信書店

曖昧さへの態度がメンタライジングに及ぼす影響

才木 透羽・石田 弓

The Effects of Attitudes toward Ambiguity on Mentalizing

Towa Saiki and Yumi Ishida

It has been suggested that the mentalizing stance, which is an exploratory attitude accompanied by curiosity about one's own and others' mental states, requires a high level of tolerance of ambiguity, that is, the ability to withstand ambiguity. However, there are no studies that have examined the relationship between these aspects. In addition, previous studies have shown that it is desirable to examine not only the level of tolerance of ambiguity but also multidimensional attitudes, since there are multiple aspects in the evaluation of ambiguity. Further, the mentalizing stance is merely one aspect of mentalizing, and it is possible that there are differences in how other aspects are affected by attitudes toward ambiguity. Therefore, in this study, we examined how not only the mentalizing stance but also mentalization and the accuracy of the mentalizing of others are influenced by attitudes toward ambiguity. The results indicated that the mentalizing stance requires an attitude of proactive involvement toward ambiguity rather than a high degree of tolerance of ambiguity. It was also suggested that mentalization necessitates an attitude that allows for intelligent interpretations of ambiguity. Furthermore, it was shown that an attitude of dealing with ambiguity without sufficiently addressing it decreases the accuracy of the mentalizing of others. Therefore, it is suggested that mentalizing requires an attitude of active engagement with and interpretation of ambiguity rather than the ability to tolerate ambiguity.

キーワード : attitude toward ambiguity, mentalizing, theory of mind, tolerance of ambiguity

問 題

メンタライジングとメンタライジング的姿勢

厚生労働省 (2020) によると、企業が最も労働者に求めるスキルは、チームワーク、協調性、周囲との協働力であることが示され、現代社会ではより良い人間関係を築くことが重要視されている。このより良い人間関係を築く上で欠かせない能力の一つとして、メンタライジングがあげられる。

メンタライジングとは、自他の行動を内的な精神状態と結びついているものとして、想像力を働かせて捉えること、あるいは解釈することを指す (Allen et al., 2008 上地他訳 2014)。つまりメンタライジングができることで自分の感情に気づき理解しつつ、他者の感情を他者の視点から理解することができるため、健康な人間関係にとって重要な能力であることが示されている (Allen et al., 2008 上地他訳 2014)。

メンタライジングは精神分析の中に起源があり、心の理論の研究に影響を受けて、境界性パーソナリティ障害や愛着研究の中で発展してきた (上地, 2015)。Fonagy & Target (1997) は、メンタライジングを発達させるためには、養育者からの適切な理解や応答が必要であることを示した。つまり、子供に生じる身体的な緊張や興奮を特定の精神状態として意味づけを行ってくれる養育者の応答のおかげで、子供は自分の精神状態を認識できるようになることが示された (上地, 2015)。このように子供のメンタライジングを発達させるためにも、養育者は子供の情動に揺り動かされつつ、情動の揺れを許容し、柔軟な内省を行うことが必要であると示され、「メンタライジング的姿勢」を持つことが特に求められている (今里他, 2017)。

メンタライジング的姿勢とは、自他の精神状態に対する探求心と好奇心を伴う探索的態度のことを指す (Allen et al., 2008 上地他訳 2015)。精神状態は自明なものではなく不明瞭であることから、メンタライジングではある一つの見方を絶対視し探索を終了するのではなく、精神状態について多様で柔軟な見方をすることが求められる。そのため、メンタライジング的姿勢を持つことがメンタライジングにおいて必要であると考えられている。また、メンタライジング的姿勢には「曖昧さ耐性」の高さが必要になることが示唆されている (Allen et al., 2008 上地他訳 2015)。

曖昧さと曖昧さ耐性

曖昧さとは、十分な手がかりがなく適切な構造化や分類化ができない状態のことを指し (Budner, 1962)、曖昧さに対する反応の個人差を曖昧さ耐性と呼ぶ (今川, 1981)。この反応には様々なものが考えられるが、主に曖昧な状況に耐えられるか耐えられないかという反応に焦点を当て研究が行われている。例えば、曖昧さ耐性が低い場合、偏見やステレオタイプに結びつきやすいことが示されている (友野・橋本, 2005)。また、曖昧さに対して開かれた態度をもつことは、他者との関わりにおいて相手の心理状態を考え、共感的配慮を行う傾向があることも示されている (西村, 2013)。つまり曖昧である精神状態を想像し探索しようとするためには、曖昧なものを許容する態度が求められると考えられる。しかし、メンタライジング的姿勢と曖昧さ耐性の関係は示唆にとどまり、実際に数量的に検討した研究は今のところ存在しない。加えて西村 (2007) は、従来指摘されてきた曖昧さ耐性との関連要因も、単に耐性の高低という1次元だけではなく、曖昧さに対してどのような態度をもつことが関連するのかを検討することで、より明確な結果を得ることができると述べている。

そこで本研究では、耐性の高低ではなく、曖昧さへのどのような態度がメンタライジング的姿勢に必要とされ、影響を及ぼしているのかを検討する。西村 (2007) が作成した曖昧さへの態度尺度では5つの下位因子が存在し、その下位因子は曖昧さへの肯定的態度と否定的態度の2つに分類される。肯定的態度とは、曖昧さに対して寛容であり曖昧さを魅力的に感じる態度を指す。対して否

定的態度とは、曖昧さに対して非寛容であり否定的に評価し、曖昧さ自体を認めない態度を指す。つまり、曖昧さを良いもの、面白いものとして評価する場合は肯定的態度を指し、曖昧さを良いものとみなさず、できれば曖昧さをなくしたいと評価する場合は否定的態度を指す。曖昧さ耐性の高さは、曖昧な状況を好ましいものとして知覚する傾向を持つ (Bunder, 1962) と示されているため、曖昧さへの肯定的態度に含まれると考えられる。

また、メンタライジング的姿勢はメンタライジング能力の一側面であり、あくまで探求的な姿勢を指している。そこで、メンタライジング能力と曖昧さへの態度との関係も検討する。これによって、メンタライジング的姿勢にのみ曖昧さへの肯定的態度が必要であるのか、他の側面も含めたメンタライジング能力にも曖昧さへの肯定的態度が必要であるのかを確かめることができると考えられる。本研究では、メンタライジング的姿勢を含め、「他者に対するメンタライジング」と「自己に対するメンタライジング」の3因子からなる日本語版メンタライゼーション尺度 (松葉他, 2022) をメンタライジング能力の指標とする。

メンタライジングの正確さ

また Allen et al. (2008 上地他訳 2015) は、想像を現実に根付かせて精神状態を解釈するためには、他者の解釈や考えを聞いてみる必要があると示している。このように精神状態を現実通りに理解することを「メンタライジングの正確さ」と呼び、巧みなメンタライジングを証明する指標の一つであると示されている (Allen et al., 2008 上地他訳 2015)。吉川 (1980) は、曖昧さ耐性が高い、もしくは高すぎると、曖昧さを減少させようという動機や行動が欠如している場合があると述べている。現実通りに精神状態を解釈するためには、曖昧さを減らしたいと思い行動することが必要であるため、曖昧さ耐性が高すぎではいけないと考えられる。そこで本研究では、メンタライジングの正確さが曖昧さへの態度からどのような影響を受けているのかも検討する。

しかし、日本語版メンタライゼーション尺度ではメンタライジング能力を測ることはできるが、メンタライジング能力の中でも正確さの側面だけ取り出して把握することはできない。そこで本研究では、メンタライジングの正確さを測定するために野村他 (2006) が開発した「アジア版まなざしから心を読むテスト (Reading the Mind in the Eyes Test : 以下 RMET)¹」を用いる。アジア版 RMET とは、人物の目とその周辺を表した画像からその人の感情を選択させるテストであり、回答の正誤で評価を行う。Baron-Cohen et al. (1997) は、複雑な心理状態を推測するうえで表情などの非言語情報を手掛かりとする際には、目を手掛かりとすることが特に有効であることを示している。また、心の理論を測定するテストとして用いられており、他者の感情を正しく推測できているのかを測定するという点ではメンタライジングの正確さに類似しているため、他者に対するメンタライジングの正確さの指標として用いることができると思われる。

加えて、日本語版メンタライゼーション尺度の中には「他者に対するメンタライジング」という下位尺度があり、他者に対するメンタライジング能力を測定することができるため、「他者」という

¹ アジア版 RMET は、瓜生山学園京都芸術大学吉川左紀子教授よりご提供いただきました。心より御礼申し上げます。

同じ対象であっても、メンタライジング能力とメンタライジング能力の一側面の正確さだけでは影響を受ける曖昧さへの態度は異なるのかについても検討する。

本研究の目的

本研究では、曖昧さへの態度がメンタライジングにどのような影響を与えているのかを検討する。メンタライジング能力だけではなく、メンタライジング的姿勢、他者に対するメンタライジングの正確さ、他者に対するメンタライジング能力の3つそれぞれと曖昧さへの態度との関係も検討する。また探索的に、曖昧さへの態度の下位因子間の交互作用によってメンタライジングに及ぼす影響が異なっているかについての検討も行う。これらが明確になることで、メンタライジングに必要な曖昧さへの態度が明確になり、特に対人関係で生じる曖昧な状況に接した時の態度から、メンタライジング能力の予測、測定につながる可能性があると考えられる。

本研究の仮説は以下の4つである。1つ目は、メンタライジング的姿勢には曖昧さ耐性の高さが必要であると示唆されているため (Allen et al., 2008 上地他訳 2015), 曖昧さへの肯定的態度である「享受」や「受容」がメンタライジング的姿勢に正の影響を及ぼすと考えられる。

2つ目は、曖昧さに対して開かれた態度を持つことは、他者の心理状態を考え、共感的配慮を行う傾向があると示されている (西村, 2013)。つまり、曖昧さへの肯定的態度があれば、心理状態の解釈を多く行うと考えられることから、曖昧さへの態度の中でも肯定的態度である「享受」や「受容」がメンタライジング能力に正の影響を及ぼすと考えられる。

3つ目は、他者の精神状態を正確に解釈するためには他者の考えや解釈を聞いてみる必要があること (Allen et al., 2008 上地他訳 2015) や、曖昧さ耐性が高いと曖昧さを減少させようとする動機や行動が欠如している場合があること (吉川, 1980) から、メンタライジングの正確さには曖昧さを減少させるような動きも必要になると考えられる。そのため曖昧さへの否定的態度であり、特に曖昧さに対して知的に把握、対処しようとする傾向である「統制」が他者に対するメンタライジングの正確さに正の影響を及ぼすと考えられる。

4つ目は他者に対するメンタライジング能力と他者に対するメンタライジングの正確さは、どちらも同じ「他者に対する」メンタライジングという側面を測定しているため正の相関があると考えられる。しかし、メンタライジング能力には「享受」や「受容」が正の影響を及ぼすため、他者に対するメンタライジング能力には「享受」や「受容」が正の影響を及ぼし、他者に対するメンタライジングの正確さには「統制」が正の影響を及ぼすと考えられる。

方 法

参加者

大学生、大学院生 204 名 (男性 66 名, 女性 136 名, その他 2 名) が調査に参加した。平均年齢は 21.3 歳 ($SD=1.50$) であった。

調査実施時期

2021年11月下旬～12月上旬

倫理的配慮

募集の際に、研究の目的や内容及び、質問紙への参加は強制ではなく自由意志によること、途中で回答をやめる自由があること、調査への不参加による教育・学習上の不利益は生じないこと、個人情報保護の徹底がなされていることを伝えた。また、本研究の実施にあたり、広島大学人間社会科学研究科倫理審査委員会の承諾を得た。

使用尺度

曖昧さへの態度尺度 (西村, 2007) 曖昧さに接した時の評価や指向性を測る尺度であり、曖昧さへの態度を測定する。質問項目は26項目で、「享受」、「受容」、「不安」、「統制」、「排除」の5因子からなる。「享受」は、曖昧さを魅力的なものと評価し、関与していくことに楽しみを見出す傾向を表す。「受容」は、曖昧さをそのまま認めて受け入れられる、曖昧さへの親和性や寛容さを表す。「不安」は、曖昧さに対する不安などの情緒的混乱と、それに伴う対処の難しさを感じる傾向を表す。「統制」は、曖昧さを否定的に評価し、知的に把握・対処(統制)しようとする傾向を表す。これは、情緒的な否定的態度である「不安」に対し、認知的な否定的態度と考えられる。「排除」は、曖昧さを認めず、排除して白黒つけたい傾向を表す。また、「享受」、「受容」は曖昧さへの肯定的態度を、「不安」、「統制」、「排除」は曖昧さへの否定的態度を表す。回答は「非常にあてはまる」～「全くあてはまらない」の6件法で行った。

日本語版メンタライゼーション尺度 (松葉他, 2022) メンタライジング能力を測る尺度である。質問項目は23項目で、「メンタライゼーションへの関心」、「他者に対するメンタライジング」、「自己に対するメンタライジング」の3因子からなる。本研究では、「メンタライゼーションへの関心」をメンタライジング的姿勢の指標として用い、「他者に対するメンタライジング」を他者に対するメンタライジング能力の指標として用いた。回答は「あてはまる」～「あてはまらない」の5件法で行った。

アジア版 RMET (野村他, 2006) Baron-Cohen 他 (Baron-Cohen et al., 1997; Baron-Cohen et al., 2001) が開発した RMET をもとに、野村他 (2006) がアジア人の顔で作成したテストである。人物の目とその周辺を表した画像を表示した上で、4つの感情語を提示し、画像の人物の感情に最もあてはまる感情語を1つ選択させた。課題は36題で構成される。本研究では、他者に対するメンタライジングの正確さの指標として用いた。

手続き

Sona Systems と呼ばれるクラウド型のオンライン参加募集・管理システムを用いて募集を行った。加えて、スノーボール法でも募集を行った。参加者にはオンライン調査ツールである Google forms で作成した調査の URL を伝え、PC やスマートフォンなど参加者自身のモバイル機器を用いて、調

査に参加させた。参加者には調査として、曖昧さへの態度尺度 (西村, 2007), 日本語版メンタライゼーション尺度 (松葉他, 2022), アジア版 RMET (野村他, 2006), 性別や年齢を尋ねるフェイスシートに回答させた。

結 果

使用尺度の平均値, 標準偏差, α 係数及び相関係数

まず使用尺度の平均値, 標準偏差, α 係数を算出した (Table 1)。 α 係数がすべて.70以上であったため, 各尺度の信頼性は許容できることが示された。

次に使用尺度間の相関係数を算出した (Table 2)。日本語版メンタライゼーション尺度, 「メンタライゼーションへの関心」, 「他者に対するメンタライジング」, アジア版RMETのすべてにおいて, 曖昧さへの態度の下位因子のいずれかと相関関係があることが示された。

曖昧さへの態度がメンタライジングに及ぼす影響

曖昧さへの態度がメンタライジングに及ぼす影響を検討するため, 曖昧さへの態度の下位因子5つを説明変数とし, 日本語版メンタライゼーション尺度, メンタライゼーションへの関心, 他者に対するメンタライジング, アジア版RMETをそれぞれ目的変数とした重回帰分析を行った。結果, 日本語版メンタライゼーション尺度は「統制」から有意な正の影響を受けていることが示された ($\beta = .325, p < .01$) ($R^2 = .181, p < .01$)。また, メンタライゼーションへの関心は「享受」 ($\beta = .174, p < .05$) と「統制」 ($\beta = .229, p < .05$) から有意な正の影響を受けていることが示された ($R^2 = .102, p < .0$)。

Table 1

使用尺度の平均値, 標準偏差及び α 係数

尺度名	平均値	標準偏差	α 係数
享受	4.56	0.68	0.78
不安	4.37	0.84	0.78
受容	4.05	0.83	0.76
統制	4.71	0.66	0.72
排除	3.87	0.97	0.78
日本語版メンタライゼーション尺度	3.55	0.41	0.72
メンタライゼーションへの関心	4.1	0.49	0.71
他者に対するメンタライジング	3.41	0.66	0.71
アジア版RMET	25.4	0.29	-

Table 2

使用尺度間の相関係数

尺度名	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1享受	-								
2不安	-.242**	-							
3受容	.310**	-.146*	-						
4統制	.361**	.271**	-.172*	-					
5排除	.148*	.240**	-.396**	.516**	-				
6日本語版メンタライゼーション尺度	.176*	-.291**	-.069	.199**	.022	-			
7メンタライゼーションへの関心	.199**	.118	.016 ⁺	.266**	.061	.578**	-		
8他者に対するメンタライジング	.162*	-.075	.002	.228**	.131 ⁺	.622**	.247**	-	
9アジア版RMET	-.199**	.034	-.023	-.121 ⁺	-.187**	.120 ⁺	.622**	-.060	-

** $p < .01$, * $p < .05$, ⁺ $p < .10$

1)。さらに、他者に対するメンタライジングは「統制」から有意な正の影響を受けていることが示された ($\beta = .236$, $p < .01$) ($R^2 = .075$, $p < .01$)。加えて、アジア版RMETは「排除」から有意な負の影響を受けていることが示された ($\beta = -.201$, $p < .05$) ($R^2 = .068$, $p < .01$)。

曖昧さへの態度の下位因子間の交互作用に関する検討

また、探索的に曖昧さへの態度の下位因子間の交互作用の検討を行った。まず、メンタライゼーション尺度を目的変数とした場合では、「享受」と「不安」、「受容」と「排除」、「不安」と「統制」、「統制」と「排除」に交互作用がみられた ($R^2 = .319$, $p < .01$)。単純主効果の検定の結果、「不安」が低い場合に「享受」から有意な正の影響を受け ($b = .226$, $p < .01$)、「排除」が高い場合に「受容」から有意な負の影響を受け ($b = -.147$, $p < .01$)、「統制」が低い場合に「不安」から有意な負の影響を受け ($b = -.237$, $p < .01$)、「排除」が低い場合に「統制」から有意な正の影響を受けている ($b = .283$, $p < .01$) ことが示された。

次に、メンタライゼーションへの関心を目的変数とした場合では、「享受」と「不安」に交互作用がみられた ($R^2 = .246$, $p < .01$)。単純主効果の検定の結果、「不安」が低い場合に「享受」から有意な正の影響を受けていることが示された ($b = .484$, $p < .01$)。

さらに、他者に対するメンタライジングを目的変数とした場合では、「享受」と「排除」、「受容」と「排除」、「不安」と「統制」、「不安」と「排除」、「統制」と「排除」に交互作用がみられた ($R^2 = .276$, $p < .01$)。単純主効果の検定の結果、「排除」が高い場合に「享受」から有意な正の影響を受け ($b = .327$, $p < .01$)、「排除」が低い場合に「受容」から有意な正の影響を受け ($b = .269$, $p < .05$)、「統制」が低い場合に「不安」から有意な負の影響を受けている ($b = -.218$, $p < .01$) ことが示された。また「排

除」が低い場合に「不安」から有意な負の影響を受け ($b=-.201, p<.05$), 「排除」が低い場合に「統制」から有意な正の影響を受けている ($b=.515, p<.01$) ことも示された。

加えて、アジア版RMETを目的変数とした場合では、交互作用はみられなかった ($R^2=.130, ns$)。

考 察

曖昧さへの態度の下位因子間の相関関係

曖昧さへの態度の下位因子間の相関係数より、曖昧さへの肯定的態度間や否定的態度間では正の相関がみられ、曖昧さへの肯定的態度と否定的態度では負の相関がみられた。また、「享受」と「統制」には弱い正の相関がみられた。この尺度を開発した西村 (2007) でもみられた関係性であり、この2つの態度は曖昧さを魅力的なものとして評価するか否定的に評価するかの違いは存在するが、どちらも曖昧なものに関与していこうとする傾向があるため、この2つの態度に正の相関がみられると示されている。以上のことから、先行研究に支持される妥当な相関関係がみられたと考えられる。

曖昧さへの態度がメンタライジングに及ぼす影響

本研究の1つ目の仮説は、曖昧さへの肯定的態度である「享受」や「受容」がメンタライジング的姿勢に正の影響を及ぼすというものであった。結果、「享受」と「統制」から正の影響を受けていたため、「享受」に関する仮説は支持された。一方「統制」は曖昧さへの否定的態度の一つであるため、仮説とは異なる結果も得られた。Allen et al. (2008 上地他訳 2015) は曖昧さ耐性の高さがメンタライジング的姿勢に必要なことを示したが、曖昧さをなくしたいために知的に対処していく「統制」もメンタライジング的姿勢に正の影響を与えていたことから、曖昧さ耐性の高さが必要であるとはいえない可能性が示唆された。さらに西村 (2007) より、「享受」と「統制」には曖昧なものに関与していこうとする傾向が共通していると示されているため、メンタライジング的姿勢には曖昧さ耐性の高さではなく、曖昧さに対して積極的に関与していく態度が必要になると考えられる。

仮説の2つ目は、曖昧さに対して開かれた態度を持つことは他者の心理状態を考え、共感的配慮を行う傾向がある (西村, 2013) ことから、曖昧さへの肯定的態度である「享受」や「受容」がメンタライジング能力に正の影響を及ぼすというものであった。しかし、否定的態度である「統制」から正の影響を受けていたため、仮説は支持されなかった。「統制」は曖昧さに対して知的に対処しようとする態度であることから、曖昧な自他の精神状態に対しても知的に対処するものであると考えられる。そのため、曖昧さに対して知的に把握、対処しようとする態度がメンタライジング能力には必要になる可能性があることが示唆された。

仮説の3つ目は、曖昧さに対して否定的態度で知的に把握、対処しようとする傾向である「統制」が他者に対するメンタライジングの正確さに正の影響を及ぼすというものであった。しかし「排除」から負の影響を受けていたため、仮説は支持されなかった。中嶋・奥野 (2020) は、「統制」では曖昧な状況に対して新聞や本、他者などから情報を得ることを行わず、自分自身の考えだけで再検討

する傾向があると示している。また Allen et al. (2008 上地他訳 2015) は、正確に精神状態を解釈するためには、他者の考えや解釈を聞いてみる必要があると示している。自分自身の考えだけで曖昧さを対処しようとする「統制」の態度だけでは、正確さを高めることにはつながらないため、「統制」からは他者に対するメンタライジングの正確さへの影響がみられなかったと考えられる。

一方、「排除」は、曖昧なことにに関して考えることを全く行わないだけでなく、十分向き合わずに対処してしまうリスクがあることが示されている (中嶋・奥野, 2020)。つまり「排除」は、曖昧さに対して向き合わずに曖昧さをなくそうとしたり無視したりする傾向があるため、本研究でも他者の表情という曖昧な刺激に対して十分向き合わずに判断した結果、他者に対するメンタライジングの正確さを下げることになった可能性があると考えられる。

仮説の4つ目は、他者に対するメンタライジング能力と他者に対するメンタライジングの正確さとは正の相関がみられるが、それぞれに影響を及ぼす曖昧さへの態度は異なるというものであった。しかし、これらの間に相関はみられず仮説は支持されなかった。一方、他者に対するメンタライジング能力は「統制」から正の影響を受けていたのに対し、他者に対するメンタライジングの正確さは「排除」から負の影響を受けていたため、それぞれに影響を及ぼす曖昧さへの態度は異なるという仮説は支持された。相関は見られず、また影響を受ける曖昧さへの態度も異なっていたため、メンタライジングの正確さはメンタライジング能力に含まれてはいるが、正確さが高くてもメンタライジング能力も高いとはいえず、またメンタライジング能力が高くても正確さがあるとはいえない可能性が示唆された。

ただし、日本語版メンタライゼーション尺度は自己評価で行う質問紙であり、対してアジア版 RMET は自己評価ではなく正答のあるテストで測定するという違いがあった。そのため、自己評価で測定したメンタライジング能力と、自己評価によらないメンタライジングの正確さという測定方法の違いによって相関がみられなかった可能性も考えられるため、今後検討する必要がある。

曖昧さへの態度の下位因子間の交互作用に関する検討

曖昧さへの態度の下位因子間の交互作用を探索的に検討した結果、メンタライジング的姿勢は、「不安」が低い場合に「享受」から正の影響を受けていることが示された。よって、曖昧さに対して情緒的な混乱が生じ対処不能になることが少ない傾向を持つ人は、曖昧さに対して関与することにより楽しみを見出す傾向が高まるため、メンタライジング的姿勢が高いという結果につながったと考えられる。

また、「排除」や「不安」が低い場合に「統制」や「受容」、「享受」がメンタライジング能力に正の影響を及ぼしているため、曖昧さへの否定的態度の中でも、曖昧さを認めないような態度や曖昧さへの否定的な感情が少ない人の方がメンタライジング能力は高いと考えられる。

しかし、他者に対するメンタライジング能力だけは「排除」が高い場合に「享受」から正の影響を受けていることが示された。曖昧さ耐性が高い、もしくは高すぎると、曖昧さを減少させようという動機や行動が欠如している場合があるため (吉川, 1980), 曖昧さに対して関与していくことに楽しみを見出す傾向だけではなく、同時に曖昧さを排除しようとする傾向も持つ人は、他者の精神

状態を推測しようとする能力がより高い可能性があると考えられる。

本研究の成果

本研究では、曖昧さへの態度がメンタライジングに及ぼす影響を検討することを目的とした。メンタライジング的姿勢には曖昧さ耐性の高さが必要である (Allen et al., 2008 上地他訳 2015) ことが示唆されているため、仮説ではメンタライジングには曖昧さを好む肯定的態度が必要になると考えた。しかし、「曖昧さを好ましく思い、面白いものとして評価する」という態度ではなく、「曖昧さに対して積極的に関与する」という態度がメンタライジング的姿勢に影響を及ぼしていることが示唆された。

またメンタライジング能力には、特に曖昧な状況を知的に対処・処理しようという態度が影響を及ぼしていることが示された。このことから、メンタライジング的姿勢も含むメンタライジング能力を高めるためには、曖昧な状況、つまり自他の精神状態について、好ましく肯定的なものかどうかが関係なく、積極的な関与が必要になると考えられる。

一方、曖昧な状況を無視したり、十分向き合わずに対処する態度はメンタライジングの正確さを下げることが示された。そのためメンタライジングの正確さを高めるためには、曖昧さに対して本や他者など様々な情報を用いて十分に吟味することが必要になると考えられる。

今後の展望

本研究では、他者に対するメンタライジング能力と他者に対するメンタライジングの正確さについて相関がみられなかったが、測定方法の違いによる可能性が考えられるため、他の尺度や測定方法でも検討を行う必要がある。

加えて、日本では現時点でメンタライジング能力を測定する質問紙は存在するが、メンタライジングの正確さを測定する方法については検討されていない。本研究では他者に対するメンタライジングの正確さを測定するためアジア版 RMET を用いたが、目の周辺という限定的な情報のみで感情の推測を行うテストであることが限界点として挙げられる。そのため、目の周辺ではなく、ある対人場面の動画や文章などといった他の情報から他者感情を推測した場合の正確さを検討するためメンタライジングの正確さに焦点を当てたより良い尺度を用いる必要がある。

また本研究では、参加者が知的な対処を多く用いると考えられる大学生・大学院生であったことから、曖昧さに対して知的な対処を行う「統制」の態度を持つ参加者が多くなり、結果に影響を与えた可能性がある。そのため、大学生・大学院生だけではなく他の年齢層でも検討を行う必要もある。

引用文献

Allen, J.G., Fonagy, P., & Bateman, A.W. (2008). *Mentalizing in clinical practice*. Washington, DC: American Psychiatric Publishing.

- (アレン J. G.・フォナギー P.・ベイトマン A. W. 狩野 力八郎 (監修) 上地 雄一郎・林 創・大澤 多美子・鈴木 康之 (訳) (2014). *メンタライジングの理論と臨床——精神分析・愛着理論・発達精神病理学の統合——* 北大路書房)
- Baron-Cohen, S., Wheelwright, S., & Jolliffe, T. (1997). Is there a “language of the eyes”? Evidence from normal adults, and adults with autism or Asperger syndrome. *Visual Cognition*, 4, 311-331.
- Baron-Cohen, S., Wheelwright, S., Hill, J., Raste, Y., & Plumb, I. (2001). The Reading the Mind in the Eyes test revised version: A study with normal adults, and adults with Asperger syndrome or high functioning autism. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 42, 241-251.
- Budner, S. (1962). Intolerance of ambiguity as a personality variable. *Journal of Personality*, 30, 29-50.
- Fonagy, P., & Target, M. (1997). Attachment and reflective function: Their role in self-organization. *Development and Psychopathology*, 9 (4), 679-700.
- 今川 民雄 (1981). Ambiguity Tolerance Scale の構成 (1) ——項目分析と信頼性について—— 北海道教育大学紀要第一部 C 教育科学編, 32, 79-93.
- 今里 有紀子・東條 光彦・上地 雄一郎 (2017). 養育内省機能質問票 (PRFI) の作成ならびに信頼性・妥当性の検討 兵庫教育大学教育実践学論集, 18, 37-48.
- 上地 雄一郎 (2015). *メンタライジング・アプローチ入門——愛着理論を生かす心理療法——* 北大路書房
- 厚生労働省 (2020). 能力開発基本調査 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/104-02b.pdf>
- 松葉 由香理・リー スティーブケイ・原口 幸・板野 蛍・岩崎 美奈子・井原 成男・桂川 泰典 (2022). 日本語版メンタライゼーション尺度 (The Japanese Mentalization Scale: J-MentS) 作成の試み 発達心理学研究, 33 (3), 137-145.
- 中嶋 史織・奥野 雅子 (2020). 曖昧さに対する態度が適応感と対処行動に与える影響 現代行動科学学会誌, 36, 33-42.
- 西村 佐彩子 (2007). 曖昧さへの多次元構造の検討——曖昧性耐性との比較を通して—— パーソナリティ研究, 15 (2), 183-194.
- 西村 佐彩子 (2013). 曖昧さへの態度と多次元共感性の関連 日本心理学会第 77 回大会論文集
- 野村 光江・吉川 左紀子・Reginald B. Adams・Nalini Ambady・佐藤 弥 (2006). 他者の心の読み取りにおける文化の影響 日本心理学会第 70 回大会発表論文集
- 坂田 浩之 (2021). 大学生における醜形恐怖心性とメンタライジングの関連 パーソナリティ研究, 30 (2), 101-110.
- 千住 淳・東條 吉邦・紺野 道子・大六 一志・長谷川 寿一 (2002). 自閉症児におけるまなざしからの心の読み取り——心の理論と言語能力・一般知能・障害程度との関連—— 心理学研究, 73 (1), 64-70.
- 友野 隆成・橋本 幸 (2005). 改訂版対人場面におけるあいまいさへの非寛容尺度作成の試み パーソナリティ研究, 13 (2), 220-230.
- 吉川 茂 (1980). Ambiguity Tolerance の程度と適応性 関西学院大学教育学科研究年報, 6, 35-40.

ネガティブ感情の機能的側面に関する検討¹

島田慶司・白井真理子²・中尾 敬

Examination of the functional aspects of negative emotions

Keishi Shimada, Mariko Shirai, Takashi Nakao

Negative emotions are beneficial in several domains, including cognition, judgment, motivation, and interpersonal behavior, because they enable individuals' focus on detailed information about the external world. Nevertheless, most experiments examining the functional aspects of negative emotions have dealt with emotions of sadness, causing their relevance to analytic information processing to be limited to sadness. In the present study, we examine whether the functions of negative emotions are specific to sadness or common to other negative emotions. A total of 109 participants were induced to evoke in them either happiness, sadness, anger, or disgust from their past autobiographical memories. Subsequently, they performed a point distribution task consisting of eight trials; the number of distribution points to the fictitious recipients and reaction time were compared between each emotion. The results showed that the anger group distributed significantly fewer points than the happiness group on the first trial. Although the results were interpretable in terms of the possible functions of each emotion, it was unclear whether the analytic information processing style was indicated as a function specific to sadness or another negative emotion. Further studies are needed to clarify the functionality of emotions, by considering individual differences such as emotional granularity (emotion differentiation) and the nature of the task.

キーワード : negative emotion, consideration for others, interpersonal allocations, dictator game

問題

誕生日にプレゼントをもらって喜ぶ, 試験に落ちて悲しむ, 友達と喧嘩して怒るといったよう

¹ 本論文は第1著者が2019年度に同志社大学心理学部へ提出した卒業論文の一部を加筆・修正したものである。卒業論文の共同執筆者である中舎大智氏に感謝の意を表す。

² 信州大学人文学部

に、感情³はわたしたちの生活を彩るものである。古くは、感情は理性と対極にあるものであり、非合理的な判断をもたらすものとされてきた（大平，2010）。一方で進化論者は、感情は環境のさまざまな変動に対して適切な反応を引き起こすために進化してきたため、重要な適応的機能を持つと主張してきた（Cosmides & Tooby, 1994; Nesse & Ellsworth, 2009）。

特に近年、ネガティブ感情の機能的側面について注目が集まっている（Bless & Fiedler, 2006; Forgas, 2017）。ネガティブ感情は、認知、判断、動機づけ、対人行動といったあらゆる対象に対して、有益な影響をもたらすことが示されてきた（e.g., Forgas, 2017）。たとえば、Forgas et al.

（2005）では、喜びと悲しみが記憶の正確性に及ぼす影響について検討し、悲しみを喚起された群は喜びを喚起された群よりも誤情報に影響されにくいことが示されている。

このような感情の効果が生み出される理由として、ポジティブ感情とネガティブ感情によって採用される情報処理スタイルが異なることが挙げられている（Bless & Fiedler, 2006; Forgas, 2013, 2017）。ネガティブ感情は、ボトムアップ処理を採用し、外界の詳細な情報に着目させる。一方で、ポジティブ感情はトップダウン処理を採用し、すでに持っている知識や経験に大きく依存した処理を行わせる。このような感情による情報処理スタイルの違いに基づき、Forgas et al.（2005）で示されたような結果は、ネガティブ感情が喚起されたときには外界の情報を取り入れることによって、記憶の正確性の向上をもたらされたためであると解釈されている。

他方、ネガティブ感情には悲しみや怒り、嫌悪などさまざまな種類の感情が存在し、ネガティブとポジティブといった広い捉え方だけでなく、基本感情を中心として個別感情の機能的側面も注目されている。感情は特定の問題を解決するために、より環境に適応的に行動できるよう認知や生理反応、行動を動機づける力を持っており、恐怖は逃避・回避行動を、怒りは攻撃行動を引き起こすというように、個別感情には、特定の状況で有益に働く機能があると主張されている（Lench et al., 2016; Nesse & Ellsworth, 2009）。また、個別感情は各々原因となる先行状況や対象を伴っているため、その喚起原因を特定し、状況の重要性を情報としてわれわれに送り、次に何をすべきかという状況の理解を促す働きを持つ（Demiralp et al., 2012; Russell & Barrett, 1999; Schwarz & Clore, 2007）。つまり、悲しみや怒りといった個別感情は、感情を経験した後の行動を調整する情動的役割を果たし、それぞれの状況に適切に対処するために、特異的な機能が存在すると考えられる（Barrett et al., 2001）。

上述した記憶の正確性の向上といったネガティブ感情の機能は、あくまでネガティブという広範な感情の影響について言及したものであり、個別感情の機能を示したものではなかった。しかしながら、ネガティブ感情の機能的側面を検討した実験において、ほとんどの場合ネガティブ感情の喚起は、悲しみ感情の喚起によってなされていた（Forgas, 2013, 2017）。分析的な情報処理との関連は、悲しみの機能的側面としても示されている。悲しみは喪失について熟考し、さらなる喪失を避

³ 感情は、emotion, mood, affect, feeling など様々な用語で定義され、研究者の中には、感情と気分でさえ明確な区別はできないとするものもある（Beedie et al., 2005）。感情や気分の機能を扱った研究分野においても、その用語の明確な差別化や概念の統一は認められない。したがって本研究では、すべて感情と統一して記載する。

けるために分析的な処理を行わせる機能を持つとされる (Karnaze & Levine, 2018)。つまり、ネガティブ感情の機能として報告されている情報処理への効果は、悲しみという個別感情の機能として示されている可能性がある。このように、ネガティブ感情の機能としての分析的な情報処理スタイルは、悲しみに特異的な機能として示されているものなのか、より広範なネガティブ感情の機能として示されているものなのかは、いまだ明らかとなっていない。怒りや恐怖といった他のネガティブ感情では認められない効果であるならば、こうした情報処理スタイルは悲しみに特異的な機能として捉える必要がある。

本研究では、ネガティブ感情の機能として主張されてきた情報処理への効果は、悲しみに特異的な機能なのか、他のネガティブ感情にも共通するものなのかを明らかにすることを目的とする。ポジティブおよびネガティブ感情の情報処理への効果はさまざまな課題を用いて検討されているが、本研究では他者への配慮を扱った分配課題 (Forgas & Tan, 2013) を使用し、悲しみに特異的な機能なのかネガティブ感情の機能なのかを明確にする。

Forgas & Tan (2013) は、喜び (ポジティブ感情) と悲しみ (ネガティブ感情) のどちらかを喚起した後、分配者と受領者が存在する分配課題を行わせた。実験参加者を必ず分配者に割り当て、手持ちのポイントを架空の受領者に割り当てるポイント数から、他者に対してどの程度配慮するか (公平か利己的か) を測定した。その結果、悲しみを喚起された群は喜びを喚起された群よりも受領者にポイントを多く分配していた。つまり、悲しみを喚起された群は、より他者へと配慮する、公平な行動をとったことが示されている。このような行動は、ネガティブ感情がボトムアップ処理を採用し、外界の情報に対して詳細に着目させることで、公平性という規範を意識したため生じたと解釈されている。

一方で、受領者に対する分配ポイントが多くなったことは、悲しみに特異的な機能とも考えられる。悲しみが持つ機能的側面として、共感を引き起こし、他者に援助を求めること (Lench et al., 2016) や、集団凝集性を高めること (Izard, 1991) が主張されており、こうした悲しみそのものの機能が他者への配慮を意識した行動に寄与している可能性も考えられる。さらに、悲しみは社会的感情の一つともいわれている (福田, 2008)。社会的感情は、個体が集団や群れの中で生き残っていくために進化してきた感情であり、他者とのかわりを通して、共感や分配といった集団意識を高め、集団の凝集性を強める機能を持つとされる (福田, 2008)。このことを考慮すると、他者に対して配慮することは、社会的感情の一つでもあるとされる悲しみにおいてこそ、示される行動であるとも考えられる。

したがって、本研究では、Forgas & Tan (2013) の分配課題を用いて、悲しみと喜びに加え、怒りや嫌悪といった他のネガティブ感情も喚起し、他者に配慮する程度に影響を与えるのかについて、受領者へ割り当てるポイント数を指標として検討する。仮説として、悲しみに特異的な機能である場合、悲しみは、喜びおよび怒りや嫌悪といった他のネガティブ感情よりも他者に配慮する行動をとらせると考えられるため、受領者に割り当てるポイント数がより多くなると予測する。一方、ネガティブ感情に共通した情報処理への効果、つまり広範なネガティブ感情の機能として示される場合、喜びと比較してネガティブ感情すべてにおいて、受領者に割り当てるポイント数がより

多くなると予測する。Forgas & Tan (2013) の分配課題は 8 試行からなり、試行が進むにつれて、ポジティブ感情を喚起された群は他者への配慮が低くなっていき、ネガティブ感情を喚起された群は他者への配慮が高まっていくことが示唆されている。そのため、感情間で受領者への分配ポイントに差があるのかを確かめる際には、試行数が与える影響についても検討することとする。

また、Forgas & Tan (2013) は、ネガティブ感情喚起時には、分配するポイントを決定する際の反応時間がポジティブ感情喚起時と比較して、より遅くなることを報告している。そのため、悲しみに特異的な機能である場合、悲しみにおいては他の感情よりも、反応時間が遅くなると予測する。他方、ネガティブ感情に共通した情報処理への効果が支持される場合、喜びと比較してネガティブ感情すべてにおいて、反応時間がより遅くなると予測する。

方法

実験参加者 本実験では、男性 42 名、女性 67 名の同志社大学所属の学生 109 名を対象とした。平均年齢は 20.29 歳 ($SD = 1.29$ 歳) であった。参加謝礼として、授業の参加点もしくは図書カード 500 円分を手渡した。なお、同志社大学心理学部の倫理審査の承認を得て実施した。

感情喚起課題 実験参加者は、喜び、悲しみ、怒り、嫌悪の 4 つの感情のうち 1 つを無作為に割り当てられた。感情を喚起するため、自伝的記憶の想起およびイメージを求めた。まず、指定された感情に関して、今までで最も強く感じた経験についての詳細な記述を求めた。次に、その記述した内容を改めて読み、イメージをするよう求めた。その際に、強くその感情を感じるように目を瞑ったり、声を出したり、自由にして構わないことを教示した。強く感情を感じた時点で、実験者に声をかけるように求め、特に制限時間は設けなかった。

主観感情 主観的感情状態を評定するため、喜び、悲しみ、怒り、嫌悪について 0 を「全く感じない」、6 を「非常に強く感じる」とする 7 件法で回答を求めた。

分配課題 分配課題の作成、提示、反応の記録は、心理学実験ソフト (SuperLab ver.5.0, Cedrus) を用いて、パーソナルコンピュータ (dynabook RX73, TOSHIBA) 上で行われた。課題は、Forgas & Tan (2013) にならい、分配者と受領者が存在し、分配者が 10 ポイントを受領者に割り当てるものであった。実験参加者には無作為に分配者に割り当てられたと教示し、ポイント維持の動機づけを高めるため、手持ちのポイントが多ければ多いほど、QUO カードが当たるくじをより多く引くことができる」と説明した。課題は練習試行が 1 試行、本試行が 8 試行であった。1 試行ごとに受領者に対して割り当てるポイント数を 1 から 10 のキーを押して選択した。実験参加者には 8 試行行うことは教示しなかった。また、受領者は実際には存在しなかったものの、実験参加者に存在を印象付けるため、課題時に受領者の写真が提示されている際に、分配者として受領者には実験参加者自身の写真が提示されていると教示した。そのため、課題前に実験参加者の写真を撮影したが、実際に実験には用いなかった。受領者の写真は、iStock (<https://www.istockphoto.com/jp>) から男女 4 名ずつ計 8 枚の顔写真を選出した。練習試行で使用した写真は、本試行では用いなかった。なお、写真提示からキーを押すまでに要した時間を反応時間として測定した。

手続き 実験を行うにあたり、本来の目的である感情喚起と分配課題の関連性を顕在的に意識させないようにするため、2つの異なる実験（感情の持続性とオンラインにおけるコミュニケーションの性質）を実施すると教示した。各実験の説明を行い、同意を得た後、課題に用いる実験参加者の顔写真を撮影した。次に、感情喚起課題前の主観感情について回答を求めた。その後、喜び、悲しみ、怒り、嫌悪のうち1つの感情を無作為に割り当て、感情喚起課題を行った。感情喚起課題実施後、分配課題に移った。分配課題終了後、感情喚起課題直後の主観感情と分配課題終了後の主観感情に関してそれぞれ質問紙に回答を求めた。その後、実験の本来の目的について説明し、2つの実験が一連の実験であったこと、他の実験参加者が存在しないこと、くじを引くことができないことについて説明をし、改めて同意書にサインを求めた。ネガティブ感情を喚起した条件の実験参加者の中で、気分回復を希望した実験参加者のみ、ポジティブ感情を喚起させる動画を視聴させた。以上で実験終了とした。

結果

以下の分析において、有意水準はすべて5%に設定した。多重比較が必要な場合は、Bonferroni法を用いた。

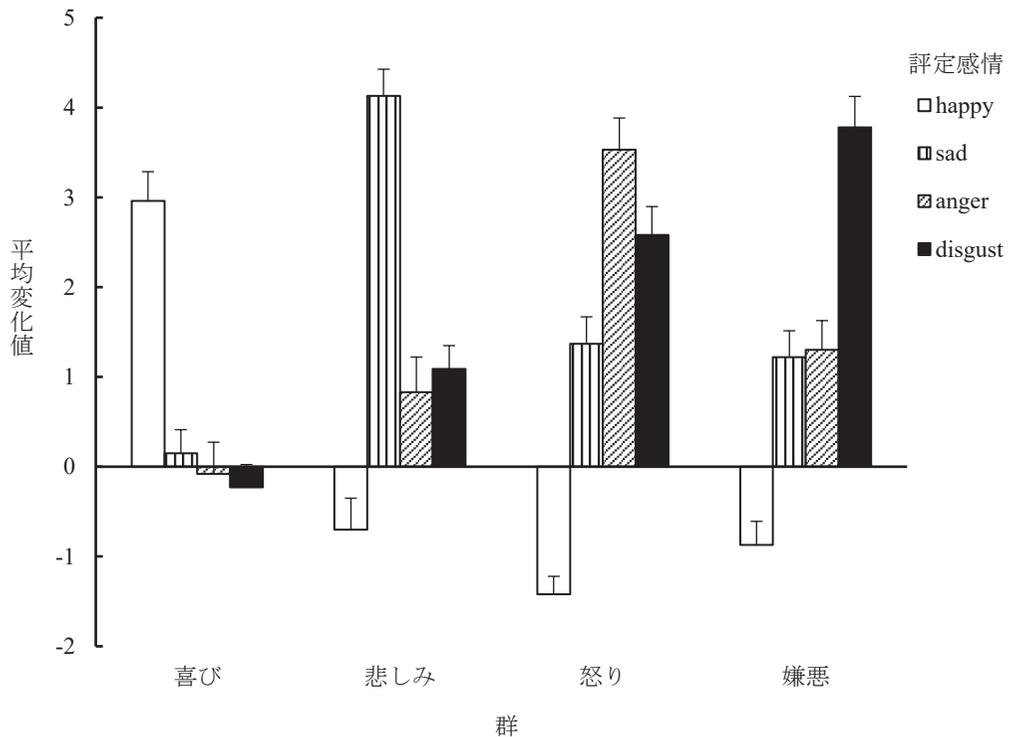
データの除外 結果の分析に際し、データの欠損などの理由により4名のデータを分析から除外した。また、感情喚起課題において、喚起した感情（ターゲット感情）がそれ以外の感情（非ターゲット感情）よりも強く喚起されている必要があるため、感情喚起課題直後の主観感情評価においてターゲット感情よりも非ターゲット感情の方が強く喚起された14名のデータも分析から除外した。また、感情喚起課題の前後および分配課題終了後についての主観感情の評価を求めたが、実験の本来の趣旨を悟られないために回答させた分配課題終了後の評定については、分析からは除外した。最終的に、喜び群26名、悲しみ群23名、怒り群19名、嫌悪群23名の計91名を分析の対象とした。

主観感情 各実験参加者における主観感情について、感情喚起課題直後の評定値から感情喚起課題前の評定値を減算したものを変化値として算出した（以下、評定項目の感情をそれぞれ happy, sad, anger, disgust と表記する）。

各群における主観感情評定の変化値を Figure 1 に示した。各群においてターゲット感情が喚起されていたかを確認するために、群（喜び、悲しみ、怒り、嫌悪：実験参加者間要因）および主観感情評定の感情の種類（happy, sad, anger, disgust: 実験参加者内要因）を2要因とする分散分析を行った。その結果、群の主効果、感情の種類の主効果、および交互作用が有意であった（順に $F(3, 87) = 3.69, p = .015$; $F(3, 261) = 37.20, p < .001$; $F(9, 261) = 53.90, p < .001$ ）。交互作用が有意であったため、各群における感情の種類の主効果の検定をおこなった結果、すべての群で有意であった（喜び群： $F(3, 261) = 34.89$; 悲しみ群： $F(3, 261) = 54.98$; 怒り群： $F(3, 261) = 51.20$; 嫌悪群： $F(3, 261) = 48.72, ps < .001$ ）。多重比較を行った結果、すべての群において、非ターゲット感情よりもターゲット感情の変化値が有意に高かった。つまり、すべての群において誘導した感情がより喚

起されていた。

Figure1
各群における主観感情評定の平均変化値



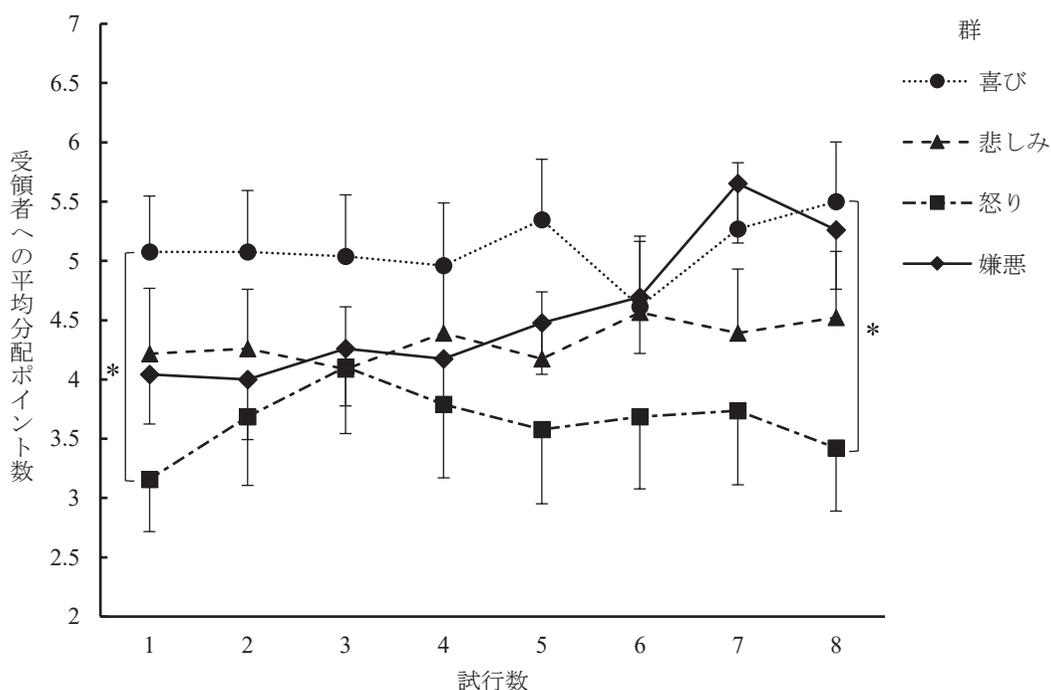
注) エラーバーは標準誤差を示す。

分配ポイント 各群における、試行ごとの受領者への分配ポイントの平均値を Figure 2 に示した。群間で受領者への分配ポイントに差があるのかを確かめるために、群と試行を 2 要因とする分散分析を行った。その結果、群の主効果は有意ではなかった ($F(3, 87) = 1.60, p = .195, \eta_G^2 = 0.04, 95\%CI [0.00, 0.11]$) が、試行の主効果および交互作用は有意であった (順に $F(7, 609) = 2.61, p = .012, \eta_G^2 = 0.01, 95\%CI [0.00, 0.01]$; $F(21, 609) = 1.77, p = .018, \eta_G^2 = 0.01, 95\%CI [0.00, 0.02]$)。各試行における群の単純主効果の検定を行った結果、第 1 試行における群の単純主効果が有意傾向であり、第 8 試行において群の単純主効果が有意であった (順に $F(3, 87) = 2.64, p = .055, \eta_G^2 = 0.08, 95\%CI [0.01, 0.17]$; $F(3, 87) = 2.95, p = .037, \eta_G^2 = 0.09, 95\%CI [0.01, 0.19]$)。多重比較を行った結果、第 1 試行では喜び群と比較して、怒り群の分配ポイントが有意に小さかった ($g = 0.85, 95\%CI [0.24, 1.47]$)。第 8 試行では喜び群と比較して、怒り群の分配ポイントが有意に小さかつ

た ($g=0.92, 95\%CI [0.30, 1.55]$)。その他の試行においては有意な効果は認められなかった。これらの結果から、第1および第8試行において、怒り群は喜び群より、受領者への分配ポイントが有意に小さいことが示された。

また、各群における試行の単純主効果の検定を行った結果、嫌悪群のみ有意であったが ($F(7, 609) = 3.81, p < .001, \eta_G^2 = 0.06, 95\%CI [0.01, 0.15]$)、多重比較ではどの試行間にも有意差は示されなかった。

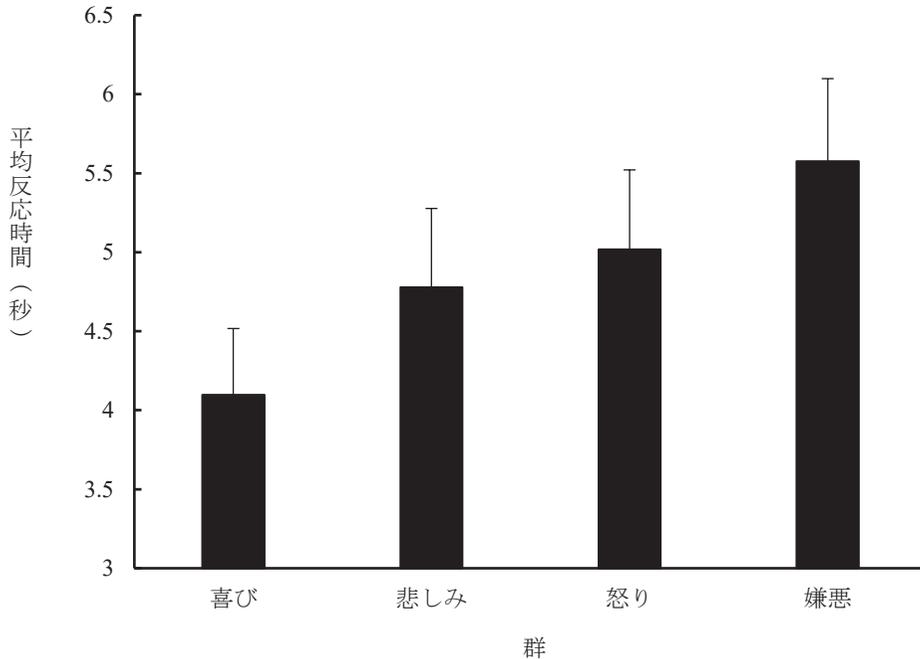
Figure2
各群における試行ごとの分配ポイントの平均値



注) エラーバーは標準誤差を示す。
* $p < .05$.

反応時間 各群における全8試行の反応時間の平均値と標準偏差を Figure 3 に示した。群を1要因とする分散分析を行った結果、反応時間に有意な差は認められなかった ($F(3, 87) = 1.71, p = .171, \eta_G^2 = 0.06, 95\%CI [0.00, 0.12]$)。

Figure3
各群における反応時間の平均値



注) エラーバーは標準誤差を示す。

考察

本研究は、ネガティブ感情の機能として主張されてきた情報処理への効果が、悲しみに特異的な機能なのか、他のネガティブ感情にも共通するものなのかを明らかにすることを目的とした。自伝的記憶の想起およびイメージによって喜び、悲しみ、怒り、嫌悪を喚起し、その後分配課題を行わせ、受領者へ割り当てたポイント数を他者への配慮の程度として測定した。

まず、各群において対象とした感情を喚起できていたかを確認するため、主観感情評定の変化値を比較した。その結果、すべての群においてターゲット感情が非ターゲット感情よりも、主観感情評定の変化値が有意に高かったため、各群において対象とする感情の喚起は適切に行われていたと考えられる。

分配課題における分配ポイントに関して、第1試行と第8試行において、喜び群よりも怒り群の分配ポイントが有意に小さかったが、その他の試行においては群による違いは認められなかった。つまり、悲しみ群の分配ポイントは他の群よりも多くはならなかったため、悲しみに特異的な機能

を示す仮説は支持されなかった。また、喜び群と比較して、ネガティブ感情を喚起した悲しみ群、怒り群、嫌悪群の3群すべての分配ポイントが多くはならなかったため、Forgas & Tan (2013)の研究結果と一致せず、ネガティブ感情に共通した情報処理への効果を示す仮説も支持されなかった。したがって、ネガティブ感情の機能として主張されてきた情報処理への効果が、悲しみに特異的な機能なのか、他のネガティブ感情にも共通するものなのかを結論づけることができない結果となった。

このような Forgas & Tan (2013) とは異なる結果になった理由の一つとして、文化的背景の影響が考えられる。本研究では、分配課題の第1試行において、喜び群と怒り群の間でのみ有意差がみられ、有意に喜び群の分配ポイントが大きかった。Forgas & Tan (2013) では、喜び群の分配ポイントが悲しみ群より小さかったが、本研究ではむしろどの感情よりも分配ポイントが大きかったという結果になった。Forgas & Tan (2013) は、ポジティブな感情はトップダウン処理を採用し、すでに持っている知識や経験に大きく依存した処理を行わせるため (Bless & Fiedler, 2006)、利己的な内的衝動への注意が高まると予測し、実際にポジティブ感情を喚起された群は受領者への分配ポイントが少なくなった。しかし、この知識や経験は文化的な影響を受けると考えられる。Triandis (1995 神山・藤原訳 2002) が西洋と東洋の文化的差異を、西洋は個人主義、東洋は集団主義として示しているように、西洋文化圏で行われた Forgas & Tan (2013) の研究における利己的な判断は、個人主義に起因する可能性が考えられる。一方で、集団主義とは調和を重んじて他者の尊重をする形で働くものであるため、個人主義よりも他者に対する配慮が高まることが予想される。したがって、集団主義である日本人は、たとえポジティブな感情によってトップダウン処理スタイルが採用されたとしても、他者への配慮が高まり、受領者への分配ポイントが多くなった可能性が考えられる。本研究においては、直接文化比較を行っていないため推測の域を出ないが、文化的背景の違いによる情報処理への影響については今後検討すべき課題であろう。

喜び群で受領者への分配ポイントが多くなったことは、文化的背景の影響以外にも、ポジティブ感情の機能的側面から解釈することも可能である。Isen & Levin (1972) は、ポジティブな状態のときに利他行動が高まるが、この利他行動の背景には自分自身のポジティブな状態を維持したいという動機があると報告している。つまり、本研究の喜び群において、自分自身のポジティブな状態を維持するために利他行動が促進され、他者への配慮が高まったことで受領者への分配ポイントが多くなったことも想定できる。しかし、ポジティブ感情を喚起された群で分配ポイントが低下した Forgas & Tan (2013) の結果を説明することはできない。

また、感情喚起方法の違いによって Forgas & Tan (2013) と異なる結果になったことも考えられる。Forgas & Tan (2013) では動画によって感情を喚起していたのに対して、本実験では自伝的記憶の想起とイメージによって感情を喚起した。自伝的記憶を用いる方法は、個人的な意味が付与された出来事によって感情を喚起する。動画と自伝的記憶による喚起の違いは、動画は外的に「提示された」素材によって喚起されるが、自伝的記憶は「自由に思い出して」生成された感情状態である点にある (Gerrard-Hesse et al., 1994)。また、自伝的記憶は自己の連続性や一貫性の感覚を作り出すといわれており (Piefke & Fink, 2005)、自分自身と強く関係するものである。これらのことか

ら、本研究と Forgas & Tan (2013) の知見の不一致は、喚起方法の差異による自己焦点の高まりの違いに起因すると推察される。本研究における分配課題は、相手にどれほどポイント数を分配するかといういわば、他者の利益と自身の利益の比較に基づいた意思決定を求められるものであった。したがって、自伝的記憶の想起およびイメージによって、自己焦点が高まり、いずれの群においても自身の利益により焦点化されていた可能性がある。他にも、ネガティブ感情を喚起した群では自身のネガティブな状態に焦点が当てられ、その状態から回復するために自分自身に多くポイントを分配したため、第1試行では喜び群と比較して、悲しみ群、怒り群、嫌悪群の受領者への分配ポイントが低かったことも想定される。ただし、Forgas & Tan (2013) の悲しみ群の分配ポイントの平均が 4.18 であったのに対し、本研究での悲しみ群の分配ポイントの平均が 4.33 であり、大きな差は認められなかったことに留意する必要がある。今後は、自己焦点化の程度についても測定を行い、影響の有無について検討する必要があるだろう。

本研究の怒り群についての結果は、先行研究において主張されてきた怒りの機能と一貫したものであった。怒り群の分配ポイントは、他のネガティブ感情との間に差はなかったものの、第1試行において喜び群よりも有意に小さかった。怒りは攻撃行動を引き起こす (Nesse & Ellsworth, 2009) とされており、この怒りの機能が他者への配慮の低下に寄与したため、怒り群の分配ポイントが小さくなったと解釈できる。加えて、怒りは、攻撃行動のような強い表出行動を促す動機づけを持つが、周りの環境等により怒りの行動的表出が阻害されると、その行動抑制によって内的には強い欲求不満が生じるとされている (三根他, 1997)。本研究では、怒り群は喚起された感情を表出できる環境になかった。そこで、怒り群は、怒りが抑制され欲求不満状態が引き起こされることで、その不満を満たす形でポイントを自分自身に多く分配したとも考えられる。

反応時間に関しては、群間で有意な差が認められず、Forgas & Tan (2013) の研究結果と一致しなかった。したがって、反応時間においても、ネガティブ感情の機能として主張されてきた情報処理への効果が、悲しみに特異的な機能なのか、他のネガティブ感情にも共通するものなのかを結論づけることができない結果となった。

このような結果になった理由として、課題の性質の違いが考えられる。Forgas & Tan (2013) が反応時間の検討を行ったのは、分配課題における受領者が分配者の申し出に対する拒否権がある場合の課題のみであった。しかし、本研究で採用した分配課題は、受領者に拒否権はなく、分配者が架空の受領者にポイントを割り当てるだけの課題であった。つまり、本研究で採用した課題はより単純なものであったため、群間で反応時間に差は認められなかったと推察される。Forgas (1995) は、複雑で困難な課題など、より広範な処理が要求される場合に感情の影響が大きくなると主張している。本研究ではネガティブ感情の機能として主張されてきた情報処理への効果が、悲しみに特異的な機能なのかについて焦点化したため、単純な課題を用いたが、今後はさまざまな課題を用いて、感情の情報処理への効果について検討を深めていく必要があるだろう。

本研究の限界点として、まず感情の持続時間の不明瞭さが挙げられる。本研究の結果において、感情の影響が最も強いと考えられる第1試行においては、喜び群と怒り群において分配ポイントの違いがみられたものの、それ以降の第2—第7試行までは感情間で分配ポイントの違いは認められ

なかった。第8試行では喜び群と怒り群との差が認められたものの、第8試行まで全ての感情が持続して喚起されていたのかは定かではない。今後は、感情の持続性を考慮し、たとえば音楽を用いるなどして、課題中も感情を明確に喚起した状態を作り出す必要があるだろう。

また、個別の感情を区別し、分化した形で自分の感情にラベル付けする能力である感情粒度の個人差についても検討する必要がある (Erbas et al., 2018; Kashdan et al., 2015)。感情粒度が高い人では、怒った時の攻撃的傾向が少ないこと (Pond et al., 2012) や、同情が援助行動を促進する傾向を示すこと (Jeong et al., 2022) が報告されている。感情が行動に与える影響は感情粒度によって調整されることから、感情の機能について研究する場合には、感情粒度が重要な個人差因子として想定される。

本研究によって、ネガティブ感情の機能とされてきた情報処理への効果が、悲しみに特異的な機能なのか、他のネガティブ感情にも共通するものなのかは明らかとならなかった。しかし、上述したように怒り群と喜び群においては、各感情の持ち得る機能の観点から解釈可能な結果が得られたため、個別感情の機能は他者への配慮の程度に影響を及ぼす可能性が示された。今後、情報処理スタイルの観点だけでなく、さまざまな感情の機能を明らかにするためには、感情粒度といった個人差や文化的背景など本研究の限界点も踏まえた、さらなる検討が望まれる。

引用文献

- Barrett, L. F., Gross, J., Christensen, T. C., & Benvenuto, M. (2001). Knowing what you're feeling and knowing what to do about it: Mapping the relation between emotion differentiation and emotion regulation. *Cognition and Emotion, 15*, 713-724. <https://doi.org/10.1080/02699930143000239>
- Beedie, C., Terry, P., & Lane, A. (2005). Distinctions between emotion and mood. *Cognition and Emotion, 19*, 847-878. <https://doi.org/10.1080/02699930541000057>
- Bless, H., & Fiedler, K. (2006). Mood and the regulation of information processing and behavior. In J. P. Forgas (Ed.), *Affect in Social Thinking and Behavior* (pp. 65-84). Psychology Press.
- Cosmides, L., & Tooby, J. (1994). Better than rational: Evolutionary psychology and the invisible hand. *The American Economic Review, 84*, 327-332.
- Demiralp, E., Thompson, R. J., Mata, J., Jaeggi, S. M., Buschkuhl, M., Barrett, L. F., Ellsworth, P. C., Demiralp, M., Hernandez-Garcia, L., Deldin, P. J., Gotlib, I. H., & Jonides, J. (2012). Feeling blue or turquoise? Emotional differentiation in major depressive disorder. *Psychological Science, 23*, 1410-1416. <https://doi.org/10.1177/0956797612444903>
- Erbas, Y., Ceulemans, E., Kalokerinos, E. K., Houben, M., Koval, P., Pe, M. L., & Kuppens, P. (2018). Why I don't always know what I'm feeling: The role of stress in within-person fluctuations in emotion differentiation. *Journal of Personality and Social Psychology, 115*, 179-191. <https://doi.org/10.1037/pspa00-00126>
- Forgas, J. P. (1995). Mood and judgment: The affect infusion model (AIM). *Psychological Bulletin, 117*, 39-

66. <https://doi.org/10.1037/0033-2909.117.1.39>
- Forgas, J. P. (2013). Don't worry, be sad! On the cognitive, motivational, and interpersonal benefits of negative mood. *Current Directions in Psychological Science*, 22, 225-232. <https://doi.org/10.1177/09637214-12474458>
- Forgas, J. P. (2017). Can sadness be good for you? On the cognitive, motivational, and interpersonal benefits of mild negative affect. *Australian Psychologist*, 52, 3-13. <https://doi.org/10.1111/ap.12232>
- Forgas, J. P., Laham, S. M., & Vargas, P. T. (2005). Mood effects on eyewitness memory: Affective influences on susceptibility to misinformation. *Journal of Experimental Social Psychology*, 41, 574-588. <https://doi.org/10.1016/j.jesp.2004.11.005>
- Forgas, J. P., & Tan, H. B. (2013). To give or to keep? Affective influences on selfishness and fairness in computer-mediated interactions in the dictator game and the ultimatum game. *Computers in Human Behavior*, 29, 64-74. <https://doi.org/10.1016/j.chb.2012.07.017>
- 福田 正治 (2008). 感情の階層性と脳の進化 感情心理学研究, 16, 25-35. <https://doi.org/10.4092/Jsre.16.25>
- Gerrards-Hasse, A., Spies, K., & Hesse, F. W. (1994). Experimental inductions of emotional states and their effectiveness: A review. *British Journal of Psychology*, 85, 55-78. <https://doi.org/10.1111/j.2044-8295.1994.tb02508.x>
- Isen, A. M., & Levin, P. F. (1972). Effect of feeling good on helping: Cookies and kindness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 21, 384-388. <https://doi.org/10.1037/h0032317>
- Izard, C. E. (1991). *The psychology of emotions*. Plenum Press.
- Jeong, S. S., Gong, Y., & Henderson, A. (2022). Sympathy or distress? The moderating role of negative emotion differentiation in helping behavior. *Asia Pacific Journal of Management*. Advance online publication. <https://doi.org/10.1007/s10490-022-09819-8>
- Karnaze, M. M., & Levine, L. J. (2018). Sadness, the architect of cognitive change. In H. C. Lench (Ed.), *The Function of Emotions* (pp. 45-58). Springer.
- Kashdan, T. B., Barrett, L. F., & McKnight, P. E. (2015). Unpacking emotion differentiation: Transforming unpleasant experience by perceiving distinctions in negativity. *Current Directions in Psychological Science*, 24, 10-16. <https://doi.org/10.1177/0963721414550708>
- Lench, H. C., Tibbett, T. P., & Bench, S. W. (2016). Exploring the toolkit of emotion: What do sadness and anger do for us? *Social and Personality Psychology Compass*, 10, 11-25. <https://doi.org/10.1111/spc3.12229>
- 三根 浩・浜 治世・大久保 純一郎 (1997). 怒り行動尺度の日本語版の標準化への試み 感情心理学研究, 4, 14-21. <https://doi.org/10.4092/jsre.4.14>
- Nesse, R. M., & Ellsworth, P. C. (2009). Evolutions, emotions, and emotional disorders. *American Psychologist*, 64, 129-139. <https://doi.org/10.1037/a0013503>
- 大平 英樹 (2010). 感情心理学入門 有斐閣.

- Piefke, M., & Fink, G. R. (2005). Recollections of one's own past: the effects of aging and gender on the neural mechanisms of episodic autobiographical memory. *Anatomy and embryology*, 210, 497-512. <https://doi.org/10.1007/s00429-005-0038-0>
- Pond, R. S., Kashdan, T. B., DeWall, C. N., Savostyanova, A., Lambert, N. M., & Fincham, F. D. (2012). Emotion differentiation moderates aggressive tendencies in angry people: A daily diary analysis. *Emotion*, 12, 326-337. <https://doi.org/10.1037/a0025762>
- Russell, J. A., & Barrett, L. F. (1999). Core affect, prototypical emotional episodes, and other things called emotion: Dissecting the elephant. *Journal of Personality and Social Psychology*, 76, 805-819. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.76.5.805>
- Schwarz, N., & Clore, G. L. (2007). Feelings and phenomenal experiences. In A. Kruglanski, & E. T. Higgins (Eds.), *Social psychology: A Handbook of Basic Principles* (2nd ed., pp. 385-407). Guilford.
- Triandis, H. C. (1995). *Individualism and collectivism*. Westview Press, Inc.
- (トリアンデイス, H. C. 神山 貴弥・藤原 武弘 (編訳) (2002). 個人主義と集団主義 2つのレンズを通して読み解く文化 (北大路書房)

友人関係における関係流動性と親密性との関連

—日本と中国による比較—

賈 琴・安藤 久美子¹・中島 健一郎

The relationship between relational mobility and intimacy in friendships

—Comparison between Japan and China—

Qin Jia, Kumiko Ando, Ken'ichiro Nakashima

The purpose of this study was to examine whether there are cultural differences in intimacy in friendships between Japan and China; and if so, to try to explain the cultural differences in terms of relational mobility. The results of a comparative study of Japanese and Chinese university students showed no cultural differences in relational mobility and intimacy between Japan and China. However, in the exploratory study, we examined the effects of two newly obtained subfactors of relational mobility on intimacy toward friends: "freedom to dissolve relationships" and "freedom to meet new people and form new relationships." The results showed that in Japan, freedom to meet new people and form new relationships was associated with a stronger sense of intimacy with friends, whereas in China, freedom to dissolve relationships was associated with a stronger sense of intimacy with friends. These results suggest that the two aspects of newly formed relational mobility may influence the intensity of intimacy with friends in each country through different processes.

Keyword: relational mobility, intimacy, interpersonal relationships, cultural

問 題

留学生は留学に伴う移動によって、異なる文化を経験する。異文化での体験の内容は生活面、学習面、対人関係面などいろいろと挙げられるが、本研究では対人関係面を取り上げる。このテーマを取り上げたのは、筆者が日本への留学を機に、対人関係の様式において日本人大学生と中国人大学生（筆者が所属していた3年制大学）との間に文化差を感じたことがきっかけであった。筆者が日本で所属していた大学では、1つのクラスが編成された時点でいくつかの友人グループが形成され、その後2～3年間は大体同じグループメンバーで固まって授業に出席したり、昼食を取ったりす

¹ 愛知教育大学教育学部

る行動パターンがよく見られた。また、グループメンバーの中の1人が一時的に他のグループとの交流があっても、元のグループが解散したり、新しいグループが形成したりするのを見ることは少なかった。

それに対して、筆者が中国で所属していた大学では、1つのクラスが編成された時点で友人グループが形成され、日本と同様にグループメンバーで固まって行動するパターンがよく見られるが、グループ間の行き来があり、1~2年後には最初と異なるメンバーで新しいグループの形成が見られた。筆者は、このような日本と中国における友人グループの構成員の変化の有無が文化の違いによるものではないかと考え、説明できる理論を探していたところ、「関係流動性」という概念に出会った(Yuki et al., 2007)。筆者は友人関係において、日本と中国の間に構成員の変化の有無のほか、親密度のような関係性の質にも文化差を感じたため、両国の人間関係の様式と親密度との関連の有無に興味を持ち、関係流動性がどのように友人関係の親密度に影響を与えるかを検討することにした。関係流動性と友人関係の親密度の関連を検討するために、以下では、まず社会生態学的アプローチを簡単に紹介したうえで、その1つである「関係流動性」について詳述する。

竹村・佐藤(2012, p.47)によれば、社会生態学的アプローチとは、「自然環境や社会環境がどのように人間の心理プロセス・行動傾向に影響するか、また、そうして影響を受けた心理・行動が同様に環境に対してフィードバックを与えるか、その相互構成メカニズムに注目する方略である(Oishi & Graham, 2010)」と述べられている。そして、亀田・村田(2010)は人の社会行動やその背後にある心理過程と環境との相互影響過程を分析するために、適応論の視点を用いることの有用性を提唱している。適応論の視点とは、人の行動・心理過程を環境に適応するための道具とみなして分析する立場である。この視点は、異なる社会に住む人々の心理・行動傾向の差異、すなわち「文化差」を扱う分野にとって有益性が高い(山田他, 2015)。

関係流動性は、社会生態学的アプローチが扱う社会環境要因として現在最も注目されている要因の1つである。関係流動性とは、ある社会または社会状況における対人関係に関する選択肢の多さとして定義されている(Yuki et al., 2007)。当該社会における人々の新たな対人関係の形成、また、既存関係の維持・解消における自由度の高さを意味する。関係流動性が高い社会環境(以下は高関係流動性社会)では、新たな社会関係が豊富に用意されており、関係流動性が低い社会環境(以下は低関係流動性社会)では、新たな社会関係の形成機会が少ないとされる。いわゆる低関係流動性社会では、個人が新しい人間関係の形成や所属している集団からの離脱が比較的困難である。

関係流動性は北米よりも東アジアの方が、都市よりも村落の方が低く認知される傾向にあることが明らかにされている。たとえば、Thomson et al. (2018)の39カ国の比較調査では北米において関係流動性が高い傾向にあり、東アジアでは関係流動性が低い傾向にあることが示されている。また、宮崎他(2017)は、日本国内の都市的地域と村落的地域の参加者を対象に関係流動性を比較した結果、都市的地域よりも、村落的地域の方が関係流動性が低いことを示した。

山岸(1998)は異なる関係流動性にいる人々には適応行動が異なってくると説明をしている。企業間の取引では、「特定の相手との間に安定した取引関係を形成すればその後の取引が容易に達成でき、「取引コスト」という節約ができると同時に、それ以外の相手と取り引きすれば得られたはず

の利益と現在得られている利益の差という「機会コスト」も伴う。他のよりよい相手と取引する機会コストが少なければ、現在の相手との取引を通して取引コストを削減することは、経営上有利な適応戦略となるが、そうでない場合は、有利な機会を見逃してしまい経営上に不利な戦略となる。同様に対人関係において、低関係流動性社会では新しい人と出会うことが少ないため、機会コストの少ない環境とみなすことができ、新しい人との関係構築に関心を向けるより既存の人間関係の維持に努めるほうが有利な適応行動とされている。一方、高関係流動性社会では人と出会う機会が多く、機会コストの高い環境と見なすことができ、既存関係の維持よりも新しい関係に乗り出した方が利益を損なわずにいられるため、新しい関係の構築に積極的に行動する方が有利な適応行動とされている (山岸, 1998)。

山田他 (2015) は日本人大学生 204 名とカナダ人 107 名について、「対人関係の良好さや安定性に影響を及ぼす要素の 1 つとして、相手との心理的なつながりの強さ (Sternberg,1986)」である親密性における文化差に注目し、関係流動性との関連を調査した。その結果、カナダ人は日本人より身近な社会環境の関係流動性を高く認知し、恋人や友人に対して強い親密性を感じるという結果が得られた。さらに、友人関係における親密性の文化差は両社会間関係流動性の違いによって媒介され、関係流動性が高い社会環境ほど、対人関係における親密性が強くなるという正の関連が示された。同様に Thomson et al. (2018) の研究からも関係流動性を高く認知する社会では親密性が高い傾向にあることが確認されている。

中国と日本でも、対人関係における距離感や付き合い方に文化差があると報告されている。吉 (2019) は相手国に滞在経歴のない中国人大学生 50 人、日本人大学生 50 人を対象に質問紙調査を行った。人間関係の実態を友達関係、家族関係、恋人関係、夫婦関係という 4 つの部分に分けて、合計 20 項目を用いて中国と日本の違いを検討した。*t* 検定と一元配置分散分析を用いて分析した結果、20 項目の中の 8 項目において中国と日本の差が有意に認められた。たとえば、友達関係に着目した場合、友達作りでは中国人より、日本人の方が難しいという感覚を持っていること、距離感は中国人より、日本人の方がもっと深く感じていることが示された。さらに、他人に接近する難易度も中国人より、日本人の方が難しいと感じていることが示された。また恋人関係と夫婦関係に着目した場合、日本人より、中国人の方が素顔を出して相手と付き合っていることが示された。

同様のアプローチを採用している研究は他にもみられる。たとえば上原他 (2011) は、日本の大学生 169 名、台湾の大学生 172 名、および中国の大学生 260 名を対象に友人関係の様式に関する質問紙調査を行った。その結果、相手との社会的距離の近さに関する「社会的距離の近さ」因子、相互作用の礼儀と関連する「ノンポライトネス」因子、友人の面目を維持しつつ率直に意見表明をする言語行動と関わる「面目配慮の率直さ」因子の 3 因子において、いずれも中国群 > 台湾群 > 日本群という順で有意差が認められた。その他、主に友人を自分の味方と見る度合いを示す「信頼関係」因子では中国群は台湾群と日本群よりも有意に高く、友人との付き合いで感じる負担の重さを判定する「心理負担」因子では中国群は日本群・台湾群よりも有意に低かったのに対して、この 2 因子において日本群と台湾群の間には有意差は認められなかった。これらの分析結果に基づき、上原他 (2011, p.128-129) は「中(国)群の友人関係が 3 群において、最も社会的距離が近く、あまり礼儀を重

視せずに信頼感をもって、相手の面目に配慮しながら素直な意見を表明する傾向がある」と報告している。さらに、「日(本)群の友人関係は社会的距離が大きく、相手の気遣い迷惑をかけない傾向を示した」他、「台(湾)群に現れた社会的距離、儀礼、相手の面目に配慮した率直さは中国と日本の間にあった」とも報告している。このように3群において、中国と日本の友情関係様式の差異が中台および日台間よりも大きいことが明らかとなった。

ここで述べた日本と中国の比較研究の結果を踏まえると、日中両社会における社会環境いわゆる関係流動性や親密性、そしてそれぞれの社会環境における適応行動について以下の想定が可能となる。日中両社会の友人関係において、日本より中国の方が友人に対する親密性が高く、友人関係を形成しやすい環境にある可能性が考えられる。これは、山岸(1998)の主張、すなわち関係流動性が高い社会環境に適応するための行動は、既存の関係相手との関係維持よりも新しい関係を構築することと整合的である。さらに、日本と比べ中国の方が友人関係の形成が容易であることから、中国は機会コストの大きい環境であると想定される。まとめると、日本より中国の方が新しい友人関係から得られる利益を見逃さないよう新しい友人関係の形成に積極的で、既存関係の解消という行動パターンも多く見られる可能性がある。それに対して、日本は機会コストの小さい環境であると言え、中国より日本の方が既存の友人関係を維持できるように努め、新しい友人関係の形成に興味を示さず、既存関係の解消という行動パターンも滅多に見られない可能性がある。

吉(2019)や上原他(2011)のように、対人関係において日本と中国の大学生の友人関係に関する比較研究はあるものの、友人関係に生じた文化差について関係流動性の観点から実証的に検討された研究は見当たらない。この点を踏まえ、本研究では日本と中国の友人関係における親密性に文化差があるかを検討し、社会生態学的アプローチにおいて社会環境の1つとされている関係流動性の観点から日本と中国の友人関係における文化差の説明を試みることを目的とする。日本人と中国人を対象に、対人関係のあり方および関係流動性の比較調査を行えば、両国の対人関係における様式や質の文化差や関係流動性という社会環境の差が明らかになり、従来とは異なった視点から両国の相互理解を深めることに繋がるのが期待できる。その点に本研究の価値があると考えられる。

これまでに紹介した先行研究の結果を踏まえ、本研究の仮説を以下に述べる。

- 1 日本と中国の大学生および大学院生(以下は学生)の友人関係における関係流動性は中国の方が高い。
- 2 日本と中国の学生の友人関係における親密性は中国人の方が高い。
- 3 日本と中国の学生の友人関係における親密性の差は関係流動性によって説明される。

なお、本研究では対人関係における親密性として、金政・大坊(2003)による「愛情の三角理論(TLS)」を取り上げる。金政・大坊(2003)は「愛情の三角理論の3要素(“親密性”, “情熱”, “コミットメント”) Sternberg(1986,1987)」の尺度45項目を邦訳し、大学生を対象に調査を行い、愛情の3要素を測定するために27項目からなるTLS27を作成している。本研究はTLS27の“親密性”を測る10項目を用いる。この尺度は、対象相手を異性に限定していないため、恋人以外の友人と2者関係との親密性の測定も可能である(金政・大坊, 2003)。

方 法

調査対象者

日本と中国で別々に調査を実施した。日本の調査対象者は日本 A 県の B 大学日本人学生の学部 1～4 年生および大学院生計 102 名(男性 21 名, 女性 77 名, 性別を回答しない 4 名, 平均年齢 20.43 歳, 標準偏差 1.43 歳)であった。中国の調査対象者は中国 C,D,E,F 省の 5 大学中国人学生の学部 1～5 年生(3 年制短期大学, 4 年制大学, 5 年制大学が含まれている)および大学院生計 81 名(男性 26 名, 女性 52 名, 回答しない 3 名, 平均年齢 20.01 歳, 標準偏差 3.37 歳)であった。

手続き

2021 年 10 月～11 月にかけて, 日本人学生に対しては, Google フォームを使用したオンライン上での質問紙調査を行った。中国人学生に対しては, 中国のオンライン調査ウェブサイト, 問卷星 (Wen Juan Xing) を使用したオンライン上での質問紙調査を行った。

倫理的配慮

調査は強制されるものではなく, 回答によって個人が特定されたり不利益を被ったりすることはないこと, 得られたデータは本研究のみに使用され, 統計的に処理されること, 回答の処理データの保管処分まで厳重に保護されることといった調査実施上の倫理に関する配慮について記載し, アンケートの回答をもって同意されたものとした。

使用した尺度

「関係流動性尺度」 コロナ禍以前の関係流動性尺度 (Yuki et al., 2021), 「新規出会いの機会」と「関係形成・解消の自由度」の 2 因子からなる 12 項目を用いた。回答者が普段付き合いのある人たちについて, 質問紙のそれぞれの文がそれらの人々にどれくらい当てはまるかを想像して回答を求めた。回答は「1, 全く当てはまらない」, 「2, 当てはまらない」, 「3, あまり当てはまらない」, 「4, 少し当てはまる」, 「5, 当てはまる」, 「6, 非常に当てはまる」の 6 件法であった。コロナ禍以前の関係流動性尺度を使用する背景に関して, Yuki et al. (2021) は新型コロナ感染症の流行により人々は他人との接触行動が制限され, 元々関係流動性を高く認知した社会でもコロナ禍に影響され, 低下傾向にあること, さらにコロナ禍流行中の時期で文化差について検討する際は, 元の関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) より, コロナ禍以前の関係流動性尺度の方が, より文化差を説明できることを示している。本研究の調査時期は依然としてコロナ禍に相当するため, 関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) ではなくコロナ禍以前の関係流動性尺度 (Yuki et al., 2021) を使用することにした²。

「親密性尺度」 最も親しい友人に対する親密性を測定するためのものとして, 金政・大坊 (2003) による「愛情の三角理論尺度 (TLS)」のうち, 親密性を測定する 10 項目のみを用いた。調査対象者に最も親しい友人を想起させ, 「1, 全く当てはまらない」, 「2, 当てはまらない」, 「3, どちらともいえない」, 「4, 当てはまる」, 「5, 非常に当てはまる」の 5 件法で回答を求めた。TLS27 の信頼性や妥当性は金政・大坊 (2003) の研究で既に確認されている。

² コロナ禍以前の関係流動性尺度については, 北海道大学の結城雅樹教授から使用の許可を頂いた。ここに記して感謝を申し上げます。

尺度の中国語版 以上の関係流動性と親密性の尺度は中国語版を作成した。中国語版の作成にあたり、日本語を専攻とし、日本での留学経験を有する中国人大学院生また学部生 6 人および過去に中国語を専攻とし、中国で日本語教師として勤めていた日本人 1 人の合計 7 人で質問紙について検討した。

結 果

分析はすべて HADver17_202 を用いて行った（清水，2016）。行った分析について以下の順で説明する。

関係流動性尺度構造の検討 関係流動性尺度の 12 項目に対して、信頼性と妥当性を確認する際に、元の因子構造を採用した。しかし、日本と中国で信頼性と妥当性のいずれもが低かったため、最終的にはそれぞれの国のデータで探索的因子分析(最尤法，プロマックス回転)を行った。探索的因子分析を行った際に、日本データにおける項目 4 と中国データにおける項目 6 はそれぞれどの因子とも関連が弱かった。日本と中国において関係流動性を比較するため、それぞれ項目 4, 6 の 2 項目を除いた 10 項目に対して再び因子分析(最尤法，プロマックス回転)を行い、2 因子を抽出した。

因子の解釈可能性について、日本データと中国データ共に第 1 因子は原版の関係流動性尺度とは異なる因子構造となったものの、人間関係の解消の自由度に関する項目が高い負荷量を示した点を踏まえ、「関係解消の自由度」と命名した。第 2 因子も日本データと中国データ共に、原版の尺度とは異なる構造となったものの、新しい出会いの機会と人間関係形成の自由度に関する項目が高い負荷量を示したため、「新規出会いの機会・関係形成の自由度」と命名した。各因子に.35 以上の負荷量を持つ項目群を下位尺度とし、各下位尺度の個人ごとの平均値を下位尺度得点とした。各下位尺度の平均値と標準偏差およびクロンバックの α 係数は Table 1 のとおりであった。

Table 1

関係流動性下位尺度の平均値と標準偏差、 α 係数

下位尺度	日本				中国			
	n	<i>M</i>	<i>SD</i>	α 係数	n	<i>M</i>	<i>SD</i>	α 係数
関係解消の自由度	102	3.56	1.06	0.84	81	3.74	0.84	0.77
新規出会いの機会・関係形成の自由度	102	4.26	0.87	0.78	81	4.36	0.77	0.74

関係流動性の日中比較 日本と中国における関係流動性の違いについて検討するため、国を独立変数とし、第 1 因子「関係解消の自由度」と第 2 因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」をそれぞれ従属変数とした *t* 検定を行ったが、国の主効果は有意でなかった（第 1 因子:日本: *M* = 3.56, *SD* = 1.06; 中国: *M* = 3.74, *SD* = .84; *t* (181.00) = -1.28, *p* = .204, *d* = -0.184; 第 2 因子:日本: *M* = 4.26,

$SD = .87$; 中国: $M = 4.36$, $SD = .77$, $t(178.97) = -0.78$, $p = .435$, $d = -0.114$ 。

親密性尺度構造の検討 先行研究では固有値の減衰状況や因子の解釈可能性から1因子を抽出することが適当であるとしたため、10項目に対して因子分析(最尤法)を行い、日本と中国共に1因子を抽出した(Table 2)。また、親密性尺度を測定する10項目に関して、平均値と標準偏差およびクロンバックの α 係数をTable 3で示す。親密性尺度の信頼性や妥当性は金政・大坊(2003)の研究で既に確認されているが、本研究でも同様に日本と中国においてともに高い信頼係数が得られた(日本: $\alpha = .89$, 中国: $\alpha = .96$)。よって、本研究は親密性尺度の平均点を用いて友人に対する親密性とした。

Table 2

親密性尺度の因子分析結果

	日本		中国	
	因子負荷量	共通性	因子負荷量	共通性
1, ○○さんとの関係は居心地の良いものである。	.65	.43	.75	.56
2, 私は○○さんからかなりの情緒的(心理的)サポートを受けている。	.62	.39	.66	.44
3, 私は○○さんの情緒的(心理的)な支えにかなりなっていると思う。	.64	.41	.94	.88
4, ○○さんは私のことを本当に理解してくれていると思う。	.71	.51	.92	.85
5, 私は必要な時には○○さんを頼ることができる。	.72	.51	.83	.69
6, ○○さんを心理的(情緒的)に近い存在だと思っている。	.71	.50	.86	.73
7, 私は私自身の事柄(情報)を○○さんと深く共有している。	.70	.48	.85	.73
8, ○○さんとはうまくコミュニケーションをとれている。	.72	.51	.85	.72
9, 私と○○さんの関係は温かいものである。	.68	.46	.84	.71
10, ○○さんは必要な時には私を頼ることができる。	.72	.52	.84	.71

Table 3

親密性尺度の平均値と標準偏差、 α 係数

	日本				中国			
	n	M	SD	α 係数	n	M	SD	α 係数
親密性	102	4.20	.63	.89	81	4.23	.68	.96

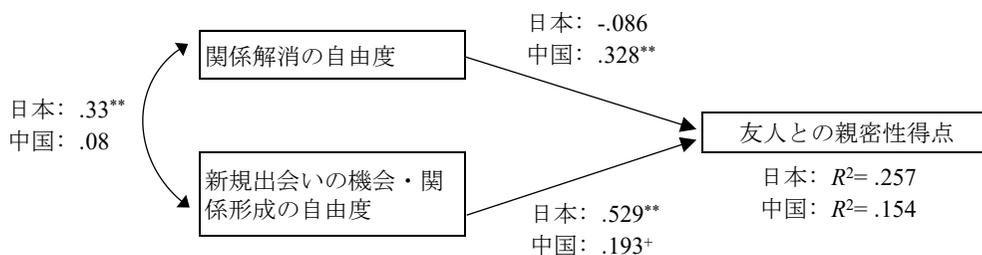
親密性の日中比較 親密性の得点に関して、日本と中国の間に違いが見られるかを検討するため、国（日本・中国）を独立変数とし、親密性を従属変数とした t 検定を行った。その結果、日本と中国における親密性の国の主効果は有意ではなかった（日本: $M = 4.20$, $SD = .63$; 中国: $M = 4.23$, $SD = .68$, $t(165.00) = -0.300$, $p = .765$, $d = -0.045$ ）。

日本と中国それぞれの関係流動性尺度と親密性尺度との関連(探索的検討) 日本と中国それぞれにおいて関係流動性が親密性に与える影響を検討するために、親密性を目的変数、関係流動性の第1因子「関係解消の自由度」と第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」を説明変数として重回帰分析を行った(Figure1)。その結果、日本においては、第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」から友人との親密性へ正のパスが有意であった ($b = 0.382$, $SE = 0.066$, $\beta = .529$, $t(99) = 5.753$, $p < .001$)。第1因子「関係解消の自由度」から友人との親密性へのパスが有意ではなかった ($b = -0.051$, $SE = 0.055$, $\beta = -.086$, $t(99) = -0.932$, $p = .353$)。

また、中国においては、第1因子「関係解消の自由度」から友人との親密性へ正のパスが有意で ($b = 0.265$, $SE = 0.085$, $\beta = .328$, $t(78) = 3.317$, $p = 0.002$)、第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」から友人との親密性へ正のパスが非有意だった ($b = 0.171$, $SE = 0.093$, $\beta = .193$, $t(78) = 1.848$, $p = .068$)。日本と中国の結果をまとめて Figure1 に示す。記載したパス係数は標準化偏回帰係数(β)である。これらの結果は、友人に対する親密性を高く評価する日本人学生は、周りの社会環境では新しい友人と出会う機会が多く、関係形成の自由度をより高く認知していた。それに対して、友人に対する親密性を高く評価する中国人学生は、周りの社会環境では人間関係の解消の自由度をより高く認知していたことを示している。

Figure 1

日本と中国における関係流動性と友人との親密性のパス図



(** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$)

考 察

関係流動性尺度の構造 因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った結果, Yuki et al. (2007)と山田他(2015)の先行研究での関係流動性尺度とは異なる2因子を抽出したが, 日本と中国の因子構

造は同じであった。Yuki et al. (2007) の先行研究で「新規出会いの機会」と「関係形成・解消の自由度」の2因子であったものが本研究では「関係解消の自由度」と「新規出会いの機会・関係形成の自由度」の2因子となった。このような結果となったのは、本研究における日本と中国それぞれの調査人数が少なかったことや、女性の人数が男性の人数より多かったことが影響を与えているのではないかと考えられる。

また、「コロナ禍以前」と加筆した関係流動性尺度(Yuki et al., 2021)はコロナ禍が流行する前(調査時点から約2年前)の周りの状況を想起してもらい、回答を求める形であった。そのために、コロナ禍以前に調査された関係流動性尺度と比べて、より過去の状況を尋ねていることになり、記憶の曖昧さが影響を与えている可能性も考えられる。これらの可能性を踏まえた追加調査が必要となるため、関係流動性尺度の妥当性については今後も継続して検討する必要があるだろう。

関係流動性尺度および親密性尺度の日中比較 仮説1として「日本と中国の大学生および大学院生(以下は学生)の友人関係における関係流動性は中国の方が高い」と立てた。日本と中国における関係流動性の差の有無を検討するため、*t*検定を行った結果、有意な差が見られなかった。よって、仮説1は支持されなかった。さらに仮説2として、「日本と中国の学生の友人関係における親密性は中国人の方が高い」と立てた。日本と中国における親密性の違いに関して、*t*検定を行った結果、有意な差がなかったため、仮説2は支持されなかった。

仮説が不支持だった理由として、本研究で使用した尺度の吟味が不十分であった可能性がある。先行研究で報告された日中における対人関係の親密度と本研究で捉えた親密度とは観点が異なる。また、前節で述べたように関係流動性は想起法により測定しており、記憶の曖昧さが測定に影響を及ぼした可能性は否定できない。今後の研究では扱う概念により合致している Inclusion of Other in the Self Scale(Aron et al., 1992)や Yuki et al.(2007)の関係流動性尺度を使用し、関連研究の効果を参考に例数設計を行ったうえで追試を行う必要がある。

日本と中国における親密性と関係流動性の関連(探索的検討) 仮説3として「日本と中国の学生の友人関係における親密性の差は関係流動性によって説明される」と立てた。仮説3は日本と中国における親密性や関係流動性の差が有意であり、仮説1・2を支持する場合にのみ検証可能となる。本研究では仮説1・2ともに不支持であったため、仮説3も支持されなかったと考える必要がある。

これらの仮説検討とは別に、探索的分析として関係流動性尺度と親密性尺度との関連について検討した。山田他(2015)の先行研究においては、関係流動性尺度の「関係形成・解消の自由度」因子と親友との親密性得点との間に正の関連が見られた。しかし、本研究では関係流動性尺度から抽出できた2因子は先行研究の2因子とは異なり、「関係形成・解消の自由度」が別々の因子に分かれた。それぞれ「関係解消の自由度」と「新規出会いの機会・関係形成の自由度」の2因子であった。よって、本研究は先行研究のように1つの因子に絞らず、日本と中国それぞれの関係流動性尺度2因子と親密性尺度との関連を検討することにして、関係流動性尺度のどの側面が親密性とどのような関連を示すのか、そしてその関連が日本と中国によってどのように異なるのかを明らかにすることを目的に重回帰分析を行った。その結果、Figure 1に示すように、日本と中国において、それぞれ

異なる関係流動性の側面が友人との親密性の強さに正の関連を持つことが示された。その中で、日本では第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」を、中国では第1因子「関係解消の自由度」を高く認知するほど、友人との親密性を強く感じるという関連が示された。

山田他 (2015) の研究では、関係流動性を高く認知するほど、より高い親密性を報告することが明らかにされている。さらに、この結果について山田他 (2015) は関係解消の自由度が高いため、親密性の低い対人関係が解消されやすく、最終的に親密性の高い関係だけが残されている可能性を指摘している。この考察を踏まえると、中国において関係を解消しやすいと認知するほど、友人との親密性を強く感じるという結果は、親密性の低い関係が見捨てられたことによると推測できる。また、関係流動性が高い社会環境では、自ら新しい関係を構築しやすい反面、関係相手も同じ状況と言える。そのため、自分が相手に捨てられるリスクが高く、相手との親密性を高めることによって相手を関係に止めておくことが有益な行動となるのかもしれない (山田他, 2015)。このように、日本において新しい関係形成のしやすい環境と認知するほど、友人との親密性を強く感じるという結果は、その環境の中で関係相手を自分との関係に留めておく努力によるものではないかと推測できる。

以上のように、日本と中国において、新しく形成された関係流動性の2側面がそれぞれ異なる過程を通して、それぞれの国における友人に対する親密性の強さに影響を与えている可能性が示唆された。一方、日本と中国においてそれぞれ重回帰分析モデルの有意性は得られたものの、モデル全体の決定係数が低かった。このことは関係流動性以外の要素が友人関係における親密性に影響を与えていることを示唆する。そのため、今後は関係流動性尺度の妥当化をすすめたうえで、本研究の追試を行う。そして、関連研究の動向をまとめたうえで追加すべき要因を同定し、その影響を探る必要がある。

まとめと今後の課題

本研究は、日本と中国の友人関係における親密性に文化差があるか検討し、さらに、文化差が存在する場合、関係流動性の観点から両国の文化差の説明を試みることであった。日本の大学生と中国の大学生を対象とした国際比較研究の結果、日本と中国において関係流動性と親密性の文化差が認められなかった。そのため、関係流動性の観点から両国の文化差の説明も検討することができなかった。一方、探索的検討では、日本と中国において、新たに得られた関係流動性の2つの下位因子「関係解消自由度」と「新規出会いの機会・関係形成の自由度」について、それぞれの友人に対する親密性に与える影響を探索的に検討した。その結果、日本では第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」を、中国では第1因子「関係解消の自由度」を高く認知するほど、友人との親密性を強く感じるという関連が示された。これらの結果により、新しく形成された関係流動性の2側面がそれぞれ異なる過程を通して、それぞれの国における友人関係に対する親密性の強さに影響を与えている可能性が示唆された。

今後の課題として、次の4点が考えられる。1点目は日本と中国の調査協力者の所在地域の分布

が異なっているところにある。本研究の日本人学生は1つの地域の学生のみが調査協力者となっており、中国人学生は5つの地域の学生が調査協力者となっていた。宮崎他(2017)の研究から、都市的地域より村落的地域の方が関係流動性を低く認知することが明らかにされている。中国人学生の所在地域が5つ(都市的地域と村落的地域両方が含まれている)もあるのに対して、日本人学生の所在地域が1つというのは、それぞれの国に測定された関係流動性の特徴が地域の発展状況によって元々異なっている可能性があると考えられる。本研究では日本の1つの地域の関係流動性と、中国の5つの地域の関係流動性を比較したために、日本と中国における違いが見られなかった可能性があると考えられる。今後、日本と中国の比較調査をする際は、各国内の地域差を統制する必要がある。

2点目は全体的に日本と中国ともに男性より女性の人数が多かったところにある。そのために、大学生の友人関係というより、実質上は大学生の女性の友人関係の比較研究となっているといっても過言ではない。今後は男性と女性の人数を統一する必要があると考える。3点目は調査対象者が全員大学生となっていたところにある。そのため、大学生の結果であり、一般的な結果とはいえない。日本と中国の国際交流は大学生の間にだけでなく、小学校から高校および社会人の間でも進んでいるため、より幅広い年齢層を対象とした友人関係に対して調査を行う必要があると考えられる。4点目は日本と中国の友人関係における親密性を調査したため、友人関係に限定されていたところにある。友人関係のほかに、夫婦関係、恋人関係、職場関係における親密性も調査する必要もある。なぜなら、異文化交流では友人関係だけでなく、恋人関係や職場関係などの人間関係も伴うため、両国の幅広い対人関係における特徴を解明することがより幅広い異文化交流に知見を提供できると考えられるためである。今後は、これらの課題を解決できる調査計画を立案し、先に述べたように尺度の妥当化や追加した要因の影響を調べていく必要があるだろう。

引用文献

- Aron, A., Aron E. N., & Smollan, D. (1992). Inclusion of other in the self scale and the structure of interpersonal closeness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63, 596-612.
<https://psycnet.apa.org/doi/10.1037/0022-3514.63.4.596>
- 亀田達也・村田光二(2010).複雑さに挑む社会心理学——適応エージェントとしての人間 [改訂版] pp.9-11 有斐閣アルマ
- 金政祐司・大坊郁夫(2003).愛情の三角理論における3つの要素と親密な異性関係 感情心理学研究 10(1),11-24. <https://doi.org/10.4092/jsre.10.11>
- 宮崎弦太・矢田尚也・池上知子・佐伯大輔(2017).上方比較経験と関係流動性が親密な二者関係における交換不安に及ぼす影響¹⁾ 社会心理学研究 33(2),61-72
<http://dx.doi.org/10.14966/jssp.1621>(2021年10月)
- 清水裕士(2016).フリーの統計分析ソフトHAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究,1,59-73.

- 竹村幸祐・佐藤剛介 (2012). 幸福感に対する社会生態学的アプローチ 心理学評論 55(1),47-63
- Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, A.H.,... Visserman, M.L. (2018).
Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat.
Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, 115 (29), 7521-7526.
<https://doi.org/10.1073/pnas.1713191115>(2021年10月20日)
- 上原麻子・鄭加 禎・坪井 健 (2011). 日台中における大学生の友情観比較——「間主観性」概念の
検討をもとに—— 「異文化間教育」 34, p.120-135
- 山田順子・鬼頭美江・結城雅樹 (2015). 友人・恋愛関係における関係流動性と親密性 —— 日 加
比較による検討 —— ¹⁾ 実験社会心理学研究,55(1),18-27
<https://doi.org/10.2130/jjesp.1409>
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム pp.6-7, pp.80-81 東京大学出版会
- 吉 星 (2019). 中国と日本の公私観念と人間関係 長崎県立大学東アジア研究所「東アジア評論」
11,161-175
- Yuki, M., Li, W.Q. & Ogusu, N. (2021). The Relational Mobility Before COVID-19 Scale: How changes in
the social environment do or do not affect the psychological tendencies of people who reside there. *Poster
presented at the Cultural Psychology Preconference of the 2021 Annual Convention of the Society of
Personality and Social Psychology, held online.*
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development
of a scale to measure perceptions of relational mobility in society. CERSS Working Paper Series No.75.1-
14.

幼児におけるモラルライセンス効果の検討

古川 善也・藤 翔平・杉村伸一郎

Moral licensing effects in preschool children

Yoshiya Furukawa, Shohei Fuji and Shinichiro Sugimura

Past moral behavior sometimes discourages subsequent moral behavior and allows for subsequent immoral behavior. This is known as the moral licensing effect. Although most previous research on moral licensing has focused on adults, a few studies have also examined children. The present study conducted three experiments to examine whether moral licensing effects can occur in preschool children. In each experiment, moral licensing was manipulated by different prosocial behavioral experiences (Experiment 1: resource allocation, Experiment 2: prosocial game task, Experiment 3: recall of past experiences), and its effects on cheating behavior (Experiment 1), prosocial behavior (Experiment 2), and self-control behavior (Experiment 3) were examined. In Experiment 1, the proportion of cheating did not differ significantly between conditions. In other words, there was no moral licensing effect on cheating. In Experiment 2, the proportion of prosocial allocation increased in the licensing condition as compared to the non-licensing condition. This result is inconsistent with previous findings of moral licensing effects. We were unable to test for differences in self-regulatory behavior between conditions in Experiment 3 because all children were able to wait until the time limit to eat. Across three experiments, we were unable to provide evidence that the moral licensing effect can occur in preschool children. Implications and directions for future research are discussed.

キーワード : moral licensing, preschool children, prosocial behavior, cheating, morality

問 題

人は自身を道徳的であると見なしたいという欲求を持っており (Aquino & Reed, 2002), 道徳的な特性を自己の最も本質的な側面として考えている (Strohinger & Nichols, 2014)。そのため, 自身の道徳性を維持するという動機づけから道徳的に行動している部分もある (Mazar et al., 2008)。その一方で, 人はしばしば不道徳な行動も行う。Hofmann et al. (2014) は経験サンプリング法による検討から, 道徳的な出来事と不道徳な出来事が同程度に日常場面で生じていることを明らかにしている。

人の道徳性の解明の試みとして、近年では「道徳行動・不道徳行動の実行がどのような影響を及ぼすか」という観点からの研究が行われている (e.g., Aquino & Reed, 2002; Hofmann et al., 2014)。この観点からの研究知見の一つにモラルライセンシング効果がある (e.g., Mullen & Monin, 2016; Zhong et al., 2009)。モラルライセンシングとは、「道徳的な行動をすると、その後には不道徳、あるいは問題のある行動を起こしやすくなる効果」を指す (Blanken et al., 2015)。モラルライセンシングに関する先行研究の多くが成人を対象としており (e.g., Clot et al., 2014; Conway & Peetz, 2012; Sachdeva et al., 2009; Susewind & Hoelzl, 2014), 子どもを対象としたモラルライセンシング効果の研究は少ない。そのため、本研究では人の道徳性の解明の試みとして、未就学児を対象にモラルライセンシング効果について検討することを目的とする。

先行する行動が次の行動に及ぼす影響については、道徳行動を含む様々な行動において、先行する行動と次の行動が一貫するように方向づけられるとされてきた。例えば、自己知覚理論 (Bem, 1972) では、人は過去の行動から自身の内的状態を認識し、この自己知覚が次も同様の行動を促すと説明している。道徳行動においても、過去の行動が同じ方向の行動を促進することが示されている (e.g., Hofmann et al., 2014; Young et al., 2012)。Young et al. (2012) は、過去の良い行いを思い出した場合の方が、過去の悪い行いや最近の会話について思い出す場合よりも、その後の慈善事業への寄付が増えることを明らかにしている。このように、過去の道徳行動がその後の道徳行動を促進する方向で影響を及ぼすことを示している。

上記のような知見がある一方で、道徳行動の経験は、時に道徳行動の生起を低めたり、不道徳な行動を促進したりする。このような影響はモラルライセンシング効果と呼ばれる (e.g., Mullen & Monin, 2016; Zhong, et al., 2009)。モラルライセンシング効果は、過去の道徳行動などで自分自身が「道徳的である」ことの保証が得られることで、後の時点での不道徳行動の実行や道徳行動の不実行への「免罪符」となり、実際に不道徳行動をしやすくなったり、道徳行動を起こしにくくなったりするというものである (e.g., Mullen & Monin, 2016)。例えば、Susewind & Hoelzl (2014) は、他者利益への貢献が後の向社会的行動を低下させることを示している。彼らは、ブレインストーミング課題を用いてモラルライセンシングの操作を行った。具体的には、ライセンスあり条件では障害者の学生の生活改善のアイデアを、ライセンスなし条件では自分の生活改善のアイデアを考え出すよう参加者に求めた。このような条件操作の後での独裁者ゲームにおいて、ライセンスあり条件の参加者はライセンスなし条件と比較して他者への分配が少なく、向社会的行動の低下を示していた。また、Clot et al. (2014) は過去の善行を思い出した場合に、そうでない参加者に比べて、参加者の不正行動が多くなることを明らかにしている。このように、直近で道徳行動をしていたり、そのような過去の経験が強調されることで、その後には道徳行動を起こしにくくなったり、不道徳行動をしやすくなったりする。

モラルライセンシング効果の生起メカニズムについて、道徳的自己制御モデル (Sachdeva et al., 2009; Zhong et al., 2009) では、過去の行動などから変動する道徳的自己の状態により、後の行動が制御されるという道徳的自己の変動という観点からの説明が提案されている。道徳的自己とは、自分自身が今現在どれだけ道徳的であるかについての評価である。不道徳行動で道徳的自己が低下し

た場合には、道徳的自己を回復させる行動 (e.g., 向社会的行動) が強く促され、その実行により道徳的自己が回復する。一方で、道徳行動で道徳的自己が高揚した場合には、道徳的自己を維持するための行動制御の必要性が低下する。その結果、道徳行動は生じにくくなり、不道徳行動は生じやすくなる (e.g., Sachdeva et al., 2009; Susewind & Hoelzl, 2014)。このように、道徳的自己制御モデルに基づくと、過去の道徳行動で道徳的自己が高揚することでモラルライセンシングが生じると考えられている。

子どもは幼少期から道徳行動に関心を持ち、道徳的自己に敏感であることが示唆されている。Kochanska (2002) は、4歳前後の子どもは、行動履歴から「良い人」であるとの見方を反映した道徳的自己を持つことを示唆している。就学前の子どもは、すでに善良で道徳的で寛大な人であることを気にして向社会的行動を行っている (Sengsavang et al., 2015)。また、罪悪感の研究からは、モラルライセンシングとは逆の影響 (i.e., 悪い行動をした後に良い行動をしやすくなる) が未就学児においても生じることが示されている (Vaish et al., 2016)。Vaish et al. (2016) は、3歳児が被害者への同情とは独立して償い行動が動機づけられることを示しており、このことは子どもが償い行動を通して自分の内的状態 (=道徳的自己) を改善しようとしていることが示唆される。これらの研究からは、未就学児がすでに道徳的自己を有していることが示唆される。さらに、Zhang et al. (2020) は、ハロウィンの夜に未就学児を含む子どもたちを対象としたフィールド実験を行い、善人コスチュームの子どもが悪人コスチュームの子どもよりもお菓子を得るために嘘をつく確率が高いことを明らかにしている。彼らはこの結果をモラルライセンシング効果として解釈している。したがって、モラルライセンシング効果は未就学児においても生じることが予想される。

しかしながら、上記のような予測に対して、子どもにおけるモラルライセンシング効果を示す研究結果は得られていない (Chernyak & Kushnir, 2013; Tasimi & Young, 2016)。Tasimi & Young (2016) は6-8歳の児童を対象に、良い事をした経験を思い出す手続きによりモラルライセンシング操作を行った。この実験では従属変数の測定に5枚のステッカーの分配課題が用いられた。その結果、良い行為の経験を思い出した条件では、他の条件よりも参加児は多くのステッカーを他者に分配した。また、モラルライセンシング効果を検討することを意図した研究ではないが、Chernyak & Kushnir (2013) は2-4歳児を対象に実験を行っている。この実験では、参加児にステッカーを1枚渡した上で、悲しそうなぬいぐるみを慰めるためにそのステッカーを譲渡する経験をさせた (この手続きは良い行動の経験をさせており、モラルライセンシングの操作と見なすことができる)。次に、ステッカーを3枚渡し、参加児に自身と先ほどとは別のぬいぐるみにステッカーの分配を行わせた。その結果、自分の意思でステッカーを譲渡した場合、その後の分配で参加児は自分よりもぬいぐるみに多くのステッカーを分配した。これらの結果からは、幼児・児童期の段階では、道徳行動に伴うモラルライセンシング効果はまだ生じないと考えられる。

ただし、上記の研究知見 (Chernyak & Kushnir, 2013; Tasimi & Young, 2016) だけでは幼児・児童期においてモラルライセンシング効果が生じないと結論付けることはできない。Chernyak & Kushnir (2013) ではぬいぐるみにステッカーを譲渡する経験で条件操作を行った。しかし、ぬいぐるみへのステッカーの譲渡の後で、再度、ステッカーを自分自身とぬいぐるみとに分配させている。幼児期

の初期段階 (2-3 歳頃) から、子どもは向社会的行動の学習をし、自身の行動に反映させる (Donohue et al., 2020; Samek et al., 2020)。Chernyak & Kushnir (2013) では参加児の自発的行動としてステッカーの譲渡が行われたが、それが実験者の推奨する望ましい行動として学習された可能性は十分に考えられる。また、操作時と課題時での分配対象がどちらもぬいぐるみであった点で、操作時のぬいぐるみと同様に、課題時の分配対象のぬいぐるみにもステッカーの分配が必要なのではないかと参加児が捉えた可能性も考えられる。その結果、後の分配で自分よりもぬいぐるみにステッカーの分配を多くしたのではないかと考えられる。

Tasimi & Young (2016) についても、過去の行動を思い出させるライセンス操作を児童に対して用いた点に問題があったのではないかと考えられる。一般的に、幼児・児童の知覚する時間感覚は成人よりも長い。先行の道徳行動によりモラルライセンシング効果、あるいは道徳行動の促進効果が生じるかにはいくつかの調整要因が存在すると指摘されている (cf. Mullen & Monin, 2016)。その一つに、過去の行動との時間的隔りがある (Conway & Pectz, 2012)。Conway & Pectz (2012) は最近の良い行動を思い出すとモラルライセンシング効果が生じ、遠い過去の良い行動を思い出すと促進効果が生じることを示している。これらの点を踏まえると、成人と異なり、児童の思い出す過去の出来事は主体にとって遠い出来事として知覚されやすく、促進効果を生じさせる。結果として、Tasimi & Young (2016) では過去の良い行動の想起は道徳行動の促進として後の分配課題に影響したのではないかと考えられる。

そこで本研究では、上記で示す先行研究の問題点を考慮したモラルライセンシングの操作を用いつつ、不正行動、向社会的行動、自己制御行動をそれぞれ行動指標として、未就学児におけるモラルライセンシング効果の検証を行う。未就学児においてもモラルライセンシング効果が生じるのであれば、モラルライセンシングの操作を行うことで幼児の不正行動は増加し、向社会的行動、自己制御行動は低下すると予測される。

方 法

実験の準備・参加者

実験を実施する保育園を通じて保護者に対して封筒を配布し、実験内容の説明と園児の実験参加への同意を求めた。保護者から実験参加の同意を得られた園児 34 名を実験参加者とした。実験は保育園の一室を使用して行った。自由遊びの時間中に、参加児に実験への参加を求め、承諾した場合にのみ実験を実施した。参加児が参加を拒んだ場合は、日を改めて再度参加を求めた。参加児 1 名につき 3 つの実験を行い、それぞれ期間を分けて実施した。いずれの実験も実験室に配置した机に実験者と参加児が対面で座り、課題を行った。本研究は広島大学大学院教育学研究科 (現: 人間社会科学部) の倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

実験デザイン

モラルライセンシングの操作を独立変数とし、実験条件 (ライセンスあり条件) と統制条件 (ライセンスなし条件) の 2 水準を設定した。実験ごとに参加児をいずれかの条件に振り分けた。従属

変数の指標として、実験1では課題における不正行動、実験2では資源分配での向社会的行動、実験3では自己制御行動を測定した。いずれの実験も2つのフェイズに分かれており、フェイズ1では条件操作を行い、その後のフェイズ2で従属変数の指標を測定する課題を行うといった手続きで実施した。

保育士による園児の行動評定

事前に保育士の先生に参加児に関する質問紙を配布し、参加児の普段の行動傾向(金山他, 2006; 高橋他, 2008)について回答してもらった。行動傾向の質問は普段の生活の中で当該の園児がどの程度、向社会的行動、問題行動、自己制御を示しているかについて尋ねる内容になっていた。実験を実施した園の保育士に対して、自身が主として担当しているクラスの園児が過去1-2ヶ月の間に向社会的行動、問題行動、自己制御をどの程度の頻度で示しているかについて回答を求めた。

向社会的行動は、就学前児用社会的スキル尺度(高橋他, 2008)の協調因子から「他の子に思いやりの行動を示す」、「おもちゃの貸し借りをする」、「誰かが失敗すると励ましたり慰めたりする」の3項目を用いた($\alpha = .76$)。問題行動は、保育者評定版幼児用問題行動尺度(金山他, 2006)の外在化問題行動から「決まりや指示を守らない」、「他の子どもがしている遊びや活動のじゃまをする」、「他の子どもと口論する」の3項目を用いた($\alpha = .76$)。自己制御は、就学前児用社会的スキル尺度(高橋他, 2008)の自己制御因子から「必要な場面ではお行儀よくしてられる」、「あとで」と言われて待つことができる」、「欲しいものがあっても説得されれば我慢できる」の3項目を用いた($\alpha = .64$)。質問への回答は、「全くみられない(0点)」、「少しみられる(1点)」、「ときどきみられる(2点)」、「よくみられる(3点)」、「非常にみられる(4点)」の5件法で求めた。

実験1

参加者 参加した園児は31名(男児14名, 女児17名)であり、実験実施時での平均月齢は60.5ヶ月($SD = 8.9$, 範囲: 40-76)であった。

手続き 実験1では実験室にカメラを設置し、実験中の参加児の様子を確認できるようした。フェイズ1では、参加児に対して実験参加の謝礼としてお菓子(ミニドーナツ)を渡した。この時、渡したお菓子の個数とその後の手続きにより条件操作を行った。ライセンスあり条件では、参加児にお菓子を2個渡し、それに加えてピカチュウのハンドパペットを取り出して参加児に紹介した。参加児にこのハンドパペットはお腹を空かせていると伝え、先ほど渡した2個のお菓子のうち1個をハンドパペットに分けてもらえないか尋ねた。この時、お菓子の譲渡が実験者の強制ではなく、参加児が渡すかどうかを自身で選択できるように教示を注意して行った。先行研究(e.g., Chernyak & Kushnir, 2013)でも同様に、謝礼として得たものの一部を他者に譲渡するようにし、向社会的行動の操作を行っている。ライセンスなし条件では、謝礼として渡すお菓子を1個とし、ハンドパペットを登場させる手続きをとらなかった。この手続きにより両条件でフェイズ1の段階では参加児の手元にお菓子が1個残るようにした。

フェイズ2では、不正行動を測定するために、箱の中身を当てるゲーム(推測ゲーム; 水口他(2011)を参考に構成)を行った。使用する箱は上部を開閉可能なものであり、実験開始前に中に動物の人形を入れておいた。始めに課題の説明とともに練習試行を行った。参加児に対し箱の中には

動物の人形が入っていることを教示した後、3枚の動物のカードを机に並べた。3枚のカードのうちのいずれかが箱の中身の動物であり、それを当てるのがゲームの目的であると教示した。参加児にカードを選択させ、箱を開けて正解か不正解かを確認した。この手続きにより参加児が課題の内容を理解できるようにした。本番試行に入る前に参加児に報酬についての説明を行った。不正解の場合は得られるお菓子は1個であるのに対し、正解の場合は得られるお菓子は3個であることを教示し、課題に正解することへのインセンティブが高まるようにした。

報酬の説明まで終えて、本番試行を行うためにカードを並べたところで、電話がかかってきたという理由で実験者は課題を中断して実験室から退出し、参加児が実験室に一人で残る状態にした。退出する際、箱の中身を覗かないように参加児に伝えた。実験者が実験室に戻るまでの時間は3分に設定した。実験者が実験室を離れている間に、箱の中身を覗くかどうかを不正行動の指標として観察を行った。3分間が経過したら、実験者は実験室に戻り、課題を再開した。再開する前に参加児に対して、実験者がいない間に箱の中身を覗かなかったかを尋ねた。その後、本番試行を実施し、中身を当てることができたかどうかに関わらず、報酬として3個のお菓子を参加児に渡した。その後、実験に関しての内容を他の園児に話さないことを約束してもらい、実験を終了した。実験1の所要時間は1名につき10～15分程度であった。

実験2

参加者 参加した園児は30名(男児14名、女児16名)であり、実験実施時での平均月齢は65.3ヶ月($SD=8.3$, 範囲:45-80)であった。

手続き フェイズ1では、パソコンを使ったゲームで条件操作を行った。このゲームではウサギのキャラクターが登場し、ストーリーを参加児がボタンを押すことで進めていくというものであった。ゲームは操作の説明と3つの場面という構成になっていた。3つの場面のそれぞれで3回ずつボタンを押すことでストーリーが進んでいくという設定とした。ライセンスあり条件では、ウサギのキャラクターが目的地に進む手助けをする内容であった(Figure 1の上図)。例えば、岩が邪魔でウサギが進めなくなっている場面では、ボタンを押すことで岩を壊していくことができ、ウサギの手助けをしていくというものであった。ゲーム内での援助行為も向社会的行動に該当し、ゲーム内での行動が現実の行動にも影響を与えることが確認されている(Greitemeyer & Osswald, 2010)。ライセンスなし条件では、参加児自身が主人公(=ウサギのキャラクター)であるとして目的地を目指す内容であった(Figure 1の下図)。この条件では単純にストーリーを進行させるためにボタンを押すことを参加児に求めた。ボタンを押して操作をしていく点は条件間で共通していたが、ボタン押しという行為の意味づけを変えることでライセンスあり条件では向社会的行動としての意味合いを持たせた。

フェイズ2では、シールを分配する課題を行った。参加児にキャラクターのシールを5枚渡し、自分と他者(保育園の他の子)とに分けるように求めた。水色とピンク色の封筒を取り出し、水色の封筒には自分に分けるシールを、ピンク色の封筒には他者に分けるシールをそれぞれ入れるように教示した。この際、半分ずつに分ける、自分に全て分ける、他者に全て分けるといった分け方を示し、自分の好きなように分配を行うよう強調した。また、Gummerum et al. (2010) の手続きを参考

として、参加児に対して分配課題の理解度チェックを行った。チェック内容は、分配するシールは何枚あるか、自分に分けるシールはどちらの封筒に入れるのか、他者に分けるシールはどちらの封筒に入れるのかの3点であった。チェック内容の回答が正解・不正解に関わらず、シールの枚数とそれぞれの封筒が自分と他者のどちらに対応しているのかを実験者と一緒にもう一度、確認して参加児が手続きを理解した上で分配を行えるようにした。

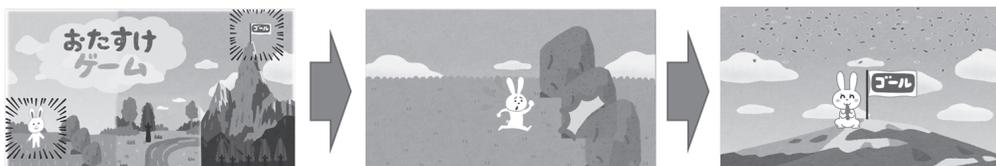
理解度チェックまで終えて、参加児にシールの分配を行うように求めた。分配を行う際には、実験者は自身の目を手で覆い、参加児が実験者の視線を意識せずに自由に分配を行えるようにした(e.g., Samek et al., 2020)。また、分配が終わったら、実験者に声をかけるよう参加児に教示した。中には分配作業をスムーズに行えない参加児もいた。その場合は、一定時間経過したら実験者は目を開けて、再度、分配に関する手続きを簡単に教示し、シールの分配を行うように促した。

シールの分配を終えると、手続きがすべて終了したことを参加児に伝えて、謝礼として分配に用いたものとは異なるシールを参加児に渡した。最後に、実験に関しての内容を他の園児に話さないことを約束してもらい、実験を終了した。実験2の所要時間は1名につき10分程度であった。

Figure 1

実験2のモラルライセンシング操作で用いたゲーム画面

ライセンスあり条件:



ライセンスなし条件:



実験3

参加者 参加した園児は16名(男児7名、女児9名)であり、実験実施時での平均月齢は65.3ヶ月($SD=6.4$, 範囲: 58-78)であった。

手続き 実験3では実験室にカメラを設置し、実験中の参加児の様子を確認できるようにした。フェイズ1では参加児に自分の過去の経験を尋ねて、そのことを話してもらい課題により条件操作を行った。過去の良い行動の経験を思い出す手続きは、モラルライセンシングの操作としてよく用いられている(e.g., Conway & Pectz, 2012)。幼児は3歳頃になると過去の個人的な出来事を語るこ

が出来るようになる (上原, 1998)。そのため、未就学児を対象とした本研究においても、過去の経験を思い出す手続きを用いてモラルライセンシングの操作を行った。ライセンスあり条件では、過去の良いことをした経験について尋ねた。ライセンスなし条件では、昨日の晩御飯は何を食べたのかを尋ねた。尋ねる際には、経験の内容を想起しやすくするためにイラストの描かれたカードを提示しつつ行った。

フェイズ2では、目の前に置かれたお菓子を我慢しておけるかについての課題を行った。この課題はマシュマロテスト (Mischel et al., 1972) を参考にしており、子どもがより大きな報酬 (後で得られる追加のお菓子) を得るために、即時的利益 (目の前のお菓子) を我慢することができるかを見ることで自己制御を測定するものであった。フェイズ1を終えた後に、お菓子の時間として参加児の前にお菓子を取り出した。その際に「ドーナツ」と「ドラ焼き」のどちらが好きかを尋ね、参加児が答えたものとは逆の方のお菓子を取り出した。そして、答えた方のお菓子は他の部屋に置いているため、それを取ってくると参加児に伝えた。実験者がお菓子を取りに行っている間、取り出したお菓子は参加児の目の前に置いたままにしておき、自由にとって食べることができるようにした。参加児に対して目の前のお菓子は食べてもいいが、食べてしまった場合には選んだ方のお菓子はもらえないこと、実験者が席を離れている間、食べずに待つことができれば追加でお菓子がもらえることを教示した。そのルールをきちんと参加児が理解できるように、イラストの描かれたカードを使って対応関係について説明を行い、理解の確認をした。実験室から離れている間は設置したカメラを通して参加児の様子を観察した。参加児が置かれたお菓子を食べた時点で実験者は部屋に戻るようにした。参加児がお菓子を食べってしまうかに寄らず、取りに行った方のお菓子も参加児に渡した。実験者がお菓子を取りに席を外した15分間に、目の前のお菓子を我慢できた時間を自己制御行動の指標とした (Mischel et al., 1972)。実験3の所要時間は1名につき20~25分程度であった。

分析計画

モラルライセンシング操作と各実験の従属変数 (実験1: 不正行動, 実験2: 向社会的分配, 実験3: 自己制御行動) との関連について検討するために χ^2 検定を行う。次に、他の変数を統制した上でモラルライセンシング操作の効果を検討するために、ロジスティック回帰分析を行う。統制変数には性別と実験実施時点での月齢を加える。これに加えて、保育士による評定 (向社会的行動, 問題行動, 自己制御) と各実験の従属変数との間に有意な相関 ($p < .05$) が認められた場合にはその変数についてもロジスティック回帰分析において統制変数として用いる。分析は全てHADのVersion 17 (清水, 2016) を用いて行う。

結 果

保育士による園児の行動評定について、向社会的行動, 問題行動, 自己制御の平均値と標準偏差, および各実験の従属変数との相関係数をTable 1に示した。保育士評定の指標のいずれについても各実験の従属変数との間に有意な相関は認められなかった。そのため、ロジスティック回帰分析では保育士評定の指標は用いず、性別と実験実施時点での月齢のみを統制変数として扱うこととした。

Table 1

保育士の評価指標の平均、標準偏差および従属変数との相関係数

	平均値	標準偏差	実験 1 結果	実験 2 結果	実験 3 結果
向社会的行動	2.333	0.796	-.243	-.082	.000
問題行動	1.343	0.708	.318	-.175	.000
自己制御	3.578	0.514	-.294	-.287	.000

[実験 1]: 1 = 中身を見た, 0 = 見てない, [実験 2]: 1 = 他者優先, 0 = 自己優先

[実験 3]: 1 = 我慢できた, 0 = できなかった

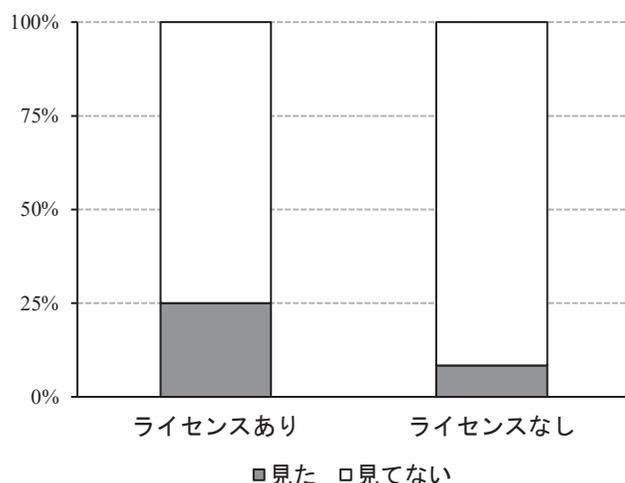
実験 1

ライセンスあり条件に割り振られた 18 名のうち 17 名の参加児がもらったお菓子をハンドパペットに譲渡した。Chernyak & Kushnir (2013) の操作では 24 名中 19 名の参加児が他者に資源を分けており、本研究でも十分な割合で操作が成功していたと言える。分けなかった 1 名については操作が成功していなかったとして分析から除外した。また、ビデオ撮影のミスにより不正行動の有無を確認できなかった 1 名、推測ゲームの途中で課題を進行できなくなった 1 名についても分析から除外した。そのため、実験 1 では 28 名を分析対象とした。

モラルライセンシング操作 (ライセンスあり = 1, ライセンスなし = 0) と不正行為の有無 (箱の中身を見た = 1, 見てない = 0) の関連を検討するために χ^2 検定を行った。その結果、両者に有意な関連は認められなかった ($\chi^2(1) = 1.30, p = .254, V = .22$; Figure 2)。

Figure 2

条件別の不正行動の生起率



次に、参加児の個人差を考慮するために、性別と実験実施時点での月齢を統制変数に加えた上でロジスティック回帰分析を行った。その結果、いずれの変数についても不正行動の有無に対する有意な影響は認められなかった (Table 2)。

Table 2
不正行動に対するロジスティック回帰分析の結果 (N = 28)

	B	β	オッズ比	Z 値	p 値
条件	1.429	.332	4.176	1.267	.205
性別	1.728	.406	5.630	1.449	.147
実施時月齢	0.005	.022	1.005	0.094	.925
R ²	.275				

従属変数: 箱の中身を見たか (1 = 中身を見た, 0 = 見てない)

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

実験 2

シールの分配枚数に記録ミスがあった 1 名を除外し、29 名を分析対象とした。従属変数の指標については、先行研究 (Chernyak & Kushnir, 2013) に基づき、5 枚のシールの中から他者に多く分配 (i.e. 3 枚以上) していた場合を他者優先分配 (向社会的な分配)、自己に多く分配していた場合を自己優先分配とした¹。

モラルライセンシング操作 (ライセンスあり = 1, ライセンスなし = 0) とシールの分配 (1 = 他者優先分配, 0 = 自己優先分配) との関連を検討するために χ^2 検定を行った。その結果、両変数の間に有意な連関が認められた ($\chi^2(1) = 4.55, p = .033, V = .40$)。Figure 3 で示すように、ライセンスあり条件 (7/14 = 50.0%) においてライセンスなし条件 (2/15 = 13.3%) よりも他者優先分配を行った参加児の割合が多かった。

次に、参加児の個人差を考慮するために、性別と実験実施時点の月齢を統制変数に加えた上でロジスティック回帰分析を行った。その結果、モラルライセンシング操作は有意傾向であった一方で ($p = .089$)、月齢についてはシールの分配に対して有意な負の影響が認められた ($p = .045$; Table 3)。

実験 3

実施の途中段階において、実験用具として用いていたお菓子を追加購入しようとした際に、当該製品に問題が見つかり自主回収が行われたことが判明した。そのため、同じお菓子を入手できなくなったことに加えて、その時点で手元にあったお菓子についても園の責任者と協議し、参加児に与

¹ 条件間での分配枚数を比較するために、ブルンナー・ムンツェル検定を行ったところ、ライセンスなし条件 ($M = 1.60, SD = 0.99$) と比較してライセンスあり条件 ($M = 1.93, SD = 1.44$) の方が他者に分配したシールの枚数が多いことが確認された ($t(22.68) = 2.21, p = .037, r = .391$)。

えることは避けた方が良くと判断したため、実験3は中断することに決定した。また、実施ができたところまでの結果についても、トイレに行くなどの理由で途中終了した場合を除いて、参加児全員が実験者の退出から部屋に戻るまでの間、お菓子を食わずに我慢することが出来ていた。

Figure 3

条件別の他者優先分配の割合

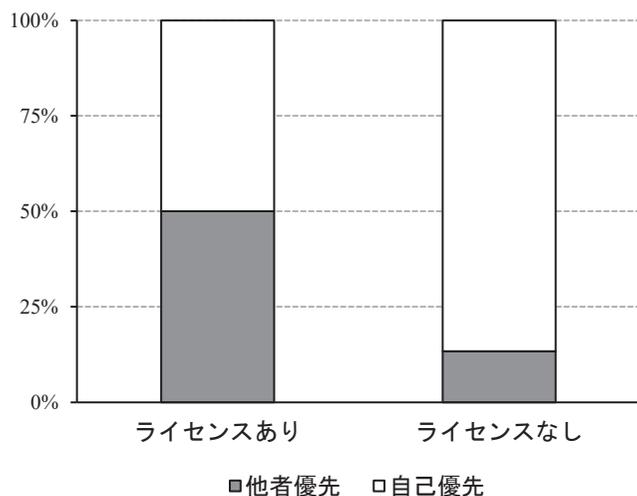


Table 3

分配行動に対するロジスティック回帰分析の結果 (N = 29)

	B	β	オッズ比	Z 値	p 値	
条件	1.824	.397	6.199	1.699	.089	+
性別	-0.895	-.194	0.409	-0.891	.373	
実施時月齢	-0.093	-.338	0.911	-2.005	.045	*
R ²	.375					

従属変数: 分配の仕方 (1 = 他者優先, 0 = 自己優先)

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

考 察

本研究は未就学児においてもモラルライセンシング効果が生じるかについて検証するために、3つの実験を実施した。それぞれの実験において異なる向社会的行動の経験 (実験1: 資源の提供, 実験2: ゲーム課題, 実験3: 過去経験の想起) によりモラルライセンシングの操作を行い、異なる従属変数の指標 (実験1: 不正行動, 実験2: 向社会的行動, 実験3: 自己制御行動) に対する影響を

検討した。

実験 1 について、ライセンスあり条件の方がライセンスなし条件よりやや不正行動が生じる割合が高かったものの条件による不正行動の生起率に有意な違いは認められなかった。すなわち、不正行動に対するモラルライセンシング効果は認められなかった。実験 2 については仮説に反して、ライセンスなし条件に比べてライセンスあり条件で向社会的な分配をする割合が増えるという結果であった。これは、道徳行動の経験がその後の道徳行動を促進するという先行研究の知見 (e.g., Chernyak & Kushnir, 2013) に沿う結果であり、モラルライセンシング効果を支持する結果は得られなかった。実験 3 の自己制御行動については、参加児の全員が制限時間まで目の前のお菓子を食べずに待つことができたため、条件間の差について検証することができなかった。

実験 1 の不正行動について、不正行動の生起率はライセンスあり条件では 25.0%、ライセンスなし条件で 8.3%と低いものであった。これは、本研究の課題において不正への誘因が低かったためである可能性が考えられる。課題の成功に対する報酬としてお菓子をを用いたが、これはモラルライセンシングの操作を行う時点で参加児は既に 1 個得ているものであった。そのため、お菓子という報酬を得たいという動機づけが低く、不正への誘因が低かったのではないかと考えられる。また、実験の様子を観察すると、参加児は箱の中身に対する興味が薄い、あるいは意識を他の所に容易に向けることが出来ていたように思われる。本研究の推測ゲームと類似した課題を用いた Fu et al. (2016) の研究では不正率が 90%近くとなっていた。彼らの実験では中身を当てる対象として音のなるおもちゃを使用していた。また、問題数を 3 問として、2 問正解させた上で、3 問目で不正をするかどうかを検討していた。このような Fu et al. (2016) の手続きを参考とし、そもそも不正の生起率がある程度の水準で確保された課題を用いることで、未就学児における不道徳行動に対してのモラルライセンシング効果の有無をより明確に示すことができると考えられる。

実験 2 の向社会的行動について、本研究では Chernyak & Kushnir (2013) のように資源分配課題を用いて測定した。序論においては Chernyak & Kushnir (2013) が示した、他者に資源を譲渡する経験がその後の分配においても他者により譲渡する行動を促進させるという結果について、先行する行動が望ましい行動として学習され、その結果として生じていた可能性を指摘した。本研究においては先行する向社会的行動としてゲームの中でキャラクターを援助するという経験をモラルライセンシングの操作として用いたが、Chernyak & Kushnir (2013) に沿うパターンでの結果が得られた。この結果は、先行する向社会的行動の経験が、その後の向社会的行動を促進するという結果が単なる学習によるものではないことを示すものである。そのため、先行する向社会的行動は同じ行動の繰り返しを促進するというだけにとどまらず、広い範囲の向社会的行動を促進していく可能性が示唆される。

また、実験 2 について、ロジスティック回帰分析の結果からは月齢と向社会的な分配との有意な負の関連が示された。つまり、月齢が上がる程、あまり他者に資源を分配しなくなるという傾向の関係であった。多くの研究で加齢に伴って向社会的行動が生起しやすくなることが示されているが (Samek et al., 2020)、本研究の結果はそれとは逆のものであった。本研究では、分配対象が分配する資源を必要としている等の情報を特に提示していなかったため、参加児に分配対象に分けてあげる

必然性、必要性がないことをむしろ加齢に伴って理解できるようになっていったために、月齢が上がるほど向社会的な分配が示されなくなったのかもしれない。この点については実験手続きを修正していくことで今後の研究で検討することができるだろう。

実験3については、実施の途中段階において、実験用具として使用していたお菓子里に問題があることが発覚したため、園の責任者と協議し、中断することを決定した。また、実施が出来たところまでの結果についても、トイレなどの理由で途中終了した場合を除いて、参加児全員が制限時間までお菓子を我慢することが出来ていた。そのため、ここでは統計解析は用いず、得られた結果について考察する。実験3で用いた欲求を抑える満足遅延課題は、先行研究 (Kidd et al., 2013) において、実験者が信頼できるかどうかにより、参加児がお菓子を我慢することができるかという点や我慢できる時間の長さ強く影響することが示されている。本実験の実施者は普段から園に赴いており参加児とのラポール形成が十分であったと考えられる。そのため実験者に対しての信頼が高く、参加児は実験者が追加のお菓子を持ってきてくれるだろうと考え、その結果として目の前のお菓子を我慢し、制限時間まで待つことができたという可能性が考えられる。また近年の研究において、文化特有の「待つ」習慣が満足遅延課題での成績に影響していることが分かっている。Yanaoka et al. (2022) の研究によると、日本の子どもはご飯やおやつの際に皆で「いただきます」をするために待つ習慣があり、その習慣が反映されてお菓子での満足遅延課題において日本の子どもはアメリカの子どもよりも成績が良いことが示されている。ただ一方で、お菓子ではないもの (プレゼント) では逆に日本の子どもはアメリカの子どもと比べて我慢が出来ていなかった。この結果を踏まえると、お菓子よりも我慢の難しい異なる資源を用いて満足遅延課題を行うことで、モラルライセンシング効果による影響の有無を検証することが出来ると考えられる。

本研究の限界点と今後の展望

本研究の限界点として、まず1つにサンプルサイズの点での限界が挙げられる。近年、社会心理学の領域において、知見の再現性が問題となっている。再現性の危機の最たる理由は、多くの研究が比較的小きなサンプルサイズで実施されている点がある (Maxwell et al., 2015)。本研究も、実施資源の問題から比較的に小さなサンプルサイズで実験を実施し、その結果を報告している。そのため、本研究の結果をより頑健なものにしていくためにも、より大きなサンプルサイズや多様なサンプルを対象とした更なる検証が重要となるだろう。

また、参加児の認知能力の発達が考慮されていなかった点も本研究の限界点となる。Chernyak et al. (2019) は、児童が公平に分配することの規範を理解しているにもかかわらず、公平分配が生じにくいことのギャップについて、数の理解の程度が媒介することを示している。この点は、幼児による資源分配の結果が、単に資源量を十分に理解していないために生じている可能性を示唆している。実験2の結果について、参加児が分配する資源の量を十分に理解した上で自分よりも他者に優先して分配を行っていたのか、あるいは資源の量的理解が不十分であったためにどれだけ自分のものにしておきたいという考慮なしに他者に資源を分けていたのか、参加児の認知能力の発達を測定することでその影響を考慮したより精緻な検討ができるだろう。

引用文献

- Aquino, K., & Reed, I. I. (2002). The self-importance of moral identity. *Journal of Personality and Social Psychology, 83*, 1423-1440. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.83.6.1423>
- Bem, D. J. (1972). Self-perception theory. *Advances in Experimental Social Psychology, 6*, 1-62. [https://doi.org/10.1016/S0065-2601\(08\)60024-6](https://doi.org/10.1016/S0065-2601(08)60024-6)
- Blanken, I., Van De Ven, N., & Zeelenberg, M. (2015). A meta-analytic review of moral licensing. *Personality and Social Psychology Bulletin, 41*, 540-558. <https://doi.org/10.1177/0146167215572134>
- Chernyak, N., Harris, P. L., & Cordes, S. (2019). Explaining early moral hypocrisy: Numerical cognition promotes equal sharing behavior in preschool-aged children. *Developmental Science, 22*, e12695. <https://doi.org/10.1111/desc.12695>
- Chernyak, N., & Kushnir, T. (2013). Giving preschoolers choice increases sharing behavior. *Psychological Science, 24*, 1971-1979. <https://doi.org/10.1177/0956797613482335>
- Clot, S., Grolleau, G., & Ibanez, L. (2014). Smug alert! Exploring self-licensing behavior in a cheating game. *Economics Letters, 123*, 191-194. <https://doi.org/10.1016/j.econlet.2014.01.039>
- Conway, P., & Peetz, J. (2012). When does feeling moral actually make you a better person? Conceptual abstraction moderates whether past moral deeds motivate consistency or compensatory behavior. *Personality and Social Psychology Bulletin, 38*, 907-919. <https://doi.org/10.1177/0146167212442394>
- Donohue, M. R., Williamson, R. A., & Tully, E. C. (2020). Toddlers imitate prosocial demonstrations in bystander but not transgressor contexts. *Journal of Experimental Child Psychology, 192*. <https://doi.org/10.1016/j.jecp.2019.104776>
- Fu, G., Heyman, G. D., Qian, M., Guo, T., & Lee, K. (2016). Young children with a positive reputation to maintain are less likely to cheat. *Developmental Science, 19*, 275-283. <https://doi.org/10.1111/desc.12304>
- Greitemeyer, T., & Osswald, S. (2010). Effects of prosocial video games on prosocial behavior. *Journal of Personality and Social Psychology, 98*, 211-221. <https://doi.org/10.1037/a0016997>
- Gummerum, M., Hanoch, Y., Keller, M., Parsons, K., & Hummel, A. (2010). Preschoolers' allocations in the dictator game: The role of moral emotions. *Journal of Economic Psychology, 31*, 25-34. <https://doi.org/10.1016/j.joep.2009.09.002>
- Hofmann, W., Wisneski, D. C., Brandt, M. J., & Skitka, L. J. (2014). Morality in everyday life. *Science, 345*, 1340-1343. <https://doi.org/10.1126/science.1251560>
- 金山元春・中台佐喜子・磯部美良・岡村寿代・佐藤正二・佐藤容子 (2006). 幼児の問題行動の個人差を測定するための保育者評定尺度の開発 パーソナリティ研究, *14*, 235-237. <https://doi.org/10.2132/personality.14.235>

- Kidd, C., Palmeri, H., & Aslin, R. N. (2013). Rational snacking: Young children's decision-making on the marshmallow task is moderated by beliefs about environmental reliability. *Cognition*, *126*, 109-114. <https://doi.org/10.1016/j.cognition.2012.08.004>
- Kochanska, G. (2002). Committed compliance, moral self, and internalization: A mediational model. *Developmental Psychology*, *38*, 339-351. <https://doi.org/10.1037//0012-1649.38.3.339>
- Maxwell, S. E., Lau, M. Y., & Howard, G. S. (2015). Is psychology suffering from a replication crisis? What does "failure to replicate" really mean? *American Psychologist*, *70*, 487-498. <https://doi.org/10.1037/a0039400>
- Mazar, N., Amir, O., & Ariely, D. (2008). The dishonesty of honest people: A theory of self-concept maintenance. *Journal of Marketing Research*, *45*, 633-644. <https://doi.org/10.1509/jmkr.45.6.633>
- 水口啓吾・近藤綾・渡辺大介 (2012). 他者認識と心の理論が幼児の自己防衛的嘘に及ぼす影響 広島大学心理学研究, *11*, 89-98. <http://doi.org/10.15027/32386>
- Mischel, W., Ebbesen, E. B., & Zeiss, R. A. (1972). Cognitive and attentional mechanisms in delay of gratification. *Journal of Personality and Social Psychology*, *21*, 204-218. <https://doi.org/10.1037/h0032198>
- Mullen, E., & Monin, B. (2016). Consistency versus licensing effects of past moral behavior. *Annual Review of Psychology*, *67*, 363-385. <https://doi.org/10.1146/annurev-psych-010213-115120>
- Sachdeva, S., Iliiev, R., & Medin, D. L. (2009). Sinning saints and saintly sinners: The paradox of moral self-regulation. *Psychological Science*, *20*, 523-528. <https://doi.org/10.1111/j.1467-9280.2009.02326.x>
- Samek, A., Cowell, J. M., Cappelen, A. W., Cheng, Y., Contreras-Ibáñez, C., Gomez-Sicard, N., ... & Malcolm-Smith, S. (2020). The development of social comparisons and sharing behavior across 12 countries. *Journal of Experimental Child Psychology*, *192*. <https://doi.org/10.1016/j.jecp.2019.104778>
- Sengsavang, S., Willemsen, K., & Krettenauer, T. (2015). Why be moral? Children's explicit motives for prosocial-moral action. *Frontiers in Psychology*, *6*, 552. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2015.00552>
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, *1*, 59-73.
- Strohinger, N., & Nichols, S. (2014). The essential moral self. *Cognition*, *131*, 159-171. <https://doi.org/10.1016/j.cognition.2013.12.005>
- Susewind, M., & Hoelzl, E. (2014). A matter of perspective: Why past moral behavior can sometimes encourage and other times discourage future moral striving. *Journal of Applied Social Psychology*, *44*, 201-209. <https://doi.org/10.1111/jasp.12214>
- 高橋雄介・岡田謙介・星野崇宏・安梅勅江 (2008). 就学前児の社会的スキル—コホート研究による因子構造の安定性と予測的妥当性の検討— 教育心理学研究, *56*, 81-92. https://doi.org/10.5926/jjep1953.56.1_81
- Tasimi, A., & Young, L. (2016). Memories of good deeds past: The reinforcing power of prosocial behavior in children. *Journal of Experimental Child Psychology*, *147*, 159-166.

<https://doi.org/10.1016/j.jecp.2016.03.001>

上原泉 (1998). 再認が可能になる時期とエピソード報告開始時期の関係 教育心理学研究, 46, 271-279. https://doi.org/10.5926/jjep1953.46.3_271

Vaish, A., Carpenter, M., & Tomasello, M. (2016). The early emergence of guilt-motivated prosocial behavior. *Child Development*, 87, 1772-1782. <https://doi.org/10.1111/cdev.12628>

Yanaoka, K., Michaelson, L. E., Guild, R. M., Dostart, G., Yonehiro, J., Saito, S., & Munakata, Y. (2022). Cultures crossing: The power of habit in delaying gratification. *Psychological Science*, 33, 1172-1181. <https://doi.org/10.1177/095679762211074650>

Young, L., Chakroff, A., & Tom, J. (2012). Doing good leads to more good: The reinforcing power of a moral self-concept. *Review of Philosophy and Psychology*, 3, 325-334. <https://doi.org/10.1007/s13164-012-0111-6>

Zhang, S., Gomies, M., Bejanyan, N., Fang, Z., Justo, J., Lin, L. H., ... Tasoff, J. (2020). Trick for a treat: The effect of costume, identity, and peers on norm violations. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 179, 460-474. <https://doi.org/10.1016/j.jebo.2020.09.004>

Zhong, C. B., Liljenquist, K., & Cain, D. M. (2009). Moral self-regulation: Licensing and compensation. In De Cremer (Ed.), *Psychological perspectives on ethical behavior and decision making* (pp. 75-89). Charlotte, NC: Information Age Publishing.

From attachment anxiety to physical aggression:

A replication study on married couples

Xinyu Xie, Mayu Koike¹, Ken'ichiro Nakashima

This study aimed to accumulate evidence of the additional verification of a model that shows the relationship between attachment anxiety and physical aggression and those related variables adopted in the study by Xie et al. (2022) in married couples. A romantic conflict scenario was presented to married survey respondents. The respondents' jealousy and coping behaviors were measured. Although structural equation modeling did not reproduce the factor structure of coping behaviors with conflict, it provided evidence for the model's external validity. These results suggest the need to clarify the causal relationship between physical aggression and high levels of attachment anxiety.

Key attachment anxiety, physical aggression, conflict coping behavior, replication study

Introduction

Domestic violence (DV) is violence inflicted by an intimate partner such as a spouse or lover (Akazawa, 2016).² Recently, DV in marital and romantic relationships is drawing attention as a significant social problem. According to a survey conducted by the cabinet office on adult men and women (over 20 years old), the proportion of those who were victimized by a partner's *physical violence, psychological attack, economic pressure, or sexual coercion* increased to 31.3% for women and 19.9% for men. This finding indicates that current levels of victimization are severe (Gender Equality Bureau Cabinet Office, 2020).

Previous studies have investigated various factors involved in DV. Examples of these factors include past experiences with DV (Capaldi et al., 2012; O'Leary et al., 2014), alcohol and drug abuse (El-Bassel et al., 2005; Foran & O'Leary, 2008), socioeconomic status (Khalifeh et al., 2013), and individual characteristics (Muftić & Humphreys, 2015; Vagi et al., 2013) are reported to be related to DV. Several studies have been conducted on these factors, especially individual

¹ Tokyo Institute of Technology

² The concept of intimate partner violence (IPV), a generic term for intentional acts of violent control and control over an intimate partner, is also used (World Health Organization, 2013).

characteristics. For example, studies of domestic violence perpetration have addressed characteristics such as aggression and perceived hostility toward others that are likely associated with violent behavior (Birkley & Eckhardt, 2015; Cui et al., 2013). In addition, beside individual characteristics directly associated with such violent behavior, attachment anxiety—defined as an intense desire for intimacy, negative self-belief and expectation, and fear of not being accepted by the other person—have been identified as potential individual characteristics that increase domestic violence perpetration (e.g., Dutton & White, 2012; Park, 2016; Sandberg et al., 2019).

Although attachment anxiety was associated with the development of DV, the process of the occurrence of DV due to a high level of attachment anxiety remains unclear. Understanding how aggressive behavior and violence are perpetrated is necessary for developing programs to prevent them (Arai, 2018). Examining the mediating factors for severing the link between attachment anxiety and DV is essential. Therefore, Xie et al. (2022) proposed a process from attachment anxiety to physical aggression by conducting a cross-sectional survey of participants in romantic relationships using an assumption method based on conflict scenes involving threats to intimate relationships. First, Xie et al. (2022) composited items related to aggression from the scale of the Anticipated Behavior Scale for Imaginary Infidelity (ABSII; Kanno, 2017) and the Japanese version of the Conflict Tactics Scale (CTS; Morinaga et al., 2011). They adopted a six-factor structure using exploratory factor analysis. The factors (called *orientations*) developed through the analysis were *physical aggression*, *psychological aggression*, *breakup*, *silence*, *conversation*, and *rival*. Next, the relationship between attachment anxiety and physical aggression was modeled with related emotional and cognitive aspects of jealousy and self-efficacy, and the process through which physical aggression develops due to attachment anxiety levels was proposed (Figure 1).^{3,4}

The model showed that high levels of attachment anxiety led to aggressive behavior through coping with conflict in intimate relationships. These results suggest that it is important to avoid breakup behavior and address conflicts in intimate relationships to reduce psychological and physical aggression. In addition, to increase active problem-solving behavior through partner conversation and prevent physical aggression, it is critical to reduce suspicion and build trusting relationships. These results demonstrate the importance of communication in intimate relationships

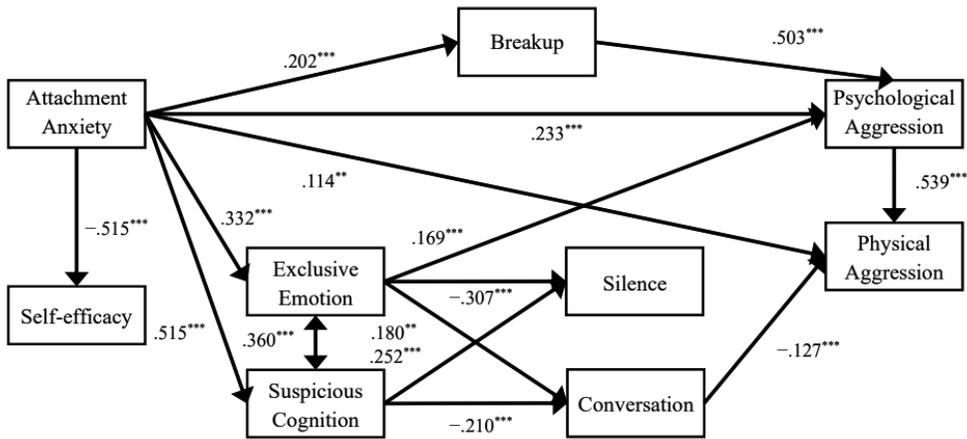
³ Jealousy is defined as the emotion generated when an intimate relationship is perceived to be threatened by a third party (White, & Mullen, 1989). It is a factor mediating the relationship between attachment anxiety and psychological aggression (Wright, 2017). According to Kanno (2016), jealousy is divided into three components: cognitive, emotion, and behavior. Of these, exclusive emotion describes the intensity of negative emotions (such as anger or sadness) in response to a third party's intrusion into the relationship, suspicious cognition describes the cognitive sensitivity to suspect that the partner will be taken from them.

⁴ Self-efficacy is defined as an individual's belief in their capacity to execute behaviors necessary to produce specific performance attainments (Bandura, 1977). It has been shown to be negatively associated with attachment anxiety (Mikulincer & Shaver, 2007). Higher self-efficacy has been reported to be associated with relationship maintenance behaviors (Weisera & Weigelb, 2016), so Xie et al. (2022) hypothesized this to be a mediating factor.

and suggest future directions for the development of DV prevention programs.

Figure 1

Process from attachment anxiety to physical aggression adopted in Xie et al. (2022)



Note. The coefficient values were standardized; error variables were omitted; and the effect of attachment avoidance was controlled.

** $p < .01$. *** $p < .001$.

Xie et al. (2022) proposed a process from attachment anxiety to physical aggression. Still, some problems remain to be addressed. First, the coping behavior scale for intimate relationship conflict is composite, adopted from the exploratory factor analysis (EFA). In the EFA, the common factor was extracted only from the correlation between variables in the obtained data. The evidence for structural aspects of validity is lacking.⁵ However, confirmatory factor analysis (CFA) is based on a measurement model between the observed variables and the construct specified beforehand, and whether such a factor structure is established or not is checked using the given data (Nakamura, 2009). Therefore, CFA must be used to superimpose evidence of the factor's structural aspect.

Second, in Xie et al. (2022), the participants were limited to those who were in romantic relationships. Intimate relationships include marital relationships, which are more stable and continuous than other short-term romantic relationships. From the viewpoint of adult attachment theory, romantic and marital relationships are regarded as adult attachments involving an emotional connection between two persons (Mikulincer & Shaver, 2007). However, the stability and continuity of these relationships differ from legal, financial, and environmental perspectives (Kanemasa et al., 2021). In fact, in a longitudinal survey of romantic relationships, about 40% of romantic relationships failed during a 3-month period (Simpson, 1987). Since the process adopted by Xie et

⁵ The evidence for structural aspects of validity is evidence that the internal structure of scores is consistent with theoretical structures such as subdomains and dimensionality of constructs. This evidence includes not only the appropriateness of scoring procedures and correlations between items but also the results of factor analysis and internal consistency (Hirai, 2006).

al. (2022) included a path derived from the exploratory examination, this model was used only as a candidate. Therefore, it is necessary to examine individuals not only in romantic relationships but also in long-term marital relationships, which can provide evidence of the external validity of the process of physical aggression due to high attachment anxiety levels.

Recently, there has been a strong push to address the reproducibility crisis in psychology (Ikeda & Hiraishi, 2016). New research protocols are being introduced, such as open data and pre-registration (Hoshino & Okada, 2018). The crucial importance of the replication study has been reaffirmed (Kato, 2018). Furthermore, Yoshida et al. (2020) stated that, in particular, for research using structural equation modeling (SEM), it is necessary to replicate and verify the external validity of the model to support the robust nature of the findings.

In view of these issues, this study involves a series of analyses using survey data from registrants of survey monitors who are in marital relationships. It aims to provide additional validation of the model adopted by Xie et al. (2022) and add evidence of the factor-structural aspects of their behavioral scales describing intimate relationship threats. In addition, it is expected that the process of physical aggression through the high level of attachment anxiety adopted by Xie et al. (2022) will be reproduced.

Method

Participants

After excluding missing data, 523 survey respondents (334 men, 178 women, and one unknown gender) in marital relationships who lived with their partners were included in this study. Their average age was 47.89 years ($SD = 9.05$).

Procedure

Similar to Xie et al. (2022), we determined the sample size ($N = 395$) based on the rule of thumb for SEM and CFA before the data collection (Kyriazos, 2018). Married participants who were living with their partners were recruited from Cross Marketing. We asked those who gave their consent to take an online survey via Google Forms on their PC or smartphone. After presenting the same hypothetical scenario as in Xie et al. (2022), we measured participants' attachment orientations, self-efficacy, jealousy, and coping behaviors with conflict in romantic relationships with the same scales. After collecting the data, we constructed an analysis plan.⁶ This study was approved by the faculty ethics committee at the authors' university.

Measures

The following variables were measured using a 7-point Likert scale (1 = strongly disagree, 7 =

⁶ Pre-registration materials with the analysis plan can be accessed on OSF (https://osf.io/sp4yb?view_only=ad6965cf63694a9490152ad70e2488cc).

strongly agree) as same as Xie et al. (2022).

Attachment orientation. We measured attachment orientation using the Japanese version of the Experiences in Close Relationship Scale for Generalized Other (ECR-GO) developed by Nakao & Kato (2004).⁷ This scale consists of two subfactors: anxiety and avoidance. We eliminated two anxiety subfactor items that were difficult for participants to understand, based on Xie et al. (2022). Finally, 16 items remained (e.g., “I am very comfortable being intimate with others”). Avoidance, which is related to violence in romantic relationships (cf. Park, 2016), is measured as a control variable with 12 items (e.g., “I try not to get too close to others”).

Self-efficacy. We measured self-efficacy using the Japanese version of the Generalized Self-efficacy (GSE) scale (Narita et al., 1995). The GSE scale measures self-efficacy across general daily circumstances rather than specific tasks or situations. It comprises 17 items (e.g., “When I make a plan, I am certain I can make them work”).

Jealousy. We measured jealousy using two subscales of the Multidimensional Jealousy Scale (Kanno, 2016): suspicious cognition (five items, e.g., “I am worried that someone is trying to seduce my partner”) and exclusive emotion (five items, e.g., “I will be in a bad mood when my partner is flirting with someone”).

Coping behaviors with conflict in a romantic relationship. Thirty-two items from the coping behavior scale for conflict in intimate relationships were used. This scale is a composited scale of the Anticipated Behavior Scale for Imaginary Infidelity (ABSII; Kanno, 2017) and the Japanese version of the Conflict Tactics Scale (CTS; Morinaga et al., 2011) and was adopted as a 6-factor structure by EFA in Xie et al. (2022): physical aggression orientation (e.g., “hit my partner with something”), psychological aggression orientation (e.g., “say mean things to my partner”), breakup orientation (e.g., “tell my partner that I want to break up with him/her”), silence orientation (e.g., “treat my partner as usual unless he/she says anything”), conversation orientation (e.g., “ask my partner calmly”), and rival orientation (e.g., “try to make an opportunity to meet the rival”).⁸

Satisfice. Satisfice is a behavior in which participants do not devote appropriate attentional resources when answering questions. It can reduce data quality and impair the validity of inferences made on their basis (Miura & Kobayashi, 2016). Therefore, we used the same instructional manipulation check (IMC) item as Xie et al. (2022) to measure the degree of satisficing by instructing participants not to answer these questions.⁹

⁷ The structure of ECR-GO was similar to the Experiences in Close Relationship Scale (ECR), which indicated its factorial validity (Nakao & Kato, 2004). In addition, it was shown that both attachment anxiety about romantic relationships and attachment anxiety about relationships with generalized others could be predictors of DV perpetration (Kanemasa, 2021). Therefore, we decided to use this scale.

⁸ In this study, for the purpose of additional verification of the factor structure and the model, the rival orientation factor item was used only in the examination of the factor structure of the scale, referring to Xie et al. (2022). It was not used for the model verification afterward.

⁹ The details of the items of scales and IMC can also be accessed on OSF

Results

Among the 606 participants, 466 (73.6%) violated the IMC instruction, higher than that reported in previous study (38%; Xie et al., 2016). We included these data to ensure the sample size would meet the requirements for the analysis according to the plan. There were 83 surveys with missing data; thus, we analyzed the remaining 523.

Analysis

Factor analysis. For the factor structure of our scale for coping with conflict in romantic relationships, we performed maximum likelihood CFA using Mplus 8.3 for the six-factor structure adopted in Xie et al. (2022). As the fit of the six-factor structure somewhat did not reach the

Table 1

Correlation Analysis in this Study

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	<i>M</i> (<i>SD</i>)	α
1.Attachment avoidance ^a		-.026	.004	.068	-.444**	.000	.002	-.008	.077	-.145**	4.233 (1.008)	.872
2.Attachment anxiety			.478**	.244**	-.477**	.331**	.321**	.266**	.111*	-.043	3.271 (1.021)	.913
3.Suspicious cognition				.429**	-.258**	.314**	.238**	.252**	.075	-.004	2.834 (1.410)	.933
4.Exclusive emotion					-.271**	.242**	.417**	.221**	-.178**	.276**	4.270 (1.412)	.869
5.Self-efficacy						-.204**	-.213**	-.138**	-.172**	.068	4.136 (0.979)	.918
6.Physical Aggression ^b							.660**	.448**	.061	.018	1.695 (1.001)	.931
7.Psychological aggression								.613**	-.143**	-.151**	3.088 (1.418)	.859
8.Breakup									-.244**	-.139**	3.185 (1.564)	.888
9.Silence										-.209**	3.109 (1.437)	.881
10.Conversation											4.610 (1.478)	.850

^a Attachment avoidance was measured as a control variable. ^b Physical aggression had a floor effect in the histogram; therefore, it was calculated with rank correlation coefficients.

* $p < .05$. ** $p < .01$.

(https://osf.io/vf2g8?view_only=ad6965cf63694a9490152ad70e2488cc).

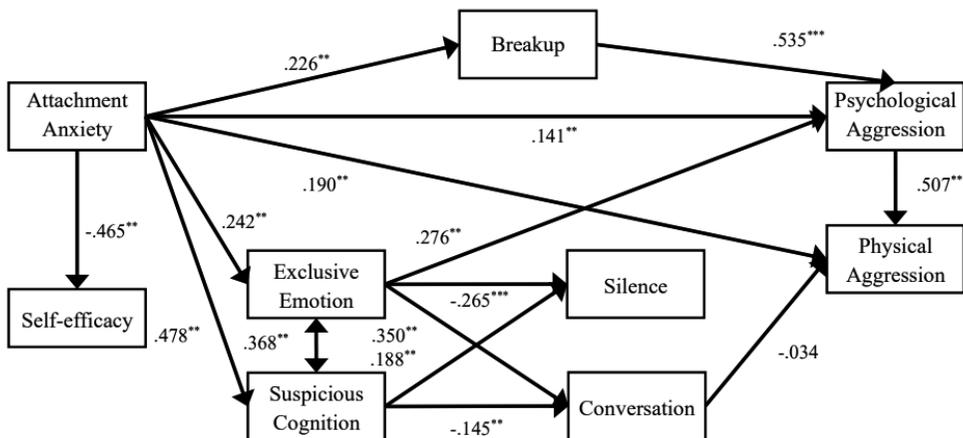
standards (CFI = .896, RMSEA = .060, SRMR = .077), we performed item analysis for each factor in the six-factor structure. The reliability coefficients (α) were .931 for physical aggression orientation, .859 for psychological aggression, .888 for breakup, .881 for silence, .850 for conversation, and .783 for rival orientation. Because Cronbach’s alpha met the reliability standard, we considered that the six-factor structure had been reproduced and calculated an average item score.

Correlation analysis. We performed correlation analysis to examine the associations between the scale scores (Table 1). We calculated the rank correlation coefficient among the scores because the physical aggression orientation showed a floor effect in the histogram.

Model validation. We used SEM with maximum likelihood in Mplus 8.3 to examine the hypothetical model of attachment anxiety leading to physical aggression, and because physical aggression orientation had floor effects, we performed a robust standard error estimation. The SEM results showed that the model fit met the standards (CFI = .903, RMSEA = .099, SRMR = .061).

Figure 2

The process from attachment anxiety to physical aggression adopted in this Study



Note. The coefficient values were standardized; error variables were omitted; and the effect of attachment avoidance was controlled.

$**p < .01$. $***p < .001$.

The adopted model (Figure 2) reproduced the process by which high attachment anxiety increased physical aggression (indirect effect = .071, $p < .001$) through high psychological aggression toward partners. We also replicated the process of high attachment anxiety increasing psychological aggression toward a partner (indirect effect = .067, $p < .001$) and physical aggression. However, we did not reproduce the relationship between conversation and physical aggression orientations. As in Xie et al. (2022), self-efficacy was negatively associated with attachment anxiety but not with other variables.

Examining the mediating effect for each relationship pattern showed that high attachment anxiety

decreased the tendency to converse with partners through the intensity of suspicious cognition (indirect effect = $-.070$, $p < .01$). On the other hand, high attachment anxiety increased the tendency to talk with partners through the intensity of exclusive emotion (indirect effect = $.085$, $p < .001$). We did not reproduce the effect of conversation on physical aggression. Still, we did reproduce the pathways for high attachment anxiety enhancing psychological aggression (indirect effect = $.121$, $p < .001$) and physical aggression (indirect effect = $.271$, $p < .001$) through a high tendency to break up with a partner.

Discussion

In this study, we examined the external validity of a model of physical aggression stemming from high attachment anxiety and the factor structure of dealing with conflict in romantic relationships based on Xie et al. (2022). First, we did not reproduce the factor structure for the coping with conflict scale in the six-factor structure adopted in Xie et al. (2022). Nonetheless, the item analysis for the six factors showed high-reliability coefficients (α) for each factor. However, the α is just one piece of evidence, which cannot be interpreted as sufficient evidence for structural aspect of validity.¹⁰

Next, although we did not reproduce the relationship between the conversation and physical aggression orientations in the model based on the six-factor structure, the SEM results showed that the fit of the model met the standards. Thus, the pathway from attachment anxiety to physical aggression was approximately reproduced in marital relationships. This result offered evidence for the model's external validity.

This study showed a common process of attachment anxiety leading to physical aggression in marital relationships with romantic relationships. Specifically, (a) the relationship between attachment anxiety and physical aggression was mediated by psychological aggression, and the emotional aspects of jealousy mediated the relationship between attachment anxiety and psychological aggression. (b) The relationship between attachment anxiety and psychological aggression was mediated by breakup-oriented behavior, and the relationship between breakup-oriented behavior and physical aggression was mediated by psychological aggression. These results suggest that high attachment anxiety escalates into aggressive behavior because of jealousy and inappropriate coping with conflict in romantic relationships. To reduce psychological and physical aggression, it is essential to (a) suppress jealousy against conflict in intimate relationships, and (b) avoid breakup behavior as a response to conflict.

¹⁰ According to Hirai (2006), the evidence for structural aspects of validity includes the results of factor analysis and internal consistency. However high α coefficients for fewer items are weak evidence of high internal consistency of the scale. As the α coefficient has been criticized for its use as an indicator of internal consistency (Okada, 2015), it is not be interpreted as sufficient evidence for the structural aspect of validity in this study.

This study demonstrated two of Xie et al.'s (2022) common mediating patterns. In addition, it showed non-common paths between romantic and marital relationships. A negative association between conversation and physical aggression orientations was found in romantic relationships. However, for married couples, the relationship itself was not significant. One possible reason for this is the difference between romantic relationships and marital relationships. Regarding intimate relationship conflicts, extreme coping behaviors such as aggressive behavior can make it easier to control the partner. The breakdown of a marital relationship is more costly in terms of legal, economic, and environmental consequences; therefore, DV tends to persist (Kanemasa et al., 2021). If aggression achieves the goal of maintaining the relationship by controlling the partner, aggressive behavior may be relied on in times of crisis regardless of whether any discussion with the partner has been attempted. These results suggest the importance of applying primary prevention strategies against DV (Souma, 2018).

This study elaborated the process of DV perpetration by conducting additional validation for its occurrence related to high attachment anxiety. Its results demonstrate the importance of emotion and coping behaviors for managing conflict in intimate relationships. In addition, our findings suggest the direction of future intervention to prevent DV perpetration. Providing guidance for controlling jealousy and inappropriate conflict-coping behaviors in intimate relationships, such as skill training focusing on emotional and self-control (e. g., Kobayashi & Watanabe, 2017; Kutsuzawa & Ozaki, 2019), are expected to help develop more effective programs, as is the case with DV intervention programs. These findings highlight significant aspects of our study.

In addition, we found no relationship between self-efficacy and any communication patterns, similar to Xie et al. (2022). It is suggested that individual self-efficacy has a slight effect on the choice of coping behaviors for conflict in intimate relationships. According to Asano & Yoshida (2011), most of the dyadic relationship unfolds as a shared intersubjective process of psychological agreement and empathic understanding between them. Therefore, the focus on coping tendencies in conflict situations in romantic relationships might have highlighted the influence of intersubjective concept shared between the dyad. Specifically, the shared efficacy of the dyad—a shared or intersubjective efficacy expectation of relationship partners—refers to a pair's belief that they can mutually coordinate and integrate their resources to prevent and resolve any problem (Asano, 2011), which effects the attachment functions and well-being of individual in intimate relationships (Asano & Yoshida, 2011; Asano et al., 2018). Future studies should focus on the effect of this shared efficacy on maintenance of romantic relationships.

Kanemasa et al. (2021) conducted a longitudinal survey of romantic relationships and marital relationships to investigate the causal relationship between attachment anxiety and DV. Additionally, they examined whether attachment anxiety is a preceding factor in DV perpetration using a cross-delay model. Their study results clarified that attachment anxiety increased future DV perpetration,

even if victimization is controlled. The findings of this study and Xie et al. (2022) are based on cross-sectional data and have methodological limitations different from those of Kanemasa et al. (2021). However, we explored the process of DV by attachment anxiety level as a different approach to refine the direction of the association between DV and attachment anxiety. Therefore, future research should focus on the causal relationship between attachment anxiety and DV perpetration and clarify the process reproduced in this study using time series data. As mentioned above, the causal relationship between attachment anxiety and DV perpetration was only theoretically assumed in studies using cross-sectional data. Strictly speaking, it is unclear whether causal relationships have been verified. It will be necessary to clarify the causal connection between attachment anxiety and the behaviors of two persons who are in an intimate relationship through a longitudinal study. This design will show that attachment anxiety substantially increases the likelihood of DV perpetration.

References

- Akazawa, A. (2016). Review of studies on dating violence in Japan and their future tasks. *Journal of the Faculty of Human Cultures and Sciences of Fukuyama University*, *16*, 128-146. (In Japanese with English abstract.)
- Asano, R. (2011). Effects of relational efficacy on emotional experiences in romantic relationships: An intersubjective efficacy expectation. *Japanese Journal of Social Psychology*, *27*(1), 41–46. <https://doi.org/10.14966/jssp.KJ00007406649> (In Japanese with English abstract.)
- Asano, R., Komura, K., & Kanemasa, Y. (2018). Shared relationship efficacy of dyad can increase well-being among married couples. *Presented at the 82nd Annual Meeting of the Japanese Association of Psychology*, 137. (In Japanese.)
- Asano, R., & Yoshida, T. (2011). Effects of relational efficacy on two attachment functions: Evidence from romantic relationships and same-sex friendships. *The Japanese Journal of Psychology*, *82*(2), 175-182. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.82.175> (In Japanese with English abstract.)
- Arai, T. (2018). When attacks and violence by young people occur: Information processing of aggressive behavior. *Youth Problems*, *6*, 10–15. (In Japanese, translated by the author of this article.)
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, *84*, 191–215. <https://doi.org/10.1037/0033-295X.84.2.191>
- Birkley, E. L., & Eckhardt, C. I. (2015). Anger, hostility, internalizing negative emotions, and intimate partner violence perpetration: A meta-analytic review. *Clinical Psychology Review*, *37*, 40–56. <https://doi.org/10.1016/j.cpr.2015.01.002>
- Capaldi, D. M., Knoble, N. B., Shortt, J. W., & Kim, H. K. (2012). A systematic review of risk factors for intimate partner violence. *Partner Abuse*, *3*, 231–280. <https://doi.org/10.1891/1946-6560.3.2.231>
- Cui, M., Ueno, K., Gordon, M., & Fincham, F. D. (2013). The continuation of intimate partner violence from adolescence to young adulthood. *Journal of Marriage and Family*, *75*, 300–313. <https://doi.org/10.1111/jomf.12016>
- Dutton, D. G., & White, K. R. (2012). Attachment insecurity and intimate partner violence. *Aggression and Violent Behavior*, *17*, 475–481. <https://doi.org/10.1016/j.avb.2012.07.003>
- El-Bassel, N., Gilbert, L., Wu, E., Go, H., & Hill, J. (2005). Relationship between drug abuse and intimate partner violence: A longitudinal study among women receiving methadone. *American Journal of Public Health*, *95*, 465–470. <https://doi.org/10.2105/AJPH.2003.023200>
- Foran, H. M., & O’Leary, D. K. (2008). Problem drinking, jealousy, and anger control: Variables

- predicting physical aggression against a partner. *Journal of Family Violence*, 23, 141-148. <https://doi.org/10.1007/s10896-007-9136-5>
- Gender Equality Bureau Cabinet Office. (2020). White Paper on Gender Equality Reiwa First Year Edition, Chapter 6. (In Japanese.) Retrieved from https://www.gender.go.jp/about_danjo/wHITEpaper/r01/zentai/html/honpen/b1_s06_00.html
- Hirai, Y. (2006). Scale structure in terms of measurement validity: Can you ensure the interpretation of the score? In T. Yoshida & H. Shimoyama (Eds.), *New form of psychological research* (pp. 21–49). Seishin Shobo, Ltd. (In Japanese, translated by the author of this article.)
- Hoshino, T., & Okada, K. (2018). How to obtain significant results intentionally: Pitfalls of research design and analysis in educational psychology. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, 58, 291-296. (In Japanese.)
- Ikeda, K., & Hiraishi, K. (2016). The reproducibility crisis in psychology: Its structure and solutions. *Japanese Psychological Review*, 59(1), 3–14. https://doi.org/10.24602/sjpr.59.1_3 (In Japanese with English abstract.)
- Kanemasa, Y., Komura, K., Asano, R., & Arai, T. (2021). Is attachment anxiety an antecedent factor of intimate partner violence? An examination from two longitudinal studies on romantic relationships and marital relationships. *The Japanese Journal of Psychology*, 92(3), 157–166. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.92.20013> (In Japanese with English abstract.)
- Kanno, Y. (2016). Development of the multidimensional scale of jealousy in romantic relationship. *The Japanese Journal of Personality*, 25(1), 86–88. <https://doi.org/10.2132/personality.25.86> (In Japanese with English abstract.)
- Kanno, Y. (2017). Development of anticipated behavior scale for imaginary infidelity. *The Japanese Journal of Personality*, 26(2), 140–153. <https://doi.org/10.2132/personality.26.2.11> (In Japanese with English abstract.)
- Kato, T. (2018). We Encourage You to Submit Your Negative or Nonsignificant Results for Publication in the Japanese Journal of Personality. *The Japanese Journal of Personality*, 27(2), 99–124. <http://doi.org/10.2132/personality.27.2.11> (In Japanese.)
- Khalifeh, H., Hargreaves, J., Howard, L.M., & Birdthistle, I. (2013). Intimate partner violence and socioeconomic deprivation in England: Findings from a national cross-sectional survey. *American Journal of Public Health*, 103, 462–472. <https://doi.org/10.2105/AJPH.2012.300723>
- Kobayashi, T., & Watanabe, Y. (2017). Effects of social skills training on the resilience of Japanese junior high school student. *The Japanese Journal of Educational Psychology*, 65, 295-304. <https://doi.org/10.5926/jjep.65.295> (In Japanese with English abstract.)
- Kutsuzawa, G., & Ozaki, Y. (2019). Development and validation of a new self-control training method. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 59(1), 37-45.

- <https://doi.org/10.2130/jjesp.1709> (In Japanese with English abstract.)
- Kyriazos, T. A. (2018). Applied psychometrics: Sample size and sample power considerations in factor analysis (EFA, CFA) and SEM in general. *Psychology, 9*, 2207–2230. <https://doi.org/10.4236/psych.2018.98126>
- Mikulincer, M., & Shaver, P. R. (2007). *Attachment in adulthood: Structure, dynamics, and change*. New York: The Guilford Press.
- Miura, A., & Kobayashi, T. (2016). To say, or not to say “Good-bye, Mr/Ms online survey panels.” *Journal of Media, Information and Communication, 1*, 27–42. (In Japanese with English abstract.)
- Morinaga, Y., Frieze, I., Aono, A., Kasai, M., & Li, M. (2011). Dating violence and its correlates among Japanese college students. *Women's Studies Forum, 25*, 219–236. (In Japanese with English abstract.)
- Muftić, L. R., & Humphreys, E. N. (2016). Intimate Partner Violence. In W. Jennings (Eds.), *The Encyclopedia of Crime and Punishment*. Oxford: Wiley-Blackwell.
- Nakao, T., & Kato, K. (2004). Examining reliability and validities of adult attachment scales for “the generalized other.” *Kyushu University Psychological Research, 5*, 19–27. (In Japanese with English abstract.)
- Nakamura, A. (2009). A study on the validation method for construct validity: focusing on discriminant evidence and nomological evidence. *Yokohama Business Review, 30*(1), 203–219. (In Japanese.)
- Narita, K., Shimonaka, T., Nkakazato, K., Kawaai, C., Sato, S., & Osada, Y. (1995). A Japanese version of the generalized self-efficacy scale: Scale utility from the life-span perspective. *Japanese Journal of Educational Psychology, 43*, 306–314. (In Japanese with English abstract.)
- Okada, K. (2015). Reliability in Psychology and Psychological Measurement, with Focus on Cronbach's Alpha. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan, 54*, 71-83. (In Japanese with English abstract.)
- O'Leary, K. D., Tintle, N., & Bromet, E. (2014). Risk factors for physical violence against partners in the US. *Psychology of Violence, 4*, 65–77. <https://doi.org/10.1037/a0034537>.
- Park, C. J. (2016). Intimate partner violence: An application of attachment theory. *Journal of Human Behavior in the Social Environment, 26*(5), 488–497. <https://doi.org/10.1080/10911359.2015.1087924>
- Sandberg, D. A., Valdez, C. E., Engle, J. L., & Menghrajani, E. (2019). Attachment anxiety as a risk factor for subsequent intimate partner violence victimization. A 6-month prospective study among college women. *Journal of Interpersonal Violence, 34*(7), 1410–1427. <https://doi.org/10.1177/0886260516651314>

- Simpson, J. A. (1987). The dissolution of romantic relationships: Factors involved in relationship stability and emotional distress. *Journal of Personality and Social Psychology*, *53*, 683–692. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.53.4.683>
- Souma, T. (2018). The potential DV risk in the interaction of couples: The necessity for primary prevention. *Youth Problems*, *6*, 22–27. (In Japanese, translated by the author of this article.)
- Vagi, K. J., Rothman, E. F., Latzman, N. E., Tharp, A. T., Hall, D. M., & Breiding, M. J. (2013). Beyond correlates: A review of risk and protective factors for adolescent dating violence perpetration. *Journal of Youth and Adolescence*, *42*, 633–649. <https://doi.org/10.1007/s10964-013-9907-7>
- Weisera, D. A., & Weigelb, D. J. (2016). Self-efficacy in romantic relationships: Direct and indirect effects on relationship maintenance and satisfaction. *Personality and Individual Differences*, *89*, 152–156. <https://doi.org/10.1016/J.PAID.2015.10.013>
- White, G. L., & Mullen, P. E. (1989). *Jealousy: Theory, research, and clinical strategies*. New York, NY: The Guilford Press.
- World Health Organization. (2013). Responding to intimate partner violence and sexual violence against women: WHO clinical and policy guidelines. World Health Organization. Retrieved from <https://apps.who.int/iris/handle/10665/85240>
- Xie, X., Koike, M., Fukui, K., & Nakashima, K. (2022). The preliminary study for the process from attachment anxiety to physical aggression: The escalation theory of domestic violence. *Hiroshima Psychological Research*, *21*, 1347-1619. <http://doi.org/10.15027/52173>
- Yoshida, T., Murai, J., Usami, S., Shiojima, K., Koshio, S., Suzuki, M., & Shiina, K. (2020). What has structural equation modeling brought to psychology? *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, *59*, 292-303. (In Japanese.)

HSP の特性不安, 抑うつ, ストレスにおける

マインドフルネスの効果の検討

——感情制御と注意制御からみた調整効果の検討——

花岡麻衣・平川 真・増田成美・上岸光太・上手由香

Effects of mindfulness on trait anxiety, depression, and stress of a Highly Sensitive Person: The moderating effect of emotion regulation and attention control.

Mai Hanaoka, Makoto Hirakawa, Narumi Masuda, Kota Jogan, and Yuka Kamite

A Highly Sensitive Person (HSP) is affected by both negative and positive environments. HSP is related to high trait anxiety, depression, and stress; mindfulness affects these relationships. Studies suggest that mindfulness interventions increase attention control and emotion regulation, affecting HSPs. Given the few Japanese studies exploring these effects, we conducted two studies with Japanese undergraduate and graduate students. First, we administered a questionnaire to explore whether attention control and emotion regulation moderate psychological symptoms of HSP ($N = 182$). Multiple regression analysis revealed that the interactions of sensory-processing sensitivity (SPS) and difficulty with emotional awareness in trait anxiety, and SPS and switching and divided attention in depression were significant. These results suggest that interventions promoting emotional awareness and attention control affect HSPs. Second, we conducted Mindfulness-Based Stress Reduction (MBSR) to explore the effect of mindfulness on HSP ($N = 25$). The intervention group ($n = 12$) participated in eight weekly sessions. Both intervention and control groups answered the questionnaire thrice: before the intervention (T1), one week after the intervention (T2), and four weeks after T2 (T3). T-test results at T1 suggested a significant difference among the two groups. Variance analysis revealed that stress decreased and selective and switching attention increased significantly from T1 to T2 in the intervention group. These results indicate that attention to breathing increases selective and switching attention and the tendency to distance oneself from negative stimuli. This study shows the effect of mindfulness on HSPs. However, depression and emotion regulation were unaffected. Therefore, emotion-focused interventions may have an effect on HSPs.

キーワード : highly sensitive person, sensory-processing sensitivity, mindfulness-based stress

問 題

近年、Highly Sensitive Person(以下 HSP とする) という概念が、書籍やインターネット上で「繊細な人」として一般的に認知されるようになった。心理学において HSP は、悪い環境と良い環境の両方からの影響の受けやすさを表す「環境感受性」という概念を用いて研究が進められており、環境感受性が高い人のことを HSP と呼ぶ(飯村, 2022)。飯村(2022)によると、HSP は感受性に関わる遺伝子型を複数持つという遺伝的特徴があり、それゆえ中枢神経系を中心とする神経生理的な反応性が高まりやすいと考えられている。このような遺伝的・神経生理学的基盤を背景として、感受性の高さを表す気質や性格といった行動が観察されると考えられており、環境感受性の高さを表す気質の一つとして感覚処理感受性がある(飯村, 2022)。

高橋(2016)によると、Aron & Aron(1997) は感覚処理感受性 (Sensory-Processing Sensitivity: 以下 SPS とする) の概念を提唱し、SPS を生得的な特徴であり、感覚情報の脳内処理過程における基本的な個人特性であると定義した。感覚処理感受性の研究領域では SPS が高い人のことを HSP と呼び(Aron & Aron, 1997), 人口における HSP の割合はおよそ 15—20%と考えられている(Aron, 1999)。SPS の高さを測定する尺度として、27 項目からなる Highly Sensitive Person Scale(以下 HSPS とする) が開発され(Aron & Aron, 1997), 日本においては高橋(2016) が HSPS を翻訳し、19 項目からなる HSPS-J19 を作成した。HSPS は低感覚閾、易興奮性、美的感受性の 3 つの因子から構成されている(Smolewska et al., 2006)。HSPS 得点の分布は比較的正規分布を示すことから、SPS の高さは連続的に分布し、連続体に沿って敏感さの異なる 3 つのグループに分類されると考えられており(Greven et al., 2019), Lionetti et al.(2018) は成人を対象として約 30%が敏感さが低い人、約 40%が中程度の人、約 30%が高い人という分類を示した。また、SPS の高い人には、「深い情報処理を行う」、「過剰に刺激を受けやすい」、「感情の反応が強く、共感性が高い」、「ささいな刺激を察知する」という 4 つの特徴があり(Aron, 2002 明橋訳 2015), この特徴が日常生活において様々な行動として表れる。

SPS と様々な心理的症状との関連

SPS の高さと様々な心理的症状との関連が先行研究により明らかとなっている。SPS と不安には正の相関(Bakker & Moulding, 2012; Liss et al., 2005) が示され、日本においても高橋・熊野(2019)により同様の結果が示された。SPS と抑うつには正の相関(Bakker & Moulding, 2012; Liss et al., 2005) が示され、日本においても Yano & Oishi(2018)により同様の結果が示された。また、SPS とストレスにも正の相関が示された(Benham, 2006; Brindle et al., 2015)。これらのことから、SPS が高いほど不安や抑うつ、ストレスが高いことが示唆され、SPS の高い人は日常生活において生きづらさを感じやすいと考えられる。

SPS とマインドフルネスの関連

近年、SPS と心理的症状との関連は、SPS 自体ではなく、感覚や感情に対する認知的反応が原因であると考えられ (Wyller et al., 2017)、マインドフルネスがその関連に影響を与える要因の一つとして考えられている。マインドフルネスとは、「今ここでの経験に、評価や判断を加えることなく、能動的に注意を向ける」という一種の心理状態と定義され (Kabat-Zinn, 1990)、代表的な心理療法には、マインドフルネス・ストレス低減法 (Mindfulness-Based Stress Reduction : 以下 MBSR とする) やマインドフルネス認知療法 (Mindfulness-Based Cognitive Therapy : 以下 MBCT とする) などがある。

SPS とマインドフルネス傾向には負の相関が示され (Bakker & Moulding, 2012)、日本においても Takahashi et al. (2019) により同様の結果が示された。さらに、Bakker & Moulding (2012) において、SPS とマインドフルネス傾向は抑うつ、不安、ストレスに対する有意な負の予測因子であることが示されており、SPS とマインドフルネスを独立変数、不安を従属変数とした重回帰分析の結果、交互作用が有意傾向であり、マインドフルネス低群において SPS の効果がみられたことが示された。このように、SPS が高いほどマインドフルネスが低く、マインドフルネスが SPS と心理的症状の関連において調整効果をもつ可能性があることから、マインドフルネス傾向を高めることによって、SPS が不安、抑うつ、ストレスなどに与える影響を低減させることができると考えられる。

マインドフルネスと感情制御・注意制御の関連

マインドフルネスの介入効果の作用機序は脳科学研究から解明されており、マインドフルネスの実践により、注意制御、身体知覚、情動調整、自己概念などの心理的過程が変化し、相互作用して自己制御力を高めると考えられている (山本, 2021)。

注意制御について、山本 (2021) はマインドフルネスの他の心理的過程の基盤になり、今この瞬間の経験に注意をとどめるために最初に集中力を育むことが必要であると述べている。杉浦 (2008) は、マインドフルネス瞑想の理論的基盤である距離をおくスキルが症状の低減に直結する重要なスキルであり、この距離をおくスキルは注意の柔軟なコントロールにより支えられ、ネガティブな思考から距離をおけることで症状が低減すると述べている。また、マインドフルネストレーニングにより注意制御と関連する脳領域が賦活することが示され (Holzel et al., 2007)、呼吸に注意をとどめているときは注意制御に関わる背外側前頭前野 (dlPFC) の活動が増加し、マインドワンダリングの状態から再度注意を呼吸に戻す際に dlPFC の活動が増加することが示された (山本, 2021)。

感情制御について、山本他 (2016) はマインドフルネスを行うことで、情動を喚起する刺激やそれにより生じる情動反応に対して自動的に生じていた自己の認知的・感情的な傾向に気づき、それらから一定の心的距離を置いて客観的に眺めることで、感情的反応の高まりが速やかに低下し、落ち着いてくることが実感されると述べている。加えて、マインドフルネス熟練者の脳活動からは、生じてきた情動を抑制したり反応したり評価しない態度が示唆された (山本, 2021)。このように、マインドフルネスを高めるうえで能動的な注意制御が重要であり、マインドフルネスが高まることで感情制御も高まるなど、マインドフルネスと注意制御・感情制御は深く関係している。

SPS と感情制御・注意制御の関連

SPS と感情制御の関連については、SPS が高い人ほど感情の言語化や識別が難しい傾向があること (Liss et al., 2008)、SPS の高さと感情制御の困難さに正の相関、感情制御能力の中でも感情制御方略の少なさが SPS の高さと抑うつや不安の高さの関連において調整効果をもつことが示された (Brindle et al., 2015)。このことから、SPS の高い人の感情制御能力は低いと考えられる。一方、SPS と注意制御の関連については未だ明らかとなっていない。ただし、SPS の高い人には「ささいな刺激を察知する」という特徴があることから、注意が自動的に刺激に向くことで反応し、能動的な注意コントロールはできていない可能性が考えられる。また、不安や抑うつを発症・持続させる認知的要因の一つに注意制御機能の問題があり (松浦他, 2011)、自己注目と呼ばれる選択的注意は不安や抑うつを発症・持続要因であると考えられている (田中他, 2007)。さらに、今井他 (2015) の研究において、能動的注意制御の測定尺度の下位因子である選択的注意・転換的注意・分割的注意と、不安・抑うつとの間にそれぞれ有意な負の相関が示され、能動的注意制御能力が高い人は不安や抑うつ症状が比較的軽度であることが示唆された。これらのことから、不安や抑うつが高い SPS の高い人の能動的注意制御能力は低いと予測される。さらに、感情制御・注意制御とマインドフルネスが関連し、SPS の高い人ほどマインドフルネス傾向が低いことから、SPS の高い人の感情制御能力・注意制御能力は低いと推察されるが、SPS と感情制御・注意制御の関連については知見が少ないため、検討を行う必要があると考えられる。

SPS の高い人におけるマインドフルネス介入の効果

Soons et al. (2010) は、SPS の高い人を対象として待機リスト群を用いた 8 週間の MBSR による介入を行った。介入の結果、ストレス、社会不安、自己受容、情動的共感、自己の成長、自己超越の得点に有意に改善した。さらに、介入の効果は 4 週間後も持続し、ストレスと社会不安の得点はさらに減少し、自己受容の得点は増加したことが示された。日本においては、Amemiya et al. (2020) が日本人大学院生を対象として、ヨガが注意コントロールと気分状態に及ぼす効果と SPS の高さとの関連について検討した。一学期間体育の講義でヨガを行った結果、高 SPS 群において、ネガティブな気分状態の得点が低減し、注意コントロール得点が増加したことが示された。

このように、SPS の高い人に対するマインドフルネス介入の有効性は示されているが、実際にマインドフルネス介入を行った先行研究は少ない。日本においては、瞑想なども含めたマインドフルネス介入の効果は検討されておらず、マインドフルネス介入による感情制御能力や注意制御能力の変化は検討されていないため、本研究において感情制御や注意制御の観点から検討を行う。

SPS と ASD の関連

SPS の高さは、不安や抑うつ次に自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder : 以下 ASD とする) とも関連することが示され (Acevedo et al., 2018)、SPS の高い人における感覚や刺激に対する感受性は、ASD 者の感覚の過敏性と類似していると考えられる。一方、Acevedo et al. (2018) は SPS と ASD の違いを脳活動の側面から検討し、ポジティブおよびネガティブな社会的刺激に対して、報酬を感じる程度や生理的・行動的に反応する程度が異なることを示唆した。このように、SPS の高

い人と ASD 者は感覚や刺激に対する過敏さにおいて類似するが、脳活動の面からは両者が区別される可能性があるため、本研究では介入研究の際に、SPS の高さに加え自閉傾向の高さを考慮することとする。

本研究の目的

以上より本研究では、研究 1 において SPS と特性不安、抑うつ、ストレスとの関連、SPS とマインドフルネス傾向、感情制御能力、注意制御能力との関連を検討する。また、SPS の高い人の特性不安・抑うつ・ストレスの高さにおける感情制御能力・注意制御能力が及ぼす調整効果を検討する。さらに研究 2 において、SPS の高い人を対象に MBSR に基づいたマインドフルネスの介入を実施し、特性不安・抑うつ・ストレスにおける介入の効果および効果の持続性を検討する。

研究 1

目的

質問紙調査を行い、SPS と特性不安、抑うつ、ストレス、マインドフルネス傾向、感情制御、注意制御との関連を検討する。さらに、SPS と特性不安、抑うつ、ストレスの関連において感情制御能力と注意制御能力が及ぼす調整効果について検討する。

仮説 仮説 1 として、HSPS-J19 得点と特性不安、抑うつ、ストレス得点との間に正の相関、HSPS-J19 得点とマインドフルネス傾向、注意制御能力得点との間に負の相関、HSPS-J19 得点と感情制御困難性得点の間に正の相関がみられると推測する。仮説 2 として、感情制御能力と注意制御能力がそれぞれ、HSPS-J19 得点と特性不安、抑うつ、ストレス得点の関連を調整すると推測する。

方法

参加者 2022 年 8 月から 9 月の期間で、18—69 歳の日本人大学生・大学院生 182 名が参加した ($M=22.0$, $SD=5.5$)。参加者の性別は男性 68 名、女性 108 名、不明 6 名であった。

尺度 参加者には以下の尺度に対して回答を求めた。

1. SPS の測定には、Highly Sensitive Person Scale 日本版 (HSPS-J19) を用いた。Aron & Aron (1997) が作成した HSPS を高橋 (2016) が日本語に翻訳し、原版の 27 項目から因子負荷量の低い項目を削除して全 19 項目からなる HSPS-J19 を作成した。回答は 1(まったくあてはまらない)—7(非常にあてはまる) の 7 件法で求めた。

2. 自閉傾向の測定には、自閉性スペクトル指数日本版 10 項目短縮版 (AQ-J-10) を用いた。Baron-Cohen et al. (2001) が作成した自閉性スペクトル指数 (Autism-Spectrum Quotient; AQ) を栗田他 (2004) が日本語に翻訳した。本研究では、Kurita et al. (2005) により作成された 10 項目からなる短縮版の AQ-J-10 を用いた。尺度には「確かにそうだ」、「少しそうだ」、「少しちがう」、「確かにちがう」の 4 段階で回答を求めた。カットオフ値は 7 点である。

3. マインドフルネス傾向の測定には、Five Facet Mindfulness Questionnaire 日本語版 (FFMQ) を用

いた。Baer et al. (2006) が作成した Five Facet Mindfulness Questionnaire を Sugiura et al. (2012) が日本語に翻訳した。全 39 項目からなり、「観察」、「気づきの伴う行為」、「判断しないこと」、「描写」、「反応しないこと」の 5 つの下位因子がある。回答は 1(まったくあてはまらない)–5(いつもあてはまる) の 5 件法で求めた。

4. 特性不安の測定には、肥田野 (2000) が作成した新版 State-Trait Anxiety Inventory 日本語版 (STAI-T) の「特性不安」の 20 項目を使用した。回答は 1(ほとんどない)–4(ほとんどいつも) の 4 件法で求めた。本尺度の使用にあたり、株式会社実務教育出版より使用許可を得た。

5. 抑うつ程度の測定には、うつ性自己評価尺度 (SDS) を用いた。Zung (1965) が作成した Self-Rating Depression Scale を福田・小林 (1973) が日本語に翻訳し、全 20 項目からなる。回答は 1(ないかたまたま)–4(ほとんどいつも) の 4 件法で求めた。本尺度の使用にあたり、株式会社三京房より使用許可を得た。

6. ストレスの測定には、知覚されたストレス尺度 (Perceived Stress Scale) 日本語版 (PSS) を用いた。Cohen et al. (1983) が作成した Perceived Stress Scale を鷲見 (2006) が日本語に翻訳した。本研究では 14 項目版を使用した。回答は 0(まったくなかった)–4(いつもあった) の 5 件法で求めた。

7. 感情制御の難しさの測定には、日本語版感情制御困難性尺度 (J-DERS) を用いた。Gratz & Roemer (2004) が作成した Difficulties in Emotion Regulation Scale (DERS) を山田・杉江 (2013) が日本語に翻訳し、原版の 6 因子 36 項目から推定値の低い項目を削除し 4 因子 16 項目からなる J-DERS を作成した。J-DERS は「感情受容困難」、「行動統制困難」、「感情制御方略の少なさ」、「感情自覚困難」の 4 つの下位因子からなる。回答は 1(ほとんどない)–5(いつも) の 5 件法で求めた。

8. 注意制御の測定には、能動的注意制御尺度 (VACS) を用いた。今井他 (2015) により作成され、全 18 項目からなる。能動的注意制御機能における 3 つの方向性を測定しており、「選択的注意」、「転換的注意」、「分割的注意」の 3 因子からなる。回答は 1(全くあてはまらない)–6(非常にあてはまる) の 6 件法で求めた。本尺度の使用にあたり、尺度の作成者より使用許可を得た。

手続き 質問紙回答フォームはグーグルフォームを用いて作成した。参加者の募集は、大学の情報掲示サイトとオンライン実験参加者登録システム (ソナシステム) 上で行った。質問紙への回答は個別に行われ、質問紙は上記の尺度の順で呈示した。また、STAI-T、SDS は既定の尺度項目順で呈示し、HSPS-J19、AQ-J-10、FFMQ、PSS、J-DERS の尺度項目と VACS の下位尺度項目はランダムに呈示した。すべての質問紙に回答した参加者に対し、謝金として 200 円を支払った。

倫理的配慮 本研究は、広島大学大学院人間社会科学科の倫理委員会の承認を得て実施した。

結果¹

データ除外に関して 得られた 182 件の回答のうち、所属大学が異なる参加者のデータを 1 件、DQS 項目²に違反しているデータを 3 件除外し、分析対象のデータは 178 件となった。

¹ 分析には HAD ver.17.206 (清水, 2016) を用い、有意水準は 5% に定めた。

² 本研究では、SDS の項目の中に「これは確認の質問です。『3: かなりのあいだ』を選んで次の質問に進んでください。」という DQS 項目を追加した。

各尺度の平均値および標準偏差と α 係数 尺度の信頼性を検討するために、各尺度についてクロンバックの α 係数を算出した。本研究における信頼性係数および先行研究の値との比較から、本研究の尺度の信頼性には問題がないと判断した。AQ-J-10 については、本研究では先行研究により定められたカットオフ値を用い、本研究における AQ-J-10 の α 係数は $\alpha = .579$ であった。参加者ごとに算出した各尺度得点の平均値および α 係数を Table 1 に示す。

SPS と各尺度得点の関連 HSPS-J19 得点と STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点, FFMQ 得点, J-DERS 得点, VACS 得点について行った相関分析の結果を Table 2 に示す。HSPS-J19 得点と STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点との間にそれぞれ有意な正の相関関係がみられた。HSPS-J19 得点と FFMQ 得点の間に有意な負の相関関係, HSPS-J19 得点と J-DERS 得点の間に有意な正の相関関係, VACS 得点との間に有意な負の相関関係がみられた。

感情制御困難性の調整効果の検討 HSPS-J19 得点と従属変数の関係を J-DERS の下位因子が調整するかどうかを検討するために、STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点をそれぞれ従属変数とした重回帰分析を行った。各重回帰分析における説明変数は、HSPS-J19 得点と該当の J-DERS の下位因子得点およびそれらの交互作用項である。重回帰分析の結果を Table 3 に示す。

感情受容困難について、従属変数が STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点のいずれの場合も、HSPS-J19 得点と感情受容困難得点の交互作用効果は有意ではなかった。行動統制困難について、従属変数が STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点のいずれの場合も、HSPS-J19 得点と行動統制困難得点の交互作用効果は有意ではなかった。感情制御方略の少なさについて、従属変数が STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点のいずれの場合も、HSPS-J19 得点と感情制御方略の少なさ得点の交互作用効果は有意ではなかった。感情自覚困難については、SDS 得点, PSS 得点を従属変数とする場合には有意な交互作用効果がみられなかったが、STAI-T 得点を従属変数とした場合に HSPS-J19 得点と感情自覚困

Table 1
各尺度の平均値および標準偏差 (N = 178)

尺度	平均	SD	α
HSPS-J19	88.35	15.32	.838
FFMQ	115.94	16.24	.856
STAI-T	49.04	11.02	.915
SDS	43.05	9.52	.859
PSS	29.96	9.74	.869
感情受容困難	10.77	4.51	.901
行動統制困難	12.15	3.85	.832
感情制御方略の少なさ	11.16	4.31	.867
感情自覚困難	11.08	3.78	.834
選択的注意	19.34	6.71	.912
転換的注意	19.88	6.84	.928
分割的注意	17.37	7.25	.949

Table 2
HSPS-J19得点と各尺度得点の相関分析の結果

	HSPS-J19	STAI-T	SDS	PSS	FFMQ	J-DERS
STAI-T	.501 **					
SDS	.434 **	.786 **				
PSS	.473 **	.706 **	.750 **			
FFMQ	-.431 **	-.619 **	-.567 **	-.645 **		
J-DERS	.510 **	.690 **	.622 **	.704 **	-.732 **	
VACS	-.421 **	-.493 **	-.510 **	-.575 **	.588 **	-.486 **

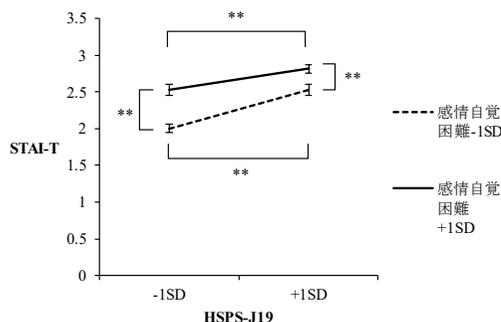
** $p < .01$, * $p < .05$

Table 3
J-DERSの下位因子ごとの重回帰分析の結果

説明変数	STAI-T	SDS	PSS
	β	β	β
感情受容困難			
HSPS-J19	.275 **	.253 **	.240 **
感情受容困難	.470 **	.379 **	.487 **
HSPS-J19 × 感情受容困難	-.005	.024	.022
R^2	.421 **	.299 **	.406 **
行動統制困難			
HSPS-J19	.316 **	.258 **	.248 **
行動統制困難	.396 **	.386 **	.479 **
HSPS-J19 × 行動統制困難	.023	.103	.020
R^2	.373 **	.313 **	.403 **
感情制御方略の少なさ			
HSPS-J19	.256 **	.200 **	.239 **
感情制御方略の少なさ	.561 **	.531 **	.537 **
HSPS-J19 × 感情制御方略の少なさ	.009	.085	-.017
R^2	.506 **	.421 **	.458 **
感情自覚困難			
HSPS-J19	.369 **	.306 **	.327 **
感情自覚困難	.372 **	.386 **	.427 **
HSPS-J19 × 感情自覚困難	-.119 *	.010	-.057
R^2	.397 **	.320 **	.394 **

** $p < .01$, * $p < .05$

Figure 1
HSPS-J19得点と感情自覚困難得点を説明変数、STAI-T得点を従属変数とした重回帰分析の単純傾斜の検討の結果



注) エラーバーは標準誤差を示す。

** $p < .01$

難得点の有意な交互作用効果がみられた。そこで、HSPS-J19 得点の単純傾斜を検討したところ (Figure 1), 感情自覚困難得点の低群において有意な効果がみられ ($\beta = .328, p < .01$), 感情自覚困難得点の高群においても有意な効果がみられた ($\beta = .176, p < .01$)。

注意制御の調整効果の検討 HSPS-J19 得点と従属変数の関係を VACS の下位因子が調整するかどうかを検討するために、STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点をそれぞれ従属変数とした重回帰分析を行った。各重回帰分析における説明変数は、HSPS-J19 得点と該当の VACS の下位因子得点およびそれらの交互作用項である。重回帰分析の結果を Table 4 に示す。

選択的注意について、従属変数が STAI-T 得点, SDS 得点, PSS 得点のいずれの場合も、HSPS-J19 得点と選択的注意得点の有意な交互作用効果はみられなかった。転換的注意については、STAI-T 得点と PSS 得点を従属変数とする場合には有意な交互作用効果はみられなかったが、SDS 得点を従属変数とした場合に HSPS-J19 得点と転換的注意得点の有意な交互作用効果がみられた。そこで、HSPS-J19 得点の単純傾斜を検討したところ (Figure 2), 転換的注意得点の低群において有意な効果がみられたが ($\beta = .245, p < .01$), 転換的注意得点の低群においては有意な効果がみられなかった ($\beta = .084, p = .119$)。分割的注意については、STAI-T 得点, PSS 得点を従属変数とする場合には有意な交互作用効果はみられなかったが、SDS 得点が従属変数の場合に HSPS-J19 得点と分割的注意得点の有意な交互作用効果がみられた。そこで、HSPS-J19 得点の単純傾斜を検討したところ (Figure 3), 分割的注意得点の低群において有意な効果がみられたが ($\beta = .259, p < .01$), 分割的注意得点の高群においては有意な効果がみられなかった ($\beta = .092, p = .108$)。

考察

研究 1 においては、日本人大学生・大学院生を対象として、SPS と特性不安、抑うつ、ストレス、マインドフルネス傾向、感情制御困難性、注意制御との関連を検討した。さらに、SPS と特性不安、抑うつ、ストレスの関連における感情制御困難性と注意制御の調整効果についても検討した。

SPS と各尺度得点の関連 相関分析の結果、SPS と特性不安、抑うつ、ストレスとの間に有意な

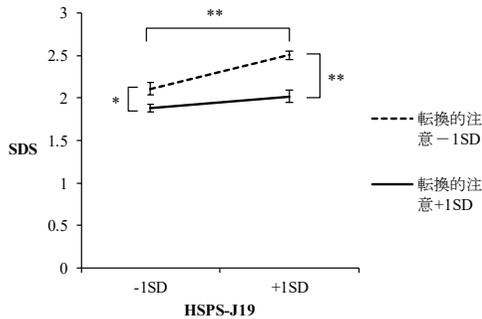
Table 4
VACSの下位因子ごとの重回帰分析の結果

説明変数	STAI-T	SDS	PSS
	β	β	β
選択的注意			
HSPS-J19	.406 **	.338 **	.344 **
選択的注意	-.260 **	-.306 **	-.358 **
HSPS-J19 × 選択的注意	.006	-.126	-.010
R^2	.310 **	.293 **	.336 **
転換的注意			
HSPS-J19	.369 **	.279 **	.297 **
転換的注意	-.326 **	-.373 **	-.435 **
HSPS-J19 × 転換的注意	-.059	-.144 *	-.073
R^2	.346 **	.331 **	.391 **
分割的注意			
HSPS-J19	.383 **	.298 **	.320 **
分割的注意	-.305 **	-.343 **	-.394 **
HSPS-J19 × 分割的注意	-.069	-.143 *	-.091
R^2	.332 **	.302 **	.360 **

** $p < .01$, * $p < .05$

Figure 2

HSPS-J19得点と転換的注意得点を説明変数, SDS得点を従属変数とした重回帰分析の単純傾斜の検討の結果

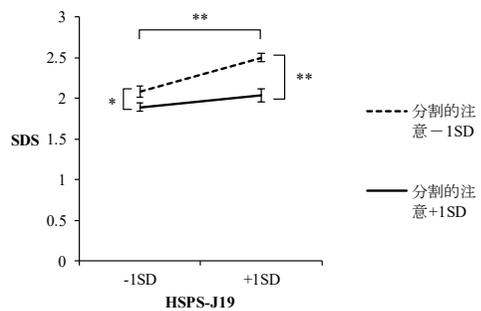


注) エラーバーは標準誤差を示す。

** $p < .01$, * $p < .05$

Figure 3

HSPS-J19得点, 分割的注意得点を説明変数, SDS得点を従属変数とした重回帰分析の単純傾斜の検討の結果



注) エラーバーは標準誤差を示す。

** $p < .01$, * $p < .05$

正の相関, マインドフルネス傾向との間に有意な負の相関, 感情制御困難性との間に有意な正の相関, 注意制御との間に有意な負の相関がみられた。以上より, SPS の高い人ほど特性不安, 抑うつ, ストレスが高く, マインドフルネス傾向が低く, 感情制御と能動的な注意制御が難しい傾向にあることが示された。これらの結果から, 仮説 1 は支持された。

SPS の高い人は感受性にかかわる遺伝子を複数持つことで, 中枢神経系を中心とする神経生理的な反応性が高まりやすい (飯村, 2022)。また, 日本人大学生において, SPS が高い人ほど最近 1 週間の出来事に応じて, 精神的健康が変化しやすい傾向がある (Iimura, 2021)。このように, SPS が高い人は刺激や環境に反応しやすいため, 心理的症状が生じる傾向にあると考えられる。SPS の高い人の注意制御の低さに関しては, 刺激に注意が向いてしまうために刺激への反応性が高まると考えられる。また, SPS の高い人の感情制御の難しさには, SPS の高い成人ほどネガティブ感情を感じやすい (Lionetti et al., 2019) ことや, マインドフルネス傾向の低さも影響して, ネガティブ感情を感じた際にとらわれやすく, 感情のコントロールが難しいのではないかと考えられる。

感情制御・注意制御の調整効果 重回帰分析の結果, 感情制御に関しては, 特性不安を従属変数とした場合に SPS と感情自覚困難得点の交互作用効果が有意であり, 感情自覚困難が高い人において, SPS の高さは特性不安を高めることが示された。注意制御に関しては, 抑うつを従属変数とした場合に, SPS と転換的注意得点および分割的注意得点の交互作用効果が有意であり, 転換的注意得点および分割的注意得点が低い人において, SPS の高さは抑うつの得点を高めることが示された。これらの結果から仮説 2 は一部支持された。SPS が高い人はネガティブな刺激や環境から影響を受けやすく (飯村, 2022), ネガティブな感情を感じやすいが (Lionetti et al., 2019), そのような自分の感情に気づくことが難しく, 感情に自分で対処できないことにより, 不安が高まりやすいと考えられる。転換的注意や分割的注意の難しさは, ある物事から別の物事に注意を切り替えることや, 複数の物事に同時に注意を向けることが難しいことに現れる。SPS の高い人はネガティブな刺激を受けた際に, 生じてくるネガティブな思考から注意を切り替えて他のことを考えることが難しいと考えられる。そのため, 自動的に浮かんだネガティブな思考を反芻しやすく, 抑うつが高まりやすい

のではないかと考えられる。

加えて本研究では、SPS の高低に関わらず、感情自覚困難得点の高さが特性不安の得点を高め、転換的注意および分割的注意の低さが抑うつ得点を高めることも示された。このことから、一般的に感情の自覚を促すことは特性不安の低減に、注意制御を高めることは抑うつの低減において有効であると考えられる。ただし、本研究の結果では、SPS が高い人の方が低い人よりも、特性不安に対して感情自覚の程度が及ぼす影響が大きく、抑うつに対して注意制御が及ぼす影響が大きいことが示された。SPS という気質の変容は難しいことを踏まえると、SPS の高い人にとって感情の自覚を促し注意制御を高めることは、心理的症狀を軽減させるために有効であると考えられる。

研究 2

目的

研究 1 の結果から、SPS の高い人の心理的症狀の低減に対して感情制御や注意制御を高めることが有効であることが示唆された。そこで研究 2 では、SPS の高い人を対象に MBSR による介入を行い、特性不安、抑うつ、ストレス、マインドフルネス傾向、感情制御、注意制御における介入の効果および効果の持続性を検討する。

仮説 仮説 3 として、プレテストとポストテストの得点を比較し、特性不安、抑うつ、ストレスの得点が減少すると予測する。また仮説 4 として、FFMQ 得点、VACS 得点が増加し、J-DERS 得点が減少すると予測する。さらに仮説 5 として、ポストテストとフォローアップテストの得点を比較し、介入終了から 4 週間経過後も介入の効果が持続すると予測する。

方法

参加者 日本人大学生・大学院生が参加した。介入群には 18—24 歳 ($M = 20.7, SD = 1.92$) の 12 名 (男性 2 名、女性 10 名)、統制群には 18—30 歳 ($M = 21.2, SD = 3.11$) の 13 名 (男性 2 名、女性 11 名) が参加した。参加者募集については、研究 1 実施時に研究 2 の参加者募集を同時に行った。

尺度 研究 1 と同じ尺度を使用し、FFMQ, STAI-T, SDS, PSS, J-DERS, VACS を用いた。

参加者の選定 本研究では介入群、統制群ともに SPS の高い人を対象とするため、研究 1 のデータから HSPS-J19 得点の平均値を算出し ($M = 4.65$)、平均値 + $0.5SD$ (5.05 点) を高 SPS の基準値とした。介入群については、研究 2 への参加を希望した研究 1 の参加者のうち、HSPS-J19 得点が 5.05 点以上かつ AQ-J-10 得点が 7 点未満である人を抽出した。統制群については、研究 1 の参加者で研究 2 への参加は希望していない人のうち、HSPS-J19 得点が 5.05 点以上かつ AQ-J-10 得点が 7 点未満である人を抽出した。この際、介入群と統制群で HSPS-J19 得点の平均値が等しくなるように抽出した。両群ともに、研究実施者が個別に連絡を行い、研究参加に同意した人を参加者とした。

手続き 介入群の参加者は、2022 年 10 月から 12 月に週 1 回のセッションに 8 回参加し、セッションは個別または複数人で行った。8 週連続の実施を基本としたが、3 名の参加者については参加者の都合に合わせてセッションの間隔を 1—2 週間調整して実施した。質問紙にはプレテスト (以下

T1 とする), ポストテスト (以下 T2 とする), フォローアップテスト (以下 T3 とする) の 3 回回答した。T1 はセッション初回の最初, T2 は 8 回目のセッション終了から 1 週間経過した後, T3 はポストテストから 4 週間が経過した後に実施し, T1 は対面で, T2 と T3 はオンライン上で実施した。統制群の参加者は, 介入群と同時期に個別にオンライン上で質問紙に回答した。両群とも, 尺度は研究 1 と同じ順で呈示し, STAI-T, SDS については既定の尺度項目順, FFMQ, PSS, J-DERS の尺度項目と VACS の下位尺度項目はランダムに呈示した。謝金として, 介入群は全セッションに参加した者に 2000 円, 統制群は T1 と T2 の 2 回質問紙へ回答した者に対し 500 円を支払った。

介入プログラム 介入群に実施した介入プログラムおよびホームワークの内容を Table 5 に示す。ワークは, MBSR のプログラムからレーズンワーク, 呼吸法, ボディスキャン瞑想, 静座瞑想, ヨガを各セッションにおいて実施した。ワークを実施する際は研究実施者がスクリプトを読み上げたり, 参加者と共に体を動かしながら行った。1 セッションは約 1 時間であり, ホームワークの振り返り, ワークの説明と実施, ワークの感想の記入, 次回ホームワークの説明という流れで構成した。ワークの実施時間は, 呼吸法は約 5 分間, 静座瞑想は約 15 分間, ボディスキャン瞑想・ヨガは約 20 分間であった。ワーク実施後に毎回感想を自由記述で求め, 8 回目の介入の振り返りでは, 参加者の感想を IC レコーダーを用いて録音した。ホームワークについては, 1 週間のうち介入以外の日に実施するように求め, ワークの感想を自由記述で求めた。参加者には瞑想ガイド音源を配布し, ガイド音源を使用するワークにかかる時間は, 5 分から 15 分程度であった³。ヨガについてはポーズをまとめた資料を作成し, 参加者に配布した。ヨガ, 瞑想については, YouTube の動画を観てホームワークを行うことも許可した。

マインドフルネスに関する心理教育では, マインドフルネス瞑想法の基本的な態度 (「自分で評価をくださいなさいこと」, 「忍耐強いこと」, 「初心を忘れないこと」, 「自分を信じること」, 「むやみに努力しないこと」, 「受け入れること」, 「とらわれないこと」), マインドフルネスの前提となる考え方 (「いまここ」, 「とらわれない」, 「あるがまま」), マインドフルネスの効果について説明を行った。HSP に関する心理教育では, HSP はネガティブ・ポジティブ両方の環境から影響を受けやすい

Table 5

介入プログラムとホームワークの内容

セッション	プログラム内容	ホームワーク
1回目	マインドフルネスの心理教育, レーズンワーク	食べる瞑想, ふだんの瞑想トレーニング
2回目	HSPの心理教育, 呼吸法	呼吸法
3回目	ボディスキャン瞑想	呼吸法, ボディスキャン瞑想
4回目	ヨガ (臥位)	ボディスキャン瞑想, ヨガ (臥位)
5回目	静座瞑想	ヨガ (臥位), 静座瞑想
6回目	ヨガ (立位)	静座瞑想, ヨガ (立位)
7回目	ボディスキャン瞑想, ヨガ (臥位)	各参加者が好きなワークに取り組む
8回目	静座瞑想またはヨガ (立位), 介入の振り返り	各参加者が好きなワークに取り組む

³ インターネット上で公開されている瞑想ガイド音源を使用した。使用にあたり, サイトの作成者に対し音源の使用許可を得た。ホームワークで用いた瞑想ガイド音源のサイトを以下に示す。

1. 池埜聡ホームページ マインドフルネス瞑想ガイド

(<https://sites.google.com/site/mindfulnesssatoshikenohp/home>)

2. マインドフルネス心理臨床センター ガイド瞑想 (<https://mindfultherapy.jp/guidedmeditation>)

ことを伝え、さらに SPS について、SPS が高い人にみられる 4 つの特徴についても説明を行った。

MBSR に関する書籍を参考に、スクリプト、心理教育やワークの説明時に用いたスライドを作成した。マインドフルネス心理教育、ワークの説明、スクリプトに関しては、(1) Full Catastrophe Living (Kabat-Zinn, 1990 春木訳 2007), (2) Guided Mindfulness Meditation: A Complete Mindfulness Meditation Program (Kabat-Zinn, 2002 春木・菅村訳 2013), (3) A Mindfulness-Based Stress Reduction Workbook (Stahl & Goldstein, 2010 家接訳 2013) を用いた。HSP の心理教育に関しては、(1) The Highly Sensitive Person (Aron, 1996 富田訳 2008), (2) The Highly Sensitive Child (Aron, 2002 明橋訳 2015) を用いた。

倫理的配慮 本研究は、広島大学大学院人間社会科学研究科の倫理委員会の承認を得て実施した。

結果⁴

データ除外に関して 介入群、統制群のローデータを観察したところ、得点に極端な傾向がある参加者はみられなかったため、全参加者のデータを分析に用いた。

尺度の信頼性の検討と得点化 研究 1 において算出した各尺度の信頼性係数の値から、各尺度の信頼性は確認されたと判断し、参加者ごとに各尺度得点および各下位尺度得点の算出を行った。各尺度得点について、群および時点ごとの平均値と標準偏差を Table 6 に示す。

2 群の得点の事前比較 本研究では参加者が介入研究への参加を希望している場合に介入群に割り当てられ、2 群への参加者の割り当てがランダムではないため、参加者の特徴を検討するために 2 群の介入前の得点の比較を行った。HSPS-J19 得点について、研究 1 の得点を用いて対応のない *t* 検定を行ったところ、群間に有意な差はみられなかった ($t(23) = -0.02, p = .984, d = -0.01$)。他の変数について、T1 において対応のない *t* 検定を行ったところ、FFMQ 得点、STAI-T 得点、SDS 得点、PSS 得点、行動統制困難得点、選択的注意得点、転換的注意得点、分割的注意得点は群間に有意な差がみられた (FFMQ: $t(23) = -2.22, p < .05, d = -0.86$; STAI-T: $t(23) = 2.64, p < .05, d = 1.02$; SDS: $t(23) = 2.22, p < .05, d = 0.86$; PSS: $t(23) = 2.12, p < .05, d = 0.82$; 行動統制困難: $t(23) = 2.37, p < .05, d = 0.92$; 選択的注意: $t(23) = -2.25, p < .05, d = -0.87$; 転換的注意: $t(23) = -2.60, p < .05, d = -1.01$; 分割的注意:

Table 6
3時点における群ごとの各尺度得点の平均値および標準偏差

尺度	プレテスト				ポストテスト				フォローアップテスト			
	介入群		統制群		介入群		統制群		介入群		統制群	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
FFMQ	101.75	20.95	117.85	15.14	119.40	20.10	119.91	11.13	118.22	24.19	116.78	11.28
STAI-T	60.92	8.91	50.38	10.86	49.90	12.05	50.09	12.79	53.00	12.21	45.44	10.09
SDS	50.42	10.48	42.15	8.06	45.20	12.71	40.00	9.53	47.33	10.95	40.56	7.14
PSS	37.75	10.26	29.15	10.01	28.10	9.96	32.45	8.25	27.44	9.57	30.44	5.83
感情受容困難	13.92	3.90	13.00	3.44	10.00	5.50	12.82	4.31	11.11	5.37	11.56	2.19
行動統制困難	16.17	3.66	13.31	2.25	12.50	4.03	13.27	3.44	13.11	4.78	11.78	3.31
感情制御方略の少なさ	13.58	3.82	12.31	2.63	11.70	4.45	12.36	3.88	12.67	4.82	11.89	2.71
感情自覚困難	13.08	3.53	10.77	4.34	10.90	3.78	10.27	4.31	11.67	3.94	10.78	4.32
選択的注意	14.58	5.58	19.15	4.54	21.40	6.45	19.36	4.76	21.44	7.57	21.67	4.85
転換的注意	14.67	4.98	19.77	4.85	20.90	6.44	18.00	4.92	21.33	6.14	21.89	4.46
分割的注意	11.25	4.96	17.62	5.62	14.00	4.67	15.73	4.50	16.33	6.00	20.44	4.69

⁴ 分析には HAD ver.17.206 (清水, 2016) を用い、有意水準は 5% に定めた。

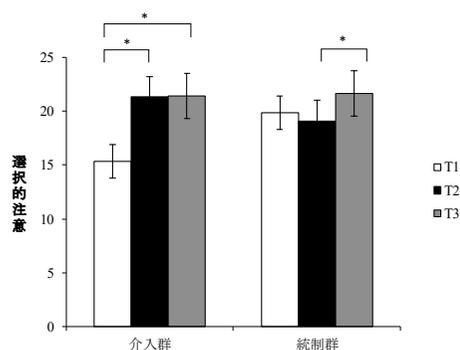
$t(23) = -2.99, p < .05, d = -1.16$ 。一方、感情受容困難得点、感情制御方略の少なさ得点、感情自覚困難得点においては、2群間に有意な差がみられなかった(感情受容困難: $t(23) = 0.63, p = .54, d = 0.24$;感情制御方略の少なさ: $t(23) = 0.98, p = .34, d = 0.38$,感情自覚困難: $t(23) = 1.46, p = .16, d = 0.56$)。

群と時期による介入の効果の検討 介入による効果および効果の持続性を検討するため、群(介入群・統制群)×時期(T1・T2・T3)の2要因混合分散分析を行った。その結果、PSS得点において、群と時期の交互作用効果は有意であった($F(2, 32) = 4.54, p < .05, \eta_p^2 = .22$)。そこで、群の単純主効果を検討したところ、介入群、統制群ともにどの時点間にも得点に有意な差はみられなかったが、介入群においてT1からT2にかけて得点が減少していた。

選択的注意得点において、群と時期の交互作用効果は有意であった($F(2, 32) = 4.13, p < .05, \eta_p^2 = .21$)。そこで、群の単純主効果を検討したところ(Figure 4)、介入群においてT1からT2にかけて得点が増加し、T1からT3にかけて得点が増加していたが、T2とT3間には有意な差はみられなかった。また、統制群において、T2からT3にかけて得点が増加し、その他の時期の間には有意な差はみられなかった。転換的注意得点において、群と時期の交互作用効果は有意であった($F(2, 32) = 4.49, p < .05, \eta_p^2 = .22$)。そこで、群の単純主効果を検討したところ(Figure 5)、介入群においてT1からT2にかけて得点が増加し、T1からT3にかけて得点が増加していたが、T2とT3間には有意な差はみられなかった。また、統制群においてT2からT3にかけて得点が増加し、その他の時期の間には有意な差はみられなかった。

一方、FFMQ得点、STAI-T得点、SDS得点、感情受容困難得点、行動統制困難得点、感情制御方略の少なさ得点、感情自覚困難得点、分割的注意得点については、交互作用効果は有意ではなかった(FFMQ: $F(2, 32) = 3.46, p = .06, \eta_p^2 = .18$; STAI-T: $F(2, 32) = 2.39, p = .13, \eta_p^2 = .13$; SDS: $F(2, 32) = 0.34, p = .67, \eta_p^2 = .02$;感情受容困難: $F(2, 32) = 1.70, p = .20, \eta_p^2 = .10$;行動統制困難: $F(2, 32) = 1.11, p = .34, \eta_p^2 = .07$;感情制御方略の少なさ: $F(2, 32) = 0.12, p = .86, \eta_p^2 = .01$;感情自覚困難: $F(2, 32) = 0.42, p = .64, \eta_p^2 = .03$;分割的注意: $F(2, 32) = 0.44, p = .63, \eta_p^2 = .03$)。交互作用効果は有意ではなかったものの、介入プログラムの効果について検討するために各群において時期(T1・T2・T3)を独立変数とする1要因分散分析を行った。

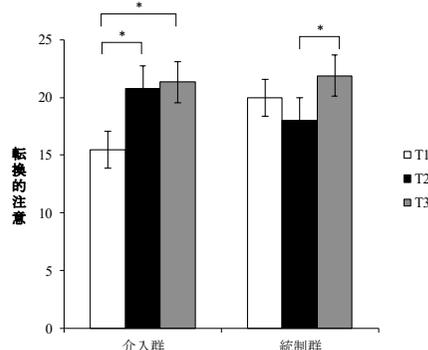
Figure 4
選択的注意得点における2要因分散分析の単純主効果の結果



注) エラーバーは標準誤差を示す。

* $p < .05$

Figure 5
転換的注意得点における2要因分散分析の単純主効果の結果



注) エラーバーは標準誤差を示す。

* $p < .05$

介入群における3時点の得点の変化 介入群において分散分析を行ったところ、STAI-T得点、感情受容困難得点、行動統制困難得点について時期の主効果が有意であった (STAI-T: $F(2, 16) = 6.67, p < .05, \eta_p^2 = .46$; 感情受容困難: $F(2, 16) = 3.68, p < .05, \eta_p^2 = .32$; 行動統制困難: $F(2, 16) = 6.71, p < .05, \eta_p^2 = .46$)。そこで、Holm法による多重比較を行ったところ、STAI-T得点、感情受容困難得点において、すべての時期の間に有意な差はみられなかった。行動統制困難得点においては、T1からT2にかけて得点の有意な減少がみられ ($p < .05$)、T1とT3間、T2とT3間には有意な差がみられなかった。一方、FFMQ得点、SDS得点、感情制御方略の少なさ得点、感情自覚困難得点、分割的注意得点の3時点間に有意な差はみられなかった (FFMQ: $F(2, 16) = 3.33, p = .088, \eta_p^2 = .29$; SDS: $F(2, 16) = 1.24, p = .317, \eta_p^2 = .13$; 感情制御方略の少なさ: $F(2, 16) = 0.92, p = .397, \eta_p^2 = .10$; 感情自覚困難: $F(2, 16) = 1.08, p = .359, \eta_p^2 = .12$; 分割的注意: $F(2, 16) = 1.60, p = .238, \eta_p^2 = .17$)。

統制群における3時点の得点の変化 統制群においても同様に分散分析を行ったところ、分割的注意得点について時期の主効果が有意であった ($F(2, 16) = 4.12, p < .05, \eta_p^2 = .34$)。そこで、Holm法による多重比較を行ったところ、すべての時期の間に有意な差はみられなかった。一方、FFMQ得点、STAI-T得点、SDS得点、感情受容困難得点、行動統制困難得点、感情制御方略の少なさ得点、感情自覚困難得点の3時点間に有意な差はみられなかった (FFMQ: $F(2, 16) = 0.85, p = .409, \eta_p^2 = .10$; STAI-T: $F(2, 16) = 0.40, p = .584, \eta_p^2 = .05$; SDS: $F(2, 16) = 0.97, p = .358, \eta_p^2 = .11$; 感情受容困難: $F(2, 16) = 0.14, p = .848, \eta_p^2 = .02$; 行動統制困難: $F(2, 16) = 1.69, p = .219, \eta_p^2 = .17$; 感情制御方略の少なさ: $F(2, 16) = 0.42, p = .658, \eta_p^2 = .05$; 感情自覚困難: $F(2, 16) = 0.57, p = .562, \eta_p^2 = .07$)。

介入による気づきや変化について セッション8回目の全体の振り返りにおける参加者の語り内容をカテゴリー化し、まとめたものをTable 7に示す。マインドフルネスに関する感想として、冷静に自分や周囲の環境を観察できる客観的な視点の獲得、考え事をする時間の減少、感情の自覚ができる感覚や感情をコントロールしている感覚、ストレス対処ができるようになった感覚、睡眠習慣が改善したことなどが語られた。HSPに関する感想としては、HSPの心理教育から得たポジティブな気づきや、マインドフルネス介入により繊細な気質は変化しなかったことが語られた。

Table 7

全体の振り返りに関して語られた気づきや変化

カテゴリー	具体例
マインドフルネス	客観視
	<ul style="list-style-type: none"> ・いったん落ち着いて考えられるようになった。 ・自分はこう考えてるな、相手はこう考えてるなって一回整理して、冷静に見る。
	考えごとの時間の減少
	<ul style="list-style-type: none"> ・ずっと考えごととしていたのが、自分自身で止められるようになった。 ・自分一人で考えて悩みまくる時間が減った。
	感情の自覚
	<ul style="list-style-type: none"> ・今自分不安だなんていうことをちゃんと自分で自覚できるようになった。 ・今まで自分の気持ちがわからないことが多かったが、気持ちの原因がわかるようになって、自分で対策がとれるようになってきた。
	感情・自己のコントロール感
	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸法とかで嫌だった気持ちを整える。 ・自分で自分をコントロールしている感じがある。
	ストレスへの対処
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスの感じ方は変わらないが、軽減できるようになった。 ・最近いっぱい食べるとかストレスを感じた時の行動がなくなってきた。
	睡眠習慣の変化
	<ul style="list-style-type: none"> ・寝つきがよくなった。 ・しっかり眠れる。
HSP	HSPの心理教育から得た気づき
	<ul style="list-style-type: none"> ・感性が自分は鋭いって思ったらたしかにそれはメリット。 ・私はこういう感性を持っているからもっと豊かになれる。
	繊細な気質の変化
	<ul style="list-style-type: none"> ・繊細さは変わらないと思う。 ・繊細さ、HSPに対して捉え方が変わったっていうのはあんまりない。

考察

研究 2 においては、SPS の高い人を対象に MBSR による介入を行い、特性不安、抑うつ、ストレス、マインドフルネス傾向、感情制御、注意制御における介入の効果と効果の持続性を検討した。

2 群の特徴について t 検定の結果、HSPS-J19 得点、感情受容困難得点、感情制御方略の少なさ得点、感情自覚困難得点においては 2 群間の T1 得点に有意差はみられなかったが、その他の尺度においては有意な差がみられた。このことから 2 群は等価ではなく、介入群の特性不安、抑うつ、ストレスの得点が高く、動揺した時に行動をコントロールすることが難しく、注意制御が難しいという特徴が示された。これには介入群は自ら介入への参加を希望した者であったのに対し、統制群は高 SPS であるものの、介入への参加希望がなかった者で構成されているという点が影響した可能性があり、介入群の参加者は普段から困り感が強く心理的症狀の得点などが高かったと考えられる。

介入の効果 介入の効果を検討するために、群×時期の 2 要因分散分析と各群における 1 要因分散分析を行った。ストレスは群と時期の交互作用効果が有意であり、単純主効果を検討したところ、介入群の T1 から T2 にかけて得点の減少がみられた。特性不安は、介入群において 3 時点の得点に有意な差がみられ、多重比較の結果、時点間に有意差はなかったが T1 から T2 にかけて得点が減少していた。一方、抑うつは介入群の 3 時点間に有意な差はみられなかった。以上より、介入の結果特性不安とストレスの得点は減少したが、抑うつの得点は変化しなかったことが示され、仮説 3 は一部支持された。

注意制御の選択的注意および転換的注意に関しては、群と時期の交互作用効果が有意であった。単純主効果を検討したところ、介入群の T1 から T2 にかけて得点の有意な増加がみられた。一方、分割的注意は介入群の 3 時点間に有意な差はみられなかった。感情制御困難性の感情受容困難と行動統制困難に関しては、介入群において 3 時点間に有意な差がみられた。多重比較の結果、感情受容困難は時点間に有意差はなかったが T1 から T2 にかけて得点が減少し、行動統制困難は T1 から T2 にかけて得点が増加した。一方、感情制御方略の少なさと感情自覚困難に関しては、介入群において 3 時点間に有意な差はみられなかった。また、マインドフルネス傾向は介入群の 3 時点間に有意な差はみられなかった。以上より、介入の結果選択的注意と転換的注意の得点が増加し、行動統制困難と感情受容困難の得点は減少したが、マインドフルネス傾向の得点は変化しなかったことが示され、仮説 4 は一部支持された。

本研究では群の割り当てが参加者の希望に依存し、無作為割り当てではないことを踏まえると、厳密には介入の効果がみられたと主張できないが、上記の結果が得られた理由を以下のように考察する。介入を通して、瞑想の間呼吸に注意を向け続けることや、注意が呼吸から逸れたことに気づき、また呼吸へ注意を戻すことを意識的に繰り返し行ったことが影響し、選択的注意や転換的注意が高まったと考えられる。これにより、頭の中に生じる思考から注意を切り替えて呼吸に集中するスキルを獲得したことで、ネガティブな思考から距離をとれるようになり、不安感やストレスが低減したと考えられる。また、思考から距離をとり、自分自身や周りの状況を客観視できるようになったことで、動揺した際の行動統制の難しさや、動揺した自分に怒りや不快感を向けてしまうよう

な感情制御の困難さが低下したと考えられる。

一方、抑うつの得点は低減せず、注意制御に焦点を当てた介入では抑うつに特有のネガティブな認知を変容させることが難しかったと考えられる。本研究の介入群参加者の T1 の SDS 得点の平均は 50 点台 (中程度の抑うつ状態) であり、日常的に抑うつ状態にあったことが窺える。認知の変容には、自身の不適応的な認知や自動思考に気づくことが必要であるため、SPS の高い人の抑うつの低減には MBCT など認知に焦点を当てた介入が適している可能性がある。また、介入によりマインドフルネス傾向に変化は認められなかった。介入の感想において参加者からは、日常生活でストレスを感じた時にマインドフルネスの技法を用いるという考えに至らなかったという語りが得られており、介入で体験したマインドフルネスの基本的な態度を日常生活において汎化させることが難しかった可能性が考えられる。

効果の持続性 2 要因分散分析や各群の 1 要因分散分析の結果、介入群において、介入の効果がみられた変数において T2 から T3 にかけて得点は変化しなかったことから、介入の効果が 4 週間持続したことが示され、仮説 5 は一部支持された。介入後 4 週間という短期間では、介入により高まった注意制御力などが低下せず持続したと考えられる。

主観的な効果について 全体の振り返りで語られた主観的な効果について考察する。睡眠習慣の変化には、腹式呼吸によるリラクゼーション効果が関係すると考えられる。藤後他 (2021) は、看護学生を対象としてマインドフルネス呼吸法の効果を生理学的観点から検討し、マインドフルネス呼吸法の実施により脳波における α 波含有率が高まり、リラクゼーション効果が示された。本研究では、ホームワークを就寝前に行う参加者も多く、腹式呼吸により心身ともに落ち着き、結果的に寝つきや熟眠感などの睡眠状態が改善したと考えられる。

また、HSP の心理教育からポジティブな気づきを得た参加者も数名みられた。本研究では心理教育の中で、HSP はネガティブな環境だけでなくポジティブな環境からも影響を受けやすいことを伝えた。介入群の中には自身の繊細さに困り感を抱いていた参加者もいたが、感受性の豊かさに気づき、ネガティブな側面ばかりの「生きづらい」気質ではないという理解を深めたことがポジティブな気づきにつながったと考えられる。さらに、介入終了後に SPS という気質の変化のなさを感じた参加者は多かったが、ストレス対処や感情のコントロールなどには変化を感じており、繊細な気質を変化させることは難しくても、マインドフルネスなどのストレス対処法を身につけることにより、「生きづらさ」に対処することができると感じられたと考えられる。このように、心理教育により正しい知識を身につけることや、マインドフルネスなどのストレス対処方法を獲得することが、SPS の高い人への支援において重要であると考えられる。

総合考察

本研究では、SPS の高い人の特性不安、抑うつ、ストレスの低減を目的として MBSR による介入を行い、心理的症状の低減に影響を及ぼす要因として感情制御や注意制御の観点から介入の効果を検討した。研究 1 では、SPS と特性不安の関連において感情の自覚の難しさが、SPS と抑うつの関

連において転換的注意および分割的注意能力の低さが調整効果をもつことが示された。研究 2 では、SPS の高い人を対象に MBSR による介入を行った結果、統制群と比較し、介入群において選択的注意および転換的注意能力が向上するという効果が示された。本研究の結果から、SPS の高い人に関連する心理的症狀に対して、マインドフルネスが一定の効果をもつ可能性が示唆された。

本研究では、MBSR を行うことで注意制御能力に加え感情制御能力も向上すると予測していたが、結果として感情制御能力は有意に向上しなかった。参加者の中には、自分の感情に気づくことができるようになったという感想を述べた者もいたが、漠然とした体感に留まり、感情が生じる原因や感情への対処方法については理解が深まっていないと考えられる。また、マインドフルネスの作用機序は、柔軟な注意コントロールという土台の上に距離をおくスキルが獲得され、それにより自身の思考や感情を客観的に捉えられることで感情をコントロールできるというプロセスで理解される。これを踏まえると、本研究の介入では注意制御能力が向上し客観的な視点が獲得されたが、認知や感情の側面は変容させることができなかったと考えられる。そのため、今後の研究においては、認知や感情に特化した介入も含めることで、SPS の高い人の心理的症狀の低減により効果が期待できるのではないかと考えられる。

限界点と今後の展望 本研究の限界点について述べる。第一に、研究 2 において介入群と統制群が不等価であったことが挙げられる。介入群には介入参加希望者が参加し、介入群のマインドフルネスへの興味関心や困り感の改善に対する意欲が高かった可能性がある。そのため、本研究の結果の一般化には注意が必要である。今後は、待機群を用意するなど等価な 2 群において介入の効果を検討する必要がある。第二に、研究 2 のサンプルサイズが小さいため、介入の効果の検討に限界があったことが挙げられる。今後はサンプルを増やし、より長期的に追跡することで、SPS の高い人の心理的症狀に注意制御や感情制御が及ぼす影響についてさらに検討を行う必要がある。

引用文献

- Acevedo, B., Aron, E., Pospos, S., & Jessen, D. (2018). The functional highly sensitive brain: a review of the brain circuits underlying sensory processing sensitivity and seemingly related disorders. *Philosophical Transactions, The Royal Society. B* 373: 20170161. <https://doi.org/10.1098/rstb.2017.0161>
- Amemiya, R., Takahashi, G., Rakwal, R., Kahata, M., Isono, K., & Sakairi, Y. (2020). Effects of yoga in a physical education course on attention control and mental health among graduate students with high sensory processing sensitivity. *Cogent Psychology*, 7, 1–13. <https://doi.org/10.1080/23311908.2020.1778895>
- Aron, E. N. (1996). *The highly sensitive person*. Broadway.
(アーロン, E. N. 富田 香里 (訳) (2008). ささいなことにすすぐに「動揺」してしまうあなたへ SB 文庫)
- Aron, E. N. (1999). *The highly sensitive person: how to thrive when the world overwhelms you*. Thorsons.
- Aron, E. N. (2002). *The highly sensitive child*. USA: Broadway Book Thorsons.
(アーロン, E. N. 明橋 大二 (訳) (2015). ひといちばい敏感な子 (pp.423-439) 1 万年堂出版)
- Aron, E. N., & Aron, A. (1997). Sensory-processing sensitivity and its relation to introversion and emotionality. *Journal of Personality and Social Psychology*, 73 (2), 345–368. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.73.2.345>
- Bakker, K., & Moulding, R. (2012). Sensory-processing sensitivity, dispositional mindfulness and negative psychological symptoms. *Personality and Individual Difference*, 53, 341–346. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2012.04.006>
- Baer, R. A., Smith, G. T., Hopkins, J., Krietemeyer, J., & Toney, L. (2006). Using self-report assessment methods to explore facets of mindfulness. *Assessment*, 13, 27–45. <https://doi.org/10.1177/1073191105283504>
- Baron-Cohen, S., Wheelwright, S., Skinner, R., Martin, J., & Clubley, E. (2001). The autism-spectrum quotient (AQ): evidence from asperger syndrome / high-functioning autism, males and females, scientists and mathematicians. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 31 (1), 5–17. <https://doi.org/10.1023/A:1005653411471>
- Benham, G. (2006). The highly sensitive person: stress and physical symptom reports. *Personality and Individual Difference*, 40, 1433–1440. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2005.11.021>
- Brindle, K., Moulding, R., Bakker, K., & Nedeljkovic, M. (2015). Is the relationship between sensory-processing sensitivity and negative affect mediated by emotional regulation? *Australian Journal of Psychology*, 67, 214–221. <https://doi.org/10.1111/ajpy.12084>
- Cohen, S., Kamarack, T., & Mermelstein, R. (1983). A global measure of perceived stress. *Journal of Health*

- and Social Behavior*, 24, 385–396. <https://doi.org/10.2307/2136404>
- 福田 一彦・小林 重雄 (1973). 自己評価式抑うつ性尺度の研究 精神神経学雑誌, 75 (10), 673–679.
- Gratz, K. L., & Roemer, L. (2004). Multidimensional assessment of emotion regulation and dysregulation: development, factor structure, and initial validation of the difficulties in emotion regulation scale. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 26, 41–54. <https://doi.org/10.1023/B:JOBA.0000007455.08539.94>
- Greven, C. U., Lionetti, F., Booth, C., Aron, E. N., Fox, E., Schendan, H. E., Pluess, M., Bruining, H., Acevedo, B., Bittjebier, P., & Homberg, J. (2019). Sensory processing sensitivity in the context of environmental sensitivity: a critical review and development of research agenda. *Neuroscience and Biobehavioral Reviews*, 98, 287–305. <https://doi.org/10.1016/j.neubiorev.2019.01.009>
- 肥田野 直・福原 真知子・岩脇 三良・曾我 祥子・Spielberger, C. D. (2000). 新版 STAI マニュアル 実務教育出版
- Holzel, B. K., Ott, U., Hempel, H., Hackl, A., Wolf, K., Stark, R., & Vaitl, D. (2007). Differential engagement of anterior cingulate and adjacent medial frontal cortex in adept meditators and non-meditators. *Neuroscience Letters*, 421, 16–21. <https://doi.org/10.1016/j.neulet.2007.04.074>
- Iimura, S. (2021). Highly sensitive adolescents: the relationship between weekly life events and weekly socioemotional well-being. *British Journal of Psychology*, 112, 1103–1129. <https://doi.org/10.1111/bjop.12505>
- 飯村 周平 (2022). HSP の心理学——科学的根拠から理解する「繊細さ」と「生きづらさ」—— 金子書房
- 今井 正司・熊野 宏昭・今井 千鶴子・根建 金男 (2015). 能動的注意制御における主観的側面と抑うつ及び不安との関連 認知療法研究, 8, 85–95.
- Kabat-Zinn, J. (1990). *Full catastrophe living: Using the wisdom of your body and mind to face stress, pain and illness*. Delacorte.
- (カバットジン, J. 春木 豊 (訳) (2007). マインドフルネスストレス低減法 北大路書房)
- Kabat-Zinn, J. (2002). *Guided mindfulness meditation: a complete mindfulness meditation program*. Sounds True, Inc.
- (カバットジン, J. 春木 豊・菅村 玄二 (編訳) (2013). 4 枚組の CD で実践するマインドフルネス瞑想ガイド 北大路書房)
- 栗田 広・長田 洋和・小山 智典・金井 智恵子・宮本 有紀・志水 かおる (2004). 自閉症スペクトル指数日本版 (AQ-J) のアスペルガー障害に対するカットオフ 臨床精神医学, 33 (2), 209–214.
- Kurita, H., Koyama, T., & Osada, H. (2005). Autism-spectrum quotient: Japanese version and its short forms for screening normally intelligent persons with pervasive developmental disorders. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 59, 490–496. <https://doi.org/10.1111/j.1440-1819.2005.01403.x>

- Lionetti, F., Aron, A., Aron, E. N., Burns, G. L., Jagiellowicz, J., & Pluess, M. (2018). Dandelions, tulips and orchids: evidence for the existence of low-sensitive, medium-sensitive and high-sensitive individuals. *Translational Psychiatry*, *8* (24), 1–11. <https://doi.org/10.1038/s41398-017-0090-6>
- Lionetti, F., Pastore, M., Moscardino, U., Nocentini, A., Pluess, K., & Pluess, M. (2019). Sensory processing sensitivity and its association with personality traits and affect: a meta-analysis. *Journal of Research in Personality*, *81*, 138–152. <https://doi.org/10.1016/j.jrp.2019.05.013>
- Liss, M., Timmel, L., Baxley, K., & Killingsworth, P. (2005). Sensory processing sensitivity and its relation to parental bonding, anxiety, and depression. *Personality and Individual Differences*, *39*, 1429–1439. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2005.05.007>
- Liss, M., Mailloux, J., & Erchull, M. J. (2008). The relationship between sensory processing sensitivity, alexithymia, autism, depression, and anxiety. *Personality and Individual Differences*, *45*, 255–259. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2008.04.009>
- 松浦 隆信・亀山 晶子・坂本 真士 (2011). 過度な注意の持続と不安・抑うつとの関連——不安と抑うつの識別を考慮に入れた検討—— パーソナリティ研究, *20* (1), 32–40. <https://doi.org/10.2132/personality.20.32>
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, *1*, 59–73.
- Smolewska, K. A., McCabe, S. B., & Woody, E. Z. (2006). A psychometric evaluation of the highly sensitive person scale: the components of sensory-processing sensitivity and their relation to the BIS/BAS and “big five”. *Personality and Individual Differences*, *40*, 1269–1279. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2005.09.022>
- Soons, I., Brouwers, A., & Tomic, W. (2010). An experimental study of the psychological impact of a mindfulness-based stress reduction program on highly sensitive persons. *Europe's Journal of Psychology*, *6* (4), 148–169. <https://doi.org/10.5964/ejop.v6i4.228>
- Stahl, B. & Goldstein, E. (2010). *A mindfulness-based stress reduction workbook*. New Harbinger Publications. (スタール, B.・ゴールドステイン, E. 家接 哲次 (訳) (2013). マインドフルネス・ストレス低減法ワークブック 金剛出版)
- 杉浦 義典 (2008). マインドフルネスにみる情動制御と心理的治療の研究の新しい方向性 感情心理学研究, *16* (2), 167–177. <https://doi.org/10.4092/jsre.16.167>
- Sugiura Y., Sato, A., Ito, Y., & Murakami, H. (2012). Development and validation of Japanese version of the five facet mindfulness questionnaire. *Mindfulness*, *3*, 85–94. <https://doi.org/10.1007/s12671-011-0082-1>
- 鷺見 克典 (2006). 知覚されたストレス尺度 (Perceived Stress Scale) 日本語版における信頼性と妥当性の検討 健康心理学研究, *19* (2), 44–53. https://doi.org/10.11560/jahp.19.2_44
- 高橋 亜希 (2016). Highly Sensitive Person Scale 日本版 (HSPS-J19) の作成 感情心理学研究, *23* (2), 68–77. https://doi.org/10.4092/jsre.23.2_68
- Takahashi, T., Kawashima, I., Nitta, Y., & Kumano, H. (2019). Dispositional mindfulness mediates the

- relationship between sensory-processing sensitivity and trait anxiety, well-being, and psychosomatic symptoms. *Psychological Report*, 0 (0), 1–16. <https://doi.org/10.1177/0033294119841848>
- 高橋 徹・熊野 宏明 (2019). 日本在住の青年における感覚処理感受性と心身の不適応の関連——重回帰分析による感覚処理感受性の下位因子ごとの検討—— 人間科学研究, 32 (2), 235–243. <http://hdl.handle.net/2065/00063402>
- 田中 誠一・佐藤 寛・境 泉洋・坂野 雄二 (2007). 自己注目と抑うつおよび不安との関連 心理学研究, 78 (4), 365–371. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.78.365>
- 藤後 栄一・山本 祐輔・村松 歩・水野 (松本) 由子 (2021). 看護学生を対象とした課題遂行時の脳波に及ぼすマインドフルネスの影響：ランダム化比較試験 看護理工学会誌, 9, 47–59. https://doi.org/10.24462/jnse.9.0_47
- Wyller, H. B., Wyller, V. B., Crane, C., & Gjelsvik, B. (2017). The relationship between sensory processing sensitivity and psychological distress: a model of underpinning mechanisms and an analysis of therapeutic possibilities. *Scandinavian Psychologist*, 4, e15.
- 山田 圭介・杉江 征 (2013). 日本語版感情制御困難性尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 感情心理学研究, 20 (3), 86–95. <https://doi.org/10.4092/jsre.20.86>
- 山本 和美 (2021). マインドフルネスのアプローチ——身体から心へ—— 心身医学, 61, 522–527. https://doi.org/10.15064/jjpm.61.6_522
- 山本 和美・神原 憲治・木場 律志・伊藤 靖・福永 幹彦・中井 吉英 (2016). 心身症患者へのマインドフルネスを取り入れたセルフケア教室の試み 心身医学, 56 (12), 1197–1203. https://doi.org/10.15064/jjpm.56.12_1197
- Yano, K., & Oishi, K. (2018). The relationship among daily exercise, sensory-processing sensitivity, and depressive tendency in Japanese university students. *Personality and Individual Differences*, 127, 49–53. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2018.01.047>
- Zung, W. W. K. (1965). A self-rating depression scale. *Arch Gen Psychiatry*, 12 (1), 63–70. doi:10.1001/archpsyc.1965.01720310065008

第一志望の大学に入学できなかった大学生における Benefit Finding¹

上野 実希恵・安居 元紀・石崎 和也・杉村 和美

Benefit finding among university students who went to a university that was not their first choice.

Mikie Ueno, Genki Yasui, Kazuya Ishizaki and Kazumi Sugimura

Benefit finding describes the process in which people who experienced negative events found a positive meaning after reevaluating the experience. The purpose of this study is to reveal, using the concept of benefit finding, the sequence of processes that lead to meaning-making and personal growth, while taking in consideration the specific negative event and its context. To achieve this purpose, we examined the benefit finding of university students who went to a university that was not their first choice.

In study 1, we classified the sample who engaged in benefit finding in university entrance exams. Through cluster analysis of the scale for perception of university entrance exams for university students ($N=127$), three clusters were identified: passive attitude (Group 1); positive and negative perceptions (Group 2); and positive perceptions (Group 3).

In study 2, we conducted semi-structured interviews about awareness over the university entrance exams with university students who attended a university that was not their first choice and belonged Groups 2 or 3, and respondents who answered that they gained awareness during university entrance exams ($N=8$). The results of the thematic analysis revealed that participants in study 2 acquire two benefit findings, “Acquisition of personal skills for growth through teacher or parental support” and “Acquisition of new perspectives through comparisons between classmates’ and their own university exam experiences”.

These studies provide clinical and educational implications for helping students who unwillingly enroll in their university.

キーワード : benefit finding, university entrance exams, thematic analysis

¹ 本論文は、第1著者の修士論文を、第1著者と第2著者が再分析し、著者全員でその結果を確認、検討したものである。

問 題

人は時に、強いストレスを伴うようなネガティブなイベントを経験する。ネガティブな経験をした時に、抑うつや無気力といった不適応状態になることもあれば、その経験をきっかけに肯定的な成長を遂げることもある (堀田・杉江, 2013)。その一方で、ネガティブなイベントに意味づけや捉え直しをすることによって、不適応状態から立ち直り、人生の糧にすることができる。

ネガティブなイベントは、自己にとっての重要性が高いほど、その経験に対して肯定的意味が付与されやすい (Watanabe, 2017)。しかし、「自己にとっての重要性」というのは本人の基準によるものであり、人生において誰でも経験しうるようなネガティブなイベントも含まれる。青年期においては、友人関係、家族などに関するネガティブなイベントを経験したのち、ポジティブな意味の捉え直しや自己成長が見られることが明らかになっている (松下, 2008)。また、ネガティブなイベントに対する意味づけや自己成長の種類は、ネガティブなイベントの生起する文脈によって異なる。実際、ネガティブイベント全体 (例：失恋、試合に負けたこと) に対しては「自己の成長に対するポジティブな意味の付与」という意味づけを行っていたのに対し、教育的なネガティブイベント (例：大学受験の失敗) では、「自己の成長に対するポジティブな意味の付与」に加えて「温かい人間関係の再認識」の意味づけを行っていたことが明らかになっている。このように、イベントの質的な差異によって、得られる意味づけの種類が異なることも明らかになっている (渡邊, 2020)。よって、本研究においては、特定のネガティブなイベントに着目し、先行研究より詳細なネガティブイベントとその文脈を考慮しつつ質的な検討を行うことで、意味づけや自己成長に結びつけていくプロセスを明らかにする。本研究では、多くの青年が経験しうる重要なライフイベントである、大学受験を取り上げる。そして大学受験を経験した大学生の中でも、大学受験をネガティブにとらえていると推測される、第一志望に合格できなかった大学生に着目する。

日本の大学の現役進学者は 50%を超えており (文部科学省, 2021)、高校受験と合わせるとほとんどの青年が受験を経験する。一方で、大学受験に失敗したと思っている人は 42%と報告されており (ベネッセ教育総合研究所, 2021)、青年にとって受験は身近であるが、第一志望に進学できなかった青年や、自身の大学受験を失敗ととらえる青年は珍しくないことが推察できる。また、受験の失敗は学力の劣等性を自覚させ、自らの存在価値を脅かすほどの力を持っている (櫻井, 2009)。したがって、第一志望に合格できなかった青年に焦点を当てることは本研究の目的に沿っていると考えられる。

Benefit Finding

ネガティブなイベントに対する意味づけや自己成長に関する研究は、様々な研究領域で行われている。認知心理学の領域では、複数の過去の経験から自己省察的な思考や語りを引き出し、出来事と自分を結び付ける思考過程である、自伝的推論がある (Habermas & Bluck, 2000)。また、ナラティブアイデンティティの領域では、ネガティブなイベントに対して肯定的な意味づけを行った語り手は、Well-being などの精神的健康や幸福をより高いレベルで実現していることが分かっている

(McAdams & McLean, 2013)。心的外傷後成長 (Posttraumatic Growth) の研究領域では、トラウマ的な出来事を経験した後に、自己や他者、出来事自体に対しての認識を再構築し、肯定的な成長をすることが知られている (Tedeschi & Calhoun, 1996)。同じくトラウマの領域からは、出来事の中心性という概念が提唱されている。出来事の中心性は、その出来事がどれだけ自己にとって大きな出来事であったかを指しており、ネガティブなイベントの記憶が、①日常的な推論の参照点になる、②ライフストーリーの転機となる、③アイデンティティの中心に位置づくという 3 つの機能を果たすとされている (Berntsen & Rubin, 2006)。

上記のように、ネガティブなイベントに対する意味づけや自己成長に関する研究は、様々な研究領域で行われている中、本研究では Benefit Finding (以下、BF) という概念を用いることとする。BF は、過去のネガティブな経験を再評価し、その経験に新しい意味づけをおこなうことを指す (Gao et al., 2014)。BF は新たな意味づけをすることで精神的健康の回復や自己発達に貢献するが、ただ意味づけをするのではなく、その意味が肯定的であることが特徴として挙げられる (渡邊, 2020)。また、BF はポジティブ心理学の領域の概念であり、出来事の有益な特質に焦点を当てることで、ネガティブな効果を最小限に抑える (Tennen & Affleck, 2001)。BF は、日常的な過去のネガティブなイベントを対象とし、新たに肯定的な意味づけを行うという点において、思考過程である自伝的推論や、心理的変容経験である心的外傷後成長とは異なっている。また、青年の BF については、青年が両親の離婚や、受験や部活でのネガティブな経験などから肯定的意味を見出すことで、アイデンティティ達成に繋がることが報告されている (渡邊, 2020)。このように、BF は、日常的な過去のネガティブな経験を再評価し、新しく肯定的な意味づけを行う点、そして青年が BF を行うことでアイデンティティ達成につながるという点で、本研究の対象である第一志望に合格できなかった大学生に着目するうえで適した概念であると考えられる。

したがって本研究の目的は、特定のネガティブなイベントとその文脈を考慮しつつ、そのイベントの意味づけや自己成長に結びつけていくという一連のプロセスを、BF の概念を用いて明らかにする。この目的を達成するため、大学生の中でも、大学受験をネガティブにとらえていると推測される、第一志望に合格できなかった大学生に着目し、彼らの BF を質的に検討する。

研究 1

目 的

研究 1 では、現時点で大学受験を肯定的にとらえている大学生は、大学受験を通して肯定的な気づきを得ていることを確認する。ここでは、大学受験に対するとらえ方と気づきの関連を広く検討するため、BF ではなく、気づきという言葉を用いる。気づきは、BF と違って、ネガティブな経験を必要としない。堀井 (2017) は、大学受験に対し、“肯定・積極群”、“半肯定・消極傾向群”、“否定・消極群”、“大学受験無関心群”の 4 群に分かれると報告しており、この中の“肯定・積極群”は、大学受験を自分の成長や現在および未来につながる経験としてとらえている群である。したが

って、研究1では、次の2つの仮説が考えられる。①大学受験のとらえ方は4群に分かれる。②4群のうち現時点で大学受験を肯定的にとらえている群は、大学受験を通して気づきを得ている。

方 法

調査時期および調査対象者 2022年10月—12月に、関西地方の私立大学の文学部生および、中国地方の国立大学の教育学系の計127名(男性36名、女性89名、その他・不明2名：年齢19—24歳、平均年齢20.20歳、 $SD = 0.89$)を対象に実施した。

質問項目 (a) 大学受験に関する属性を問う項目：千島・水野(2015)を参考に、現在所属している大学・学部が第一志望か否かについて「はい」もしくは「いいえ」のどちらかを選択してもらい、回答を求めた。また、堀井(2019)を参考に、入試形態(一般・AO・推薦・その他)と浪人の有無についても選択式での回答を求めた。

(b) 大学受験のとらえ方尺度：現在、大学受験を本人がどうとらえているのかについて、堀井(2017)の大学受験のとらえ方尺度を用いた。「連続的などらえ」「否定的態度」「受容的態度」「わりきり態度」「否定的認識」の5因子24項目で構成されている。「連続的などらえ」8項目は「大学受験は自分を成長させてくれた」等、大学受験を自分の成長や現在・未来に繋がる経験としてとらえていることを表す。「否定的態度」3項目は「大学受験を後悔している」等、大学受験に対する後悔を表す。「受容的態度」3項目は「大学受験での出来事すべてに、意味があると思っている」等、大学受験に対する受容的な態度を示す。「わりきり態度」4項目は「大学受験でのマイナスな出来事は忘れてしまうことが多い」等、大学受験を忘れようとするような態度を表す。「否定的認識」は「自分の大学受験はマイナスな出来事ばかりだった」等、大学受験に対する否定的な認識を示す。自分自身の現在の大学受験のとらえ方がどの程度あてはまっているのかについて、5件法(1. 全くあてはまらない、2. あまりあてはまらない、3. どちらともいえない、4. ややあてはまる、5. とてもあてはまる)で回答を求めた(連続的などらえ、否定的態度、受容的態度、わりきり態度、否定的認識それぞれについて、 $\alpha = .88, .83, .71, .48, .80$)。

(c) 大学受験を通して気づきがあったかを問う項目：山根(2014)や、千葉他(2010)を参考にし、「大学受験を経験した人の中には、その経験から得られたものがあると感じる人がいます。例えば、ある人は自分の成長を感じたり、人間関係について気づきを得たりしています。あなたは、自分の大学受験の経験から、何か自分なりに得られたものがあると感じていますか。」について、「はい」と「いいえ」で回答を求めた。

倫理的配慮 広島大学の倫理委員会の倫理審査の承認を得て本研究を実施した。回答途中にも回答や同意を撤回することができること等を、紙面および口頭で説明し、同意が得られた場合のみ参加してもらった。

結果と考察

大学受験のとらえ方尺度の相関分析を行った結果を Table 1 に示す。また、「否定的認識」の項目の 1 つである「大学受験は否定的なイメージである」は、著者のミスにより質問紙から除外されたが、「否定的認識」の α 係数 ($\alpha = .80$) が高いことや、確認的因子分析の結果から問題がないと判断した。

大学受験のとらえ方について、大学受験のとらえ方尺度より 5 因子の標準化得点を変数とし、参加者 127 名を対象にユークリッド距離の二乗を用いたクラスター分析 (ウォード法) を行った。その結果、4 クラスターであると 1 つのクラスターが 9 人と、全体人数の 10% を切るクラスターが算出されたため、3 クラスターを適当とした。各クラスターの特徴を Figure 1 に示す。第 1 群は、「わりきり態度」が高いため、大学受験をわりきってとらえている “わりきり群” と命名した。“わりきり群” は 59 名だった。第 2 群は、「否定的態度」が最も高く、「否定的認識」も高い。しかし、「連続的なとらえ」と「受容的態度」も高いため、大学受験を否定的にも肯定的にもとらえている “否定・肯定群” と命名した。“否定・肯定群” の人数は 37 名であった。第 3 群は、「連続的なとらえ」と「受容的態度」が高いため、大学受験を肯定的にとらえている “肯定群” と命名した。“肯定群” は 31 名であった。

さらに、大学受験のとらえ方における “わりきり群”， “否定・肯定群”， “肯定群” を対象に、大学受験を通して気づきがあるかどうかを尋ね、カイ二乗検定で分析した結果、有意な偏りが見られた ($\chi^2(2) = 28.68, p < 0.01, effect\ size\ w = 0.48, power = 0.10$)。調整された残差の検定 (1% 水準, 片側検定) によると, “わりきり群” の「気づきがある」と答えた人数が期待度数よりも有意に少なく, “否定群” の「気づきはない」の人数が期待度数よりも有意に多かった。また, “否定・肯定群” の「気づきがある」と答えた人数は期待度数よりも有意に多く, “否定・肯定群” で「気づきはない」の人数は期待度数よりも有意に少なかった。さらに, “肯定群” の「気づきがある」と答えた人数は期待度数よりも有意に多く, 「気づきはない」の人数は期待度数よりも有意に少なかった (Table 2)。

Table 1

大学受験のとらえ方尺度の記述統計と相関

変数	<i>M</i>	<i>SD</i>	1	2	3	4	5
1 連続的なとらえ	3.64	0.80	—				
2 否定的態度	1.99	0.99	-.12	—			
3 受容的態度	3.29	0.92	.75*	-.16 ⁺	—		
4 わりきり態度	2.79	0.73	-.31**	-.06	-.33**	—	
5 否定的認識	2.24	0.83	-.13	.45**	-.18*	-.04	—

** $p < .01$, * $p < .05$, ⁺ $p < .10$

Figure 1

大学受験のとらえ方のクラスター群

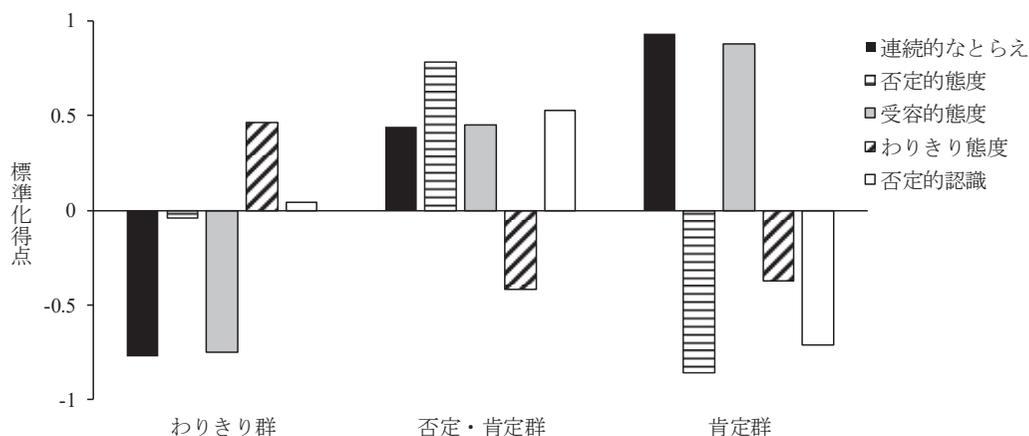


Table 2

大学受験のとらえ方に対する気づきの有無

大学受験のとらえ方	気づきがある 度数 (%)	気づきがない 度数 (%)	合計 度数 (%)
わりきり群	27 (21.26) ASR = -5.35*	32 (25.20) ASR = 5.35*	59 (46.46)
否定・肯定群	33 (25.98) ASR = 3.12*	4 (3.15) ASR = -3.12*	37 (29.13)
肯定群	28 (22.05) ASR = 2.92*	3 (2.36) ASR = -2.92*	31 (24.41)
合計	88 (69.29)	39 (30.71)	127 (100)

注) ASRは標準化残差。* $p < .01$

大学受験のとらえ方におけるクラスター群について、研究1の①の仮説は4群としていたが、本研究の分析の結果、3群となったため、仮説は支持されなかった。また、大学受験を肯定的・受容的にとらえている“肯定群”に加え、大学受験を否定的にも肯定的にもとらえている“否定・肯定群”も、大学受験を通して肯定的な気づきを得ていることが分かった。したがって、研究1の②の仮説は支持された。

研究 2

目 的

研究 2 では、第一志望の大学や学部に進学できなかった経験をネガティブな経験とし、第一志望の大学・学部に進学できなかった大学生が行った BF についてテーマ分析 (Braun & Clarke, 2006) を行う。第一志望の大学・学部に進学できなかった大学生が行った BF についての先行研究は存在しないため、研究 2 は探索的な検討となる。しかし、教育的なネガティブイベントにおける BF に関する先行研究 (Watanabe, 2017) では、ネガティブなイベントを中心とするアイデンティティと「自己の成長に対するポジティブな意味の付与」と「他者の温かさの認識」という 2 つの BF との関連が明らかとなっている。そのため、大学受験における失敗という教育的ネガティブなイベントを扱う本研究においても、同様の BF がテーマとして抽出されると予測される。

方 法

調査時期および調査対象者 BF の定義「過去のネガティブな経験を再評価し、その経験にポジティブかつ、新しい意味づけを行うこと」に合致する面接対象者として、研究 1 で「気づきがある」と回答した“否定・肯定群”と“肯定群”の中で、第一志望の大学・学部に進学できなかった大学生を抽出した。“わりきり群”については、クラスター分析において、「連続的などらえ」、「受容的態度」といった項目の得点が低かった。よって、大学受験に対してポジティブな意味づけを行っていない点で、BF の定義に合致しない者として、面接対象者から除外した。“否定・肯定群”と“肯定群”の中で面接調査に同意した、関西地方の私立大学の文学部生および、中国地方の国立大学の教育学系の計 8 名(男性 3 名、女性 5 名：年齢 20—21 歳、平均年齢 20.50 歳、 $SD = 0.5$)を対象とし、調査を 2022 年 12 月に実施した。参加者の基本情報について、Table 3 に示した。

Table 3

面接参加者の基本情報

参加者	年齢	性別	進学先	進学先入試形態	浪人経験	大学受験のとりえ方
A	21	女性	私立大学文学部	指定校推薦	なし	否定・肯定群
B	21	男性	私立大学文学部	一般入試	なし	否定・肯定群
C	20	男性	国立大学教育学系	一般入試	なし	肯定群
D	21	女性	国立大学教育学系	一般入試	あり	否定・肯定群
E	20	男性	国立大学教育学系	一般入試	なし	肯定群
F	20	女性	国立大学教育学系	一般入試	なし	否定・肯定群
G	20	女性	私立大学文学部	内部進学	なし	否定・肯定群
H	21	女性	国立大学教育学系	一般入試	なし	否定・肯定群

調査手続き 調査者と調査対象者が1対1で、半構造化面接を実施した。インタビューはオンライン上で行い、事前に許可を得て内容を録音した。調査に用いた時間は35分～50分程度であった。

質問項目 山根 (2014) や、千葉他 (2010) を参考にし、「大学受験を経験した人の中には、その経験から得られたものがあると感じる人がいます。例えば、ある人は自分の成長を感じたり、人間関係について気づきを得たりしています。あなたは、自分の大学受験の経験から、何か自分なりに得られたものがあると感じますか。」と教示した。

分析方法 テーマ分析 (Braun & Clarke, 2006) を用いた。逐語録からBFの定義を踏まえて第1著者と第2著者が重要であると判断した語りをコード化し、意味の近いコードをサブテーマとしてまとめ、主テーマを生成した (Table 4)。また、Braun & Clarke (2006) の方法に則り、普及率と重要度を加味してテーマ、サブテーマを抽出した。

結果と考察

テーマ分析の結果、2つの主テーマが生成された。以下、主テーマを<>、サブテーマを【】で示す。主テーマは、<先生、親といった年長者のサポートを経て、自己成長を促す力を獲得した><同級生の受験経験と自身の受験経験を比較して、新たな視点を獲得した>の2つが生成された。テーマ分類の妥当性は、筆者と共著者3名によって確認された。得られたテーママップを Figure 2 に示す。

<先生、親といった年長者のサポートを経て、自己成長を促す力を獲得した>

この主テーマの参加者は、大学受験では第一志望の大学に入学することはかなわなかったが、受験勉強を進める過程で自己成長を促す能力を獲得した。この主テーマは【先生や親のサポートを受けつつ受験を乗り越え、精神的な忍耐力を獲得した】【先生や親の情動的なサポートを経て受験を乗り越え、実用的なスキルを獲得した】という2つのサブテーマより抽出された。BFに関する先行研究 (渡邊, 2020) では、BF項目に「ありのままの受容と自己成長」という因子が存在しており、ネガティブなイベントから精神的な自己成長を促す項目が設定されている (例：「この出来事は、私のこころを強くし、今後の困難に対してより効果的に対処できるようになった」)。本研究では、このような精神的な自己成長に関する【先生や親のサポートを受けつつ受験を乗り越え、精神的な忍耐力を獲得した】というBFに加え、【先生や親の情動的なサポートを経て受験を乗り越え、実用的なスキルを獲得した】といった受験後の日常生活に直結するような、自己成長を促す力についてのBFが抽出された。加えて本研究では、語りの中で双方のサブテーマにおいて、「先生や家族といった年長者のサポートがあったからこそ、<自己成長>の感覚を得た」という文脈に着目する。

Table 4

コード,サブテーマ,主テーマ抽出の例

語り(一部を抜粋)	コード	サブテーマ	テーマ
受験の最中、後期日程のその受験するまでは試験の当日まではもう頑張ることで精一杯だったので、もうとにかく突っ走っていたという感じなんですけど、終わった後に振り返る時間があるので振り返ったときに、何でこんなに頑張れたんだろうっていう、気づきがあって、それから先生とかのサポートもあったっていうことも振り返りつつ、やっぱり自分の中の精神面の強さが、精神的により強くなれたのかなっていうふうに感じました。(Hさん)	コード1:受験中は頑張ることで精いっぱい。終わった後ではじめて受験経験を振り返った コード2:先生とかのサポートもあった コード3:精神的に強くなった	先生や親のサポートを受けつつ受験を乗り越え、精神的な忍耐力を獲得した	先生、親といった年長者のサポートを経て、自己成長を促す力を獲得した
センター試験の結果も踏まえながら予定をまともていくという力がかなり身についたと思います。これは自分1人の力じゃなくて、自分は苦手だったので元々。なんで、家族の助けを得ながらそういうことをやっていきました。(Bさん)	コード1:試験結果を踏まえながら予定をまともていく力が身についた コード2:家族の助けを得ながらやっていた	先生や親の情動的なサポートを経て受験を乗り越え、実用的なスキルを獲得した	上記のテーマと同様
入学当初はこの人頭いいとか、めっちゃ勉強ができるなって思ってたわけじゃない人たちが、医学部だったり良い大学に入ったりしてて。それを見て、中学生のときとかはそんなに思わなかったんですけど、高校に入ったときに、こんなにこの人はできるんだとか、こんなに頑張ってきたんだみたいな、私が知らない間にちょっとずつやってきてたんだなっていうのを感じました。(Fさん)	コード1:もともと勉強ができたわけではない同級生がよい大学に合格した コード2:同級生が知らない間に努力していたと感じた	同級生の努力を知って、努力の大切さを認識した	同級生の受験経験と自身の受験経験を比較して、新たな視点を獲得した
自分と比べてできないことがある人、スポーツ、勉強が苦手だとか、会話が苦手だとかいう人に対して、大学受験以前は、心の奥の奥の方で、何でできないんだみたいな見下した部分があったんですけど。大学受験後っていうのは、それはなくて。得意不得意があるよなって。この人ができないことは僕がすればいいし、僕にできないことはしてもらおうっていう気持ちで人と向き合っているっていうのは活きているな、と思います。(Eさん)	コード1:大学受験以前は自分よりできない人を見下していた コード2:大学受験後に人には得意不得意があると思うようになった コード3:僕にできないことはしてもらおうと思うようになったのはのちの生活に活きている	同級生の努力を知って他者を見下す姿勢から、得意不得意を尊重する姿勢へと変化した	上記のテーマと同様
自分は勉強が好きだからやっているだけで、別に嫌だったらしてないというふうな。何で自分が勉強してるのかっていうふうな思ったときに、大学に合格したいっていうふうな思いもちょっとあったんですけど、それよりかは面白からやってるっていうのがやっぱり大きくて。そういう点で好きなことをするっていうふうな。嫌なことはしないっていうふうなことは、自分が勉強好きだったということと、周りで勉強嫌いな人がいたっていうふうな両方のところから得たと思っています。(Cさん)	コード1:勉強は好きだからやっているだけ、いやだったらしてない コード2:大学受験に合格したいというよりも勉強が面白くてやっていた コード3:周りで勉強嫌いな人がいたからこそ、自分が勉強を好きなんだと思うようになった	同級生の受験に取り組む姿勢を見て、勉強への新たな動機づけを発見した	上記のテーマと同様

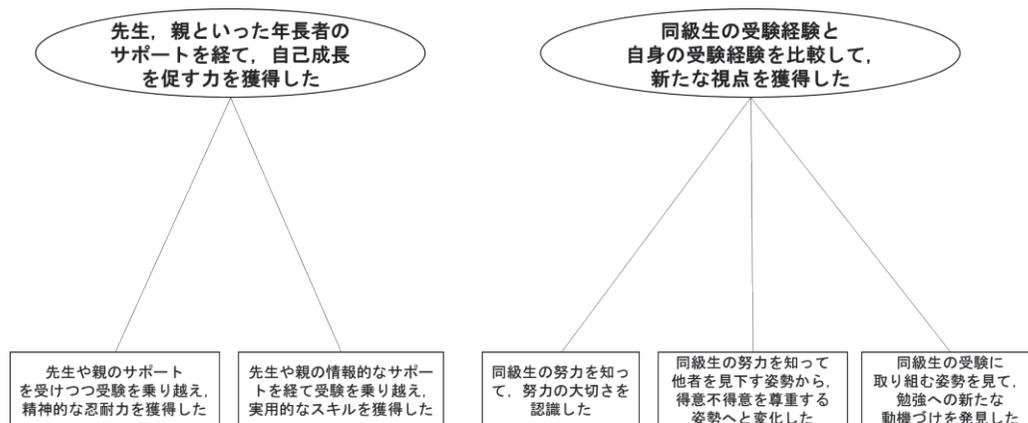
【先生や親のサポートを受けつつ受験を乗り越え、精神的な忍耐力を獲得した】

このサブテーマの参加者は、第一志望に入学できなくとも、先生や親のサポートを受けながら受験を乗り越え、大学に入学した経験を振り返り、大学受験において【先生や親のサポートを受けつつ受験を乗り越え、精神的な忍耐力を獲得した】をしたというBFを得た。以下、上記の過程を代表するBさんとHさんの語りを示す。

大学入試っていうので、3ヶ月以上続く経験を何とか乗り越えることができた。それに関して、精神的にはその持久力ですね、そういったものを見つけることができたんじゃないかなというふう

Figure 2

テーマ分析のテーママップ



に思います。何があっても、最後は自分も勉強してきたからもう大丈夫なんだっていう、自信にもそれは繋がったんじゃないかなって思います。(中略) もちろん11月と1月でも結構入試に落ちてきたんですけど、それでもなんかいろいろね、入試っていうのが本当に3月下旬まで続くって高1か高2のときに、進路指導部長の先生とか担任から言われてきたことなんで。3月まで続くから、それまでは諦めずに、今取り組んでほしいという言葉が、本当に自分の心の中に入ってきてるんじゃないかなって思います。その言葉があったからこそ、ある程度続けることができたっていうのはあります。なんとか2月10日ぐらいに初めての合格が出たんですけど、そこまでその言葉であったり、家族のサポートがあったからこそ、その持久力を維持できたっていうことはあります。(Bさん)

Bさんは「11月と1月でも結構入試に落ちてきたんですけど」(前項の語りを参照)と、自身の不合格経験に言及しつつも、「3月まで続くから、それまでは諦めずに、今取り組んでほしいという言葉」や先生の情緒的なサポート(Cronenwett, 1985)に励まされつつ、3月まで受験を継続し、「なんとか2月10日ぐらいに初めての合格が出た」経験を語った。Bさんは、その経験に対して、「精神的な持久力」が身についたというポジティブな意味のとらえ直しを行っている。次にHさんの語りを示す。

最後まで諦めずに頑張る力、特に精神面においてそのような力が得られたかなと感じています。自分は前期日程が不合格で、後期日程で1大学に入学したんですけど、友達もいない中で学校で1人で勉強したりとか、あとはそれまでに受かっている大学が一つもなかったのがかなり精神的にきつかったんですが、なんとか頑張れたので、最後まで本当の意味で諦めずに頑張る力が身についたのかなと思います。(中略) 受験の最中、後期日程のその受験するまでは試験の当日まではもう頑張ることで精一杯だったので、もうとにかく突っ走っていたという感じなんですけど、終わった

後に振り返る時間があるので振り返ったときに、何でこんなに頑張れたんだろうっていう、気づきがあって、そこから先生とかのサポートもあったっていうことも振り返りつつ、やっぱり自分の中の精神面の強さが、精神的により強くなれたのかなっていうふうに感じました。(Hさん)

Hさんは、前期日程で第一志望の大学が不合格であり、「友達もいない中で学校で1人で勉強」や「それまでに受かっている大学が一つもなかった」といった「精神的にきつい」経験について言及しつつも、最終的には後期日程まで受験を継続し、現在の大学へ入学することが出来た経験を振り返った。Hさんはこの経験から、「最後まで諦めずに頑張る力」を獲得したというポジティブな意味のとらえ直しを行っている。また、Hさんが上記の語りで言及した先生のサポートについては以下の語りにおいて詳細に言及されている。

自分が行きたかった学科にはどうしても自分のセンターの結果とかでちょっと難しく、後期に受ける大学どうしようかっていうところから悩んでいたんですけど、先生がこのコースは自分が行きたいコースじゃないかもしれないけど、I大学だったら副専攻で学べたりするよとか、そういう新しい選択肢をたくさん見つけ出してくれたりとか、後期受験の日程は小論文だったので、また1から勉強し直してみたいな感じだったんですけど、過去問を集めてくれたりとかして結構マンツーマンで教えてくださったので、そういうサポートがすごくありがたかったなっていう感じです。(Hさん)

上記の語りのように、Hさんは「最後まで諦めずに頑張る力」を獲得するにあたって、受験先の新しい選択肢を見つけ出す、小論文の過去問を集めてマンツーマンで添削をするといった情動的なサポート (Cronenwett, 1985) があったことを振り返り、先生に対して感謝の念を持った。

BさんとHさんは共通して、大学受験において失敗した面やその精神的な負担を感じながらも、先生や家族のサポートを受けつつ後期入試まで勉強に励み続け、最終的には大学に合格して受験を乗り越えることができた経験を振り返っている。そしてその経験から、大学受験で「精神的な忍耐力の獲得」というポジティブな意味のとらえ直しを行っていた。上記の語りは、第一志望に入学できなかった経験をもつ大学生が、第一志望に入学することはできずとも、最後まで受験を続けて大学に入学した経験と、その過程で先生や親といった年長者のサポートを受けた経験を参照することで、「精神的な忍耐力の獲得」という受験に対してポジティブな意味のとらえ直しに結びつけるプロセスを示唆するものである。

【先生や親の情動的なサポートを経て受験を乗り越え、実用的なスキルを獲得した】

このサブテーマの参加者らは、第一志望への入学を断念したのち、第一志望への合格という目標とは別に、自分の進路の実現という目標を持ち、情報収集や受験の計画を立案し、現在の大学に合格した経験を語った。そして、自身の受験経験を振り返る中で、目標に向けて情報収集をする力や、計画を立てて行動する力が身に付いたというポジティブなとらえ直しの語りが見られた。渡邊

(2020) の BF 尺度「ありのままの受容と自己成長」の因子では、精神的な成長（例：この出来事は、私のこころを強くし、今後の困難に対してより効果的に対処できるようになった）と述べられており、本サブテーマのように、より具体的で実用的なスキルについては言及されていない。以下、大学受験において、情報を集めるスキルを培い、のちにそのスキルの大切さに気づいた F さんの語りを示す。

1 個は、情報ってすごく大切だなということを思って。受験は結構情報戦って、よく言う人もいると思うんですけど。なんかいろんな大学選びの段階からそうだと思うんですけど、模試の結果だったりとか、出願状況だったりとか、そういうのって結構大事だなと思って、それはこれから就活とか教採とかを受ける中でも役に立つんじゃないかなと思っています。（中略）私は教育学部なんですけど、取れる資格だったりとか、細かく調べていくと結構違いがあったりして。教育実習だったりとか、細かいところまで、意外と公開されてる情報であつても知らないことも多かったんで、志望校選びの段階でまずそういうことを思いました。あとはどれぐらい志願者がいるのかなっていうのを毎回共通テストの模試だったり、予備校の模試を受ける中で知っていく中で、何か結構役に立ったというか。自分、ここの志望校は、私は第1志望じゃなかったんで、志望校を前のまま、第1志望のままいくか、J大にするかってところで、共通テスト終わる前から悩んでいて、ここでいろんな情報を集める中で、多分第1志望の学校受けていたら浪人してたかなっていうのもあって、自分の中では浪人したくないっていう思いがあったので、自分が実現したい進路のために情報は大事かなと思いました。（Fさん）

Fさんは、第一志望から志望校を変更する過程で、模試の結果や出願状況、各々の大学で取得できる資格など、様々な側面から情報収集を行った。そして、Fさんはその経験をきっかけに、第一志望への合格という目標とは別に、現在の教育学系の大学に入学した経験を振り返り、受験に対して「自分が実現したい進路のために情報は大事」というポジティブなとらえ直しを行っている。また、「それはこれから就活とか教採とかを受ける中でも役に立つんじゃないかなと思っています」という語りから、Fさんが情報収集をする力が有益なものであると感じていることが読み取れる。

また、Bさんは「精神的な忍耐力の獲得」（前項の語りを参照）に加えて、「計画を立てて実行する能力」を得た経験について語っている。

私が大学受験を通して得られた力ですね、まず第1に、計画を立てて実行する力であつたり、自分で行動する力にあると考えています。私は将来、中学校の英語の教師を目指していたので、その教職課程って中学校高校一種免許状が取れる学部学科であつたり、先生の就職率がかなり高い大学を選んだりしていました。また大学を選んだ後、国公立の推薦入試、国公立前期後期をどこに受けるのかとか、あと私立の公募制推薦、一般方式であつたり、日程であつたりっていうのをどんどん調整をしていく力が本当に必要だなと感じました。（中略）センター試験の結果も踏まえながら予定をまとめていくという力がかなり身についたと思います。これは自分1人の力じゃなくて、自分

は苦手だったので元々。なんで、家族の助けを得ながらそういうことをやっていきました。(Bさん)

Bさんは、教師になるという目標のため、国公立・私立の複数の大学に様々な受験方式で出願し、さらにセンター試験の結果を鑑みつつ受験日程を決定していく経験について振り返った。その結果としてBさんは、「何とか2月10日ぐらいに初めての合格」を勝ち取り、「計画を立てて実行する力」を獲得した経験としてポジティブにとらえ直したと考えられる。

そして、Bさんが「自分1人の力じゃなくて、自分は苦手だったので元々。なんで、家族の助けを得ながらそういうことをやっていきました。」と語っていることにも着目しなければならない。Bさんは「計画を立てて実行する力」は家族にサポートを受けながら得た力であると語っている。この家族のサポートは、Bさんが計画を立てるうえでの具体的な助言であったことが推察されることから、ソーシャルサポートのうち、情報的なサポート (Cronenwett, 1985) であったと考えられる。この語りから、「実用的なスキルの獲得」は先生や家族といった、身近な年長者の情報的なサポートによって促進される可能性が示唆された。

Bさん、Fさんの語りを通して、大学受験という文脈では、精神的な成長を促すBFに加え、実用的なスキルの獲得を促すBFが重要視されていることが明らかとなった。そして、Bさんの語りから、実用的なスキルの獲得は、先生や家族といった身近な年長者からの情報的なサポートによって促進される可能性が示唆された。

<同級生の受験経験と自身の受験経験を比較して、新たな視点を獲得した>

この主テーマの参加者は、第一志望に合格できなかった大学受験の経験の中で、同時期に受験を行った友人、恋人、クラスメイトの受験経験と自身の受験経験を比較することによって、自身の受験経験を振り返り、今後の参加者にとって有益なBFを見出した。この主テーマは【同級生の努力を知って、努力の大切さを認識した】【同級生の努力を知って他者を見下す姿勢から、得意不得意を尊重する姿勢へと変化した】【同級生の受験に取り組む姿勢を見て、勉強への新たな動機づけを発見した】という3つのサブテーマより抽出された。BFに関する先行研究 (渡邊, 2020) では、BF項目に「新視点の獲得」という因子が存在しており、本研究においても先行研究とほぼ同様のテーマが抽出されたが、参加者が、同時期に受験を行った友人、恋人、クラスメイトとの比較を経て、新視点を獲得したという一連の過程があることを明らかにした点が新しい。

【同級生の努力を知って、努力の大切さを認識した】

このサブテーマの参加者は、第一志望に合格した同級生の努力を認めたくて、自身の努力不足を実感し、大学受験に対して、努力の大切さを認識した経験という意味づけを行っている。このサブテーマは6名の語りから得られたことから、大学受験の失敗を通して行われやすいBFであったと考えられる。努力の必要性に気づいたことについて、Fさんは以下のように語っている。

私はあんまり高校時代、勉強頑張らなかったので、すごく後悔しているというか、その教訓を込めて時間の積み重ねは大切だなと思いました。(中略) 入学当初はこの人頭いいなとか、めっちゃ勉強ができるなって思ってたわけじゃない人たちが、医学部だったり良い大学に入ったりしてて。それを見て、中学生のときとかはそんなに思わなかったんですけど、高校に入ったときに、こんなにこの人はできるんだとか、こんなに頑張ってきたんだみたいな、私が知らない間にちょっとずつやってきてたんだなっていうのを感じました。(Fさん)

Fさんは第一志望に合格した同級生と自分の努力を冷静に比較し、自身の努力不足に後悔の念を持ちつつも、「努力の大切さ」に気づくことができた経験として新たな意味づけをしている。そして、Fさんは、努力の積み重ねの大切さに気づいたからこそ、「経験値の差が出るから」と、現在通っている大学で、ボランティアやアルバイトなどをはじめ、授業にも積極的に参加するようにしている。

第一線でやってるような大学に入ったとしても、その中で積み重ねられなかったら一緒だし。私は第2志望だったので、第2志望でもちゃんと時間を積み重ねていけば、全然そっちでも自分で学びを得られるんじゃないかなど。なので、そういう考え直すというか、どの環境でも、時間の積み重ねを大事にしていきたいなと思ってるんで、ちょっとずつ頑張れるようになったかなと思います。(Fさん)

上記の語りのように、Fさんは、受験という一連のネガティブな経験を「努力の大切さ」を認識したポジティブな経験としてとらえ直すことで、大学での積極的な学習の動機づけに繋がったと考えられる。

また、Eさんは、自身が受験に対して真摯に取り組まなかった一方で、友人や元恋人が努力をしていたことに気づき、強く内省している。

僕の周りの友達って、わりと受験期が差し迫っても一緒にゲームをしたりだとかっていうのがあったので、みんなこんなもんだろうと思ったりしてたんですけど。受験がみんな一通り終わった後でさりげなく聞いてみたら、いやゲームはしてたけど、めちゃくちゃちゃんと勉強してたぞみたいな話を結構聞いたりしたのもあって、みんなちゃんとやってたんだなっていうのは気づきましたね。

もちろんその話を聞いた友達の話がなければ気づかなかったことかもしれないなと思いますし、僕は高校のときに、当時付き合ってた彼女がいたんですけど、その子は真面目で、受験にも熱心に取り組んでたんですけど、僕は受験に向き合うのが嫌というか全然向き合えなくて。その子がどれだけ努力してるかみたいな、あんまり考えたことがなかった。(中略) 大学に2人入った直後ぐらいに別れ話をしたときに、受験期なのに、私はすごい真面目に頑張ってたけど、それを馬鹿にされてるような気がしてみたいな、そういう気持ちがあったみたいなの、話をされたときに、ちゃんと努

力してたんだし、自分はそれをなんか馬鹿にしてたんだなっていうことは感じましたね。(Eさん)

そして友人や恋人の努力に気づき、それを「馬鹿にしていた」ことを内省したEさんは、第一志望の大学に合格できなかった経験に対して、「努力の大切さ」という新たな視点を獲得した。

単純にやっぱ努力は必要なんだっていう、すごい当たり前のことですけど、それに実感することができたので、実際、大学での授業でテストとか、あと資格勉強とかするときっていうのは、その大学受験を経験する以前よりは明らかにちゃんと身を入れてというか、真面目に取り組むようになったなと思います。(Eさん)

上記のEさんとFさんの語りから、自分自身は第一志望に合格することができなかった一方で、第一志望に合格した同級生の努力に気づくことで自分自身の受験経験を内省し、その後に「努力の必要性」という新たな価値観を意味づけるという共通の過程が確認された。そして、「努力の必要性」という新たな価値観は、彼らの大学生活に有益な教訓をもたらしていると推測される。

【同級生の努力を知って他者を見下す姿勢から、得意不得意を尊重する姿勢へと変化した】

前項において語りを紹介したEさんは、第一志望の大学に合格できなかった経験から、【他者を尊重する姿勢】というもう一つのBFを得た。Eさんは受験の中で、「彼女の努力を馬鹿にしていた」「友人が自分の知らないところで努力をしていたこと」(前項の語りを参照)に気づいた。そしてEさんは、受験経験を経て、自分自身が「他者を見下す姿勢」から、「他者の得意不得意を尊重する姿勢」に変化したことを語っている。以下の語りはEさんの変化を示すものである。

自分と比べてできないことがある人、スポーツ、勉強が苦手だとか、会話が苦手だとかいう人に対して、大学受験以前は、心の奥の奥の方で、何でできないんだみたいな見下した部分があったんですけど。大学受験後っていうのは、それはなくて。得意不得意があるよなって。この人ができないことは僕がすればいいし、僕にできないことはしてもらおうっていう気持ちで人と向き合っているっていうのは活きているな、と思います。(Eさん)

また、Eさんは他者を尊重する姿勢の有益性について、以下のように語っている。

平たい言い方をすれば、いろんな人に優しく接することができるようになったっていうことだと思うので、ちょっと苦手なことに手間取ってる人とかに冷たい言葉をかけたりっていうことはないです。ただ実際そういうのをからかってる人とかを見るとちょっと注意したりとか、そういうことが実際あるので、今後の良い人間関係を作っていく上ですごい役に立つんじゃないかなとは思っています。(Eさん)

上記の語りのように、Eさんは第一志望の大学に合格できなかった経験を機に、他者を見下すという自己の一側面に気づき、「いろんな人に優しく接する」姿勢を持つようになった。この変化についてEさんは、「今後の良い人間関係を作っていく上ですごい役に立つ」というポジティブな意味のとらえ直しを行っている。

【同級生の受験に取り組む姿勢を見て、勉強への新たな動機づけを発見した】

このサブテーマの参加者は、第一志望を諦めざるをえなかったというネガティブな経験の中で、同級生の受験に取り組む姿勢を振り返り、「自身の勉強の動機づけが受験のためではなく、勉強自体が好きであるから」という勉強への新たな動機づけを発見した。以下、Cさんの語りの例を参照しつつ、上記の過程について考察する。

大学にそもそもあまり入りたくないと思っていて、それ以前から、病気になる以前から、そもそも大学への期待がそもそもあまりなくて。それで受験を諦めろってなったので、元々期待もしてないから、もうどうでもいいとかその時はなっている。(中略) あと一つ大きいのが、今までは期待はしてないとはいえ、周りがしているのでその受験はしなければっていうのがあって、プレッシャーみたいなものが大きかったんですけど、諦めた瞬間にそれが全て吹っ切れて、何か自由になったというか、そういうプレッシャーから解放されたというふうな気分になりました。(Cさん)

上記の語りにおいて、Cさんは病気によって第一志望の受験を諦めざるを得なくなった。しかしCさんは、周りに合わせて勉強することのプレッシャーから解放されたという語りから、受験をネガティブにとらえつつも、「第一志望の受験を諦めざるを得なくなった」ことに対してネガティブな意味づけは見られない。その理由については下記の2つの語りから推測することができる。

私が高校3年生になる前の春休みぐらいから、受験勉強を本格的に始めたんですけども。それ以前は基本的な勉強は嫌いというか、自主的な勉強するのはほとんどしてなかったんですけど、(中略) 実際に受験勉強を始めて、これはもう宿題とかではなく、全部自分で考えて好きな勉強ができる状況になったので、以前思っていたよりも意外と勉強って面白いのかなと思うようになって。(中略) 周りの人たちは、一生懸命、自発的に勉強する人が少なくて、クラスによっては勉強ほとんどしてないみたいな人たちも結構いて。ただその人たちは、勉強は全然していないんですけどいろいろ自分の好きなこととかやって充実しているというか。それまで自分は勉強が全てというか、勉強をするのが当たり前みたいに思っていたので、別に嫌なことをさせられるくらいなら、やる意味がないと思うようになったのは、そういう人たちを見ていってもそうですし。(Cさん)

上記の語りのように、Cさんは、「勉強はしていないが自分の好きなことをやって充実してい

る」同級生と自分を比較することによって、自発的に勉強することに意味があること、そして、受験勉強は自発的に勉強ができるがゆえに、勉強を「意外と面白い」と思っていたことに気づいた。またCさんは、下記の語りのように、自身にとっての勉強の動機について振り返っている。

自分は勉強が好きだからやっているだけで、別に嫌だったらしてないというふうな。何で自分が勉強してるのかっていうふう思ったときに、大学に合格したいっていうふうな思いもちょっとあったんですけど、それよりかは面白いからやってるっていうのがやっぱり大きくて。そういう点で好きなことをするっていうふうな。嫌なことはしないっていうふうなことは、自分が勉強好きだったということと、周りで勉強嫌いな人がいたっていうふうな両方のところから得たと思っています。(Cさん)

上記の語りのように、Cさんは「自発的に勉強のできる受験勉強が意外と好きであった」という気づきを参照しつつ、受験に対して、「大学に合格したいかではなく、自分が勉強を面白いと思っていたから受験勉強をしていた」というポジティブなとらえ直しを行っている。

上記のCさんの3つの語りを総括する。Cさんは、大学に入る明確な動機づけもなく、「周りがしているのでその受験はしなければ」といったように、受験についてプレッシャーを感じていたことから、受験そのものについては、ネガティブな出来事としてとらえていると考えられる。しかし、Cさんは受験勉強の過程で、「勉強はしていないがいろいろ自分の好きなことをやって充実している」同級生との比較を行い、自身がなぜ勉強をしているかという価値観の問い直しを行った。その結果としてCさんは、「全部自分で考えて好きな勉強ができる」受験勉強が、「意外と面白く、好きなものである」と気づいた。そしてCさんはその気づきを参照しつつ、「大学に合格したいかではなく、自分が勉強を面白いと思っていたから受験勉強をしていた」というポジティブなとらえ直しを行った。このプロセスこそが、Cさんが大学受験の経験をポジティブに意味づけることにつながったと考えられる。

総合考察

本研究の目的は、特定のネガティブなイベントとその文脈を考慮しつつ、意味づけや自己成長に結びつけていくという一連のプロセスについて、BFの概念を用いて明らかにすることであった。本研究では、この目的を達成するため、大学生の中でも、大学受験をネガティブにとらえていると推測される、第一志望に合格できなかった大学生に着目し、彼らのBFを質的に検討した。

研究1では、現時点で大学受験を肯定的にとらえている大学生は、大学受験を通して肯定的な気づきを得ていることを確認した。研究1では、①大学受験のとらえ方は4群に分かれる。②4群のうち現時点で大学受験を肯定的にとらえている群は、大学受験を通して気づきを得ている、という2つの仮説を立てた。仮説①については、クラスター分析の結果、わりきり態度が高いため、大学受験

をわりきってとらえている“わりきり群”，「否定的態度」が最も高く，「否定的認識」も高いが，「連続的なとらえ」と「受容的態度」も高いため，大学受験を否定的にも肯定的にもとらえている“否定・肯定群”，「連続的なとらえ」と「受容的態度」が高いため，大学受験を肯定的にとらえている“肯定群”の3群となったことから，仮説は支持されなかった。また，大学受験のとらえ方における“わりきり群”，“否定・肯定群”，“肯定群”を対象に，大学受験を通して気づきがあるかどうかについてカイ二乗検定で分析した結果，有意な偏りが見られた。さらに，残差分析を行った結果，大学受験を肯定的・受容的にとらえている“肯定群”に加え，大学受験を否定的にも肯定的にもとらえている“否定・肯定群”も，大学受験を通して肯定的な気づきを得ていることが分かった。したがって，研究1の②の仮説は支持された。

続いて研究2では，BFの定義「過去のネガティブな経験を再評価し，その経験にポジティブかつ，新しい意味づけを行うこと」に合致する面接対象者として，研究1で「気づきがある」と回答した“否定・肯定群”と“肯定群”の中で，第一志望の大学・学部に進学できなかった大学生を対象とし，大学受験で得た気づきについての半構造面接を行った。そして，半構造化面接の語りをもとに，テーマ分析 (Braun & Clarke, 2006)を行った。研究2では，第一志望の大学・学部に進学できなかった大学生が行ったBFについての先行研究は存在しないため，探索的な検討となったが，先行研究 (Watanabe, 2017) では，教育的なネガティブイベントと，「自己の成長に対するポジティブな意味の付与」「他者の温かさの認識」という2つのBFとの関連が明らかとなっている。そのため，大学受験における失敗という教育的なネガティブイベントを扱う本研究においても，同様のBFがテーマとして抽出されると予測した。その結果，大学受験という特定のイベントの文脈性を考慮したことで，先行研究と比較して，参加者がネガティブな出来事をポジティブな意味づけや自己成長に結びつけていく，より詳細なプロセスが明らかになった。

具体的には，大学受験をポジティブに意味づけるプロセスとして，まず，第一志望に入学することができなかった参加者は，先生や親といった年長者からのサポートや，友人や恋人といった同年代の受験経験と自身の受験経験の比較といったように，受験時における身近な他者との関わりについて振り返った。次に，その身近な他者との関わりを通して，受験を乗り越えた経験や，受験において自身の努力が足りなかった経験といった，自身の受験経験に対する総括を行った。そして最後に，自身の受験経験に対する総括をもとに，「自己成長を促す力の獲得」や「新たな視点を獲得」といった受験経験に対してポジティブかつ新しい意味づけを行っていた。

このように，本研究では，第一志望に合格できなかった大学生に着目することで，ネガティブなイベントの文脈性を考慮しつつ，彼らがポジティブな気づきを得るまでに，ネガティブな出来事の中でどのような経験を参照しているのか，そしてその経験をもとにどのような類のBFを行っているのかというBFの詳細なプロセスを明らかにした。

本研究の意義

本研究で得られた知見は，BFという概念の発展という側面において，第一志望に合格できなかった大学生のBFのみを扱ったことから，限定的なものであると考えられる。しかし本研究では，大学

受験という特定のイベントに着目したことにより、【先生や親の情動的なサポートを経て受験を乗り越え、実用的なスキルを獲得した】など、先行研究にはない新たなBFが明らかになった。このことから、本研究の知見は、今後のBF研究において、BFのプロセスをより詳細に明らかにするためにネガティブなイベントとその文脈を考慮する必要性を示唆するものであった。

また、本研究で得られた知見は、第一志望ではない大学に不本意入学した大学生の、受験経験の肯定的な意味づけを促進する教育的・臨床的支援に活用できると考えられる。大学への不適応感が春から秋に向けて生じる大学生は、受験の失敗に対する思いが再燃し、自身の理想とする大学像とのギャップや授業内容、カリキュラムに対する不満が高まるとされる(佐藤他, 2016)。本研究の知見は、支援者が不本意入学をした大学生の受験の失敗に対する思いを緩和し、適応的な大学生活を送るうえで有用な意味づけを行う支援を提供するための指針となる。

本研究の限界と今後の展望

最後に、本研究の限界点と課題を挙げる。第1に、本研究の面接対象者について述べる。本研究では、第一志望に入学できなかった大学生でも、クラスター分析において“わりきり群”に分類された参加者や、気づきが「ない」と答えた参加者は、面接対象者から除外した。したがって、第一志望に入学できなかった大学生の中でも、BFを得た参加者とBFを得なかった参加者を比較することは不可能であった。今後は、第一志望に入学できなかった大学生がBFを得る方法についてより詳細な知見を得るために、第一志望に入学できなかった大学生全員を面接対象者とする必要がある。また、本研究で対象とした参加者は、教育水準が比較的高く、競争率の高い大学入試を経験した教育系の学生である。事情により大学に進学できなかった者や、理系などの他学部に進学した者に対する本研究の知見の適応可能性は不明であるため、今後面接対象者を拡大する必要がある。

第2に、本研究の研究2で得られた他者とのエピソードについて述べる。本研究では、第一志望に入学できなかった大学生がBFを得る話りのプロセスでの他者とのエピソードについて、詳細な検討をすることができなかった。本研究において、第一志望に入学できなかった大学生がBFを得る話りのプロセスで、先生や親といった年長の他者と、友人や恋人、クラスメイトといった同年代の他者とのエピソードを振り返った。本研究では、＜先生、親といった年長者のサポートを経て、自己成長を促す力を獲得した＞＜同級生の受験経験と自身の受験経験を比較して、新たな視点を獲得した＞という2つのテーマが抽出された。この2つのテーマから、他者が第一志望に入学できなかった大学生とどのような間柄にあるかによって、振り返るエピソードのカテゴリが異なること、そして、他者とのエピソードを振り返った後、得られるBFの質が異なることが示唆された。また、研究2で得られた主テーマ＜先生、親といった年長者のサポートを経て、自己成長を促す力を獲得した＞のサブテーマ間には、ソーシャルサポートの質的な違いが存在した。具体的には、【先生や親のサポートを受けつつ受験を乗り越え、精神的な忍耐力を獲得した】では、情緒的なサポートと情動的なサポート(Cronenwett, 1985)、【先生や親の情動的なサポートを経て受験を乗り越え、実用的なスキルを獲得した】では情報的なサポートというサポートの質的な違いが認められた。このように、第一志望に入学できなかった大学生のBFのカテゴリには、BFを得るプロセスで振り返る

受験のエピソードに登場する他者の種類, その他者とのエピソードの種類, 他者から受けたソーシャルサポートの種類の影響が示唆された。これらの差異を量的に検討することで, 第一志望に入学できなかった大学生のBFのプロセスをより詳細に理解することが可能となると考えられる。

謝 辞

本論文の完成にあたり, 沢山の方々のご協力をいただきました。雑賀智子氏を中心とした広島大学発達研究室の皆様には, 的確な助言やサポートをいただきましたことを, 誠に感謝いたします。さらに, 副指導教員の石田弓先生と三時眞貴子先生, 梅村比丘先生, 関西大学文学部総合人文学科教授の菅村玄二先生には, お力添えを賜りありがとうございます。最後に, 本研究のために快く調査にご協力いただいた皆様と, 貴重な語りを提供して下さった皆様に, 心から感謝申し上げます。

引用文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2012). 大学生が振り返る大学受験調査 [2012 年] ベネッセ教育総合研究所 Retrieved January 29, 2023 from https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jyukun/2012/pdf/data_02.pdf
- ベネッセ教育総合研究所 (2021). 第 4 回 大学生の学習・生活実態調査報告書 データ集 [2021 年] ベネッセ教育総合研究所 Retrieved January 29, 2023 from https://berd.benesse.jp/up_images/research/4_daigaku_chousa_p6-12.pdf
- Berntsen, D., & Rubin, D. C. (2006). The centrality of event scale: A measure of integrating a trauma into one's identity and its relation to post-traumatic stress disorder symptoms. *Behavior Research and Therapy*, 44(2), 219–231. <https://dx.doi.org/10.1016/j.brat.2005.01.009>
- Braun, V., & Clarke, V. (2006). Using thematic analysis in psychology. *Qualitative research in psychology*, 3(2), 77-101. <https://dx.doi.org/10.1191/1478088706qp063oa>
- 千葉 理恵・宮本 有紀・船越 明子 (2010). 精神疾患をもつ人におけるベネフィット・ファインディングの特性 日本看護科学会誌, 30(3), 32-40. https://doi.org/10.5630/jans.30.3_32
- 千島 雄太・水野 雅之 (2015). 入学前の大学生活への期待と入学後の現実が大学適応に及ぼす影響 — 文系学部の新入生を対象として — 教育心理学研究, 63(3), 228-241. <https://doi.org/10.5926/jjep.63.228>
- Cronenwett, L. R. (1985). Parental network structure and perceived support after birth of first child. *Nursing Research*, 34(6), 347–352. <https://doi.org/10.1097/00006199-198511000-00007>
- 藤村 まこと (2014). 成功経験と失敗経験の振り返りが自信と努力量に及ぼす影響 福岡女子大学紀要, 15, 81-87.
- Gao, H., Zhang, Y., Wang, F., Xu, Y., Hong, Y.Y., & Jiang, J. (2014). Regret causes ego-depletion and finding

- benefits in the regrettable events alleviates ego-depletion. *The Journal of General Psychology*, 141(3), 169-206. <https://dx.doi.org/10.1080/00221309.2014.884053>
- Habermas, T., & Bluck, S. (2000). Getting a life: the emergence of the life story in adolescence. *Psychological bulletin*, 126(5), 748-769. <https://doi.org/10.1037/0033-2909.126.5.748>
- 堀田 亮・杉江 征 (2013). 挫折経験の意味づけが自己概念の変容に与える影響 心理学研究, 84 (4) , 408-418. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.84.408>
- 堀井 順平 (2017). 大学受験のとらえ方およびコーピングの組み合わせによる自己効力感の差異— 特性的自己効力感とキャリア選択自己効力感に着目して— 発達心理学研究, 28(4), 233-243. <https://doi.org/10.11201/jjdp.28.233>
- 堀井 順平 (2019). 個人属性と大学受験期の努力の程度による大学受験のとらえ方の違い 広島大学 大学院教育学研究科紀要, 68(1), 41-48. <http://doi.org/10.15027/48458>
- 松下 智子 (2008). ネガティブな経験の意味づけ方の変化過程—肯定的な意味づけに注目して— 心理学研究, 9, 101-110. <https://doi.org/10.15017/15718>
- McAdams, D. P., & McLean, K. C. (2013). Narrative Identity. *Current Directions in Psychological Science*, 22(3), 233–238. <https://doi.org/10.1177/0963721413475622>
- 文部科学省 (2021). 令和3年度学校基本調査(確定値)の公表について 文部科学省 Retrieved January 29, 2023 from https://www.mext.go.jp/content/20211222-mxt_chousa01-000019664-1.pdf
- 櫻井 信也 (2009). 再受験を考える学生とのカウンセリング 早稲田大学大学院教育学研究科紀要, 20, 71-84.
- 佐藤 進・鈴木 貴士・川尻 達也・山口 真史 (2015). 入学時に大学に対する不本意感および学業へのつまずき感を有する学生の特徴 KIT Progress—工学教育研究, 24, 53-62.
- Tedeschi, R. G., & Calhoun, L. G. (1996). The Posttraumatic Growth Inventory: Measuring the positive legacy of trauma. *Journal of Traumatic Stress*, 9(3), 455–472. <https://dx.doi.org/10.1007/BF02103658>
- Tennen, H., & Affleck, G. (2002). Benefit-Finding and Benefit-Reminding. In Snyder, C. R & Lopez, S. J (Eds.), *Handbook of positive psychology* (pp.584-597). Oxford university press.
- Watanabe, H. (2017). The mediating effects of benefit finding on the relationship between the identity centrality of negative stressful events and identity achievement. *Identity*, 17, 13-24. <https://doi.org/10.1080/15283488.2016.1268536>
- 渡邊 ひとみ (2020). 青年期のアイデンティティ発達とネガティブ及びポジティブ経験に見出す肯定的意味 心理学研究, 91(2), 105-115. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.91.19010>
- 山根 隆宏 (2014). Benefit finding が発達障害児・者の母親の心理的ストレス反応に与える効果 心理学研究, 85(4), 335-344. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.85.13053>

中学生の学校における自己対象体験について

—質問紙と動的学校画による検討—

光石寛人・石田 弓

Selfobject experience of junior high school students in school : Using questionnaires and Kinetic School Drawing

Hiroto Mitsuishi and Yumi Ishida

Two studies were conducted to investigate the selfobject experience of junior high school students. The concept of “selfobject,” introduced by psychoanalyst Heinz Kohut, refers to the functions that support the self. A related term, “selfobject experience” means to experience selfobject. In the first study, we surveyed the aspects of selfobject experience of junior high school students in school and the relationship between selfobject experience and the feeling of school adjustment using questionnaires. The selfobject experience scores of girls were higher than those of boys. The higher the score of the selfobject experience for teachers and other students was, the higher their feeling of school adjustment. In the second study, we surveyed the characteristics of “Kinetic School Drawing (KSD)” related to selfobject experience. Consequently, the characteristics which related to the selfobject experience for teachers were not revealed. However, the students who received a high score in the selfobject experience for students tended to draw “interactive communication between self image and other students’ image” or had a “positive expression on their face for other students’ images.”

キーワード : selfobject experience, the feeling of school adjustment, Kinetic School Drawing

問題と目的

中学生の学校不適応とその背景要因

近年、学校現場における児童生徒の不適応問題は増加傾向にあり、その中でも中学生は、不適応問題を呈している生徒数が特に多い。このような問題の背景には、小学校から中学校への移行に伴う制度上の変化があることも考えられるが、思春期に当たる中学生ならではの発達的な特性が大き

く影響していることも十分に考えられる。思春期は心身ともに大きな変化を経験する時期である。変化していく身体を受け止め、親からの心理的離乳を達成していくなど、この時期に直面する心理社会的課題は大きいことが指摘されている (小松, 2002)。またこの時期には、鑪 (2004) が述べるように、自己意識が過剰となり、他人の目に心を奪われ、自己を自信をもって表現することが困難になったり、「人より劣っている」という自己への厳しい判断と評価をしたりするような危機を経験することもある。そのため、こうした発達の特性によって、中学生は様々な悩みや不安を経験しやすく、それが学校不適應問題にもつながりやすいことが推察される。実際に、藤沢・一丸・武内・鶴田 (1998) は、自己評価が低下することへの不安から不登校になるケースが思春期の生徒に多く見られることを指摘しており、文部科学省 (2021) の調査においても、中学生における不登校の要因として最も割合が高いものは、「無気力・不安」であることが示されている。

以上のことから、内的に不安定になりやすく、様々な不安を抱えやすい思春期の中学生にとって、自己評価をひどく低下させることのない、安心できる環境が学校に保証されていることが、不登校などの学校不適應問題を深刻化させないために重要であると考えられる。なぜなら、不登校状態にある生徒にとって学校は自己評価を低められかねない脅威のある環境ではあるが、家はそのような脅威のない、自分を守る保護的環境 (鑪, 2003) だからである。そのため、もし学校に自分自身を保護し、支えてくれるような環境が保証されていれば、思春期に特有の自己評価の「揺れ」を経験することはあったとしても、深刻な不適應状態に陥るまでには至らない可能性がある。また、一時的に学校不適應に陥ったとしても、そのような保護的かつ支持的な環境に支えられて不適應を克服することもできると思われる。これらを踏まえると、学校において生徒の自己を支える存在や環境が保証されていることが、生徒の学校適応にとって重要であると考えられる。

自己対象体験

いわゆる「心の支え」の近似的概念に、精神分析の一学派である自己心理学を創始した Kohut (1971, 1977, 1984) によって定式化された自己対象という概念がある。自己対象とは、自己を支える機能を持つ対象のことであるが、そのような対象は確かに「対象」ではあるが、心理的に極めて近い存在として感じられ、Kohut (1971 水野・笠原監訳 1994) が述べるように、それ自体が自己の重要な部分として体験される。一般に自己対象を体験することを自己対象体験と言うが、自己対象体験によって「支えられている」という主観的な感覚が自己に喚起されると同時に、自分らしさの感覚や肯定的な自己評価、安定した自己感などが体験される。このように、自己対象体験によって自己が強化される。

Kohut (1984 本城・笠原監訳 1995) によれば、自己対象体験は、自己対象が自己にとってどのような存在として体験されているかによって、3つのタイプに分類できるとされている。1つ目のタイプは、自分のことを承認してくれ、自分のよさや価値をまるで鏡のように映し返してくれるような自己対象を体験する「鏡映自己対象体験」である。2つ目のタイプは、理想化できるような力や強さ、落ち着き、偉大さなどを兼ね備え、そうした理想的な側面に自己が融合できるような自己対象を体験する「理想化自己対象体験」である。3つ目のタイプは、自分と共通点があったり本質的に

似ていたりする自己対象を体験する「双子自己対象体験」である。

こうした自己対象体験は、人間にとって生まれてから死ぬまで必要であるとされており、Kohut (1984 本城・笠原監訳 1995) は、自己—自己対象関係が出生から死まで心理生活の本質をかたちづくっていると述べている。これを受けて Wolf (1988 安村・角田訳 2001) は、自己対象体験の提供者やその形態が年齢に応じて変化することを指摘した上で、自己対象体験の発達ラインを提示し、思春期の自己にとっての自己対象体験の提供者として、教師や友人などを挙げている。ゆえに、学校においては、教師や友人を自己対象として体験することによって、生徒の自己は支えられ、安定した自己評価を持つことができるようになると考えられる。実際に、角田・森 (2015) によると、教師が生徒にとっての自己対象として機能することの重要性が指摘されており、そのような教師のあり方が、生徒の学習意欲の向上や自己の成長に寄与することが示唆されている。また、古市 (2004) は、中学生では、友人関係が学校生活享受感情に影響する重要な要因であることを示唆しており、同年代の友人や仲間を自己対象として体験することが生徒の学校適応感につながる可能性も考えられる。

以上のことから、思春期の中学生にとって自己対象体験は、不安定で弱くなった自己を強化し、安定させるという点で非常に重要なものであると思われる。特に、生徒が長い時間を過ごす学校において自己対象として機能する人物を体験することは、生徒の学校適応感にも大いに寄与する可能性がある。しかし、学校における生徒の自己対象体験の様相や学校適応感との関連などについての実証的な研究はほとんど行われていない。そのため、この点について検討することで、生徒支援のあり方や教育相談活動についての方向性を見出せることが期待される。特に、上述した自己対象体験の3つのパターンを踏まえると、生徒に対してどのような応答をすれば、そして、どのような関わり方をすれば自己対象として機能しうるかということを具体的に提示することができるため、教育的・臨床的介入についてのより具体的なレベルでの方向づけも可能になるとと思われる。

動的学校画による自己対象体験のアセスメント

動的学校画 (Kinetic School Drawing : KSD) とは、Prout & Phillips (1974) によって開発された学校場面を描かせる描画法である。KSD からは、描画者が学校での自分をどう認識しているかが分かることとされている。また、自己像に加えて、教師像と友人像も描かせるため、学校場面における描画者の対人関係を捉えることもできる。学校場面で描画法を用いることには次のような意義がある。思春期の生徒は、観察自我が未熟であるため、自分の気持ちを語ったり表現したりすることが困難な場合も少なくない。そうしたときに描画法を用いることによって、橋本 (2009) が述べるように、自分自身が気づいていないものを理解したり、あるいは言葉にならないものを表現したりすることもできるようになる。さらに、描出された絵の内容は、視覚的で具体的であるため、言葉として表現された場合よりも描画者の心象風景が理解しやすくなると考えられる。

自己対象体験について質問紙で測定しようとする、体験の程度を量的に把握することしかできないが、描画を用いることによって、描画者の自己表現を容易にさせることができるだけでなく、他者に対してどのようなイメージを抱いているか、あるいは、他者像と自己像との間にどのような

力動的関係が見られるかといったことをより詳細に認識することができると思われる。そして、もし描かれた他者像が描画者にとっての自己対象を表しているのであれば、自己対象像の描画における表現特徴を見出せることが期待される。

これらのことから、自己対象体験と関連のある描画特徴を探索することで、KSD が生徒の学校での自己対象体験を捉える一助となる可能性を示すことができると思われる。

本研究の目的

本研究では、まず研究 1 において、質問紙によって中学生の学校における自己対象体験の様相を明らかにし、さらに自己対象体験と学校適応感との関連について検討する。自己対象として機能する対象は必ずしも人でなくてもよいとされているが、本研究では自己—自己対象関係を対人関係として捉え、学校において生徒が日頃関わる他者（教師、他の生徒）との関係性の中で自己対象体験が得られているかどうかに関心を限定した上で、上述した点について検討する。研究 2 では、KSD を用いて自己対象体験と関連のある描画特徴、すなわち、自己対象体験が十分に得られている場合や自己対象体験が乏しい場合の描画特徴を見出し、KSD による自己対象体験のアセスメントの可能性について検討することを目的とする。

研究 1

目的

研究 1 では、質問紙によって中学生の学校における自己対象体験の様相を検討するとともに、自己対象体験と学校適応感との関連についても検討する。なお、学校における生徒の自己対象として機能しうる人物には教師と他の生徒がいるが、教師と他の生徒では、関係性が異なることが予想されるため、自己対象体験の測定は、教師と他の生徒のそれぞれについて行うこととする。

方法

調査対象者 A 県公立 B 中学校の生徒 552 名を調査対象とした。学年および性別の内訳は、1 年生 176 名（男子 89 名、女子 84 名、性別無記入者 3 名）、2 年生 184 名（男子 96 名、女子 84 名、性別無記入者 4 名）、3 年生 192 名（男子 90 名、女子 94 名、性別無記入者 8 名）であった。

調査実施時期 2021 年 9 月上旬。

調査手続き 調査は研究 2 で扱う KSD と併せて学級単位で実施した。学級担任が質問紙と画材（A4 判画用紙、B 鉛筆）の入った封筒を配付し、最初の 15 分間で KSD を実施し（描画 12 分、「描画後の質問」への回答 3 分）、その後の 10 分間で質問紙に回答させた。

教師への自己対象体験尺度 緒賀（2001）の「自己対象関係体験尺度」の質問項目を、中学生にも分かりやすいように表現を適宜平易なものに改変した。また、学校での自己対象体験を測定するため、各項目の文頭に「学校には」という表現を追加した。自己対象はただ 1 人の対象であるとは限らないため、教示は「次の質問について、あなたが普段感じていることに最もよくあてはまると

思う数字を1つだけ選んで○をつけてください。どの先生を思い浮かべてもいいです。また、何人の先生を思い浮かべてもいいです」とした。「双子自己対象体験」を測定する2項目については、緒賀(2001)における「先生自己対象体験」因子の中に「双子自己対象体験」の項目が含まれていないことから除外した。「鏡映自己対象体験」と「理想化自己対象体験」を測定する項目が各2項目ずつあり、4件法(「全然あてはまらない:1」～「よくあてはまる:4」)で回答させた。

生徒への自己対象体験尺度 上記の教師への自己対象体験尺度に「双子自己対象体験」を測定する2項目を加えた。教示と各項目については、教師への自己対象体験尺度の教示と各項目における「先生」を「生徒」に変更した。教師への自己対象体験尺度と同じく4件法。

学校適応感尺度 橘川・高野(2005)の「中学生用学校適応感尺度」を使用した。「友人関係適応感」、「教師関係適応感」、「学習活動適応感」、「進路問題適応感」、「部活動適応感」の5因子(各8項目)で構成されるが、部活動を行っていない生徒を考慮して、「部活動適応感」の因子は除外した。4因子計32項目について、6件法(「全然あてはまらない:1」～「よくあてはまる:6」)で回答させた。

倫理的配慮 調査実施にあたり、学校長に本研究の目的と趣旨を説明し、了承を得たうえで実施した。また、生徒に対しては調査への回答は自由意思によるものであること、学校の成績や指導とは無関係であることなどを質問紙の表紙に記載した。質問紙や描画を回収する際には、回答内容が担任や他の生徒から見られないように、各自で封筒に入れさせてから回収した。なお、調査は広島大学教育学部倫理審査委員会の承認を得た。

結果

分析対象者 尺度への回答に欠損のあったものを除いた517名のデータを分析対象とした。学年および性別の内訳は、1年生162名(男子80名、女子81名、性別無記入者1名)、2年生177名(男子94名、女子82名、性別無記入者1名)、3年生178名(男子83名、女子90名、性別無記入者5名)であった。

自己対象体験尺度の因子分析 まず、教師への自己対象体験尺度の4項目について探索的因子分析を行った(最尤法、回転なし)。「鏡映自己対象体験」と「理想化自己対象体験」を測定する項目で構成されているため2因子構造を仮定したが、実際には、固有値の減衰パターン(2.641, 0.692, 0.340, …)から1因子構造が妥当と判断した。 $\alpha = .821$ となり、十分な内的整合性が認められた。尺度の因子パターンをTable 1に示した。次に、生徒への自己対象体験尺度の6項目について探索的因子分析を行った(最尤法、回転なし)。「鏡映自己対象体験」、「理想化自己対象体験」、「双子自己対象体験」を測定する項目で構成されているため3因子構造を仮定したが、実際には固有値の減衰パターン(3.471, 0.695, 0.677, …)から1因子構造が妥当と判断した。 $\alpha = .840$ となり、十分な内的整合性が認められた。尺度の因子パターンをTable 2に示した。

学校適応感尺度の因子分析 学校適応感尺度の32項目について探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。本来5因子構造である尺度から「部活動適応感」の1因子を除外したため4因子構造を仮定したところ、固有値の減衰パターン(12.633, 3.333, 2.613, 1.914, 1.092, …)から4

Table 1

項目	因子負荷量	共通性
学校には、あなたにできないことができ、知り合いであることに誇りを感じられるような先生がいる	.795	.632
学校には、あなたのよいところを見つけ、あなたが成長し向上するのを見守ってくれる先生がいる	.749	.561
学校には、あなたのすることを認めてくれたり、ほめてくれたりする先生がいる	.747	.558
学校には、「すぐれた能力を持っている」とあこがれるような先生がいる	.670	.448
因子寄与	2.200	
α 係数	.821	

Table 2

項目	因子負荷量	共通性
学校には、あなたのことを認めてくれたり、ほめてくれたりする生徒がいる	.792	.627
学校には、あなたのよいところを見つけ、あなたが成長し、向上するのを見守ってくれる生徒がいる	.773	.597
学校には、あなたにできないことができ、知り合いであることに誇りを感じられるような生徒がいる	.746	.556
学校には、あなたと同じ立場であったり、あなたにとって本当の仲間であったりする、と感じる生徒がいる	.710	.504
学校には、「すぐれた能力を持っている」とあこがれるような生徒がいる	.638	.407
学校には、まるであなたの双子のように、「自分と同じようだ」と感じるところがある生徒がいる	.545	.297
因子寄与	2.989	
α 係数	.840	

因子構造が妥当と判断した (2 因子に対して高く負荷していた「学習活動適応感」の 1 項目は除外した)。 α 係数は、「教師関係適応感」が $\alpha = .940$ 、「学習活動適応感」が $\alpha = .899$ 、「友人関係適応感」が $\alpha = .935$ 、「進路問題適応感」が $\alpha = .875$ となり、すべて十分な内的整合性が認められた。

自己対象体験尺度についての分析 教師への自己対象体験尺度と生徒への自己対象体験尺度について、学年および性別を独立変数、教師への自己対象体験と生徒への自己対象体験をそれぞれ従属変数とする 2 要因分散分析を行ったところ、生徒への自己対象体験における性別の主効果のみが見られ ($F(1, 504) = 25.00, p < .01$)、女子の方が男子よりも生徒への自己対象体験の得点が高かった。

自己対象体験と学校適応感の関連 教師への自己対象体験と生徒への自己対象体験の程度による学校適応感への影響を検討するために、教師への自己対象体験と生徒への自己対象体験の平均値を基準に、それぞれ対象者を群分けした。まず、教師への自己対象体験では、平均値 +1SD 以上を教師への自己対象体験高群 (以下、対教師高群)、平均値 -1SD 以下を教師への自己対象体験低群 (以下、対教師低群)、それ以外を教師への自己対象体験中群 (以下、対教師中群) とし、3 群に分けた (高群 $N = 122$, 中群 $N = 305$, 低群 $N = 90$)。また、生徒への自己対象体験では、対象者の半数以上が平均値よりも高得点に位置しており、分布が高得点の方に偏っていたため、平均値以上を生徒への自己対象体験高群 (以下、対生徒高群)、平均値以下を生徒への自己対象体験低群 (以下、対生徒低群) とし、2 群に分けた (高群 $N = 304$, 低群 $N = 213$)。以上をふまえて、教師への自己対象体験と生徒への自己対象体験を独立変数、学校適応感を従属変数とする 2 要因分散分析を行った (Table 4)。

分析の結果、教師への自己対象体験の主効果と生徒への自己対象体験の主効果がともに見られた (対教師: $F(2, 511) = 99.99, p < .01$ / 対生徒: $F(1, 511) = 39.99, p < .01$)。多重比較 (Holm) の結果、対教師低群よりも対教師中群および高群、中群よりも高群が学校適応感が高かった。また、生徒への自己対象体験については、対生徒低群よりも対生徒高群の学校適応感が高かった。

Table 3

自己対象体験得点の平均値

	教師への自己対象体験			生徒への自己対象体験		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
1年	13.05 (2.91)	12.85 (2.84)	12.96 (2.86)	19.35 (4.10)	20.65 (3.84)	20.03 (4.01)
2年	12.69 (2.64)	13.29 (2.90)	12.92 (2.84)	19.13 (4.01)	21.40 (3.69)	20.11 (4.14)
3年	13.28 (3.07)	13.42 (2.42)	13.38 (2.72)	19.49 (4.06)	20.99 (3.13)	20.27 (3.66)
合計	12.99 (2.87)	13.20 (2.72)	13.09 (2.81)	19.32 (4.04)	21.02 (3.55)	20.14 (3.93)

注) カッコ内は標準偏差。

Table 4

自己対象体験各群における学校適応感の要約統計量

	教師への自己対象体験			主効果	生徒への自己対象体験		
	高群 (N = 122)	中群 (N = 305)	低群 (N = 90)		高群 (N = 304)	低群 (N = 213)	主効果
学校適応感	161.77 (16.20)	144.33 (21.47)	108.07 (28.59)	$F = 99.99, p < .01$	154.03 (19.89)	125.15 (28.59)	$F = 39.99, p < .01$

注) カッコ内は標準偏差。

考察

自己対象体験の様相 本研究では、教師への自己対象体験尺度と生徒への自己対象体験尺度が、ともに1因子構造となった。Kohut(1984 本城・笠原監訳 1995) による定式化では、3タイプの自己対象体験が提示されているが、本研究の結果はその定式化とは合致しないものとなった。しかし、Kohut による定式化は分析治療の中から導き出されたものである。一方、本研究では、非臨床群における学校という日常の中での自己対象体験について検討した。そのため、日常生活のレベルでの自己対象体験は、Kohut(1984 本城・笠原監訳 1995) が示した3タイプには明確に分かれない可能性がある。

次に、教師への自己対象体験も生徒への自己対象体験も、学年や性別による違いはほとんどみられなかった。生徒への自己対象体験においてのみ、男子よりも女子の方がその得点が有意に高かったが、これは女子の方が同年代の生徒を自分にとっての自己対象として体験する傾向が強いことを示唆している。このことは、中学生の時期に見られる仲間関係である、互いの共通性や類似性によってつながっている「チャム・グループ」が、男子よりも女子でよくみられる(野寄, 2018) こととも関連しているものと思われる。

自己対象体験と学校適応感の関連 自己対象体験と学校適応感の関連について、教師や生徒への自己対象体験がそれぞれ学校適応感の一因となることが示された。学校において、教師や他の生徒を自分にとっての「支え」として体験している生徒は、学校適応感が高くなりやすいと思われる。

教師は様々な場面で生徒の学習や諸活動に対して評価したりフィードバックしたりする立場にあり、生徒の安心・安全な学校生活を支える役割も担っている。よって、教師が生徒にとっての自己対象として機能したときには、生徒の学校適応感が高められる可能性が考えられる。

一方で、中学生は発達的に大人社会への反抗や虚栄的態度 (橘川・高野, 2005) などを示しやすい時期であり、大人社会の一員である教師を自己対象として体験するどころか、教師に対して不信感を抱くような場合もあり得る。しかしそうした場合でも、他の生徒を自らの「支え」として体験することにより、自分を支えてくれる環境を学校の中に確保することができると思われる。また、年齢が近く価値観も共有しやすい他の生徒との間に築かれた親密な関係性の中で、自分が受け容れられたり認められたりすることは、生徒の自己を支持し、自分らしさを維持する (Wolf, 1988 安村・角田訳 2001) 自己対象体験となり得る。この点において、他の生徒は教師とは違った自己対象としての機能を有しており、他の生徒との親密かつ支持的な関係性に支えられることでも、生徒の学校適応感が高められるものと思われる。

研究 2

目的

研究 1 では、中学生の学校における自己対象体験の様相と自己対象体験が生徒の学校適応感に寄与する可能性が示された。研究 2 では、KSD を用いて自己対象体験と関連のある描画特徴を探索的に明らかにすることにより、KSD による自己対象体験のアセスメントの可能性について検討することを目的とする。

方法

調査対象者、調査実施時期、調査手続きは、いずれも研究 1 と同様であった。

KSD の実施法 KSD の教示は「あなたが学校で何かしているところを描いてください。その絵の中には必ず、あなたと先生、そしてあなた以外の生徒を描いてください。先生も生徒も、誰でもいいです。また、生徒は何人描いてもいいです。絵の上手下手はまったく関係ありませんが、棒人間やマンガのような絵にせず、人物全体を描いてください。描き終わったら、自分の横には「自分」、先生の横には「先生」…などと描いてください」とした。自己対象となる人物は特定の対象である必要はなく、必ずしも同級生である必要もないため、「友達」ではなく、「あなた以外の生徒」とした。また、「先生」も「あなた以外の生徒」も「誰でもいい」と教示した。描画後の質問 (Post Drawing Inquiry : PDI) は、「絵の中の人物は、それぞれ何をしているところですか?」とした。

KSD のスコアリング基準 研究の目的に合わせて、田中 (2009) や家成・石田 (2016) を参考にしながら、自己と自己対象との関わりという対人相互作用が反映されやすいと思われる描画指標を選定し、スコアリング基準を作成した (Table 5)。なお、本研究では、対人関係の質的な側面を重視するため、内容分析のみを行った。また、自己対象体験とは他者体験であるため、他者像をどう描くか、そして自己と他者の関わりをどう描くかという観点で検討することが重要であると考え、他者

Table 5
本研究で使用したKSDのスコアリング基準

描画指標		基準
他者像の顔	教師像の顔	①顔あり／②目または口なし／③顔 (のパーツ) なし／④後ろ姿 *鳥瞰図によって顔が描かれなかったものは「後ろ姿」に含めた。 *マスク顔は、目が描かれていれば「顔あり」とした。 *横顔も、顔のパーツがあれば「顔あり」とした。 *生徒像については、ひとりでも顔が描かれていれば「顔あり」とした。
	生徒像の顔	
自他のコミュニケーションの方向	自己像と教師像のコミュニケーションの方向	①双方向／②一方的 (自己→他者)／③一方的 (他者→自己)／④コミュニケーションなし *「コミュニケーション」の定義は、「ある人物から別の人物への能動的・意識的な働きかけ、発信、注意等」とした。 *生徒像が複数描かれた場合には、自己像と関わっている生徒像との間のコミュニケーションの方向を評定した。 *PDIの記述も適宜参考にした。
	自己像と生徒像のコミュニケーションの方向	
自他の顔の向き	自己像と教師像の顔の向き	①向かい合っている／②向かい合っていないが同じ方向を向いている／③別の方向を向いている *顔の正面を向かい合わせていなくても、視線を向かい合わせていれば、①とした。 *②は、共同注意や、同じ方向・対象・目標を見ていることがうかがえるもの (例：並んで合唱・合奏、テニス (ダブルス) の試合で同じチーム、バレーボールに注意を向ける)。 *③は、背中合わせや、全く別の方向を向いているもの、同じ空間にいても別々の行動をそれぞれでしているもの、顔は同じ方向を向いていても、見ている対象が明らかに異なるものなど。
	自己像と生徒像の顔の向き	
他者像の表情	教師像の表情	①ポジティブ／②ネガティブ／③無表情／④マスク顔 *明らかに笑っている顔や、口の形が「U」字型である顔は①とした。 *口の形が「へ」の字型であれば②とした (ただし、何かに集中していて陰しい顔になっているようなときは、PDIを参考にした上で、適宜①とした)。 *口の形が横一直線の顔は③とした。 *マスク顔でも、目から、明らかに笑っている、または笑顔である人物を描いていることが分かる場合には、①とした。
	生徒像の表情	

像および自他の関わりについてのみスコアリングした。

結果

研究 1 と同じ対象者の KSD を分析した。描画指標ごとに上記の基準に従って、描画特徴をスコアリングした。なお、教師像、あるいは教師像と自己像との関係についての描画指標は、研究 1 で群分けした対教師高群・中群・低群において、また自己像以外の生徒像 (以下、生徒像)、あるいは生徒像と自己像との関係についての描画指標は、同じく研究 1 で群分けした対生徒高群・低群において、各スコアリング項目の出現率を χ^2 検定によって検討した (データ数が小さく χ^2 検定が適切でない場合には、Fisher の正確確率検定によって検定を行った)。

教師像の顔 教師像が描かれなかったものを除いた 448 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意差は見られず ($\chi^2 = 9.28$, $df = 6$, $n.s.$), 3 群とも「顔あり」が最も多かった (高

群 66.7%, 中群 62.2%, 低群 59.0%)。

生徒像の顔 生徒像が描かれなかったものを除いた 437 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意差は見られなかったが ($\chi^2=4.88$, $df=3$, $n.s.$), 高群では「顔あり」が最も多く (高群 46.0%, 低群 38.2%), 低群では「後ろ姿」が最も多かった (高群 40.5%, 低群 41.0%)。

自己像と教師像のコミュニケーションの方向 自己像かつ教師像が描かれなかったものを除いた 399 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意差は見られず ($\chi^2=8.51$, $df=6$, $n.s.$), 3 群とも「教師→自己」の方向が最も多かった (高群 60.2%, 中群 64.8%, 低群 55.9%)。

自己像と生徒像のコミュニケーションの方向 自己像かつ生徒像が描かれなかったものを除いた 390 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意傾向が見られ ($\chi^2=7.03$, $df=3$, $p<.10$), 残差分析の結果, 高群では「双方向」が有意に多い傾向にあり (高群 35.7%, 低群 23.7%), 低群では「コミュニケーションなし」が多い傾向にあった (高群 57.1%, 低群 69.1%)。「双方向」と「コミュニケーションなし」の描画例をそれぞれ Figure 1 と Figure 2 に示した。

自己像と教師像の顔の向き 自己像かつ教師像が描かれなかったものを除き, さらに, 輪郭線だけの顔など, 顔の向きが判別不能なものを除いた 393 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意差は見られなかったが ($\chi^2=3.72$, $df=4$, $n.s.$), 中群と高群では「向かい合い」が最も多く (高群 41.9%, 中群 43.7%, 低群 40.9%), 低群では「別の方向」が最も多かった (高群 34.7%, 中群 39.3%, 低群 45.5%)。

自己像と生徒像の顔の向き 自己像かつ生徒像が描かれなかったものを除き, さらに, 輪郭線だけの顔など, 顔の向きが判別不能なものを除いた 388 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意差は見られず ($\chi^2=1.86$, $df=2$, $n.s.$), 両群とも「向かい合っていないが同じ方向」が最も多かった (高群 60.3%, 低群 63.6%)。

教師像の表情 教師像が描かれなかったものを除き, さらに, 「顔なし」や「後ろ姿」など, 表情

Figure 1
対生徒高群における「双方向的なコミュニケーション」の描画例 (模写)

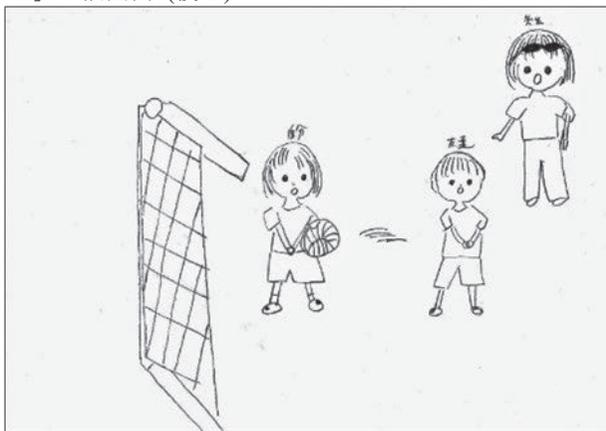
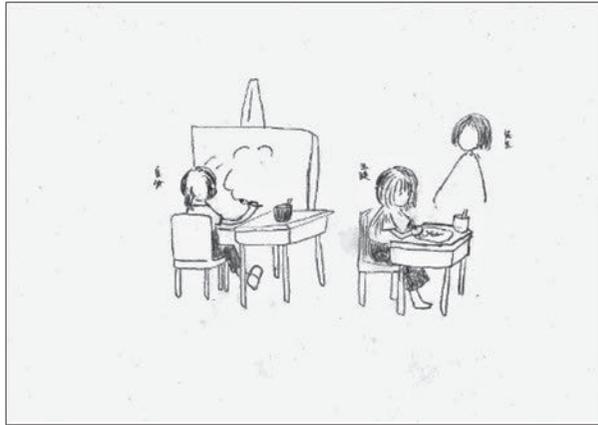


Figure 2

対生徒低群における「コミュニケーションなし」の描画例 (模写)

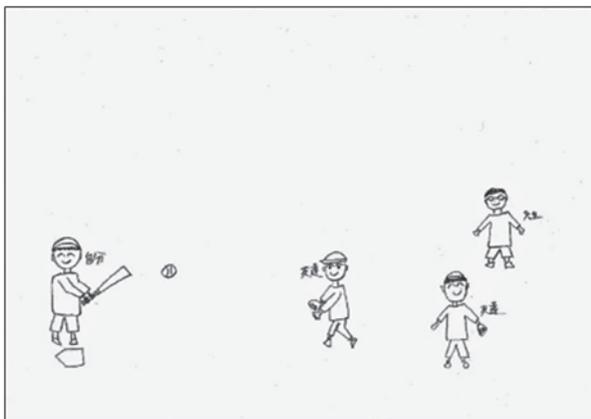


が判別不能なものを除いた 293 枚の KSD を分析対象とした。 χ^2 検定を行ったところ有意差は見られなかったが ($\chi^2 = 9.30$, $df = 6$, $n.s.$), 中群と高群では「ポジティブ」が最も多く (高群 52.0%, 中群 45.0%, 低群 30.6%), 低群では「無表情」が最も多かった (高群 28.0%, 中群 33.1%, 低群 34.7%)。

生徒像の表情 生徒像が描かれなかったものを除き、さらに、「顔なし」や「後ろ姿」など、表情が判別不能なものを除いた 189 枚の KSD を分析対象とした。Fisher の正確確率検定によって検定を行ったところ有意差が見られ ($p < .05$), 多重比較 (Holm) の結果, 高群において「ポジティブ」が有意に多かった (高群 66.7%, 低群 47.8%)。「ポジティブ」の描画例を Figure 3 に示した。

Figure 3

対生徒高群における「ポジティブ」の描画例 (模写)



考察

「教師像および生徒像の顔」 「教師像の顔」では、対教師高群・中群・低群でスコアリング項目の出現率に有意差は見られず、また「生徒像の顔」でも対生徒高群と対生徒低群でスコアリング項目の出現率に有意差は見られなかった。「教師像および生徒像の顔」が自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることは見出されなかった。しかし、「教師像の顔」では「顔あり」が、「生徒像の顔」では「顔あり」や「後ろ姿」が多かった。生徒像において「後ろ姿」も多かったのは、KSDの場面として授業場面が多かったことと関連していると思われる。本研究では、多くの生徒が授業場面を描いており、教室の後ろから見た場面で生徒像が後ろ姿で描かれるものも多かった。

「自他のコミュニケーションの方向」 「自己像と教師像のコミュニケーションの方向」では対教師3群間で有意差は見られず、教師への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることは見出されなかった。しかしいずれの群においても、約6割が「教師→自己」という一方向的なコミュニケーションであった。これは上述した授業場面の多さとの関連がうかがわれる。授業場面では、教師像から自己像に対して、「勉強を教える」という一方向的な働きかけが見られやすくなる。また、授業場面だけでなく、部活動や掃除の場面などのあらゆる場面において生徒を指導したり生徒を見守ったりする教師像も多く描かれていた。このことも「教師→自己」という一方向的なコミュニケーションが多く見られたことと関連すると思われる。

一方、「自己像と生徒像のコミュニケーションの方向」では、対生徒2群間で有意傾向が見られ、対生徒高群では「双方向的なコミュニケーション」が、低群では「コミュニケーションなし」が多い傾向にあった。前者には、他の生徒と自分が相互に関わっていこうとする様子が示されている。対生徒高群においてこうした絵が多く描かれたのは、自分を支えてくれる重要な存在として他の生徒を体験し、その相手との関係を維持したいという描画者の思いを反映しているためと考えられる。しかしながら、他の生徒を自己支持的な存在として体験することの少ない対生徒低群では、他の生徒と関わることの必要性が感じられなかったり、他の生徒との関わりそのものを回避していたりする可能性がある。増田・石田(2019)では、友人によく相談する傾向のある相談群のKSDにおいて自己像と友人像にコミュニケーションが見られること、家成・石田(2016)では、対人的疎外感が高い生徒のKSDは自己像と友人像にコミュニケーションが見られないことが示されている。本研究の結果もこれらの結果と整合性があるといえ、自己像と生徒像のコミュニケーションの有無が生徒への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることが示唆された。

「自他の顔の向き」 「自己像と教師像の顔の向き」では、対教師3群間で有意差は見られず、教師への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることは見出されなかった。

「自己像と生徒像の顔の向き」でも、対生徒2群間で有意差は見られず、生徒への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることは見出されなかった。ただし、両群とも多くの生徒が「向かい合っていないが同じ方向を向いている」自己像と生徒像を示していた。このことは、授業場面が多く描かれたことと関連すると思われる。一斉授業で生徒が黒板に向かっている絵を描いた場合、必然的に自己像と生徒像は同じ方向を向くこととなる。また、自己像と生徒像が同じ行動をしている絵が複数見られたこととも関連している可能性がある。「並んで楽器を合奏している」

や「並んで合唱している」、「並んで走っている」などでは、自己像と生徒像は向かい合わず同じ方向を向くこととなる。

「他者像の表情」 「教師像の表情」では、対教師3群間で有意差は見られず、教師への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることは見出されなかった。

一方、「生徒像の表情」では、対生徒2群間で有意差が見られ、対生徒高群で「ポジティブ」が有意に多かった。他者像の表情は、描画者がその他者をどのように認知して接しているかを表すことが多いとされている(高橋, 2011)。自己対象として機能する他者は、自己を強化し、支える機能を有する重要な存在であるため、そのような他者に対する認知はポジティブなものになると考えられる。それゆえ、他の生徒への自己対象体験が十分に得られている場合には、KSDにおいても他の生徒に対する好意的な認知から、生徒像の表情がポジティブになることが推察される。また、小学生のKSDではあるが、学校適応群の友達像に「楽しい・親しい」表情が有意に多いことも示されている(大門・宮下, 2017)。以上より、「生徒像の表情」が生徒への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることが示唆された。

総合考察

本研究の成果

研究1では、中学生の学校における自己対象体験の様相および自己対象体験と学校適応感との関連について、質問紙によって検討した。その結果、教師への自己対象体験にも生徒への自己対象体験にも、学年や性別による違いはほとんど見られず、女子の方が他の生徒を自己対象として体験しやすいこと、また教師への自己対象体験と生徒への自己対象体験がともに学校適応感につながるということが明らかにされた。

研究2では、KSDを用いて、自己対象体験が十分に得られている場合や乏しい場合の描画特徴について探索的に検討した。その結果、教師への自己対象体験を反映する描画特徴は見出されなかった。一方、生徒への自己対象体験が十分に得られている場合は、自己像と生徒像との間に双方向的なコミュニケーションが示されたり、生徒像の顔にポジティブな表情を描いたりすることが明らかとなった。反対に生徒への自己対象体験が乏しい場合は、自己像と生徒像との間にコミュニケーションが示されないことが明らかとなった。したがって、自己像と生徒像のコミュニケーションの有無や生徒像の表情が生徒への自己対象体験の程度の判別に有用な描画指標であることが示唆された。

今後の課題

研究1では、教師への自己対象体験尺度と生徒への自己対象体験尺度がいずれも1因子構造となり、Kohut(1984 本城・笠原監訳 1995)によって提示された自己対象体験の3タイプが因子として抽出されなかった。非臨床群における日常生活のレベルでは明確に3タイプに分かれない可能性が示唆されたが、尺度自体の妥当性の問題も払拭できないと思われる。そのため、自己対象体験を言語尺度である質問紙によって測定することは可能であるのか、あるいは、どのような項目で尺度を

構成すればより妥当性の高い測定ができるのかなど、今後も検討を重ねていく必要があると思われる。

また研究2では、生徒への自己対象体験と関連する描画特徴は見出されたが、それは一部の描画特徴にすぎなかった。一方、教師への自己対象体験と関連する描画特徴は全く見出されなかった。しかし本研究では、設定した描画指標が少なく、分析は内容分析のみであった。そのため、検討する描画指標を増やしたり、多様な観点から描画を分析したりしていくことで、自己対象体験と関連する他の描画特徴を見出せる可能性もある。

引用文献

- 大門秀司・宮下敏恵 (2017). 小学生が描く動的学校画の描画特徴と学校適応との関連 学校メンタルヘルス, 20 (2), 148-159.
- 藤澤敏幸・一丸藤太郎・武内珠美・鶴田和美 (1998). 思春期の心理療法 鎌幹八郎 (監修) 一丸藤太郎・名島潤慈・山本 力 (編著) 精神分析的な心理療法の手引き (pp.119-129) 誠信書房
- 古市裕一 (2004). 小・中学生の学校生活享受感情とその規定要因 岡山大学教育学部研究集録, 126, 29-34.
- 橋本秀美 (著) 高橋依子 (監修) (2009). スクールカウンセリングに活かす描画法——絵にみる子どももの心 金子書房
- 家成菜津子・石田 弓 (2016). 現代中学生の対人的疎外感の様相と「動的学校画」を用いたアセスメント 心理臨床学研究, 33 (6), 579-590.
- 角田 豊・森 佳美 (2015). 教師が自己対象として機能すること——教師と児童生徒とのかかわり合いの意義—— 京都女子大学紀要, 127, 11-26.
- 橋川真彦・高野玲子 (2005). 中学生における学校適応感の構造と測定 宇都宮大学教育学部紀要 (第一部), 55, 17-36.
- Kohut, H. (1971). *The Analysis of the Self*. New York : International Universities Press.
(コフォート, H. 水野信義・笠原 嘉 (監訳) (1994). 自己の分析 みすず書房)
- Kohut, H. (1977). *The Restoration of the self*. New York : International Universities Press.
(コフォート, H. 本城秀次・笠原 嘉 (監訳) (1995). 自己の修復 みすず書房)
- Kohut, H. (1984). *How Does Analysis Cure?*. Chicago and London : International Universities Press.
(コフォート, H. 本城秀次・笠原 嘉 (監訳) (1995). 自己の治癒 みすず書房)
- 小松貴弘 (2002). 神経症的問題の理解と対応 一丸藤太郎・菅野信夫 (編著) 学校教育相談 (pp.121-134) ミネルヴァ書房
- 増田成美・石田 弓 (2019). 中学生の相談抑制と友人関係との関連——質問紙と動的学校画を用いての検討—— 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要, 17, 18-33.
- 文部科学省 (2021). 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について (PDF形式) https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf

(2021年10月25日)

- 野嵜茉莉 (2018). 遊び・仲間関係 開 一夫・齋藤慈子 (編) ベーシック発達心理学 (pp.189-204) 東京大学出版会
- 緒賀郷志 (2001). 自己対象体験尺度作成に関する基礎的研究——質問項目と妥当性の検討—— 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 50 (1), 125-132.
- Prout, H.T. & Phillips, P.D. (1974). A clinical note : The Kinetic School Drawings. *Psychology in the Schools*, 11 (3), 303-306.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 高橋依子 (2011). 描画テスト 北大路書房
- 田中志帆 (2009). どのような動的学校画の描画特徴が学校適応状態のアセスメントに有効なのか?——小・中学生の描画からの検討—— 教育心理学研究, 57, 143-157.
- 鑓幹八郎 (2003). 恥とナルチシズム——引きこもりについての省察 心理臨床と精神分析 (pp.261-270) ナカニシヤ出版
- 鑓幹八郎 (2004). 「もう一人の自分」とは——その心理的考察—— 心理臨床と倫理・スーパーヴィジョン (pp.274-289) ナカニシヤ出版
- Wolf, E.S. (1988). *Treating The Self : Elements of Clinical Self Psychology*. New York and London : The Guilford Press.
- (ウルフ, E. S. 安村直己・角田 豊 (訳) (2001). 自己心理学入門——コフト理論の実践 金剛出版)

大学生アスリートの心理的安全性が

バーンアウトにおよぼす影響

—競技不安と心理的競技能力を介して—

上田 寛・朝倉智大¹・大前杏織²・佐藤 寛³・中島健一郎

Influence of psychological safety on burnout in college athletes:
the mediating role of athletic anxiety and psychological competitive ability.

Hiroshi Ueda, Tomohiro Asakura, Aori Omae, Hiroshi Sato and Kenichiro Nakashima

Burnout in athletes is characterized by loss of motivation to engage in sports activities and competitions. This leads to athletes withdrawing from competitions and developing mood disorders. Psychological safety may prevent these effects in athletes. Psychological safety is an organizational setting in which members are willing to take risks in interpersonal relationships, thereby leading to team learning and wellbeing of all members. The positive effects of psychological safety have been demonstrated in studies across multiple industries; psychological safety is a beneficial concept for athletes and is predicted to be effective in sports organizations. However, as it is a relatively new concept in sports research, few quantitative studies have directly examined the relationship between psychological safety and sport-specific factors. The present study examines the relationship between psychological safety and burnout in athletes by using competitive anxiety and psychological competitive performance as mediating factors.

Structural equation modeling revealed a positive effect of psychological safety on each variable and burnout reduction. The results also found an indirect effect of psychological competitive ability on burnout reduction due to psychological safety. The results of this study provide suggestions for the development of prevention and intervention programs targeting athletes' mental health problems from an organizational perspective.

キーワード : psychological safety, athlete, burnout, competitive anxiety

¹ 関西学院大学大学院文学研究科, ² 関西学院大学大学院文学研究科 (都合により調査当時の所属),

³ 関西学院大学文学部

問 題

アスリートが抱える心理的問題の一つとして、バーンアウト症候群（以下、バーンアウト）が挙げられる。アスリートにおけるバーンアウトは、「スポーツ活動や競技に対する意欲を失い、文字通り燃え尽きたように消耗・疲弊した状態」と定義される（岸, 1994）。バーンアウトは、元来医療施設のスタッフ、特に対人援助職に認められたストレス反応として研究が積み重ねられている心理学的症候群であり、競技活動の中で直面する様々なストレスの継続による症状として、アスリートに対して研究の広がりも見受けられる。バーンアウト症状の深刻化は、アスリートのモチベーション低下、競技からの離脱や気分障害の発生に繋がることが指摘されている（Raedeke & Smith, 2004）。他にも、日常生活での抑うつや自己嫌悪感、自我同一性の混乱といった競技の側面以外での症状をも引き起こすものとして問題となっている（岸・中込, 1989）。これらの問題からアスリートの精神的健康を守るため、バーンアウトに対する予防策の検討が求められている。

バーンアウトの予防策を考える上では、問題となる症状の生起過程に注目する必要性が取り上げられている。例えば、アスリートのバーンアウト生起過程について、過度のトレーニング負荷や回復不足などの身体的要因、コーチおよび親からのプレッシャーや対人関係の衝突などの心理社会的要因、競技に対する過剰な関わりといった様々な先行要因が存在し、疲労や否定的な感情、達成感および自覚できる能力の欠如、パフォーマンスの低下や停滞といった初期症状を引き起こすことが示唆されている（Gustafsson et al., 2011）。したがって、バーンアウトの発症に関わる要因をさらに分析することで、問題が深刻化する前に予防策を講じるための手がかりを得ることが出来ると考える。

本研究では、このようなアスリートのバーンアウトを予防する概念として、心理的安全性を提案する。心理的安全性は、「チームの中で対人関係におけるリスクをとっても大丈夫だ」、というチームメンバーに共有される信念として定義されている（Edmondson, 1999）。心理的安全性の高いチームや組織では、助けを求める、自分の誤りを認める、他人からのフィードバックを求めるといった対人関係のリスクを負うことに対して、それが安全であるという認識が高いため、チームメンバーはチームメイトに純粋に関心を持ち、互いに肯定的な意図を持ち、ミスがあってもお互いの能力を尊重する姿勢を示すとされている（Nei man et al., 2017）。心理的安全性がチームや組織における学習の促進におよぼす影響は、広範な研究によって示唆されており（Edmondson & Lei, 2014）、組織のパフォーマンスとの相関が明らかになっている。また、コミュニケーション、ワークエンゲージメント、タスクパフォーマンス、満足度等、個人とグループの両方のレベルにおいて、心理的安全性が様々な効果をもたらすことが実証されている（Frazier et al., 2017）。したがって、組織の心理的安全性を高めることが、個人および組織のパフォーマンス向上に繋がると考えられる。

さらに、心理的安全性には、様々な分野への応用可能性を持つという強みがある。心理的安全性のポジティブな効果は複数の産業にまたがる研究で実証されており（Frazier et al., 2017; Nei man et al., 2017）、スポーツ組織においても心理的安全性が効果的に作用することが予測され、アスリートにとっても有益な概念であると考えられる。実際に Fransen et al. (2020) では、スポーツ組織の機能

とアスリートの幸福を目指すにあたり、アスリートが自分の意見を述べること、意思決定に関与すること、他者に助けを求めること、失敗したときにフィードバックを求めること、失敗するリスクを取ることを奨励する心理的に安全な環境作りの必要性が強調されている。また、ハイレベルなラグビーチームを対象とした 1 シーズンの民族誌的研究において、チームのレジリエンス向上に不可欠な要因の一つとして、心理的に安全な環境（「非難の文化」とは対照的）を培うことが示されている (Morgan et al., 2019)。しかしながら、心理的安全性はスポーツ研究の中では比較的新しい概念であり、心理的安全性とスポーツ特有の要因との関連を直接的に検討した定量的研究はほとんど行われていない (Fransen et al., 2020)。したがって、心理的安全性を高めることがアスリートのパフォーマンスおよびメンタルヘルスにとって効果的であるか否かについて、より詳細な検討が必要であると考えられる。

心理的安全性とバーンアウトとの関連は、すでにいくつかの研究によって示唆されている。例えば、コロナ禍における看護師のバーンアウト抑制を目的とした研究では、病院に勤務する 443 名の看護師への調査の結果、心理的安全性からバーンアウトに対する負の影響が量的に示された (Ma et al., 2021)。またアスリートについても、バーンアウトは心理的安全性と負の関係にあり、それがアスリートの健康と正の関係にあることが明らかになっている (Fransen et al., 2020)。現状、心理的安全性に対する介入プログラムは確立されていないが、アスリートにおける心理的安全性の先行要因として、コーチング行動、リーダーシップ行動、社会的相互作用、否定的な行動の不在等が挙げられており (Vella et al., 2022)、様々な側面で介入可能性を有していると考えられる。しかしながら、心理的安全性がバーンアウトを含むメンタルヘルスの問題におよぼす効果の過程については、未だ検討がなされていない。この過程について曖昧な部分を残した状態で心理的安全性に対する介入を検討・実施することは、介入プログラムがバーンアウト等に対して想定通りの効果をもたらさない危険性を孕む。このことから、心理的安全性の向上によるバーンアウトの低減について、どのような変数が関わっているのか、また関わっていないのか等について、先行研究の知見を整理した上で、定量的な観点から検証する必要があると考えられる。本研究では、心理的安全性の効果過程についての仮説として、心理的安全性によるアスリートバーンアウトの低減効果における媒介モデルを提案し、検証する。

アスリートにおけるバーンアウト発症のプロセスについては、競技不安の関連が示唆されている。競技不安とは、スポーツ競技における不安感や緊張感などを伴った心理的・身体的反応、およびその特性のことを指す (橋本他, 1993)。アスリートの不安感や緊張感は、試合が近づくほど高まっていくことが指摘されており、過度の不安感や緊張感はネガティブな種々のストレス反応を引き起こし、競技パフォーマンスの低下を招くとされている (橋本他, 1993)。また、全般性不安障害と社交不安障害の症状は競技不安に促進的な影響がある可能性も示唆されている (栗林, 2018)。したがって、競技不安はパフォーマンスのみならず、アスリートのメンタルヘルスの観点からも改善が求められる症状であるといえる。競技不安とバーンアウトの関連としては、競技不安がアスリートのバーンアウトの有意な予測因子となり得ることが示されている (Vealey et al., 1998)。大学生アスリートを対象とした研究では、個人が活動しているスポーツ組織の構造と機能に対する個人の評価に直接関

係するストレス（組織的ストレス要因）から、競技不安を介したバーンアウトへの正の有意な間接効果が示された（Wu et al, 2021）。また別の研究では、特定のコーチング行動から、競技不安を介したバーンアウトへの間接効果も示されている（Cho et al., 2019）。したがって、競技不安の低下はアスリートのバーンアウト抑制における先行要因となることが予測され、心理的安全性によるバーンアウトの低減過程の一部になり得ると考える。

また競技不安には、他者との対人関係を何らかの形で損ねることへの不安、つまり心理的な安全が確保されていないことへの不安が含まれると考える。金本他（2001）では、競技不安の因子の一つとして、他者からの否定的な評価を予期して生ずる「他者への意識」による不安が挙げられている。このことから、対人関係のリスクをとることへの安心感がある、いわゆる心理的安全性が高い環境は、アスリートが他者の存在から不安を感じることを防ぎ、競技不安を低下させることに繋がると予測できる。しかしながら、心理的安全性と競技不安の関係性を直接的に検討している研究はないため、両者の関係性を実証する研究が求められる。したがって、媒介モデルを用い、心理的安全性による競技不安の低下を介したバーンアウト傾向の低減を検討することで、バーンアウトおよび競技不安に対する組織風土およびアスリートの対人関係の視点からの予防・介入の発展に繋がると考えられる。

さらに、競技不安とは別の視点からバーンアウトを予測する先行要因として、パフォーマンスの低下が考えられる。ジュニアアスリート 318 人を対象とした研究では、パフォーマンスの向上や目標達成の認知等を含む、アスリート自身によって知覚されるパフォーマンスと、バーンアウトとの間に負の相関が示された（Moen et al., 2016）。また、Souza et al. (2018) は、競技レベル、トレーニング量をはじめとする様々なパフォーマンス変数と、アスリートにおけるバーンアウトとの相関を示したうえで、実際のパフォーマンスとバーンアウトを関連付ける研究の必要性に言及している。したがって、パフォーマンスを高めること、およびそれを自覚できることが、バーンアウト抑制の先行要因となり得ることが考えられる。そこで本研究では、アスリートのパフォーマンスを予測する尺度として、心理的競技能力を用いる。徳永（2001）は、心理的競技能力を、競技場面で実力を発揮するために必要な心理的能力として定義している。高い競技レベルでプレーするアスリートほど心理的競技能力が高いことが複数の研究で示されており（古谷・谷口, 1993; 宮田, 1997）、アスリートが練習で発揮する能力と競技場面で発揮する能力とのギャップについても、心理的要因によるところが大きいとされている（徳永, 2001）。また、心理的競技能力の得点が高いアスリートは、競技場面・日常生活でのメンタルヘルス得点もまた高いことが明らかにされており（村上他, 2000）、心理的競技能力を高めることがメンタルヘルス改善に繋がることが示唆されている。したがって、心理的競技能力を高めることがアスリートのパフォーマンスを高め、さらにはバーンアウトの予防にも効果的であることが予測される。

心理的安全性と心理的競技能力の関係については、直接的検討が実施されていない現状にある。しかしながら、アスリートパフォーマンスに対する心理的安全性の潜在的な効果から、心理的競技能力に対する影響についても想定が可能であると考えられる。組織心理学分野におけるスポーツチームの研究では、アスリートのハイパフォーマンスにとって最も効果的な環境として、「ピッチの

中でも外でも自分らしくいられる」と感じることができる”安全な環境”が示唆されており、同時に重要な類似概念として心理的安全性を挙げている (Webster et al., 2017)。また、スポーツ組織におけるアスリートの心理的安全性を確保するための取り組みが、チームの相性やパフォーマンスを高める可能性も提案されている (Lee et al., 2019)。したがって、ハイレベルなパフォーマンスに必要な心理的競技能力の向上を介したバーンアウトの低減効果について検討することで、心理的安全性の有効性について、メンタルヘルスのみならず、パフォーマンスの文脈からも新たな知見が得られると考える。

加えて、心理的競技能力によるバーンアウト低減プロセスの比較検討は、ポジティブな心理的側面の向上がアスリートのウェルビーイングにおよぼす影響についても、新たな知見を獲得することに繋がる。アスリートは困ることや悩むこと自体にネガティブなイメージを持っており、情緒的問題を抱えていることが弱さであることなどの理由から、心理的支援を受けることに抵抗がある (堀・佐々木, 2005)。そのため、アスリートが心理的支援を求めるとき、多くの場合すでに意欲低下や情緒的問題、動作失調などの困りごとを抱えている (武田, 2019)。つまり、ネガティブな要素への気づきをきっかけとする心理支援は、開始時に抱えている問題を解決することに焦点が当てられる。しかし近年、積極的な心の強化としてのメンタルトレーニング (武田, 2019) が広がりを見せており、心理的な不調の有無に関わらず専門家のサポートを受け、パフォーマンスおよびウェルビーイングの向上を目指すアスリートも増えてきている。竹野他 (2016) では、心理的競技能力が低下傾向にあるアスリートに対するメンタルトレーニングの実施が、スポーツ現場における心理面のサポートとして有益であることが示されている。よって、心理的競技能力の効果について、他の様々な変数との関連を明らかにすることは、メンタルトレーニングを含むポジティブな心理的側面への働きについて、効果の明確化と技法の発展に役立つと考えられる。したがって、心理的競技能力を測定し、心理的安全性およびバーンアウトとの関連を調べることで、ポジティブな心理的側面の強化によるメンタルヘルス改善の重要性について、さらなる示唆を得ることができると考える。

以上のことから、本研究の目的は、大学生アスリートの心理的安全性が競技不安および心理的競技能力を介してバーンアウトにおよぼす影響についての媒介モデルを検討することとする。具体的には、バーンアウトに対する心理的安全性の直接的な影響と、バーンアウトに対する競技不安の低下を介した心理的安全性の影響、およびバーンアウトに対する心理的競技能力の向上を介した心理的安全性の影響について検討する。心理的安全性によるバーンアウト傾向の低減効果について、競技不安の低下と心理的競技能力の向上による媒介を仮定することで、メンタルヘルスとパフォーマンスとの比較、およびアスリートにとってネガティブな要因 (競技不安) とポジティブな要因 (心理的競技能力) との比較を実施し、それぞれどのような関係性があるかについても検証を行う。仮説としては、(1) 心理的安全性とバーンアウト傾向に負の関連がある、(2) 心理的安全性とバーンアウトの関連に対して、競技不安の間接効果が認められる、(3) 心理的安全性とバーンアウトの関連に対して、心理的競技能力の間接効果が認められる、と考えられる。つまり、心理的安全性はバーンアウト、競技不安、心理的競技能力の全てに関連し、加えて、競技不安及び心理的競技能力を介してバーンアウト傾向に影響を及ぼすと推察する。

方 法

調査対象者および時期

本調査では、全国の大学運動部に所属するアスリート 200 名の協力が得られた。そのうち、途中で回答を中断した者や、記入漏れがあった者などを除く 161 名 (男性 123 名, 女性 38 名) のデータを分析対象とした。平均年齢は 20.23 歳 ($SD = 1.48$) であった (Table 1)。

本調査は 2021 年 11 月に行われたものである。

Table 1
分析対象者の属性

		(N = 161)	
		<i>n</i>	%
性別	男性	123	76.4
	女性	38	23.6
年齢	平均	20.23	-
	標準偏差	1.48	-
学年	大学1年	50	31.06
	大学2年	34	21.12
	大学3年	35	21.74
	大学4年	41	25.47
所属クラブ	サッカー	61	37.89
	硬式テニス	16	9.94
	陸上競技	15	9.32
	軟式テニス	8	4.97
	スケート	7	4.35
	重量挙げ	7	4.35
	ラグビー	6	3.73
	剣道	6	3.73
	弓道	5	3.11
	ソフトボール	4	2.48
	バレーボール	4	2.48
	バスケットボール	3	1.86
	体操	3	1.86
	アメリカンフットボール	2	1.24
	水泳	2	1.24
	少林寺拳法	2	1.24
	野球	1	0.62
	柔道	1	0.62
	合気道	1	0.62
	競技スキー	1	0.62
ゴルフ	1	0.62	
未記入	4	2.48	

手続き

本調査では、アンケート作成・分析ツールである Qualtrics を用いて回答フォームを作成した。調査対象の代表者に同意を得られた運動部において、質問紙にアクセスするための URL をメールで送信し、回答を求めた。

倫理的配慮

本調査は、関西学院大学の「人を対象とする行動学系研究倫理審査部会」から実施の承認を得た上で実施された (承認番号: 2021-51)。回答フォームの冒頭のページに本研究の趣旨・個人情報の守秘および研究協力が自由意思に基づくものであることについて記載し、質問項目への回答をもって研究への同意が得られたものとした。

調査内容

フェース項目 年齢、性別、学年、所属クラブ、競技の経験年数、過去一年間の最高成績、レギュラーかどうか、一週間あたりの平均トレーニング日数、一日あたりの平均トレーニング時間について回答を求めた。

Psychological Safety Scale 日本語版 (丸山・藤, 2019) 心理的安全性を測定する尺度。所属組織で感じている対人関係のリスクについての7項目で構成され、7件法 (「1. 全くあてはまらない」から「7. 非常にあてはまる」) で回答を求めた。 α 係数は .80 であった。

運動選手のバーンアウト尺度 (Athletic Burnout Inventory: 岸・中込・高見, 1988) バーンアウトを測定する尺度。アスリートのバーンアウト傾向を測定する「情緒的消耗感因子」「個人的成就感の低下因子」「チームメイトとのコミュニケーションの欠如因子」「自己投入の混乱因子」の4因子19項目で構成され、5件法 (「1. 全く当てはまらない」から「5. かなり当てはまる」) で回答を求めた。本研究においては、尺度全体の合計得点を分析に用いた。 α 係数は .86 であった。

スポーツにおける競技特性不安尺度 (Trait Anxiety Inventory for Sport: 橋本・徳永・多々納・金崎, 1993) 競技不安を測定する尺度。「精神的動揺」「勝敗の認知的不安」「身体的不安」「競技回避傾向」「自信喪失」の5因子25項目で構成され、4件法 (「1. めったにない」から「4. いつもある」) で回答を求めた。本研究においては、尺度全体の合計得点を分析に用いた。Spearman-Brown の信頼性係数は .94 であった。

心理的競技能力診断検査 (徳永・橋本, 1994) 心理的競技能力を測定する尺度。「競技意欲」「精神安定・集中」「自信」「作戦能力」「協調性」の5因子と12の下位尺度 (忍耐力、闘争心、自己実現意欲、勝利意欲、自己コントロール能力、リラックス能力、集中力、自信、決断力、予測力、判断力、協調性)、計52項目から構成され、5件法 (「1. かなり低い」から「5. 非常に優れている」) で回答を求めた。本研究においては、競技場面でアスリートに必要な心理的能力の項目から総合的な精神力を測定する尺度として、尺度全体の合計得点を分析に用いた。 α 係数は .77 であった。

分析

心理的安全性によるバーンアウトの低減過程についての媒介モデルを検討するため、各変数間の相関分析、構造方程式モデリング、競技不安と心理的競技能力を媒介変数とした媒介分析を実施した。各変数間の相関分析には、HADver17.204(清水, 2016)を用いた。また、構造方程式モデリングによる検討については、Mplusのversion7.4を用いた。いずれの分析も有意水準は1%とした。

結果

記述統計量

各尺度の記述統計量の算出を行った。結果をTable 2に示す。

Table 2
各尺度の記述統計量

	<i>N</i>	平均値	<i>SD</i>
心理的安全性	161	35.54	6.85
バーンアウト	161	40.51	12.53
競技不安	161	48.42	15.28
心理的競技能力	161	167.99	32.45

相関係数

各尺度間の関連について検討するため、各尺度の合計得点についてピアソンの積率相関係数を算出した。結果をTable 3に示す。

Table 3
各尺度の相関係数

	心理的安全性	バーンアウト	競技不安	心理的競技能力
心理的安全性	1.000	-.732 **	-.351 **	.439 **
バーンアウト		1.000	.495 **	-.623 **
競技不安			1.000	-.615 **
心理的競技能力				1.000

** $p < .01$

予測モデルの検討

心理的安全性によるバーンアウト低減のプロセスについて、競技不安と心理的競技能力を媒介変

数とした媒介モデルを検討するため、構造方程式モデリングによる分析を行った。その標準化係数による結果を、Figure 1 に示す。予測モデルは、全ての変数間に直接関連を想定した飽和モデルであるため、モデル適合度の評価は行うことができない (RMSEA = .00, CFI = 1.00)。標準化解によるパス係数においては、心理的安全性からバーンアウトへ負のパス ($\beta = .56, p < .01$)、心理的安全性から競技不安へ負のパス ($\beta = .35, p < .01$)、心理的安全性から心理的競技能力へ正のパス ($\beta = .44, p < .01$)、心理的競技能力からバーンアウトへ負のパス ($\beta = -.31, p < .01$) が認められた。

続いて、競技不安と心理的競技能力に関する間接効果の検討を行った。その結果を Table 4 に示す。ブートストラップ法による間接効果の検討を行った結果、心理的競技能力に 1% 水準で有意な間接効果が認められた ($b = -.14, 99\% \text{ CI}[-0.25, -0.05]$)。

Figure 1

本研究の予測モデルにおける構造方程式モデリングの結果。
注) 値は標準化係数を表す。

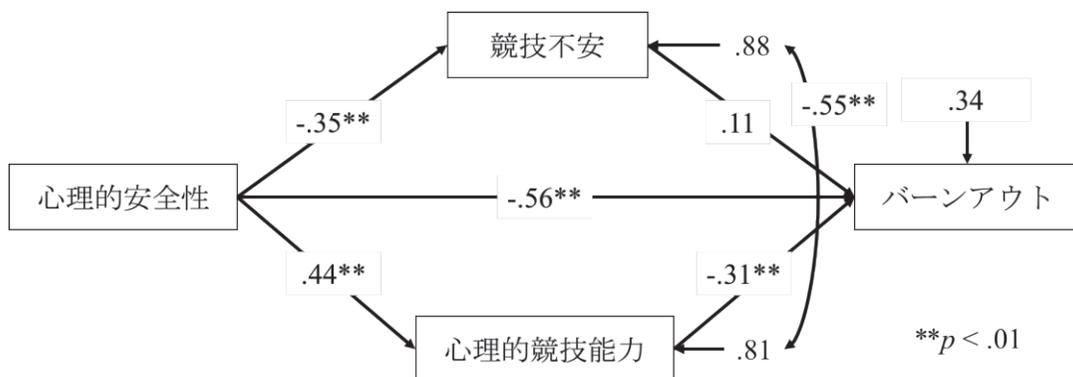


Table 4

ブートストラップ法による競技不安と心理的競技能力に関する間接効果の検定

	Estimate (β)	SE	99%信頼区間
心理的安全性→競技不安→バーンアウト	-0.038	0.025	-.12, .02
心理的安全性→心理的競技能力→バーンアウト	-0.137	0.037	-.25, -.05

考 察

本研究の目的は、大学生アスリートの心理的安全性が競技不安および心理的競技能力を介してバーンアウトにおよぼす影響についての媒介モデルを検討することであった。予測モデルを基にした構造方程式モデリングによる検討の結果、心理的安全性と、バーンアウト傾向及び競技不安との間

に負の関連、心理的競技能力との間に正の関連が示された。また、心理的安全性とバーンアウト傾向との負の関連について、心理的競技能力の間接効果が認められた。これは、Fransen (2020) によって示唆された心理的安全性とスポーツ特有の要因との関連を支持するものであり、心理的安全性のアスリートへの効果を定量的に示す研究であることを意味する。したがって、心理的安全性がスポーツの文脈でも個人の精神的健康を促進し、アスリートのメンタルヘルス向上の一助となることが示唆された。

心理的安全性が各変数におよぼす影響について 心理的安全性が各変数に対して良い影響を与える理由として、バーンアウトの「チームメイトとのコミュニケーションの欠如」(岸他, 1988)、競技不安の「他者への意識」(金本他, 2001)、心理的競技能力の「協調性」(徳永他, 1994)への影響がそれぞれ考えられる。

バーンアウトについては、競技に対して過度に同一化している者ほど指導者やチームメイトとのコミュニケーションが重要とされており、これが欠如することで、対人関係での孤立を深め、存在価値感の喪失を招き、精神的・肉体的に消耗していくとされている(田中・水落, 2013)。心理的安全性が高い環境では、メンバー間の建設的な意見の相違を含む、対人的なリスクを取ることが促進される(Fransen, 2020)。したがって、必然的にチーム内の他のメンバー(および指導者)とのコミュニケーションが良好になり、バーンアウトの低下が生じると考えられる。

競技不安は、これまで心理的安全性との直接的な関係性が示されていなかった。しかしながら、全般的な不安反応については、他者からの目や評価を気にすることで不安が促進されることが示されており(Buss, 1980; 横山他, 1992)、これは競技不安においても同様であることが示唆されている(津田, 2013)。心理的安全性が高い環境下では、対人関係のリスクを負うことに対して、それが安全であるという認識が高いとされており(Nei man et al., 2017)、他者からの評価を気にしない素直な言動が促される。したがって、心理的安全性によって対人的なリスクへの不安を軽減することが、アスリートに対しても有用であることが考えられる。

心理的競技能力の協調性因子は、所属チームの人間関係の良し悪しを反映するとされており、これが低いアスリートは、良好な人間関係の形成が難渋していることが示唆されている(栗木他, 2021)。また、先に述べたように、心理的安全性はチーム内のコミュニケーションを促進し、メンバーの相互に肯定的な意図や、能力を尊重し合う組織風土を形成する。したがって、心理的安全性によって対人関係のリスクが軽減され、個人およびチーム全体の協調性が高まることで、心理的競技能力の向上に好影響をおよぼすと考えられる。さらに、心理的競技能力が「競技場面で実力を発揮するために必要な心理的能力」と定義される(徳永, 2001)ことから、これまで産業・組織の文脈で示されてきた心理的安全性による個人のパフォーマンスの向上が、スポーツ場面でも生じる可能性が示唆されたと考えることができる。しかしながら、心理的競技能力は直接パフォーマンスを測定する指標ではなく、あくまで高パフォーマンスに必要な要素に過ぎないという点で、心理的安全性によるパフォーマンスへの直接的な影響については、さらなる検討が必要であると考えられる。

予測モデルについて 心理的安全性によるバーンアウトの低減効果について、心理的競技能力の間接効果が認められたことから、心理的安全性による心理的競技能力向上の重要性が示唆された。

一方、競技不安の低下については、バーンアウト低減における間接効果が認められなかった。しかしながら、大学生アスリートを対象とした先行研究において、組織的なストレス要因を原因とするバーンアウト症状について、競技不安の間接効果が明らかにされており (Wu et al., 2021)、本研究の相関分析においても、バーンアウトと競技不安との間に有意な相関が認められた。このことから、心理的安全性の文脈における競技不安とバーンアウトの関連について、他のモデルを探索的に検討する必要性が示唆された。

本研究の実践的示唆について 第一に、心理的安全性のスポーツへの適用に関する議論が、アスリートにおいて、組織風土や対人関係の観点からパフォーマンスの向上やメンタルヘルスの維持増進について考えるために有益であることが挙げられる。バーンアウトおよび競技不安の予防、パフォーマンスの向上を含むアスリートの精神的健康の維持増進においては、対人関係を中心とした周囲との関係性が重要であるとされている。例えば、比較的若く経験の浅いアスリートにとって、コミュニケーションの問題はストレスの一つであり、競技パフォーマンスに影響を与える可能性が示されている (Kristiansen & Roberts, 2010)。また、チームへの帰属意識の強さがアスリートの幸福度を向上させること、チーム内の帰属意識の向上がアスリートのバーンアウト経験の減少に繋がること示されている (Fransen et al., 2020)。さらに、アスリートは非アスリートと比較して、助けを求めることに対して否定的であるとされていることから、メンタルヘルスの問題の開示を促進する組織環境や、そのようなサポートに積極的な組織風土の重要性が窺える (Rice et al., 2022)。しかしながら、現在アスリートを対象に行われている主な心理サポートは、メンタルトレーニング、スポーツカウンセリング、メンタルマネジメントなど、いずれも個人の心理状態へのアプローチを主としたものである。個人に対するサポートは、選手個人が、何らかの理由で希求し、自発的に申し込むのが基本で、スポーツメンタルトレーニング (SMT) 指導士、臨床心理士、心療内科医等がサポートする (立谷, 2017)。具体的には、カウンセリングやメンタルトレーニングを用いた内省 (語り) の場の提供、目標設定、リラクゼーション、イメージ、積極的思考等、試合に向けての心理的準備を行い、これらの作業を通して、自らの競技への関わりについて考えるよう促すものである (崔, 2020)。これらのことから、対人関係の質を向上させるために必要な環境 (組織風土等) の観点からアスリートのメンタルヘルスについて検討を実施することは、メンタルヘルスおよびパフォーマンスの向上に繋がると考えられ、本研究はその証拠を提供するものと思われる。

第二に、心理的安全性向上に向けた取り組み、および介入方法の確立によってアスリートのメンタルヘルスの改善を図ることが可能であることが考えられる。アスリートのメンタルヘルスについては、スポーツにおいてアスリートが競技性を追求することが、心身両面に共通する不調リスクであるにもかかわらず、身体面のコンディションほど注意を払われていないのが現状 (山本, 2019) とされている。また、スポーツ分野に限らず、チームメンバーの幸福と精神的健康に焦点を当てた検討の必要性は、心理的安全性に関する文献のレビュー内でも提案されている (Neiman et al., 2017)。先行研究では、従業員が職場を心理的に安全な環境だと感じることで幸福度が高くなることが示唆されている (Erkutlu & Chafra, 2016)。現在のところ、体系化された心理的安全性の向上プログラムは開発されていないが、先行要因については様々な研究がなされている。例えば、心理的安全性向

上におけるリーダーシップの役割が重視されている (Edmondson & Lei, 2014)。具体的には、チームリーダーによるサポートやコーチング (e.g., Edmondson, 1999), リーダーの包括性 (e.g., Hirak et al., 2012), リーダーへの信頼 (e.g., Li et al., 2012), リーダーの行動的誠実性 (Leroy et al., 2012) などが、メンバーの心理的安全性の認知に影響し、組織の機能を促進することが明らかとなっている (Neiman et al. 2017)。したがって、心理的安全性の先行要因および向上過程の分析が、アスリートのパフォーマンス向上やメンタルヘルス改善に向けた心理的安全性向上プログラムの開発に寄与することが考えられる。

本研究の限界と課題について 第一に、バーンアウト、競技不安、心理的競技能力の各概念について、下位因子の検討を実施できなかったことである。心理的安全性の効果が各概念のどの側面に作用することで改善されるのかについて検討することで、影響過程の詳細を明らかにすることができる。このことは、心理的安全性の向上を目的とした介入プログラムを開発する際の効果指標の精緻化に繋がると考えられる。したがって、今後は各概念の下位因子と心理的安全性との関連について、実証的な検討が必要であると考ええる。

第二に、対象となったアスリートの性別と、所属する部活動に偏りが出てしまったことである。本研究の対象者は、76.4% が男性で、37.89% がサッカー部に所属するアスリートであった。本来であれば、性別の偏りを出来る限り無くし、所属部活動も均等に振り分けるのが最適な手続きであるため、それぞれに特有のバイアスが生じている可能性は否定できない。また、所属部活動に関しては、チーム競技と個人競技、あるいは対戦形式の競技と得点比較形式の競技でも、心理的安全性の在り方に差異が生じる可能性がある。したがって、今後は様々な競技分類による比較検討を実施していく必要があると考えられる。

第三に、分析の際に除外した調査対象者が非常に多かったことである。本研究では、一つ以上の変数で欠損値を含む個別データは全て除外するリストワイズ法 (欠損値除去法) を用いて、200名の調査対象者のうち39名を欠損値として除外した。そのため、検定の推定精度や検出力の低下が考えられる他、データ数の減少に伴う選択バイアスが生じているおそれがある。例えば、除外した調査対象者の多くが、2/3以上の質問項目に未回答であることから、質問項目の多さによって回答を面倒に感じて中断した可能性が高い。このことから、今回の質問紙は回答者に一定のストレスを強いるものであり、分析対象者はそれに耐えうる精神状態にある者に偏っていたことが考えられる。競技不安やバーンアウトが競技場面以外の要因にも関連することを考慮すると、メンタルヘルスが低いアスリートを実際の割合よりも多く除外している可能性は否定できない。したがって、今後は質問紙の内容やレイアウトに工夫を加えることで回答者のストレスを軽減する、質問紙をオンライン配布ではなく直接配布にし、調査者が実施状況を直接管理できるようにする、などの変更を加えることで、データの信頼性を高めることが求められる。

引用文献

Buss, A.H. (1980). *Self-consciousness and social anxiety*. San Francisco: Freeman.

- 崔 回淑 (2020). 大学生アスリートへの心理サポートの現状と課題 環太平洋大学研究紀要, 16, 159-161. <http://doi.org/10.24767/00000686>
- Cho, S., Choi, H., & Kim, Y. (2019). The Relationship between Perceived Coaching Behaviors, Competitive Trait Anxiety, and Athlete Burnout: A Cross-Sectional Study. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 16, 1424. <https://doi.org/10.3390/ijerph16081424>
- Edmondson, A. C. (1999). Psychological Safety and Learning Behavior in Work Teams. *Administrative Science Quarterly*, 44 (2), 350-383. <https://doi.org/10.2307/2666999>
- Edmondson, A. C., & Lei, Z. (2014). Psychological Safety: The History, Renaissance, and Future of an Interpersonal Construct. *Annual Review of Organizational Psychology and Organizational Behavior*, 1(1), 23-43. <https://doi.org/10.1146/annurev-orgpsych-031413-091305>
- Erkutlu, H., & Chafra, J. (2016). Benevolent leadership and psychological well-being: The moderating effects of psychological safety and psychological contract breach. *Leadership & Organization Development Journal*, 37(3), 369-386. <https://doi.org/10.1108/LODJ-07-2014-0129>
- Fransen, K., McEneaney, D., & Sarkar, M. (2020). The impact of identity leadership on team functioning and well-being in team sport: Is psychological safety the missing link? *Psychology of Sport and Exercise*. <https://doi.org/10.1016/j.psychsport.2020.101763>
- Frazier, M.L., Fainshmidt, S., Klinger, L. R., Pezeshkan, A., & Vracheva, V. (2017). Psychological safety: A meta-analytic review and extension. *Personnel Psychology*, 70, 113-165. <https://doi.org/10.1111/peps.12183>
- 古谷 学・谷口 幸一 (1993). 学生ソフトテニス選手の心理的競技能力に関する研究 九州体育学研究, 7 (1), 29-38.
- Gustafsson, H., Kenttä, G., & Hassmén, P. (2011). Athlete burnout: an integrated model and future research directions. *International Review of Sport and Exercise Psychology*, 4 (1), 3-24. <https://doi.org/10.1080/1750984X.2010.541927>
- 橋本 公雄・金崎 良三・徳永 幹雄・多々納 秀雄 (1993). スポーツにおける競技特性不安尺度 (TAIS) の信頼性と妥当性 健康科学, 15, 39-49. <https://doi.org/10.15017/428>
- Hirak, R., Peng, A. C., Carmeli, A., & Schaubroeck, J. M. (2012). Linking leader inclusiveness to work unit performance: The importance of psychological safety and learning from failures. *The Leadership Quarterly*, 23 (1), 107-117. <https://doi.org/10.1016/j.leaqua.2011.11.009>
- 掘 正士・佐々木 恵美 (2005). 大学生スポーツ競技者における精神障害 スポーツ精神医学, 2, 41-48.
- 金本 めぐみ・横沢 民男・金本 益男 (2001). 「あがり」の原因帰属に関する研究 上智大学体育, 35, 33-40.
- 岸 順次 (1994). 運動選手のバーンアウトの理解と対処 *Japanese Journal of Sports Sciences*, 13, 9-14.
- 岸 順次・中込 四郎 (1989). 運動選手のバーンアウト症候群に関する概念規定への試み 体育学研究, 34, 235-243. <https://doi.org/10.5432/jjpehss.KJ00003391715>
- 岸 順次・中込 四郎・高見 和至 (1988). 運動選手のバーンアウト尺度作成の試み スポーツ心理学

- 研究, 15 (1), 54-59.
- 栗木 明裕・岡村 尚昌・田場昭一郎・和田 匡史・津田 彰 (2021). 大学生競泳選手のポジティブ感情と心理的競技能力, ストレスとの関係性 *Japanese Journal of Health Promotion and Physical Therapy*, 10 (4), 173-181. <https://doi.org/10.9759/hppt.10.173>
- 栗林 千聡・中村 菜々子・佐藤 寛 (2018). ジュニア選手の競技不安は DSM における不安障害の概念によって説明できるか 関西学院大学心理科学研究, 44, 1-7.
- Kristiansen, E. & Roberts, C. G. (2010). Young elite athletes and social support: coping with competitive and organizational stress in “Olympic” competition. *Scandinavian Journal of Medicine & Science in Sports*, 20, 686-695. <https://doi.org/10.1111/j.1600-0838.2009.00950.x>
- Lee, S., Lomber, M. J. & Larsen, K. L. (2019). Helping athletes cope with minority stress in sport. *Journal of Sport Psychology in Action*, 10 (3), 174-190. <https://doi.org/10.1080/21520704.2019.1642271>
- Leroy, H., Palanski, M. E., & Simons, T. (2012). Authentic leadership and behavioral integrity as drivers of follower commitment and performance. *Journal of business ethics*, 107, 255-264. <https://doi.org/10.1007/s10551-011-1036-1>
- Li, Y., Tan, C. H., & Teo, H. H. (2012). Leadership characteristics and developers' motivation in open source software development. *Information & Management*, 49 (5), 257-267. <https://doi.org/10.1016/j.im.2012.05.005>
- Ma, Y., Faraz, A. N., Ahmed, F., Khalid, M., Saeed, U., Mughal, M. F., & Raza A. (2021). Curbing nurses' burnout during COVID-19: The roles of servant leadership and psychological safety. *Journal of Nursing Management*, 29 (8), 2383-2391. <https://doi.org/10.1111/jonm.13414>
- 丸山 淳市・藤 桂 (2019). 塞ぐ職場にユーモアを —— 職場ユーモアが心理的安全性を介して創造性に及ぼす影響—— 日本心理学会第 83 回大会. https://doi.org/10.4992/pacjpa.83.0_3C-086
- 宮田 勉 (1997). 秋季国体秋田県選手の心理的競技能力及び心理的パフォーマンス診断検査の報告 秋田県立スポーツ会館紀要, 18, 26-37.
- Moen, F., Myhre, K. & Stiles, C. T. (2016). An Exploration about how Passion, Perceived Performance, Stress and Worries Uniquely Influence Athlete Burnout. *Journal of Physical Education and Sports Management*, 3 (1), 88-107. <https://doi.org/10.15640/jpesm.v3n1a7>
- Morgan, P. B. C., Fletcher, D., & Sarkar, M. (2019). Developing team resilience: A season-long study of psychosocial enablers and strategies in a high-level sports team. *Psychology of Sport and Exercise*, 45, 101543. <https://doi.org/10.1016/j.psychsport.2019.101543>
- 村上 貴聡・徳永 幹雄・橋本 公雄 (2000). バトミントン強化選手のメンタルヘルスと心理的競技能力の関係 日本体育学会第 51 回大会. https://doi.org/10.20693/jspeconf.51.0_199
- Neiman, A., Donohue, R., & Eva, N. (2017). Psychological safety: A systematic review of the literature. *Human Resource Management Review*, 27(3), 521-535. <https://doi.org/10.1016/j.hrmr.2017.01.001>
- Raedeke D. T., & Smith L. A. (2004). Coping Resources and Athlete Burnout: An Examination of Stress Mediated and Moderation Hypotheses. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 26, 525-541. <https://doi.org/10.1123/jsep.26.4.525>

- Rice, S., Walton, C. C., Pilkington, V., Givether, K., Olive, S. L., Lloyd, M., Kountouris, A., Butterworth, M., Clements, M. & Purcell, R. (2022). Psychological safety in elite sport settings: a psychometric study of the Sport Psychological Safety Inventory. *BMJ Open Sports & Exercise Medicine*, 8 (2), e001251. <http://dx.doi.org/10.1136/bmjsem-2021-001251>
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- Souza, O. R., Osiecki, R., Silva, F. K. J., Costa, L. P. & Stefanello, F. M. J. (2018). Analysis of psychological variables associated with the burnout syndrome and performance in adult athletes through the athlete burnout questionnaire – ABQ. *Journal of Physical Education*, 29, e2928. <https://doi.org/10.4025/jphyseduc.v29i1.2928>
- 立谷 泰久 (2018). トップアスリートの心理サポートにおけるスポーツメンタルトレーニングと心身医学の関係 心身医学, 58 (2), 166-173. https://doi.org/10.15064/jjpm.58.2_166
- 武田 大輔 (2019). トップアスリートに対するカウンセリングアプローチ ——臨床スポーツ心理学の立場から—— 心身医学, 59 (1), 22-29. https://doi.org/10.15064/jjpm.59.1_22
- 竹野 欽昭・島袋 真丞・金城 一樹・岡野 和輝・伊集 旭寿 (2016). 大学スポーツ選手における過去を想起した心理的競技能力評価を応用したメンタルサポートプログラムの検討 上越教育大学研究紀要, 35, 303-313.
- 田中 輝海・水落 文夫 (2013). 男性スポーツ選手におけるバーンアウト傾向の深刻化とポジティブ感情の関係性 スポーツ心理学研究, 40 (1), 43-57. <https://doi.org/10.4146/jjpsopsy.2012-1216>
- 徳永 幹雄 (2001). スポーツ選手に対する心理的競技能力の評価尺度の開発とシステム化 健康科学, 23, 91-102.
- 徳永 幹雄・橋本 公雄 (1994). 心理的競技能力診断検査調査用紙 (DIPCA. 2, 中学生～成人用). トーヨーフィジカル発行.
- 津田 恭充 (2013). 競技不安の促進・低減要因——バスケットボール選手を対象とした調査—— 愛知学泉大学・短期大学紀要, 48, 105-111.
- Vealey, S. R., Armstrong, L., Comar, W., & Greenleaf, A. C. (1998). Influence of perceived coaching behaviors on burnout and competitive anxiety in female college athletes. *Journal of Applied Sport Psychology*, 10 (2), 297-318. <https://doi.org/10.1080/10413209808406395>
- Vella, A. S., Mayland, E., Schieckle, J. M., Sutcliffe, T. J., McEwan, D. & Siann, C. (2022). Psychological safety in sport: a systematic review and concept analysis. *International Review of Sport and Exercise Psychology*. <https://doi.org/10.1080/1750984X.2022.2028306>
- Webster, V. L., Hardy, J. & Hardy, L. (2017). Big Hitters: Important Factors Characterizing Team Effectiveness in Professional Cricket. *Frontiers in Psychology*, 8, 1140. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2017.01140>
- Wu, D., Luo, Y., Ma, S., Zhang, W., & Huang, J. C. (2021). Organizational stressors predict competitive trait anxiety and burnout in young athletes: Testing psychological resilience as a moderator. *Current Psychology*. <https://doi.org/10.1007/s12144-021-01633-7>
- 山本 宏明 (2019). アスリートのメンタルヘルスを守るために 体力科学, 68 (1), 20.

<https://doi.org/10.7600/jspfsm.68.20>

横山 博司・坂田 桐子・黒川 正流・生和 秀敏 (1992). 他者共在が不安反応に及ぼす効果 —— SOCIAL ANXIETY についての実験的研究 (1) —— *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 32 (1), 34-44. <https://doi.org/10.2130/jjesp.32.34>

中学時代の不登校体験から自己成長感を 得るに至るプロセスの検討

中原 元気¹・石田 弓

Examination of the process leading to the self-growth feeling from school nonattendance in junior high school

Genki Nakahara and Yumi Ishida

In this study, we define subjective experiences and positive experiences obtained through negative experiences as “self-growth feeling” and clarify the process of subjective experiences until students who have experienced school non-attendance in junior high school acquire a self-growth feeling. The study aims to explore new perspectives to give support to absentee students. Four high school students who experienced school non-attendance when they were in junior high school were interviewed. In the analysis, Trajectory Equifinality Model was used to model the subjective experience of the subjects in a format that maintained diversity and time base. Until the time they gained a self-growth feeling, the subjects had enjoyable experiences of being cherished and supported by people other than family members; the support of their mothers was the foundation, and they were aware of changes in themselves through their interactions with people around them. Therefore, we considered aspects that contributed to the self-growth feeling, including “enjoyable experiences,” “experiences of being cherished,” and the “awareness of changes in oneself,” from the perspectives of resilience, the “broaden-and-build theory” (Fredrickson, 2004), and social impact. It was suggested that positive experiences during the period of children’s school non-attendance when they are distressed, with support from people other than family members, and continued support after re-adaptation are necessary.

キーワード : school non-attendance, self-growth feeling, Trajectory Equifinality Model

¹ 株式会社ユグドラシル

問 題

1. わが国の不登校の現状と課題

文部科学省（2019）によると、平成30年度の不登校の生徒数は中学校で11万9687人、全生徒数に占める不登校の比率は3.65%であり、6年連続の増加となっている。こうした状況にあつて、平成26年度の不登校に関する実態調査（文部科学省、2014）では、536名の不登校体験者の約4割が自身の不登校について「後悔している」、「行けばよかった」などと否定的に回答している。当時は自己を守る術になり得た不登校を、後に否定的な体験とみなすことは自己否定にもつながり、その後の社会適応を阻害しかねない。よつて、不登校を否定的な体験だけで終わらせるのではなく、本人がそこに何らかの意義を見だし、後の人生に活かしていけるような支援の視点が必要とされる。そこで本研究では、特に義務教育以降の社会適応に向けた支援を重視し、中学生における不登校体験に注目した。

2. 不登校体験によって得られる自己成長感

困難な状況を乗り越えることによつて人が成長することは、誰もが経験的に知っていることである。Schaefer et al. (1992) は離婚や身体的病氣、死別などの危機的なストレスを経験した人にも社会的資源や個人的資源の向上、新しいコーピングスキルの開発などの成長が生じることを示した。このことは、一般的にはネガティブな出来事とみなされる不登校についても言えることであると思われる。山中（1978）は、不登校を「外的には社会的自我の未成熟とされる消極性を持ちつつも、内的には退行、しかもそれは次なる新生をもたらすための蛹の時期とでもいうべき積極面を併せ持っている」状態として捉えており、発達上の課題に向き合い、成長していくための機会であるとしている。また、先の文部科学省（2014）の実態調査では、中学校を卒業した頃と比べて成長したところとして「人の痛みがわかるようになったり、人に対して優しくなった」ことや「人とうまくつきあえること」ことなどが挙げられている。松坂（2010）も不登校体験者13名を対象に面接調査を行い、不登校体験者の32.6%が肯定的回答をしていることを示している。

3. 不登校体験のその後の適応に関する研究

不登校体験後の肯定的な変化のプロセスを明らかにした研究は、これまでもいくつかみられる。小澤（2000）は、教育センターに來所する不登校の中学生7名と高校生13名を対象に調査し、不登校の生徒がたどる回復のプロセスとして前兆期、初期、中期、後期、社会復帰があることを示した。また、鈴木（2002）も、不登校のプロセスを7つに分け、最後の社会適応開始期を「他者との接触や何らかの集団への参加を試みるようになり、そのような実験的試みや他者と出会い触れ合う体験を重ね、やがては自分に合った社会集団を見つけ、そこに属する道を見出していく時期」とした。しかし、これらの研究では、社会適応開始期よりも後における主観的な体験のプロセス、特に不登校体験者がどのような内的体験を経て、不登校体験と向き合い、自己の成長感を得るに至るまでのプロセスについては明らかにされていない。また、不登校体験者が高校に進学した生徒においても、実際には再び不適応状態に陥りやすいという現状がある。平成5年の現代教育研究所の実態調査によると、不登校経験がある高校生の中退率が37.9%であった。そこで本研究では、不登校体験を不

登校開始期から社会適応開始期以降の体験も含めて捉え、不登校体験者の内的体験により即した支援の視点を模索するため、支援者側から見たプロセスではなく、学校への再適応が可能となった当事者が自己成長感を得るに至る主観的体験のプロセスを明らかにすることを目的とした。

ただし、不登校体験後の適応に影響を与える要因は、不登校体験者の個人的要因や家族あるいは教員などの環境的要因、またこうした人々が属する文化的要因など多様であり、しかもこれらの諸要因は相互に影響を与え合うことから、不登校体験から自己成長感を得るまでのプロセスの一般的傾向を明らかにすることは容易でない。また、一般的傾向を明らかにする過程では個別性が見落とされることもあり、不登校体験者への支援方法を画一的にしてしまうおそれもある。そこで本研究では、一般的傾向の解明を目指すのではなく、不登校を体験した個々の生徒が自己成長感を得るまでの主観的体験のプロセスの多様なあり方を明らかにすることを目指すこととした。

4. 不登校体験を通じた自己成長感を明らかにするための方法

不登校体験後の適応のプロセスを記述するためには、当事者による「語り」を収集していく必要がある。そして、これらをプロセスしてまとめ、モデルとして可視化していくための質的研究法には、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Modified Grounded Theory Approach: M-GTA)

(木下, 2003) と複線径路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model: TEM) (サトウ, 2009) がある。特に TEM は、個々人のライフ (生命・生活・人生) に関するテーマについて、その人が生きてきた時間を重視しながら考える方法 (安田・サトウ, 2012) であり、その特徴として「個々の事例に含まれる調査対象者の具体的な経験や時系列を保持しつつモデル化し、それに対する理解を深められる点」が挙げられる (境・中西・中坪, 2012)。

TEM には、個人の径路の多様性を制約する概念である「等至点」(Equifinality Point: 以下, EFP) と「必須通過点」(Obligatory Passage Point: 以下, OPP) がある。安田・サトウ (2012) によると、前者は「どこまでも自由に選択・行動でき、未広がり的に径路が存在するというわけではなく、歴史的・文化的・社会的に埋め込まれた時空の制約によって、ある定常状態に等しく (Equi) 辿りつく (final) ポイント」を指す。後者は「多くの人が経験するような経験でありかつ等至点に至るにあたって重要なもの」であり、「ある地点からある地点に移行するために、ほぼ必然的に通らなければならない地点」を指す。また、これらのプロセスに先行し、「径路が複数に分かれるような経験」として「分岐点」(Bifurcation Point: 以下, BFP) がある。これによって、複数の径路選択に先行する行動・主観的体験を強調することができる。

TEM はプロセスを可視化する際に時間軸を示すため、どのタイミングでどのような支援が有用であるかをイメージしやすいと考えられる。特に OPP のような観点は、不登校体験者への支援方法の適切性を評価する上でも有益であると思われる。そこで本研究では、不登校体験後の適応のプロセスを記述するための方法として TEM を採用する。

5. 本研究の目的

本研究では自己成長感について、死別や停学などのストレス体験から自己成長感につながるモデルを提示した宅 (2004) の「自分自身が成長しているという実感や手応え」という定義を元に、不登校体験者の自己成長感について検討を行った上述の先行研究を参照し、ネガティブな体験からの

肯定的な変容という意味を加え、ネガティブな体験を通して得られる主観的かつ肯定的な自己の変化に対する体験と定義する。そして、中学校時代に不登校を体験したが、現在は高校に在籍している生徒を対象に面接調査を行い、不登校体験を経て自己成長感を得るに至ったプロセスを明らかにすることで、不登校状態にある生徒が学校への再適応に至るまでのプロセスを支援し、再び不適応に陥ることを防止するための視点を明らかにすることを目的とする。

方 法

1. 調査対象者

中学校時代に不登校を体験した高校生 8 名（15～17 歳，平均年齢 15.9 歳）に，本研究への協力を依頼した。調査対象者はいずれも同じ高校に在籍している生徒である。自己成長感を体験している生徒をより明確に調査対象者（以下，対象者）とするため，この 8 名に信野（2008）の「自己成長感尺度」を実施し，個人面接を行なった。そして，①8 名の尺度得点の平均値を超え，②自発的に自己成長感が語られ，③高校生活において欠席傾向がみられない 4 名を対象者とした（Table 1）。なお，安田・サトウ（2012）は，TEM によって経験の多様性を描くことができる対象者数として「4±1 名」を挙げているが，本研究でも不登校を体験した生徒の主観的体験のプロセスの多様性を記述することから，対象者数を 4 名とした。倫理的配慮として，まず本研究の目的と方法および成果の取り扱いについて本校学校長に説明し，承諾を得た。その上で，調査対象者とその保護者に同様の説明を書面によって行い，同意を得た。なお，本研究は筆者らが所属する大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

2. 調査の時期と場所および回数

2013 年 8～12 月に，対象者が所属する高校で調査を行った。1 回の調査の所要時間は 1 時間程度であった（調査間隔は 2～3 ヶ月）。安田・サトウ（2012）は 3 回の調査を推奨しているが，本研究では時間の制約や対象者の所属校の都合から，2 回の調査となった。

3. 調査手続き

1 回目の調査では対象者の選抜と，対象者の自己成長感に関する誤解や認識のずれを防ぐため，選抜時に用いた「自己成長感尺度」（信野，2008）における調査対象者の回答の確認を行った。次に質問項目を用いて半構造化面接を行った。その際，調査対象者の了解を得た上で録音をした。質問項目は，不登校体験者にとっての不登校体験の意味について尋ね，不登校体験後の成長感について検討した松坂（2010）を参考にし，不登校体験後の変化とこれを生じさせた要因を聴取できると思われる 9 個の質問項目を作成した（Table 2）。2 回目の調査では，1 回目の調査における「語り」をもとに作成した対象者ごとの TEM 図を本人に提示し，①対象者の語りを筆者らが正確に理解できたかどうかを確認し，②対象者が調査時点から過去の体験を振り返る際に当時とは異なる認識をしていないかを確認した。

Table 1
調査対象者情報

調査対象者	性別	調査時年齢	不登校開始時期	主要支援形態
A	男	15	中2	適応指導教室
B	女	15	小5	適応指導教室
C	男	17	中2	友達
D	女	17	中1	友達

Table 2
1回目の調査における質問項目

1. 学校に行けなくなった経緯について
2. 不登校期間中の様子について
3. 不登校の期間を終えてからの経過はどうか？
4. 不登校体験によって中学生の頃とどうか変わったか？
5. 中学生の頃と比べて成長したと思えることに影響した出来事、もしくはきっかけがあったか？
6. このような出来事やきっかけをもとに成長を遂げることができたのはなぜだと思うか？
7. 不登校体験に対する見方の変化はあったか？あればいつ頃、どのように変化したか？
8. 不登校をしなければわからなかったこと、知り得なかったこと、できなかったことなど、不登校を通じてしか得られなかった特有の体験は思い浮かぶか？
9. 不登校からこれを乗り越えて成長したことについて、あなたはと思うか？

4. 分析手順

本研究の分析は、上述の TEM の手続きを用いた。まず、1 回目の調査で得られた対象者 4 名の体験の語りを意味のまとまりごとに切片化し、時系列に並べた。そして、対象者ごとの TEM 図を作成した。2 回目の調査では、これを対象者と吟味し、必要に応じて修正した。次に、対象者 4 名の TEM 図を並べ、類似した体験を同じ列にそろえ、個々の体験を表したラベルを作成し、命名した。なお、ラベル作成の過程を明確に示すため、木下（2003）の Modified Grounded Theory Approach (M-GTA) の「分析ワークシート」(M-GTA の分析で使用される概念名、定義、具体例であるヴァリエーション、理論的メモからなる分析シート) を援用し、臨床心理学専攻の大学院生 1 名および現職公立小学校教員 1 名と協議を重ねた。最後に、TEM 図の下方部には時間の流れである「非可逆的時間」を表す矢印を示したが、その長さは実際の時間を反映するものではない。作成された各ラベルについては、必須通過点を【】、分岐点、等至点、不登校期間中の苦悩、対象者の行動・主観的体験、両極化した等至点を〈〉で示した。なお、本研究では「分析ワークシート」の「概念名」を、TEM を用いた研究において多用される「ラベル」と表記する。

本研究では、不登校状態になった時点から不登校体験を経て自己成長感を得るに至るプロセスを明らかにするため、EFP を〈自己成長感を得る〉とした。この体験は「休んだおかげで今の自分がある」、「成長した、視野が広がった」、「出会いがあった、学校に巡りあった」など対象者間で類似

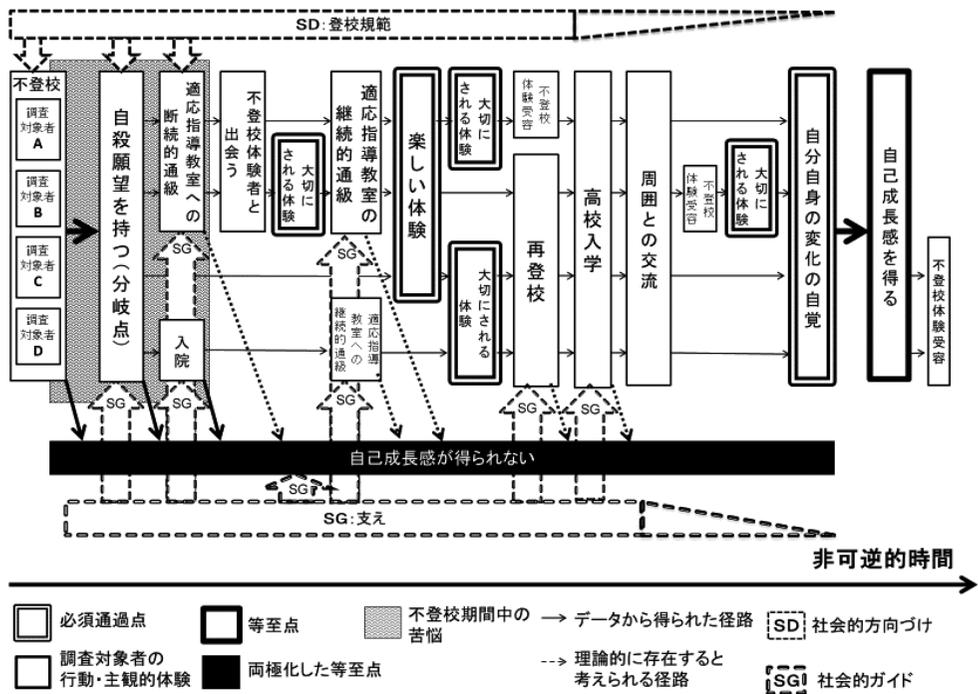
した言葉で表現された。そして、3名以上の対象者が EFP に至る前に体験した出来事を OPP とした。一方、EFP に至らない「両極化した等至点」(Polarized-Equifinality Point: 以下、P-EFP) を〈自己成長感が得られない〉とした。また、対象者の体験に対する社会や文化からの影響として、EFP に近づくことをサポートする力を「社会的ガイド (Social Guidance: 以下、SG)」と表記し、EFP に近づくことを妨害する力を「社会的方向づけ (Social Direction: 以下、SD)」と表記した (安田・サトウ, 2012)。なお、これら2つのラベルはいずれも □ で示した。

結果

1. 不登校体験を通して自己成長感を得るまでのプロセス

対象者4名の TEM 図を統合したものを Figure 1 に示した。なお、4名の行動や体験の多様性を描き出すため、TEM 図において各対象者のプロセスを上から順に配置したが (A のプロセスは最上段の左から右に表し、最下段の D のプロセスとの違いを示している)、上下自体に肯定的・否

Figure 1
不登校体験を通して自己成長感を得るまでのプロセス (TEM図)



注)切片化した各体験を実線で、必須通過点を二重線で、等至点を太線で、各体験に影響を与える社会的要因は点線で、囲んで示した。そして、両極化した等至点は黒色で、不登校期間中の苦悩は灰色で示した。その際、不登校期間中の苦悩は、それぞれの各体験と重複するため、重複する範囲を包囲する形で示した。また、各体験をつなぐ矢印は、実際に調査対象者から得られた経路を実線で、理論的に存在すると考えられる経路を点線で示した。

定的な意味はない。不登校体験を通して自己成長感を得るまでのプロセスに関して、TEMの各概念と本研究で命名したこれらの概念に該当する体験の具体例をTable 3～9に、そしてこれらの過程における対象者の心理的体験の具体例をTable 10, 11に示した。

不登校体験を通して自己成長感を得るまでのプロセスにおいて、対象者は学校に行けないことについて「真っ暗な闇にぼつんという感じ」、「休んでいる期間が一番つらかった」といった〈不登校期間中の苦悩〉を体験した(Table 3)。そして、対象者全員が不登校期間中に「死にたい、未来なんて要らない」といった〈自殺願望を持つ〉体験をした(Table 4)。この〈自殺願望を持つ〉をBFPとした。本研究では、対象者全員が登校できないことに葛藤や苦悩を抱えていた。しかし、こうした主観的体験の後に、個々の生徒で異なる複数の経路が生じていた。特にD以外の対象者は【楽しい体験】を得ていた(Table 5)。対象者Dは、自殺衝動もあり、入院に至るほどの心の状態になり、「(以前の私なら)面白い(と思える)ところに連れてってもらっても、心が追い付かない」と述べており、【楽しい体験】をしていなかった。また、その後も全員が適応指導教室のスタッフや知人、交際相手などの家族以外の存在から【大切にされる体験】を得ていた(Table 6)。そこで、【楽しい体験】と【大切にされる体験】をOPPとした。その後、対象者は再登校や高校入学を経て、全員が〈周囲との交流〉を体験し(Table 7)、【自分自身の変化の自覚】を経て(Table 8)、〈自己成長感を得る〉に至っていた(Table 9)。周囲と交流することがきっかけとなって自分自身の変化を自覚したことが〈自己成長感を得る〉ことにつながっていたことから、【自分自身の変化の自覚】をOPPとした。〈自己成長感を得る〉ために【自分自身の変化の自覚】が重要な役割を果たすと考えられるが、これには不登校体験の意味づけ(Table 10)とポジティブな体験による自身の状況の享受と視野の広がり(Table 11)が寄与していると推察される。なお、「再登校」や「適応指導教室への継続的通級」、「高校入学」といった学校に向けての再適応や「不登校体験受容」は、対象者によって時期が異なり、またEFPの後に体験するものでもあったため、OPPとはならなかったが、〈自己成長感を得る〉ことと密接に関連した「対象者の行動・主観的体験」であった。

Table 3
不登校期間中の苦悩

ラベル	不登校期間中の苦悩
定義	不登校の生徒が不登校期間中に体験した精神的苦悩
語りの具体例	<p>A: 学校にいくといじめられると思っていた。一步踏み出す勇気がいつもなかった。真っ暗な闇にぼつんという感じでした。</p> <p>B: 普通の人は(学校に)行ける。行けてないならがんばってないと思っていた。</p> <p>C: 自分はとても無力だ。寂しかった。廃人でした。(不登校期間は)谷底、挫折。</p> <p>D: 休んでいる期間が一番つらかった。私は行きたいのに行けない。将来どうなるんだろうって考えだしたら、精神的にもうどうしようもなくなって。周りとの差を目の当たりにするのが怖かった。「(以前の私なら)面白い(と思える)ところに連れてってもらっても、心が追い付かない」</p>

Table 4

自殺願望を持つ

ラベル	自殺願望を持つ
定義	不登校の生徒が自殺願望を持つこと
語りの 具体例	A:死ぬことも考えた。(不登校の自分は)「家にいない方がいい」と思った。 B:怒られて、やっぱり「死のうかな…」と思った。 C:ずっと「死にたい、未来なんか要らない」と思っていた。 D:何回か自殺騒動があった。「もういい、もう死ぬ」と…。

Table 5

楽しい体験

ラベル	楽しい体験
定義	不登校期間中に得られた楽しい体験
語りの 具体例	A:適応指導教室は楽しかった。先生が楽しかった。駄洒落を言う感じの先生だった。 B:SNSを始めて友達ができ、一緒に会ったりした。自分はこれが好きだと普通に言える場所だった。適応指導教室では、先生が優しくったり、ルールに縛られなくてもよくて、自由にやっていた。自由を楽しんでいる自分が楽しかった。不登校の友達ができから、適応指導教室に行くのが楽しくなった。 C:夜に昔からの友達と散歩をしながら、毒を吐いたり、他愛のない話をしていたら、すっきりした。そこで「自分は生きているなあ」と思った。この時間をとても楽しみにしていた。自分が明るくなったのは、アイドルを好きになった頃から。もともと歌が好きだったので、歌詞を見て励まされることもあった。“人は人、自分は自分。比べた時点で負けている”とか…。

Table 6

大切にされる体験

ラベル	大切にされる体験
定義	不登校期間中に周囲から大切にされた体験
語りの 具体例	A:適応指導教室の先生が、自分が教室に行かなかった時期に、家まで勉強を教えに来てくれて、「自分のことを思ってくれている」と思った。専門学校に行きたいと言ったら、実習室を借りて練習させてくれた。専門の勉強も教えてくれた。「自分のためにしてくれている」と感じて、とても嬉しかった。 B:けっこう私は恵まれていたと思う。インターネットで話した人がとてもいい人だった。インターネットを通じて出会うと、よくないことを考える人もいるが、「そんな中でもいい人が私の周りに集まってくれたのかな」と思っている。 C:人に恵まれていると思う。時々『学校においでよ』とメールを送ってくれた友達もいた。先生が家に来てくれたり、友達が配慮してくれたり、親もあまり登校するように言わなかった。学校に行った日に『Cがいてくれた方が楽しい』と言ってくれた友達もいた。 D:廊下を歩いてたら、小学校時代の同級生とすれ違って、『あ、Dだ！ 久しぶり～！』と言って手を振ってくれた。中学校はほとんど行ってなかったの、長い間顔を合わせてなかった。だから、覚えていてくれて嬉しかった。

Table 7

周囲との交流

ラベル	周囲との交流
定義	対面での周囲との交流
語りの 具体例	<p>A: 学校生活が始まり、友情が芽生え、学校に行けてよかったと思った。親が食事を作ってくれるのを当たり前だと思っていて、ケチをつけていたが、よく考えたら「自分のためにしてくれていたんだ」という思いが出てきた。</p> <p>B: 生身の人間と接するというのが、自己成長感の要因として一番。インターネットだと相手が見えない。隣にいて、支えてあげるといったことが大切だと思う。クラスにズバズバ言うてくる子がいて、「なんだ、こいつ？」と思っていたが、家に帰ってからもう一度考えると、「あれは私のためだよな」と思った。</p> <p>C: 自分と同じ不登校の人がたくさんいると思って、そこから無意識的に優しくしていた。</p> <p>D: 除け者にされている女の子に、なぜかわからないが、自分から声をかけることができた。その女の子に『私にはDしか友達がいなくて。Dが学校に来てくれて本当によかった』と言ってもらって、人の役に立っていると思った。母親からも『前より雰囲気が柔らかくなったね』と言われた。</p>

Table 8

自分自身の変化の自覚

ラベル	自分自身の変化の自覚
定義	無自覚であった自らの変化に気づく体験
語りの 具体例	<p>A: 高校生活が楽しいので、「なんで学校にいかなかったのか」と考えた。そして適応指導教室の先生や母親に感謝できていなかったことに気づいた。自分の中で当たり前になっていた。</p> <p>B: 振り返ってみて、「いろいろあったなあ」と思い出した。やっぱり一番は、自分の成長を感じられたところ。</p> <p>C: はじめはそういうつもりはなかったが、無意識のうちに除け者にされていた同級生に優しくしていた。変わった自分に気づいたのは、相手に「元気ないね」と言ったら、『そうなの…』と言われたときに実感した。</p> <p>D: 自分の中でふと思ったことが、以前は絶対に考えなかったことだったことが多く、そこで「前とは違う」と自覚した。無意識のうちに行動して、「あ、これは前とは違うな…」といった感じ。</p>

Table 9

自己成長感を得る

ラベル	自己成長感を得る
定義	不登校体験を経て自己成長感を得る
語りの 具体例	<p>A: 自分に自信が持てた。上を向いて歩けるようになった。楽観的になった。居場所があるという感覚がある。「自分を心配してくれる人がたくさんいる」という感覚がある。</p> <p>B: けっこうポジティブに考えるようになった。クラスの中にも自分の居場所があるのを感じる。「自分を心配してくれる人がいる」という感覚がある。「恵まれてるんだな」と思う。客観的な見方をするようになった。</p> <p>C: 相手を思いやることができるようになった。できるだけ相手の顔をうかがったり、察してあげたりするようになった。信頼できる友達ができた。「何を言われても自分を信じたり、自分を貫いていこう」と、外部からの攻撃にも強くなったと思う。</p> <p>D: 物事を当たり前のことと思わないこと。完璧ではない自分を受け入れること。人を思いやること。人に優しくなれたような気がする。自分を心配してくれる人がたくさんいるという感覚、周囲の人と密接なつながりを持っているという感覚がある。不登校を乗り越えたことが自信になっている。</p>

Table 10

不登校体験への意味づけ

ラベル	不登校体験への意味づけ
定義	自身にとっての不登校体験への意味づけ
語りの具体例	A:改めて自分の居場所、存在を認識できる時間になった。 B:みんなとはちょっと違うけど、一応成長してるのかなという感覚があって、不登校でもよかったって思った。 C:不登校になってなかったら気づかなかったことがたくさんある。 D:不登校体験が肥やしになっている。

Table 11

ポジティブな体験による自身の状況の享受と視野の広がり

ラベル	ポジティブな体験による自身の状況の享受と視野の広がり
定義	ポジティブな体験が自身の状況の享受や視野の広がりにつながること
語りの具体例	A:適応指導教室に行き始めて、未来が明るくなった感じがした。まだ先が続いてると感じた。楽しいことを考えるようになった。親に心配をかけるから、家にもいない方がいいと思っていたけど、自分はここにいるんだという認識ができた。今は親の支えになるようにしている。親がご飯を作ってくれることを当たり前と思っていたのが、高校入学時に、自分のためにしてくれてたんだという考えが出てきた。 B:合唱祭の練習に行き始めた時に、みんなとはちょっと違うけど、一応成長してるのかなという感覚があって、不登校でもよかったって思った。 C:私が明るくなったのはアイドルを好きになった頃（不登校期間中）。歌詞に励まされ、近道はないんだと思って、マイペースにこうってなった。成長した感覚は高校入ってから。周りを見渡すことも大事。見渡すと友達とか支えてくれる家族がいるんだとか、あの人は本当はいい人なんだとか、視野が広がって、頑張ろうと思えたり楽しいことがたくさんあるんだって思える。 D:学校に行けてからは、不登校体験はよかったってプラスに考えられている。不登校期間中は私なんで不登校なんだろうと思っていたけど、今は不登校の人のことをきちんと考えるようになって、いろいろ事情があるだろうとかつらいだろうなど人のことを考えられるようになった。そこは、本当に自分でもいい点だったと思う。

2. 自己成長感を得るまでのプロセスにおける社会的影響

不登校体験者は、不登校期間中から自己成長感を得るまでのプロセスを1人でたどるわけではなく、常に社会的な影響を受けている。本研究でも対象者は「学校には行かなくてはいけない」という社会の規範と登校できない自分とのほざまで苦しんでおり〈自己成長感を得る〉までのプロセスは妨害されていた。そこで、〈自己成長感を得る〉までのプロセスを妨害するSDを〔登校規範〕とした（Table 12）。この〔登校規範〕は対象者自身も有しているがゆえに〈自殺願望を持つ〉ほど苦しんでいた。

しかし、対象者Aは包丁を持ち出して自殺を試みた際に、母親から『（親より先に子どもに死なれる）親の気持ちを考えたことがあるか』と問われ、自分が死んだときに悲しむ人がどれだけいるかを数え、少なくとも何人かはいることに気づき、自殺を踏みとどまった。そこで、〈自己成長感を得る〉に至るプロセスを支援するSGを〔支え〕とした（Table 13）。これは母親や周囲の友人、教員などによる〔支え〕であったが、特に母親によるものが多く、適応指導教室への継続的通級や再登校、高校入学などに際しても強い影響を及ぼしていた。対象者Dは、母親から適応指導

Table 12
登校規範

ラベル	登校規範
定義	自身や周囲が持つ登校に関する規範意識
語りの具体例	<p>A: (適応指導教室に通級できたのは、学校には登校すべきであると強く考える) 親に心配をかけたくなかった。</p> <p>B: (登校すべきと考える厳しい親を) 「怒らせないようにしよう」と思っていた。せめて卒業式などの学校の行事は行かないといけない。学校に行っていない方が楽だと(世間からは考えられている)。</p> <p>C: ここ(卒業式)で逃げたら終わり。</p> <p>D: 「1日でも学校を休んだら終わりだ」と思っていた。上のきょうだいに『学校に行け!』と毎日怒鳴られた。上のきょうだいのバッシングは今思えば(適応指導教室に)いこうと思った経緯ではあるが、傷ついたので感謝は絶対にしない。</p>

Table 13
支え

ラベル	支え
定義	母親や周囲による心理的な支え
語りの具体例	<p>A: 死のうとしたときに、『親より先に死ぬ子どもが、親の気持ちを考えたことがあるのか』と言われて、踏みとどまることができた。</p> <p>B: 『Bが何かやらかしたら、お母さんが責任とるから、好きにやっついでいいよ』と言ってくれた。自分のやりたいことを理解してくれた。お母さんはお母さんだから、何でも話せるという存在には変わらない。学校を休んでいる時に、「私はすごい人たちに支えられているなあ」と実感できた。(適応指導教室への登校は) ネットの友達に「ちょっと行ってみたら」と言われて(行ってみた)。</p> <p>C: 登校を強要してこない母親だった。自分は恵まれていると思う。学校来なよとか送ってくれた友達(クラスメイト)とかもいた。親よりかは友達とか、学校の幼なじみとかがいい。親は心配するし、伝わってほしくないところまで言ってしまうこともある。</p> <p>D: 生きていられたのは母親のおかげ。母親に当たっていたのは、「お母さんだったら許してくれるだろうな」という甘えがあったからだと思う。母親のおかげでずっと生きていられた。(適応指導教室への登校について) 母親が『Dはすごいね。学校へ行きはじめて1週間よ』とこまめにほめてくれた。(高校入学後も) 母親が『今日で高校入学して1週間よ』って…。</p>

教室への通級について、『Dはすごいね。学校へ行きはじめて1週間よ』と、高校入学後については『今日で高校入学して1週間よ』と、こまめに褒めてもらったことが支えになったと述べた。

考 察

1. 自己成長感を得るに至る不登校生徒の内的なプロセスの理解

本研究では、不登校によって〈自殺願望を持つ〉ほどの状態にあった対象者が、固有の径路を辿り、〈自己成長感を得る〉に至るプロセスを示すことができた。宅(2004)は「ストレスフルな出来事にまつわる一連の体験やその主体としての自分自身に、特別な意味を付与することが自己成長感を生み出す」と述べているが、本研究においては【自分自身の変化の自覚】する際に、自身の不登校体験に「(不登校になって)改めて自分の居場所、存在を認識できる時間になった(A)」, 「不

登校になってなかったら気づかなかったことがたくさんある(C)」などの肯定的な意味が付与されていた (Table 10)。本研究では不登校というストレスフルな体験においても、肯定的な意味を付与することで自己成長感が得られることが確認された。

さらに、そのためには【楽しい体験】や【大切にされる体験】というポジティブな体験が必要であることを TEM を用いた個人の詳細な語りによって実証することができた。

この【楽しい体験】や【大切にされる体験】、【自分自身の変化の自覚】の自己成長感に対する寄与については、「レジリエンス」の視点から検討することもできる。アメリカ心理学会 (American Psychological Association, 2014) によると、レジリエンスは「逆境、心的外傷体験、悲惨な出来事、脅威などの重大なストレスにうまく適応する過程」と定義されている。本研究における対象者は、いずれも自殺願望を持つほど不登校に苦しんだため、不登校体験は重大なストレスになっていたと思われる。しかし、【楽しい体験】や【大切にされる体験】は、家族以外の支援者と関わることで体験されたものであり、APA (2014) の「レジリエンスを身につけるための 10 の方法」における「人間関係を構築すること」と密接に関連している。また、同じ「10 の方法」の 1 つである「自分自身を大切にすること」は、「自分の希望や感情に注意を払い、楽しく、リラックスできる活動に参加すること」とされており、【楽しい体験】はこれに相当する。斎藤 (2007) は「自分を愛せない人が、それでも自分を愛するためには、まず他人から愛されなければならない」と述べており、【大切にされる体験】は「自分自身を大切にすること」の必要条件と言える。家族に加えて家族以外の支援者との間でも【大切にされる体験】を得た対象者は「自分自身を大切にすること」ができた。

以上より、【楽しい体験】と【大切にされる体験】は生徒のレジリエンスを高め、後に【自分自身の変化を自覚】させる契機となったと理解できる。

それでは、レジリエンスが高まって以降、対象者はどのように「再登校」や「高校入学」に向けて歩み、【自分自身の変化を自覚】し、自己成長感を得るに至ったのであろうか。Fredrickson (2004) は「拡張-形成理論」を提唱し、「ポジティブな感情が個人の瞬間的な思考-活動のレパトリーを拡張し、今までになく創造的な活動や、アイデア、そして社会的つながりを見だし、個人の資源を形成する」としている。「ポジティブな感情」は、喜び (Joy) や興味 (Interest)、満足 (Contentment) および愛 (Love) を指すが、「満足」については「今の生活状況を楽しみ、その状況を自分や世界についての新たな見方に統合する衝動を創造する」としている。不登校期間から自己成長感を得るまでのプロセスにおいて、満足を生じさせるポジティブな感情を抱いた時に、対象者は不登校状態にあった自分自身とその状況を振り返ることができると考えられる。そして、自身の状況を楽しむことができた時、不登校を体験した自分についての認識の枠組みを拡張し、視野の広がり (Table 11) によって自身の変化を自覚することが可能となり、そこから自己成長感が生じてきたと推察される。

一般的に不登校期間中の児童生徒は、登校していない時間の過ごし方を家族や学校から問われることが少なくない。勉強や手伝いをするように言われることも多く、特に家庭の外で楽しいといったポジティブな感情を伴って過ごす機会が少ない。しかし、不登校体験から自己成長感を得るためには、不登校期間中に家庭の外で【楽しい体験】や【大切にされる体験】といったポジティブな体験が必須であり、再登校や高校入学後にも〈周囲との交流〉を経て「満足」を得ることが【自分自

身の変化の自覚】に重要な役割を果たすことが示された。つまり、〈自己成長感を得る〉ためには、ポジティブな体験が苦悩の多い不登校期間中だけでなく、適応回復後にも必要であると考えられる。

2. 自己成長感を得るまでのプロセスにおける社会的影響

本研究では、社会との相互作用の視点を分析の枠組みとして持つ TEM を用いて、不登校状態から自己成長感を得るに至る個人の内的プロセスと、社会的圧力 (SD) である〔登校規範〕と社会的ガイド (SG) である〔支え〕の様相を示した。

不登校期間中から自己成長感を得るまでの〔登校規範〕は、対象者に自殺願望を抱かせるほどの葛藤を生じさせ、苦悩を与えていたものと思われる。この状況で対象者を支えたのは母親からの〔支え〕が大きかったが、母親だけで自己成長感を得るまでのプロセスを促進するのが困難であるのは、母親が〔登校規範〕も持っている、あるいは一度は持っており、調査対象者は母親を〔登校規範〕を示す者としても認識していたためと考えられる。貴戸 (2004) は「不登校の子どもは“学校に行くべきだ”とする社会規範を内面化した状態では、不登校という現状を肯定することができず、“学校に行くことができない者”としてのネガティブな自己認識を持つ」としている。これに対して、斎藤 (2007) は、不登校と類似した家族関係になりやすいひきこもりに関して、家族とのかかわりに限定される家庭環境が続けば、人間関係が二者関係になることが多く、互いに様々な感情を投影し、憎しみのような攻撃性を増幅する関係になりやすいため、支援には第三者の介入が必要と指摘している。

本研究においても、対象者は家族以外の第三者と関わっており、そこでは〔登校規範〕による苦悩を体験していない。上述の先行研究では、第三者の介入の必要性は示されていたが、本研究ではその第三者と【楽しい体験】や【大切にされる体験】をすることが〈自己成長感を得る〉ために必要であることが明らかになった。

まとめと今後の課題

本研究では、不登校体験をもつ生徒の〈自己成長感を得る〉に至るプロセスを検討し、TEM を用いることで、時間軸を示しつつ、対象者の個別性と多様性を記述し、かつ対象者に影響を与えた社会的要因を含めて可視化することができた。本研究によって新たに明らかになったのは〈自己成長感を得る〉ために、不登校期間中に家族以外の支援者との間でポジティブな体験が必要であること、そして学校への再適応後に不登校体験に意味づけを行うに際し、ここでもポジティブな体験が必要であることである。この知見から、支援者は適応回復後においても継続的に支援を続ける必要があると言える。継続的な支援とは、その家族以外の支援者が直接ポジティブな体験を促したり、児童生徒の〈周囲との交流〉を間接的に〔支え〕たりすることを指す。このように、本研究によって、支援者が不登校児童生徒への支援の方法や時期を検討する際に、役に立つ視点を提案できたと考えられる。しかし、本研究で明らかにしたプロセスは理論的飽和に達していないと考えられる。本研究の対象者は不登校期間に苦悩を感じていたと考えられる生徒であったが、そうでない場合でも、自己成長感を得ることができる可能性はあると想定される。また、本研究では、TEM において推奨

される3回の調査面接ができなかった。今後は調査対象者の数を増やし多様性を高められるようなサンプリングを行い、3度の調査面接を行うことで、本モデルの検証と修正をしていくことが課題となる。

引用文献

- American Psychological Association. (2014). *The Road to Resilience*. American Psychological Association. Retrieved October 31, 2017, from <https://www.apa.org/helpcenter/road-resilience.aspx>
- Fredrickson, B. (2004). The broaden-and-build theory of positive emotions. *Philosophical Transactions-Royal Society of London Series b Biological Sciences*, 359, 1367-1378.
- 現代教育研究会 (2003). 不登校に関する実態調査——平成5年度不登校生徒追跡調査報告書——教育開発研究所
- 松坂 文憲 (2010). 不登校経験者が語る“不登校経験の意味” 岩手大学大学院人文社会研究科紀要, 19, 39-56.
- 文部科学省 (2014). 「不登校に関する実態調査」——平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書——文部科学省 Retrieved October 19, 2015 from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1349956.htm
- 文部科学省 (2018). 平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について 文部科学省 Retrieved April 11, 2019 from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/_icsFiles/afieldfile/2018/10/25/1410392_2.pdf
- 小澤 美代子 (2003). 上手な登校刺激の与え方 ほんの森出版
- 境 愛一郎・中西 さやか・中坪 史典 (2012). 子どもの経験を質的に描き出す試み——M-GTAとTEMの比較—— 広島大学大学院教育学研究科紀要, 61, 197-206.
- 斎藤 環 (2007). ひきこもりはなぜ「治る」のか 中央法規
- Schaefer, J., & Moos, R. (1992). Life crises and personal growth. In B. Carpenter (Ed.), *Personal coping: Theory, research, and application* (pp. 149-170). Praeger.
- 安田 裕子・サトウタツヤ (2012). TEMでわかる人生の径路 誠信書房
- 信野 良太 (2008). 自己成長感尺度作成の試み 北星学園大学大学院論集, 11, 125-136.
- 鈴木 康之 (2002). 不登校の理解と対応 一丸藤太郎・菅野信夫 (編) 学校教育相談 (pp. 61-75) ミネルヴァ書房
- 宅 香菜子 (2004). 高校生における「ストレス体験と自己成長感をつなぐ循環モデル」の構築 心理臨床学研究, 22, 181-186.
- 山中 康裕 (1978). 思春期の精神病理と治療 岩崎学術出版社

「広島大学心理学研究」の刊行年の表記について

第21号までは、表紙とヘッダーの年度表記と刊行年が一致していませんでした。例えば、第21号の場合は、表紙とヘッダーが「2021」で刊行年が「2022」でした。混乱を招く可能性があるため、本号から表紙の表記には「年度」を追加し、ヘッダーは刊行年と同じにします。第22号では、表紙は「2022年度」、ヘッダーは刊行年と同じ「2023」になります。

広島大学心理学研究 第22号

令和5年3月24日 印刷

令和5年3月31日 発行

編集 広島大学心理学研究編集委員会

編集委員長 杉村伸一郎

編集委員 上手由香 清水寿代

発行 広島大学大学院人間社会科学研究科心理学講座

印刷所 (株)ニシキプリント

〒733-3833 広島市西区商工センター7丁目5番33号

発行所 広島大学大学院人間社会科学研究科心理学講座

〒739-8524 東広島市鏡山1丁目1番1号

